

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和7年度は、子どもたちがすこやかに成長できるよう守り育てる取組をはじめ、能登半島地震支援活動での気づきを踏まえた防災・減災、県土の強靱化対策、安心して暮らせる社会を築くための条例の整備など県民の命と尊厳を守るための取組、県内企業の新たな挑戦やスタートアップの支援、農林水産物の生産性向上、インバウンド誘客やプロモーションなどの産業の力強い成長に向けた取組、さらにはジェンダーギャップの解消や公共交通の維持・活性化など人口減少対策の取組に加え、人材確保対策を推進することで、県政の基本である“命を守る”ための取組を加速するとともに、本県の発展につなげるための“未来を拓く”ための取組を進めていきます。

こうした施策を力強く展開していくため、県民の声を丁寧に聴き取り、関係部局と緊密に連携して知恵を絞りながら、デジタル技術も活用した効果的・効率的な事業を構築することを基本方針として、当初予算調製を行いました。

2 主な重点項目

<県民の皆さんから信頼される県行政の推進>

(1) (一部新) 人事管理事務費 予算額 191,456千円 [人事課(224-2103)]

柔軟で積極的な人材確保や意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める配置・処遇など、一体的に人事施策に取り組みます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

特に県職員の人材確保においては、戦略的かつ効果的に経験者採用を進めていくため、「誰に」「どのような情報を」「どのように」プロモーションしていくべきかなどを示す全体方針を策定します。

(2) 文書管理事務費 予算額 30,072千円 [法務・文書課(224-2163)]

三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知などを実施します。

<持続可能な財政運営の推進>

(3) 電算管理費 予算額 621,604千円 [税務企画課(224-2127)]

県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修等を行います。

(4) 県庁舎等維持修繕費 予算額 1,766,324千円 [管財課(224-2135)]

庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。

<広聴広報の充実>

(5) 広聴体制充実事業 予算額 21,616千円 [広聴広報課(224-2788)]

県民の皆さんの声を県政運営に生かしていけるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

(6) 県政情報発信事業 予算額 117,959千円 [広聴広報課(224-2788)]
より多くの県民の皆さんに対して県政情報を届けられるよう、県広報紙やフリーペーパー、電子媒体等のさまざまなツールを活用した情報発信を行います。

(7) 情報公開・個人情報保護制度運営費 予算額 11,866千円 [情報公開課(224-2071)]
職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対する理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運用し、制度の適正な運用を支援します。

<県庁DXの推進>

(8) 県庁DX推進事業 予算額 110,823千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
県庁DXの推進に向け、ローコードツール等のデジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、庁内における生成AI等の新たな技術の活用を推進します。また、DX推進スペシャリストの養成や活躍促進に向けた支援に取り組むとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修等を実施します。さらに、多様で柔軟な働き方の実現へ向けて、引き続き、Web会議システムや在宅勤務システムの運用を行います。

(9) 情報システム運用事業 予算額 810,269千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
職員が円滑にパソコンやシステムを利用できるよう、一人一台パソコンの整備を進めるとともに、総合ヘルプデスクの運用などを行います。また、保守期限が到来する総合文書管理システムの再構築に取り組みます。

(10) 情報ネットワーク基盤管理費 予算額 2,247,030千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる三重県DX推進基盤を安定的に運用するとともに、情報システムの最適化に向けた三重県共通機能基盤(統合サーバ・リモート保守環境)の円滑な移行と安定運用に取り組みます。また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワークシステムの的確な運用に努めながら、保守期限が到来するため、次期三重県情報ネットワークの再構築に取り組みます。

<社会におけるDXの推進>

(11) みえDXセンター関連事業 予算額 6,142千円 [デジタル戦略企画課(224-3086)]
DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うほか、DXの推進に向けた機運醸成を図るためのセミナーや具体的な課題解決に向けたワークショップを開催するとともに、これまでの相談者への丁寧なフォローを行い、継続的な支援に取り組みます。また、高齢者を対象に、市町等と連携しスマートフォンの基本的な操作等の講座を実施します。

<行政サービスのDX推進>

(12) 行政サービス提供事業 予算額 287,752千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、法令や条例等に基づく行政手続について、電子申請の業務プロセスの見える化や受付後の業務フローの改善を図ります。また、GIS(地理情報システム)の運用や共有デジタル地図の更新により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を図ります。

(13) (一部新)市町DX促進事業 予算額 24,073千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]
単独ではデジタル人材の育成が困難な市町に対して、職員を直接的に伴走支援するデジタル専門人材を派遣し、市町の実情に合わせた課題解決やデジタル人材の育成に取り組みます。また、県内全市町が円滑かつ安全に情報システムの標準化に対応できるよう、それぞれの市町の状況に応じて、専門家によるきめ細かな支援を行うとともに、「書かない窓口」の導入市町の拡大に取り組みます。さらに、マイナンバーカードの利便性の向上に向けて、市町へ活用事例の情報提供を行います。

誰もがデジタル化の恩恵を実感できる社会の実現に向けて、行政手続における県民の利便性の向上に取り組むとともに、市町が進めるDXの取組に対する支援、デジタル技術を活用した行政運営の効率化などに取り組めます。また、県民の皆さんや県内事業者等によるDXの取組への支援やデジタルデバインド対策に取り組めます。

行政サービスのDX推進

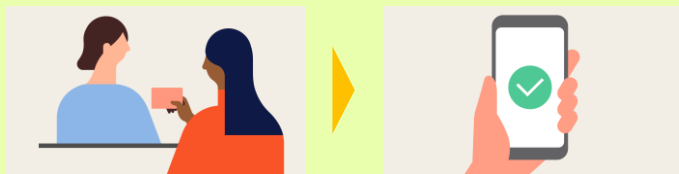
デジタル改革推進課 224-2796

デジタル技術を活用した県民サービスの推進

行政サービス提供事業 287,752千円

行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、法令や条例等に基づく行政手続について、電子申請の業務プロセスの見える化や受付後の業務フローの改善を図ります。

また、GIS（地理情報システム）の運用や共有デジタル地図の更新により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を図ります。



行政手続のデジタル化

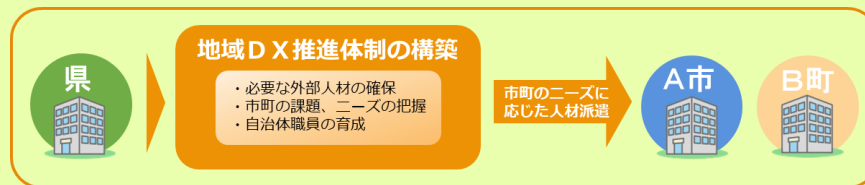
市町DXの促進

(一部新) 市町DX促進事業 24,073千円

単独ではデジタル人材の育成が困難な市町に対して、職員を直接的に伴走支援するデジタル専門人材を派遣し、市町の実情に合わせた課題解決やデジタル人材の育成に取り組めます。

また、県内全市町が円滑かつ安全に情報システムの標準化に対応できるよう、それぞれの市町の状況に応じて、専門家によるきめ細かな支援を行うとともに、「書かない窓口」の導入市町の拡大に取り組めます。

さらに、マイナンバーカードの利便性の向上に向けて、市町へ活用事例の情報提供を行います。



【県と市町が連携した地域DX推進体制】
(県・市町DX推進協議会)

社会におけるDXの推進

デジタル戦略企画課 224-3086

みえDXセンター関連事業

6, 142千円

DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うほか、DXの推進に向けた機運醸成を図るためのセミナーや具体的な課題解決に向けたワークショップを開催するとともに、これまでの相談者への丁寧なフォローを行い、継続的な支援に取り組みます。また、高齢者を対象に、市町等と連携しスマートフォンの基本的な操作等の講座を実施します。



県庁DXの推進

デジタル改革推進課 224-2796

県庁DX推進事業

110, 823千円

県庁DXの推進に向け、ローコードツール等のデジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、庁内における生成AI等の新たな技術の活用を推進します。

また、DX推進スペシャリストの養成や活躍促進に向けた支援に取り組むとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修等を実施します。



情報システム運用事業

810, 269千円

職員が円滑にパソコンやシステムを利用できるよう、一人一台パソコンの整備を進めるとともに、総合ヘルプデスクの運用などを行います。

また、保守期限が到来する総合文書管理システムの再構築に取り組みます。



情報ネットワーク基盤管理費

2, 247, 030千円

県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる三重県DX推進基盤を安定的に運用するとともに、情報システムの最適化に向けた三重県共通機能基盤（統合サーバ・リモート保守環境）の円滑な移行と安定運用に取り組みます。

また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワークシステムの的確な運用に努めながら、保守期限が到来するため、次期三重県情報ネットワークの再構築に取り組みます。



3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
《行政運営の取組》	
〈行政運営名：(2) 県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉	
1 行政改革推進事業 2,054千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費) 仕事の進め方改革の推進など、引き続き行財政改革の取組を進めるとともに、職員一人ひとりがライフもワークも含めて良い状態となるよう取り組んでいきます。	行財政改革推進課 (224-2231)
2 職員健康管理運営費 100,127千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費) 職員の疾病予防と健康の保持増進のために健康診断やメンタルヘルス対策等を実施し、職員がこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。	福利厚生課 (224-2114)
〈行政運営名：(3) 持続可能な財政運営の推進〉	
3 予算調整事務費 86,684千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費) 予算編成事務や財務会計・予算編成支援システムの運用等を行います。	財政課 (224-2119)
4 滞納整理事務費 50,853千円 (第2款 総務費 第4項 徴税费 2 賦課徴収費) 滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。	税収確保課 (224-2131)
〈行政運営名：(5) 広聴広報の充実〉	
5 電波広報事業 62,512千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費) 県政情報や県の魅力等を県民の皆さん等に届けるため、テレビ・ラジオ番組で情報発信を行います。	広聴広報課 (224-2788)
6 インターネット情報提供推進事業 32,976千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費) 県民の皆さんが県政情報をインターネット上で常時円滑に入手できるよう、ウェブシステムの安定した運用を行います。	広聴広報課 (224-2788)

〈行政運営名：(6) 県庁DXの推進〉

7 セキュリティ対策推進事業 14,501千円
(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)
ウイルス対策ソフト等の適切な更新、セキュリティ外部監査等による情報セキュリティ対策に取り組めます。また、職場における情報セキュリティポリシーの重要性の確認、セキュリティインシデントへの対応等、職員の情報セキュリティへの意識向上を図ります。

デジタル戦略企画
課 (224-3086)

政策企画部

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和7年度は、「強じんな美し国ビジョンみえ」及び「みえ元気プラン」がスタートして4年目を迎えます。地域の特性を生かした「強じんで多様な魅力あふれる『美し国』」の実現に向け、県民に成果が届いているかを意識しながら、「みえ元気プラン」の各施策に基づく取組を一層着実に進めることが必要です。

政策企画部では、「みえ元気プラン」の取組が着実に進み、成果を県民に届けられるよう、みえ県民1万人アンケートの実施やP D C Aサイクルの的確な運用により、その実効性を高めていきます。

また、庁内の総合調整を行いながら、「三重県人口減少対策方針」、「三重県プロモーション推進方針」、「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づく取組や人材確保対策に係る取組を効果的に進めます。

2 主な重点項目

(1) 計画進行管理事業

予算額 7,481 千円 [企画課 (224-2025)]

「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてP D C Aサイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。

(2) (一部新) 人口減少対策費

予算額 56,887 千円 [人口減少対策課 (224-3415)]
(59,249 千円 ※R6 年度2月補正予算含みベース)

「三重県人口減少対策方針」に基づいて、庁内の総合調整を行うとともに、市町、企業等、さまざまな主体との連携により、効果的な取組につなげます。また、ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定、「三重県人口ビジョン」の改定、人口減少の要因や非正規雇用に関する調査・分析、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信を行います。

(3) みえの未来を担う人材確保対策事業

予算額 10,816 千円 [人材確保対策課 (224-3184)]

さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施します。

(4) (新) 三重で暮らす・働く魅力の発信事業

予算額 10,119 千円 [人材確保対策課 (224-3184)]

<事業実施期間：令和7年度～令和9年度>

移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットにしたショート動画等を素材として、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。

(5) (新) 三重県誕生 150 周年記念事業

予算額 23,705 千円 [企画課 (224-2025)]

<事業実施期間：令和7年度～令和8年度>

令和8年4月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を図ります。

(6) プロモーション推進事業

予算額 44,105 千円 [企画課 (224-2026)]

「三重県プロモーション推進方針」に基づいて、三重の強みや良さを生かし「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。

(7) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業

予算額 34,115 千円 [企画課 (224-2031)]

『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針に基づいて、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を県内の産業・経済の発展につなげていけるよう、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済活性化の取組の検討や洋上風力発電に係る県内港湾活用可能性の調査、J-クレジット等の効果的な活用拡大に向けた普及啓発セミナー等を実施します。

(8) (一部新) 未来につなぐ平和発信事業

予算額 7,361 千円 [政策企画総務課 (224-2009)]

令和7年に戦後80年の節目を迎えることから、被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示に加え、関係部局と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良などにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。

人口減少対策の推進

「三重県人口減少対策方針」に基づいて、市町、企業等、さまざまな主体との連携により、効果的な取組につなげます。

(重点・一部新) 人口減少対策費 56,887千円
59,249千円 (※2月補正含みベース)
人口減少対策課 059-224-3415

①調査・分析

- ジェンダーギャップの解消に向けた戦略を策定します。
- 有識者からの意見聴取や県民の意識調査等をふまえ、県の将来人口推計等を示す「三重県人口ビジョン」を改定します。
- 女性の非正規雇用の正規化に向けた効果的な対策を検討するため、非正規雇用における実態調査を行います。
- 県内人口の移動状況分析、転出入者の属性分析、外国人の移動状況分析、就職に関する大学生等向けアンケートを実施します。

②人口減少対策広域コデーネーターによる地域の課題への対応

- コデーネーターの活動を通じ、地域内外の方が交流できる機会の創出や広域的な連携を推進します。
- 地域でのヒアリング等により抽出した現場のニーズや課題をふまえた効果的な対策を推進します。



広域連携について考える
ワーキングセッション

③人口減少対策にかかると各主体との連携事業

- 市町、高等学校、高等教育機関等と連携し、LINEによる就職情報やくらしの情報を、県内外の大学生等に発信します。
- 市町との圏域別連携会議、三重県人口減少対策有識者会議の開催など、さまざまな主体と連携した取組を進めます。
- 人口減少を前提とした地域のあり方を検討する市町への支援を行います。



LINE公式アカウント
「三重がまるみえ」

人材確保対策の推進

さまざまな分野における人材確保に向けた取組を効果的に行うための調査等を検討・実施するとともに、三重で暮らす・働く魅力を発信します。

みえの未来を担う人材確保対策
事業 10,816千円
人材確保対策課 059-224-3184

- 「三重県人材確保対策推進方針」に基づく対策について検証・検討するため、有識者からのヒアリングなどを実施します。
- 人材確保に係る有効な対策を検討するため、必要な調査を実施します。



人口減少対策・人材確保に
向けた産学官連携懇話会

(重点・新) 三重で暮らす・働く魅力
の発信事業 10,119千円
人材確保対策課 059-224-3184

- 三重で暮らす・働く魅力を、移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットにさまざまな媒体を活用して発信します。



情報発信媒体の例

さまざまな主体と連携した取組の推進

(新) 三重県誕生150周年記念事業 23,705千円
企画課 059-224-2025

令和8年4月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を図ります。

- 三重県の文化・歴史・自然、食、産業など多様な魅力を再発見・再認識できるようホームページ、記念映像の作成やPR広告の掲載など情報発信に取り組みます。



プロモーション推進事業 44,105千円
企画課 059-224-2026

※関西圏営業基盤構築事業(12,421千円)は含まない

「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力効果を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。

①トータルプロモーションの推進

- デジタル広告や東海道新幹線の車内メディアを活用し、「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信を実施します。
- プロモーションツールの磨き上げや、SNS等の活用をはじめとする効果的なプロモーションの実施に向けて、外部専門人材の知見やノウハウを活用します。「美し国みえ」ロゴマーク



②部局連携によるプロモーション

- 【首都圏】大規模集客施設において、県産品の販売促進、観光誘客、移住促進等、複数部局が連携し、プロモーションイベントを実施します。また、その周辺および沿線の量販店等において、県産農林水産物を中心とした「みえの食フェア」を開催します。



6年度のイベントの様子

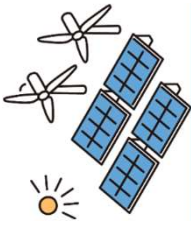
- 【関西圏】(関西圏営業基盤構築事業 12,421千円) 関西圏において、販路拡大や移住促進などの分野を横断する事業や大阪・関西万博の出展ブースや観光の情報などの発信を行います。

(重点) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト
総合推進事業 34,115千円
企画課 059-224-2031

カーボンニュートラルの実現に向けた取組を県内の産業・経済の発展につなげていけるよう取組を進めます。

①再生可能エネルギーの導入・利用促進

- 地産地消エネルギーシステムにかかる可能性調査結果をふまえ、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化の取組を検討します。
- 洋上風力発電に係る県内港湾活用可能性の調査を実施します。



②J-クレジット等の効果的な活用拡大

- 「三重の自然由来カーボンクレジット活用推進に向けた連携プラットフォーム」の活動をブーラーカーボンにも拡大するとともに、普及啓発セミナー等を開催します。



第1回連携プラットフォーム

(重点・一部新) 未来につなぐ平和発信事業 7,361千円

政策企画総務課 059-224-2009

令和7年に戦後80年の節目を迎えることから、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。

- 平和への想いを次世代につなぐため、三重県戦没者追悼式にあわせて、「平和の集い(仮称)」を開催します。
- 若い世代をはじめ県民の皆さんが活用しやすいよう、平和啓発にかかるホームページを改良します。
- 被爆地広島との交流事業や被爆・戦争関連資料の展示を行います。



6年度の交流事業の様子

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：観光・魅力発信》</p> <p>〈施策名：（5-3）三重の魅力発信〉</p> <p>1 関西圏営業基盤構築事業 12,421千円 【(5-3-3) 関西圏における魅力発信】 (第2款 総務費 第2項 企画費 7 関西事務所諸費) 関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進するとともに、さまざまな情報メディアを活用し、大阪・関西万博の出展ブースや観光の情報などを、関西圏で発信します。</p>	<p>政策企画総務課 (224-2009)</p>
<p>《政策名：産業振興》</p> <p>〈施策名：（7-4）国際展開の推進〉</p> <p>1 国際ネットワーク強化推進事業 28,804千円 【(7-4-2) 国際交流の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、姉妹・友好提携先や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。</p> <p>2 グローカル人材育成推進事業 3,641千円 【(7-4-2) 国際交流の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。</p>	<p>国際戦略課 (224-2844)</p> <p>国際戦略課 (224-2844)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：人材の育成・確保》</p> <p>〈施策名：（8-1）若者の就労支援・県内定着促進〉</p> <p>1 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 62,307千円 【(8-1-3) 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 若者の県内定着を図るため、募集定員をさらに拡大のうえ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部（上限：100万円）を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の1/3を、8年経過後に助成額の2/3を交付します。</p>	<p>人材確保対策課 (224-3184)</p>
<p>《行政運営》</p> <p>〈行政運営名：(1) 総合計画の推進〉</p> <p>1 計画推進諸費 8,619 千円 【(20-1-1) 総合計画の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。</p> <p>2 広域連携推進費 13,484 千円 【(20-1-3) 広域連携の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費) 全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに、県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。</p> <p>3 国勢調査費 1,005,991 千円 【(20-1-4) 統計情報の活用と提供】 (第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費) 県内に住んでいるすべての人と世帯を対象に、その実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため、国勢調査を実施します。</p>	<p>企画課 (224-2025)</p> <p>政策提言・広域連携課 (224-2089)</p> <p>統計課 (224-2044)</p>

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

地域連携・交通部では、「公共交通の確保・充実」「地域の振興」「スポーツの推進」「県南部地域の活性化」に向け、市町等との連携を進めつつ、部局横断的・総合的な視点による地域活性化に取り組んでいます。

令和7年度においては、公共ライドシェア（自家用有償旅客運送制度）などに基づく移動手段の確保や交通・物流事業者の運転士不足への対応に取り組むとともに、人口減少対策における社会減対策の1つである移住の促進に取り組みます。

また、選手等への支援や指導者の養成、第89回国民スポーツ大会の在り方検討とともに、県民の皆さんがスポーツにふれ親しむ機会の拡充に取り組みます。

さらに、豊かに暮らし続けられる南部地域づくりに向けた取組を進めるとともに、熊野古道の持続可能な保全と活用のための取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 公共交通の確保・充実

[交通政策課 (224-2622)]

[広域交通・リニア推進課 (224-2805)]

鉄道やバスなどの地域公共交通は、自家用車を持たない高齢者の買い物や通院、若者の通学等に必要不可欠な移動手段であり、その維持・確保に向けた取組を推進します。

地域における交通空白の解消に向けて、国（中部運輸局）とともに市町を訪問して交通課題の解決策を検討する場の開催や、交通事業者も交えた実務者レベルでの個別取組の検討など、市町における効果的な施策立案の伴走型支援を行うとともに、公共ライドシェア（自家用有償旅客運送制度）に基づく移動サービスの導入など、地域の実情に応じた取組に対して財政支援を行います。

さらに、JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、駅からの二次交通の充実や、観光列車の実証運行をはじめとする関西方面からの誘客を通じた利用促進等に、他府県とも連携しながら取り組むとともに、地域鉄道やバス路線などの維持・活性化に向け、引き続き、国や市町と協調し事業者を支援します。

リニア中央新幹線については、「三重県リニア基本戦略」が示す「めざす三重の姿」の実現に向け、リニア開業効果を県全体へ波及・発展させる具体的な施策や事業への展開を図るため、行動計画となる「みえリニア戦略プラン（仮称）」の令和8年3月の策定をめざすとともに、2037年全線開業の実現に向けた活動やリニアに対する一層の機運醸成に取り組めます。

また、バス・タクシーの運転士不足に対応するため、運転士就職イベントへ交通事業者と共同出展するとともに、二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境づくりへの支援など交通事業者の運転士確保の取組を支援します。

物流については、トラック運転手の担い手不足や労働時間規制による輸送能力の不足等の課題に対応するため、国等の関係機関と連携・協力し、物流事業者の人材確保等の取組を支援するとともに、宅配の再配達削減に向けた取組を進めます。

<主な事業>

- | | |
|---------------------------------|---|
| ① (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 | 予算額 130,000千円
(154,000千円 ※R6年度2月補正予算含みベース) |
| ② (一部新) 鉄道活性化促進事業 | 予算額 23,103千円 |
| ③ 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 | 予算額 141,999千円 |
| ④ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 | 予算額 107,775千円 |
| ⑤ 地方バス路線維持確保事業 | 予算額 338,100千円 |
| ⑥ リニア中央新幹線関係費 | 予算額 27,801千円 |
| ⑦ (新) 運輸事業関係費<事業実施期間：令和7年度> | 予算額 15,000千円
(※R6年度2月補正予算) |

(2) 移住の促進

[地域づくり推進課 (224-2351)]

[移住促進課 (224-2420)]

移住希望者のニーズや特性に応じたモデルを設定し、それぞれにアプローチする様々なプロモーションにより、これまでの「田舎暮らし」に加え、県全域での移住を促進するとともに、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、本県のさらなる認知度向上を図ります。また、オンラインコミュニティ「日々三重」での暮らし体験会や企業との連携による移住体験ツアーの実施により、三重暮らしの魅力をPRし、移住につなげていきます。

さらに、移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーでの利用、県外からの移住者を対象とした空き家リフォーム費用への支援や、移住者と地域をつなぐ人材の育成などを行い、移住者の受入態勢の充実に取り組みます。あわせて、東京圏からの移住を後押しする移住支援事業について、引き続き、市町と連携し実施します。

地域おこし協力隊については、定住・定着の促進に向けて、隊員をサポートする中間支援組織と連携し、市町・隊員へのさらなる支援やサポート人材の育成等により、「募集・受入時」、「任期中」、「退任後」の各段階での支援体制の強化に取り組みます。

<主な事業>

- | | |
|----------------------------|--------------|
| ① (一部新) 移住促進事業 | 予算額 81,959千円 |
| ② (一部新) 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 | 予算額 45,429千円 |
| ③ 地域おこし協力隊サポート事業 | 予算額 8,436千円 |

(3) 競技スポーツの推進

[スポーツ推進課 (224-2985)]

[競技力向上対策課 (224-2996)]

滋賀国スポ（国民スポーツ大会）に向け、成年・少年選手の強化活動を支援するとともに、次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成に取り組みます。また、全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援します。

第89回国民スポーツ大会の在り方を検討するとともに、開催予定県との連絡調整、県内関係市町・団体との調整、協議等を行います。

県営スポーツ施設について、利用者がより安全・安心に利用できる環境を提供するため、「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」サッカー・ラグビー場の大型映像装置の詳細設計や水泳場の空調熱源設備改修工事など、必要な整備を行うとともに、指定管理者と連携し、より良いサービスの提供に取り組みます。

<主な事業>

① 競技力向上対策事業	予算額	261,200千円
② 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業	予算額	1,267千円
③ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業	予算額	674,649千円
④ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業	予算額	291,390千円

(4) 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

[スポーツ推進課 (224-2986)]

[競技力向上対策課 (224-2996)]

三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて積み上げてきたレガシーを活用して、大規模大会等の誘致・開催や競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町および競技団体等を支援します。

スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援します。

スポーツ推進月間のキックオフイベントとして、「みえのスポーツフォーラム」を開催します。また、総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地域別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行の促進を図ります。

子どもから高齢者まで幅広い県民の皆さんにさまざまなスポーツの場を提供するため、スポーツ推進月間を中心に、（一社）三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催します。また、令和8年4月の三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、市町等と連携し「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。

<主な事業>

① レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業	予算額	75,000千円
② 地域のきらりスポーツ推進事業	予算額	61,958千円
③ 地域スポーツ推進事業	予算額	64,309千円
④ (一部新) 地域スポーツイベント開催事業	予算額	39,556千円

(5) 南部地域の振興

[南部地域振興企画課 (224-2192)]

[東紀州振興課 (224-2193)]

南部地域の活性化に向けて、地域への愛着・誇りの醸成や地域との関係性の継続、副業・兼業など多様で柔軟な働き方の創出、および地域内の人材育成と関係人口の深化・拡大等に取り組みます。

また、南部地域活性化基金を活用して、複数市町の連携による取組を支援し、地域の人びとが豊かに暮らし続けられる地域づくりを進めます。

令和6年度に世界遺産登録20周年を迎えた熊野古道伊勢路を活用し、Webサイトによる情報発信やイベント出展等、プロモーションによる誘客促進を図るとともに、二次交通の利便性向上に向けた実証運行や案内標識等の改修支援等、来訪者が安全・快適に歩くための観光インフラ整備を進めます。また、市町や関係団体等と連携し、「熊野古道サポーターズクラブ」や次世代を担う子どもたち等に保全体験や学習の機会を提供する等の取組により、持続可能な保全体制の構築をめざします。

<主な事業>

① 南部地域の企業・魅力体感事業	予算額	4,107千円
② (一部新) 南部の地域づくり連携推進事業	予算額	11,750千円
③ 南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業	予算額	5,085千円
④ 多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業	予算額	10,509千円
⑤ 南部地域活性化基金支援事業	予算額	9,580千円
⑥ (一部新) 熊野古道活用促進事業	予算額	26,097千円
⑦ (一部新) Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業	予算額	32,009千円
⑧ 東紀州地域集客交流推進事業	予算額	153,553千円

公共交通の確保・充実 ①

交通政策課 224-2622
広域交通・リニア 224-2805
推進課

- 地域における高齢者や若者等の移動手段の確保を図るため、市町の効果的な交通施策立案に向けたきめ細かな伴走型支援を行うとともに、地域の移動ニーズに応じて、公共ライドシェア（自家用有償旅客運送制度）に基づく移動サービス導入などへの財政支援を行い、交通空白の解消に向けた取組を進めます。

地域内交通の充実

（一部新）地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 130,000千円（2月補正予算を含む額 154,000千円）

交通空白の解消に向けた取組の推進（125,300千円）

移動サービスの導入に向けた財政支援

- コミュニティバスの再編や、デマンド交通等の新たな移動サービス導入を「調査」から「実証」、「定着」まで切れ目なく支援
- 交通空白の解消に向けて、公共ライドシェア（自家用有償旅客運送制度）に基づく移動サービス導入を強力に推進

補助を拡充し、導入を促進

- 交通結節点における待合所などの乗継環境の整備を支援
- 地域の特性などの状況に応じて、交通ネットワークの構築に取り組む市町を重点支援



紀伊町おでかけ応援サービス「えかお」（公共ライドシェア）

市町への伴走型支援（4,700千円）

合同施策検討会の実施

- 国（中部運輸局）と県が市町を直接訪問し、地域交通の解決策を協議する検討会を開催
- 市町の課題を共有し、国の知見やノウハウを活用



● 「公共ライドシェア等導入支援チーム」（仮称）による支援

- 効果的な交通施策導入のため、個別取組の制度設計や法手続き等について、国、県、市町に加え、交通事業者も交えた実務者による支援チームで、具体的に検討
- 取組内容に応じて、公共ライドシェアの導入も検討

バス・タクシーの運転士不足への対応
（24,000千円）※ 2月補正予算

公共交通の確保・充実 ②

交通政策課 224-2622
広域交通・リニア 224-2805
推進課

- 通勤や通学など日常生活の移動手段である鉄道やバス路線の維持・活性化のため、市町等と連携して利用促進などに取り組むとともに、国や市町と協調して支援します。
- リニア中央新幹線の2037年全線開業の実現に向けて関係者と連携して取り組むとともに、行動計画となる「みえリニア戦略プラン（仮称）」の令和8年3月の策定をめざします。

広域交通ネットワークの構築

（一部新）鉄道活性化促進事業（23,103千円）

- 鉄道の維持・活性化のため、沿線自治体で構成する協議会において連携して要望活動や利用促進の取組を実施
- 新** JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、駅からの二次交通の充実や、観光列車の実証運行をはじめとする関西方面からの誘客を通じた利用促進等の取組を他府県とも連携し実施

鉄道利便性・安全性確保等対策事業（141,999千円）

- 鉄道事業者が実施する安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国や沿線市町と協調して支援

伊勢鉄道基盤強化等対策事業（107,775千円）

- 伊勢鉄道（株）が実施する安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の補助金も活用して支援

地方バス路線維持確保事業（338,100千円）

- 地域間幹線系統バスの運行経費等に国と協調して補助を実施
- 県および市町の地域公共交通会議等において地域公共交通の活性化に向けた取組を実施



リニア中央新幹線関係費

（27,801千円）

- 「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定および必要な調査を実施
- 名古屋・大阪間の環境アセスの着実な推進と一日も早い全線開業の実現に向けた活動を実施
- リニアを中心とした新たな広域交通ネットワーク構築に向けた機運醸成の取組を実施



時速500kmのスピードでつながる
日本の新たな大動脈



令和6年度リニア建設促進
三重県期成同盟会総会

公共交通の確保・充実 ③

交通政策課 224-2622
広域交通・リニア 224-2805
推進課

- 深刻化するバス・タクシー運転士不足への対応として、交通事業者や市町と連携して運転士確保等の取組を進めます。
- トラック運転手の担い手不足や労働時間規制による輸送能力の不足等の課題に対応するため、物流事業者の人材確保等の取組を支援するとともに、宅配の再配達削減に向けた取組を進めます。

運転士不足への対応

バス・タクシー運転士



(一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業
(154,000千円のうち24,000千円【再掲】 ※2月補正予算)

- 都市部でのバス運転士専門の就職イベントにバス事業者と共同出展し、移住相談にもワンストップで対応
- 県内外から幅広く運転士を確保するため、県内交通事業者の採用にかかる情報に加え、事業者の魅力等も発信できる、WEB広告等を活用した情報発信の取組を実施
- 新** 交通事業者に対し、二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境づくり等に係る取組への財政支援
- 各市町が取り組む自動運転の導入への支援



運転士就職イベントへの出展



自動運転バス



トラック運転手



【新】 運輸事業関係費
(15,000千円※2月補正予算)

- 新** 物流事業者が実施する女性・外国人などの多様な人材の確保と活躍を促進するための取組を支援



- 新** 宅配荷物を玄関前などに届けるいわゆる「置き配」の普及・利用拡大を図るなど、再配達削減に向けた取組を推進



移住の促進

地域づくり推進課 224-2351
移住促進課 224-2420

- 人口減少対策における社会減対策の1つである移住の促進に向けて、移住者に実施したアンケートの分析をもとに、移住希望者のニーズや特性に応じたモデルによるプロモーションを実施し、「田舎暮らし」に加えて都市部を含む県全域への移住を促進します。
- 住まいの充実に取り組む市町等の支援や、移住者を受け入れる態勢をさらに充実させます。
- 地域おこし協力隊の定住・定着促進に向けた支援体制を強化します。

移住の促進と定住・定着に向けた取組の充実

(一部新) 移住促進事業 (81,959千円)

プロモーションの強化

新 移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施

- ・SNSや雑誌掲載による様々な移住モデルに対応したアプローチ
- ・中京圏（仕事を变えない移住）に向けた名古屋駅等でのPR



駅のデジタルサイネージ

新 県独自の移住フェアを開催

- ・名古屋、大阪に加え、東京での県独自移住フェアを開催

- オンラインコミュニティ「日々三重」による移住希望者に向けた情報発信と交流の場の創出
- 移住スタイル別の移住体験会など企業と連携した取組を実施

相談対応の充実

- 移住相談窓口を中心としたきめ細かな相談対応を実施
- テーマや地域ごとのセミナー・相談会を対面やWEBで開催



移住相談会

(一部新) 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 インフラ（住まい）の整備 (45,429千円)

新 「三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金」による市町等への支援

- ・お試し住宅の整備に加え、体験ツアーでの利用を対象として拡充
- 県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用を支援

受入態勢の充実

- 移住者と地域をつなぐ人材を各地に育成する講座を開催
- 東京圏から移住・就職した人等を対象に、市町と連携して移住支援金を支給

地域おこし協力隊サポート事業 (8,436千円)

定住・定着促進に向けた支援体制の強化

募集・受入時 隊員受入市町の課題分析・共有、助言・提案

任期中 隊員間のつながりづくりのための交流会を実施

退任後 定住に向けた相談体制の強化

- 隊員・市町職員向けの研修会を実施



地域おこし協力隊の交流会

競技スポーツの推進

スポーツ推進局
スポーツ推進課 224-2985
競技力向上対策課 224-2996

- 滋賀国スポ（国民スポーツ大会）に向け、成年・少年選手の強化活動を支援するとともに、次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成に取り組みます。
- 全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援します。
- 第89回国民スポーツ大会の在り方を検討します。
- 県営スポーツ施設について、利用者がより安全・安心に利用できる環境を提供するため、必要な整備を行います。また、指定管理者と連携し、より良いサービスの提供に取り組みます。

競技力の向上

競技力向上対策事業（261,200千円）

選手・チームの強化

- 国スポをはじめとする全国大会や国際大会で活躍できるよう、選手（成年、ジュニア・少年）・チームの強化活動を支援
 - チームみえ国スポ選手強化事業（129,504千円）
 - アスリートタレント発掘・育成事業（12,841千円）

指導者の養成

- 幅広い世代で指導者を養成し、一貫指導体制を構築
 - チームみえトップ指導者養成事業（15,047千円）

パラアスリートの強化

- 全国・国際大会で活躍できるパラアスリートの強化活動を支援
 - パラリンピック等選手強化指定事業（8,700千円）

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業

- 第89回国民スポーツ大会の在り方を検討 **（1,267千円）**



スポーツ施設の充実

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業

（674,649千円）

- 施設の効率的・効果的な管理運営 378,981千円
- サッカー・ラグビー場の大型映像装置の詳細設計や水泳場の空調熱源設備改修工事など 295,668千円

三重交通G スポーツの杜 伊勢事業

（291,390千円）

- 施設の効率的・効果的な管理運営 102,549千円
- 第二陸上競技場の公認改修工事など 188,841千円



地域スポーツと障がい者スポーツの推進

スポーツ推進局
スポーツ推進課 224-2986
競技力向上対策課 224-2996

- 大規模大会等の誘致・開催、スポーツイベントの開催等に取り組む市町・競技団体等を支援します。
- スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援します。
- 三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、スポーツにふれ親しむ機会の拡充に取り組みます。
- 障がいの有無に関わらず、身近な地域でスポーツを楽しむことができる環境づくりや、障がい者スポーツに取り組む機会の充実、選手の発掘や支える人材の養成等に取り組みます。

地域スポーツの推進

レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業（75,000千円）

- 市町・競技団体等が実施する国際大会、全国大会等の大規模大会の開催やスポーツ教室の開催等に必要な経費を支援

地域のきらりスポーツ推進事業（61,958千円）

- スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援

地域スポーツ推進事業（64,309千円）

- スポーツ推進月間のキックオフイベントとして「みえのスポーツフォーラム」を開催
- 総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地域別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行を促進

（一部新）地域スポーツイベント開催事業（39,556千円）

- 県民の皆さんにさまざまなスポーツの場を提供するため、「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催
- 三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催



▲国際大会の開催



▲みえスポーツフェスティバル



▲美し国三重市町対抗駅伝

障がい者スポーツの推進

障がい者スポーツの裾野の拡大 【子ども・福祉部】 （60,324千円）

- 「三重県障がい者スポーツ支援センター」において、県民・企業等からの相談対応、SNS等を通じた情報発信、障がい者スポーツ団体と企業等のニーズのマッチング
- 選手の発掘に向けた初心者講習会、指導員の養成研修の実施
- 競技団体の遠征費の補助 など



▲三重県障がい者スポーツ支援センターホームページ

南部地域の振興

南部地域振興局
南部地域振興企画課 224-2192
東紀州振興課 224-2193

- 「三重県南部地域振興プラン」の3つの取組方向に基づき、南部地域への愛着・誇りの醸成や地域との関係性の継続、副業や兼業など多様で柔軟な働き方の創出、および地域内の人材育成と関係人口の深化・拡大等に取り組みます。
- 南部地域活性化基金を活用して、複数市町の連携による南部地域の活性化に向けた取組を支援します。

- 世界遺産熊野古道伊勢路を良好な状態で保全するとともに、来訪者が安全・快適に歩けるよう、案内標識、トイレ等の観光インフラ整備を総合的に支援します。
- プロモーションによる誘客促進、各峠等へのアクセス改善のための二次交通の調査・実証運行等を実施します。

南部地域活性化基金を活用した取組等

南部地域の企業・魅力体感事業（4,107千円）

- 南部地域外へ進学・就職した若者を対象とした、南部地域の企業見学および地域で活躍している方々との交流バスツアーを実施

（一部新）南部の地域づくり連携推進事業（11,750千円）

- 県土整備部と連携し、空き家の非住宅（店舗等）への改修費及び除却費を支援
- 農林水産部と連携し、担い手確保に向けた労働環境の整備に必要な機械・設備の導入を支援

南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業（5,085千円）

- 南部地域における多様で柔軟な働き方の確立に向け、スポットワークの利用促進のための実証事業を実施

多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業（10,509千円）

- 農林水産業の作業体験や地域の伝統行事への参加などをきっかけにした関係人口の創出

南部地域活性化基金支援事業（9,580千円）

- 若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援



みかんの収穫体験による関係人口の創出

熊野古道の未来への継承と活用

（一部新）熊野古道活用促進事業（26,097千円）

- 市町、保全団体が実施する保全活動や案内標識整備に係る事業を支援
- 情報発信やイベント出展等、国内外に向けたプロモーションを展開
- 熊野古道サポーターズクラブの活動や熊野古道一斉クリーンアップ作戦、次世代を担う子どもたち等を対象とした保全体験活動等を実施

（一部新）Easy Access to東紀州！プロジェクト推進事業（32,009千円）

- 熊野古道来訪時における二次交通の利便性を向上させるためのアクセスバスを運行するとともに、新たにタクシー事業者を活用した調査・実証事業を実施

東紀州地域集客交流推進事業（153,553千円）

- 熊野古道センターの開館以後の社会環境の変化をふまえ、開館20周年を機に、常設展示のリニューアルを実施

持続可能な観光地づくり ※観光資源活用推進事業（観光部）の一部

観光客受入環境整備事業（20,000千円）

- 熊野古道伊勢路沿線の市町が管理するトイレの洋式化・高機能化を支援



案内標識の整備



熊野古道アクセスバス

3 その他の主要事業

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：地域づくり》</p> <p>〈施策名：(9-1)市町との連携による地域活性化〉</p> <p>1 持続可能な地域コミュニティづくり推進事業 2,304千円 【(9-1-1)市町との連携・協働による地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、将来の担い手となる若者を育てるため、地域づくり団体等において地域活動を体験する機会を提供し、若者が地域づくりの経験を積む取組を進めます。</p> <p>2 市町振興事務費 5,941千円 【(9-1-2)市町行財政運営の支援】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 2 市町振興費) 市町が今後も安定的な行財政運営を継続的に行うことができるよう、地方行財政制度の適正な運用に加え、行財政運営の改善につながる取組についても、「市町と県との勉強会」を開催するなど、必要な支援を行います。</p> <p>3 木曾岬干拓地整備事業 329,821千円 【(9-1-3)木曾岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用の方向性に基づく利用策を検討するとともに、道路等の基盤整備に向けて関係者との調整や設計等を進めます。</p> <p>4 特定振興地域推進事業 28,029千円 【(9-1-3)木曾岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し、利用促進に取り組めます。また、宮川の流量回復については、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間において、関係者から要望がある河川環境等について引き続き調査を進めるとともに、関係者等との意見交換を継続しながら、より良い流況に向けて取り組めます。</p>	<p>地域づくり推進課 (224-2351)</p> <p>市町行財政課 (224-2171)</p> <p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)</p> <p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)</p>

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>5 奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金 5,000 千円 【(9-1-3) 木曾岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。</p>	<p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)</p>
<p>6 (一部新) 地域活性化支援事業 5,718 千円 【(9-1-4) 過疎地域等における地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 過疎地域等の市町が実施する住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域活性化のための取組に対し補助金を交付するとともに、集落支援員のスキルアップ研修を実施します。また、令和7年度末で「三重県過疎地域持続的発展方針」および「三重県過疎地域持続的発展計画」の実施期間が終了することから、改定作業を行います。</p>	<p>地域づくり推進課 (224-2351)</p>
<p>7 離島航路支援事業 52,069 千円 【(9-1-4) 過疎地域等における地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 離島住民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者の実質欠損額に対して支援を行い、航路の維持・確保を図ります。</p>	<p>南部地域振興企画課 (224-2192)</p>
<p>〈施策名：(9-3)南部地域の活性化〉</p>	
<p>1 南部地域活性化基金積立金 47,175 千円 【(9-3-1) 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 南部地域振興プランの実現に向け、複数市町が連携して取り組む事業を支援するとともに、関係部局と連携した事業を実施するため、基金に積み立てを行います。</p>	<p>南部地域振興企画課 (224-2192)</p>
<p>2 ファンとともに南部地域の観光資源PR事業 3,282 千円 【(9-3-2) 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 地域の人びとが、ファン・マニアとともに南部地域の特色ある地域資源を観光コンテンツとして磨き上げるプロセスを通して、地域に対する愛着醸成を図るとともに地域の活性化に取り組みます。</p>	<p>南部地域振興企画課 (224-2192)</p>

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(9-4)東紀州地域の活性化〉</p> <p>1 東紀州地域振興推進事業 14,946千円 【(9-4-1) 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 東紀州地域の活性化を図るため、市町をはじめとする関係団体と連携を図りながら、観光振興、産業振興等の面から総合的に地域づくりを推進する一般社団法人東紀州地域振興公社の取組に対し支援を行います。</p> <p>2 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 6,568千円 【(9-4-1) 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 地域の資源を生かした商品のブランド力強化や高付加価値化、販路拡大、地域特産品の情報発信など、地域産業の活性化を促進するための基盤づくり等の取組を支援します。</p>	<p>東紀州振興課 (224-2193)</p> <p>東紀州振興課 (224-2193)</p>
<p>《政策名：交通・暮らしの基盤》</p>	
<p>〈施策名：(11-2)公共交通の確保・充実〉</p> <p>1 航空関係費 45,653千円 【(11-2-2) リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に 向けた取組の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費) 中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じ、両空港や空港アクセスの利用促進・利便性向上に取り組むとともに、令和6年度に国の新規事業に採択された中部国際空港の代替滑走路整備に向けた取組を支援します。</p>	<p>広域交通・リニア推進課 (224-2805)</p>
<p>〈施策名：(11-4)水の安定供給と土地の適正な利用〉</p>	
<p>1 工業用水道事業会計出資金 326,254千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 県勢振興のために確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。</p>	<p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)</p>

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 地籍調査費負担金 443,674 千円 (500,760 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース) 【(11-4-2) 適正な土地の利用および管理】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。</p>	<p>水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)</p>
<p>《政策名：文化・スポーツ》</p>	
<p>〈施策名：(16-2) 競技スポーツの推進〉</p>	
<p>1 国民スポーツ大会派遣事業 106,865 千円 【(16-2-1) 競技力の向上】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 国民スポーツ大会および東海ブロック大会に、本県代表選手・監督等を派遣します。</p>	<p>競技力向上対策課 (224-2996)</p>
<p>2 ドリームオーシャンスタジアム事業 27,285 千円 【(16-2-3) 安全、快適なスポーツ施設の提供】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、熱中症対策用の冷風機の整備など、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。</p>	<p>スポーツ推進課 (224-2985)</p>
<p>3 県営ライフル射撃場事業 4,478 千円 【(16-2-3) 安全、快適なスポーツ施設の提供】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図ります。</p>	<p>スポーツ推進課 (224-2985)</p>

防災対策部

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和7年1月、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が従来の「70～80%」から「80%」に引き上げられ、甚大な被害が想定されている本県においては、南海トラフ地震対策の更なる強化と加速化が必要です。

また、近年、全国で豪雨災害が激甚化、頻発化しており、本県においても昨年8月、台風第10号の接近により、県内で観測史上2回目の線状降水帯が発生し、松阪市と大台町では県内で初めて「緊急安全確保」が発令されるなど、風水害への対策についても強化していく必要があります。

このため、令和7年度は令和6年度から実施している南海トラフ地震の新たな被害想定調査をとりまとめ、南海トラフ地震に特化した対策計画の策定に着手するとともに、能登半島地震の被災地支援活動での気づきをふまえてとりまとめた『南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針』に基づき、市町と連携し具体的な取組を展開していきます。

防災対策部では、このような考え方のもと、次の4項目について重点的に取り組みます。

(1) 市町への支援の強化

能登半島地震で顕在化した避難所の環境改善や孤立地域対策については、風水害の対策としても喫緊の課題であるため、モデル事業の実施に加え、市町への補助金制度を見直し新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設し、財政支援の強化を通じて対策を加速化します。

(2) 災害即応力の強化

災害発生時の対応力をさらに強化するため、国や救助・救援機関等からの応援を受け入れる受援体制の見直しや、災害対応をマネジメントできる県・市町職員の人材育成の強化、災害対策活動の拠点となるシチュエーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し、情報共有機能等の強化に取り組みます。

(3) 被災者支援の充実

被災者支援の充実を図るため、避難所の環境改善に加え、車中泊避難者や帰宅困難者等の支援のためのユニットハウス等の大型資機材を整備するとともに、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う「災害ケースマネジメント」や、応急仮設住宅建設用地など災害時に必要となる土地の利用計画の策定についてモデル事業を実施し、市町の取組を支援します。

(4) 大規模地震発生時に想定される4つの被害への対策

大規模地震の発生時には「火災」「津波」「家屋倒壊」「孤立地域」の4つの被害が想定されるため、空中消火実施体制の強化、津波避難施設の整備と夜間避難訓練の促進、耐震シェルター設置補助金の要件緩和による更なる活用促進、孤立地域の実態調査等について注力して取り組んでいきます。

2 主な重点項目

(1) 市町への支援の強化

① (一部新) 地域減災対策推進事業

予算額 334,313千円

[地域防災推進課 (224-2185)]

能登半島地震や奥能登豪雨災害をふまえ、避難所の環境改善や孤立地域対策に取り組む市町の計画を強力に支援するため、既存の補助金制度を見直し、新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)」を創設するとともに、引き続き津波避難施設及び避難路の整備、停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備への財政支援を行うことに加え、新たに既存の津波避難施設の大規模修繕などの老朽化対策に対しても支援を開始します。さらに、木造住宅の倒壊から県民の命を守る取組を促進するため、耐震シェルター設置への補助要件を緩和します。

(2) 災害即応力の強化

① (新) 災害即応リーダー育成事業*

予算額 5,000千円

※「みえ防災・減災センター」事業の一部

[地域防災推進課 (224-2185)]

能登半島地震や奥能登豪雨災害の支援活動を通じて得た気づきをふまえ、新たにみえ防災・減災センターに「みえ防災人材アカデミー(仮称)」を立ち上げ、県・大学・市町が連携して災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成します。

② 災害即応力強化推進事業

予算額 95,865千円

[災害即応・連携課 (224-2186)]

能登半島地震の被災地支援活動で得られた気づきもふまえ、県災害対策本部の組織体制の検証と見直しを行うとともに、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練、総合図上訓練等において、自衛隊・海上保安庁等と連携し、大規模火災を想定した空中消火や船艇と連携した消火訓練、陸路が寸断された地域への空路・海路を使用した人員・物資輸送等の訓練を実施します。さらに、シチュエーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し機能強化することで、情報把握の迅速化と情報共有の円滑化を図ります。

③ 地震対策推進事業

予算額 152,760千円

[災害対策推進課 (224-2189)、南海トラフ地震対策PT (224-2282)]

「三重県南海トラフ地震対策検討会議」の意見をふまえ、新たな南海トラフ地震被害想定を作成するとともに、津波災害警戒区域を指定する取組を推進します。また、これらの取組を効果的かつ着実に推進するため、庁内及び市町と連携をとりながら進めていけるよう、全庁的な推進本部を設置するとともに、市町長と意見交換を行います。また、発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を行います。

(3) 被災者支援の充実

- ① (新) 南海トラフ地震対策強化モデル事業 予算額 12,104千円
[災害対策推進課(224-2189)、地域防災推進課(224-2185)]

南海トラフ地震対策を強化していくため、市町と連携して3つのモデル事業を実施します。1つ目は、令和6年度に改定を目指す「三重県避難所運営マニュアル策定指針」に盛り込むスフィア基準をふまえた避難所環境改善やペット避難などの方針について、市町が実践するうえでの課題に対し専門家を派遣し課題解決を行うとともに、市町に水平展開を図ります。2つ目は、被災者個々の状況に応じた支援を行う「災害ケースマネジメント」の導入を県内市町に促進するため、県としての指針を策定します。3つ目は、応急仮設住宅建設用地、救助機関活動拠点、災害廃棄物仮置場、資材置き場等、災害時に必要となる土地利用の整理を行い、モデル市町において災害時土地利用計画を作成するとともに、得られたノウハウを活用し県内全域に展開します。

- ② (新) 避難所等生活環境改善事業 予算額 0千円
(119,633千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)
[災害対策推進課(224-2189)]

車中泊避難者や帰宅困難者等の避難生活環境の改善を図るため、移動可能なユニットハウス(トイレ・ソーラーシステム付き)及び水循環型シャワーを広域防災拠点に備蓄し、災害発生時には必要に応じて市町の避難所へ提供を行います。

(4) 大規模地震発生時に想定される4つの被害への対策

- ① (新) 空中消火実施体制強化事業* 予算額 5,000千円
※災害対策管理費の一部
[災害対策推進課(224-2189)]

本県の空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火バケットの購入と合わせて、自衛隊と新たに空中消火に関する委託協定を締結します。

- ② (一部新) 消防行政指導事業 予算額 15,822千円
[消防・保安課(224-2108)]

消防団員の入団促進・退団抑制、企業等に向けた消防団活動の理解・協力の促進、及び女性消防団員への活動環境の改善等を目的として、市町が行う取組をモデル事業として実施するとともに、大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、新たに消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組みます。また、県消防大会において、消防団に理解・協力のある消防団協力事業所の顕彰等を実施します。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進します。

- ③（新）孤立地域対策強化事業 予算額 8,000千円
(11,000千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)
[災害対策推進課(224-2189)、地域防災推進課(224-2185)]
大規模災害時に想定される孤立地域の発生に備えるため、孤立地域における非常用電源の配備状況などを調査するとともに、通信機器や備蓄等の対策について市町が計画的に実施できるよう、既存の補助金制度を見直して新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)」を創設し、市町の取組を強力に支援します。また、市町と連携してドローンによる災害時の物資輸送の実証調査を実施し、市町が活用できるガイドラインを作成することで、孤立地域への確実な物資輸送の促進を図ります。

- ④避難行動促進事業 予算額 13,353千円
[地域防災推進課(224-2185)]
県民の適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」を運用し、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信するとともに、アプリの普及促進を図ります。また、目が見えない・見えにくい方に対して防災情報が届けられる仕組みを導入します。

- ⑤【再掲】地域減災対策推進事業 予算額 334,313千円

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈〈政策名：防災・減災、県土の強靱化〉〉</p> <p>〈施策名：(1-1)災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1 災害対策管理費 19,000千円※ <small>※空中消火実施体制強化事業を除く</small> 【(1-1-1) 県の災害即応体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 南海トラフ地震等による大規模災害に備えるため、発災初期において必要な物資の備蓄・調達体制の充実に向け取り組みます。また、国による応援体制の充実をふまえ、現行の受援体制を検証することで、国や救援機関等からの応援を受け入れる体制を再構築するとともに、三重県広域受援計画を見直します。</p> <p>2 防災行政無線整備事業 1,393,305千円 【(1-1-2) 市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 地震・台風等の非常災害時にも市町や防災関係機関との通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格への対応を進めるなど、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行います。</p> <p>3 消防職団員教育訓練費 11,254千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成します。</p> <p>4 高圧ガス指導事業 28,119千円 【(1-1-3) 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 南海トラフ地震の発生に備えるため、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施します。また、事業者の自主保安を促進し、高圧ガスによる事故発生を未然に防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や立入検査の実施、自主保安の推進を目的としたセミナー等を実施します。</p> <p>5 国民保護対策費 4,163千円 【(1-1-5) 国民保護の推進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 国、市町、関係機関と連携し、有事の際の対処能力向上を目的として、全市町が参加する国民保護図上訓練を実施します。また、有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、避難行動訓練を実施するとともに、県民の命を守るため、緊急一時避難施設の指定を進めます。</p>	<p>災害対策推進課 (224-2189)</p> <p>災害対策推進課 (224-2157)</p> <p>消防・保安課 (224-2108)</p> <p>消防・保安課 (224-2183)</p> <p>危機管理課 (224-2734)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉</p> <p>1 「みえ防災・減災センター」事業 16,962千円※ <small>※災害即応リーダー育成事業を除く</small> 【(1-2-1)災害に強い地域づくり】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 「みえ防災コーディネーター」「みえ学生防災啓発サポーター」の養成を行うとともに、地域で行う防災活動を支援します。このほか、能登半島地震や奥能登豪雨災害、南海トラフ地震臨時情報の発表など最近の災害事例をふまえたシンポジウムを開催します。</p> <p>2 防災情報プラットフォーム事業 236,842千円 【(1-2-2)災害から命を守る適切な避難の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 避難を必要とする全ての人々が適切に避難できるよう、防災情報プラットフォームの維持管理を行うとともに、防災情報プラットフォームの強化に取り組み、きめ細かな防災情報を、多様な媒体により、迅速かつわかりやすく提供します。また、大規模災害時の通信途絶状態においても災害情報の収集把握と関係機関との的確な情報共有ができるよう、県庁舎への衛星通信機器の配備を進めます。</p>	<p>地域防災推進課 (224-2184)</p> <p>災害対策推進課 (224-2157)</p>
<p>〈〈政策名：医療・介護・健康〉〉</p>	
<p>〈施策名：(2-1)地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業 3,180千円 【(2-1-5)救急医療等の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	<p>消防・保安課 (224-2108)</p>

市町への支援の強化



地域防災推進課 224-2185

能登半島地震で顕在化した避難所の環境改善や孤立地域対策については、風水害の対策としても喫緊の課題であるため、モデル事業の実施に加え、市町への補助金制度を見直して新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設し、財政支援の強化を通じて対策を加速化します。

（一部新）地域減災対策推進事業（334,313千円）

- 能登半島地震や奥能登豪雨災害をふまえ、**避難所の環境改善や孤立地域対策に取り組む市町の計画を強力に支援**するため、既存の補助金制度を見直し、新たに**「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設**
- 市町の計画において必要な資機材等の備蓄や防災用井戸の設置なども補助対象とするなど**市町の創意工夫による取組の実現に向け支援**
- 津波避難施設及び避難路の整備、停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備、衛星通信設備の整備への財政支援を行うとともに、**新たに既存の津波避難施設の大規模修繕などの老朽化対策に対しても支援を開始**
- 木造住宅の倒壊から県民の命を守る取組を促進するため、**耐震シェルター設置への補助要件を緩和**



避難所用間仕切りテント



スターリンク



耐震シェルター



津波避難タワー（志摩市）

災害即応力の強化



災害対策推進課	224-2189
南海トラフ地震対策PT	224-2282
災害即応・連携課	224-2186
地域防災推進課	224-2185

災害発生時の対応力をさらに強化するため、国や救助・救援機関等からの応援を受け入れる受援体制の見直しや、災害対応をマネジメントできる県・市町職員の人材育成の強化、災害対策活動の拠点となるシミュレーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し、情報共有機能等の強化に取り組みます。

(新) 災害即応リーダー育成事業
(5,000千円)
※「みえ防災・減災センター」事業の一部

災害即応力強化推進事業
(95,865千円)

地震対策推進事業
(152,760千円)

- 能登半島地震や奥能登豪雨災害の支援活動を通じて得た気づきをふまえ、新たにみえ防災・減災センターに「みえ防災人材アカデミー（仮称）」を立ち上げ
- 県・大学・市町が連携して災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成



研修講座

- 情報把握の迅速化と情報共有の円滑化を図るため、シミュレーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し機能強化
- 南海トラフ地震を想定した総合防災訓練、総合図上訓練等において、自衛隊・海上保安庁等と連携し、大規模火災を想定した空中消火や船艇と連携した消火訓練、陸路が寸断された地域への空路・海路を使用した人員・物資輸送等の訓練を実施



マルチモニター

- 新たな南海トラフ地震被害想定を作成
- 津波災害警戒区域を指定する取組を推進
- 発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクを調査



被災者支援の充実



災害対策推進課 224-2189
地域防災推進課 224-2185

被災者支援の充実を図るため、避難所の環境改善に加え、車中泊避難者や帰宅困難者等の支援のためのユニットハウス等の大型資機材を整備するとともに、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う「災害ケースマネジメント」や、応急仮設住宅建設用地など災害時に必要となる土地の利用計画の策定についてモデル事業を実施し、市町の取組を支援します。

(新) 南海トラフ地震対策強化モデル事業 (12,104千円)

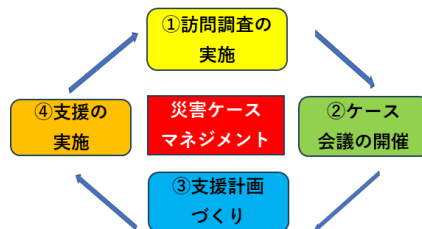
(新) 避難所等生活環境改善事業 (119,633千円) ※R6年度2月補正予算含みベース

- 南海トラフ地震対策を強化していくため、市町と連携して**3つのモデル事業を実施し県内全域に展開**

- 令和6年度に改定を目指す「三重県避難所運営マニュアル策定指針」に盛り込む**スフィア基準をふまえた避難所環境改善**やペット避難などの方針について、市町が実践するうえでの課題に対し専門家を派遣し課題解決を行う
- 被災者個々の状況に応じた支援を行う「**災害ケースマネジメント**」の導入を県内市町に**促進**するため、県としての指針を策定
- 応急仮設住宅建設用地、救助機関活動拠点、災害廃棄物仮置場、資材置き場等、**災害時に必要となる土地利用の整理**を行い、モデル市町において災害時土地利用計画を作成



プライバシーを確保した避難所環境



応急仮設住宅

- 車中泊避難者や帰宅困難者等の避難生活環境の改善を図るため、**移動可能なユニットハウス（トイレ・ソーラーシステム付き）**及び**水循環型シャワー**を広域防災拠点に備蓄し、災害発生時には必要に応じて市町の避難所へ提供



ユニットハウス



水循環型シャワー

大規模地震発生時に想定される4つの被害への対策



消防・保安課	224-2108
災害対策推進課	224-2189
地域防災推進課	224-2185

大規模地震の発生時には「火災」「津波」「家屋倒壊」「孤立地域」の4つの被害が想定されるため、空中消火実施体制の強化、津波避難施設の整備と夜間避難訓練の促進、耐震シェルター設置補助金の要件緩和による更なる活用促進、孤立地域の実態調査等について注力して取り組んでいきます。

火災 (新) 空中消火実施体制強化事業 (5,000千円)

※災害対策管理費の一部

- 空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火バケットの購入と合わせて、**自衛隊と新たに空中消火に関する委託協定を締結**



輪島市での火災



自立式消火バケツ



空中消火の訓練

孤立地域 (新) 孤立地域対策強化事業 (11,000千円)

※R6年度2月補正予算含みベース

- 大規模災害時に想定される孤立地域の発生に備えるため、**孤立地域における非常用電源の配備状況などを調査**
- 市町と連携してドローンによる災害時の物資輸送の実証調査を実施し、市町が活用できるガイドラインを作成



ドローンによる物資輸送訓練

火災 (一部新) 消防行政指導事業 (15,822千円)

- 大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、**新たに消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進への補助を新設**



消防団の重機訓練

津波 避難行動促進事業 (13,353千円)

- 県民の適切な避難行動を促進するための防災アプリ「みえ防災ナビ」の普及促進を図るとともに、**目が見えない・見えにくい方に対して防災情報が届けられる仕組みを導入**



津波

家屋倒壊

【再掲】地域減災対策推進事業

- 津波避難施設の整備促進、耐震シェルター設置への補助

環境生活部

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

環境生活部では、次の4つの方向性を柱として、選択と集中により調製しました。

- 性暴力のない三重県の実現に向けた気運を醸成するとともに、県民の皆さんとの連携による交通事故の防止、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援の推進、災害ボランティア受入れ体制の強化に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- 県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが希望を持って挑戦、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。
- 県民一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、郷土への誇りと愛着を育みながら、生きがいと心の豊かさを実感できるよう、文化にふれ親しむ環境やさまざまな学習機会の充実を図ります。
- 地球温暖化対策（緩和と適応）、大気・水環境の保全、廃棄物の3R+Rと適正処理の推進を通じて、環境への負荷が少ない持続可能な社会をめざします。

このような方向性をふまえ、令和7年度当初予算においては、「誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり」「人権が尊重され、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会づくり」「文化と生涯学習の振興」「2050年カーボンニュートラルの実現」「持続可能な循環型社会の構築」「『きれいで豊かな海』の実現と良好な生活環境の保全」について重点的に取り組みます。

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

制定に向けて準備を進めている「三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）」の周知・啓発を行い、性暴力被害者等支援及び性暴力被害防止に対する県民の皆さんの理解促進や、性暴力の根絶に向けた気運醸成を図るとともに、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、引き続き、相談、付き添い支援に取り組みます。

また、県民の皆さんとの連携により、交通事故の防止や消費生活の安全確保、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援、災害ボランティア受入れ体制の強化に取り組み、くらしの安全・安心を推進します。

(2) 人権が尊重され、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会づくり

「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」に基づき相談体制を充実させるとともに、人権啓発やインターネット上の人権侵害対策を講じるなど総合的な対策を推進します。

また、ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍できる職場環境に向けて取り組むとともに、外国人が安心して生活できる地域社会の実現に向けて「三重県多文化共生推進計画」に基づき、相談対応や日本語学習の機会の提供を進めます。

(3) 文化と生涯学習の振興

「三重県文化振興計画」に基づき、文化の力で心豊かに活力ある三重の実現に向け、着実に施策を推進します。また、県総合博物館（M i e M u）、県立美術館、斎宮歴史博物館や県総合文化センターでは、子どもから大人まで楽しめる企画展等を開催するとともに、県立図書館では電子書籍を導入するなど、県民の皆さんにより良い図書館サービスを提供します。

(4) 2050年カーボンニュートラルの実現

カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る取組の展開やその定着を図る「みえデコ活」等の気候変動の緩和、市町と連携した熱中症対策等の気候変動適応の取組を進めます。また、県環境学習情報センターの展示設備のリニューアルを進めるなど環境教育・環境学習を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入等が環境に配慮して行われるよう環境影響評価制度を適切に運用し、さまざまな主体による環境配慮の取組を促進します。

(5) 持続可能な循環型社会の構築

持続可能な循環型社会の構築に向け、市町、事業者、NPO等のさまざまな主体とのパートナーシップを強化し、新たな知見や技術を積極的に活用することにより、廃棄物処理の安全・安心の確保を前提としつつ、循環関連産業の振興を通じ、脱炭素化や地域課題の解決にもつながる資源循環の取組を促進するとともに、令和6年能登半島地震をふまえ、災害廃棄物処理体制の整備を進めます。また、「三重県循環型社会形成推進計画」の策定や、ごみ処理広域化・集約化の調査・検討に取り組みます。

(6) 「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

従来の水質の「きれいさ」に加え、生物生産性や生物多様性にも配慮した「きれいで豊かな海」の実現に向け、さまざまな主体と連携し、総合的な施策を推進するとともに、伊勢湾流域圏で連携し、海洋ごみの発生抑制に取り組みます。また、良好な生活環境の保全に向けた取組を継続します。

2 主な重点項目

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

- ① (新) 性暴力のない三重づくり推進事業 予算額 11,619千円
＜事業実施期間：令和7年度＞

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「三重県性暴力の根絶をめざす条例(仮称)」の周知啓発を行い、二次被害の防止など性暴力被害者等支援や性暴力被害防止に関する県民の皆さんの理解を促進し、性暴力のない三重県の実現に向けた気運の醸成を図ります。また、三重県の性暴力の実態を把握し、性暴力根絶の施策を効果的に推進するため、基本調査を実施します。

- ② 性犯罪・性暴力被害者支援事業 予算額 26,767千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、引き続き電話・SNS相談、付き添い支援等に取り組むとともに、関係機関等と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。また、認知度向上のための広報啓発を行います。

- ③ (一部新) 災害ボランティア支援等事業 予算額 10,665千円

[ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)]

みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)に参画するとともに、能登半島地震で得られた気づきをふまえ、市町における災害ボランティア受け入れ体制強化のための研修会の実施や、MVSCの体制強化のため、全国域で活動する災害関連のNPO等との連携強化等に取り組みます。

- ④ (一部新) 交通弱者の交通事故防止事業 予算額 1,535千円

[くらし・交通安全課 (224-2410)]

高齢者や歩行者、自転車利用者等の交通弱者等を対象に、「横断歩道の歩行者優先」「自転車ヘルメットの着用」などをテーマとした啓発動画による広報に取り組み、交通安全意識の更なる向上を図ります。

- ⑤ 飲酒運転0(ゼロ)をめざす推進運動事業 予算額 4,192千円

[くらし・交通安全課 (224-2410)]

「第3次三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画(R3~R7)」に基づき、飲酒運転の根絶に関する教育及び知識の普及・啓発や、啓発動画を活用した広報を行うとともに、次期計画の策定に向けた検討を行います。また、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する受診義務の通知、勧告、再勧告を行うとともに、引き続き、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、再発防止に取り組めます。

⑥ 消費者啓発事業

予算額 18,810千円

[くらし・交通安全課 (224-2400)]

消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、成年年齢引下げやSNSを悪用した投資勧誘等の悪質商法・定期購入等に係るトラブル対策等、消費者の関心が高いテーマを中心に、若年者や高齢者を対象とした「消費生活出前講座」等の開催や、さまざまな媒体の活用による情報提供など、各世代に応じた消費者啓発・消費者教育を実施します。また、外国人住民向け消費者講座を強化するとともに、カスタマーハラスメントの防止に向けた教育・啓発を実施します。さらには、人や社会、地域、環境に配慮した消費行動であるエシカル消費の定着を図るため、さまざまな媒体を活用して啓発するとともに、イベント等へ出展し、エシカル商品の紹介などを行います。

⑦ (一部新) 相談対応強化費

予算額 35,584千円

[くらし・交通安全課 (224-2400)]

県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともに、研修の受講により、その資質向上を図ることで、相談に迅速かつ的確に対応します。また、相談者の利便性向上や相談員の業務支援を図るため、Webによる相談予約など相談体制の充実(DX化)に向けた準備を進めます。

(2) 人権が尊重され、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会づくり

① (一部新) ジェンダーギャップ解消!! HAPPY☆CYCLE事業

予算額 15,565千円

[ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)]

ジェンダーギャップ解消に向け、誰もが家庭でも仕事でも活躍できるよう、県内企業と連携し、企業訪問・ワークショップ等を通じて企業トップ・リーダー層の意識啓発に取り組むとともに、県内企業の好事例等をわかりやすく情報発信します。また、働く女性のキャリアデザイン等を支援するため、県内地域で女性ロールモデルとの交流会を実施します。

② 男女共同参画センター事業

予算額 13,075千円

[ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)]

県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等による参画・研修機会の提供や情報誌等による情報発信など男女共同参画意識の普及を図ります。また、女性のための総合相談や居場所づくりなどさまざまな悩みを持つ女性の心の負担の軽減に取り組めます。

③ (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額 32,825千円

[ダイバーシティ社会推進課 (222-5974)]

「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo/みえこ)において、外国人住民の生活全般にわたる相談等に的確に対応するほか、災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成やフォローアップ研修、実地訓練を行います。また、医療機関における医療通訳の配置を促進するため、医療通訳の育成を行います。

④ (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

予算額 33,222千円

[ダイバーシティ社会推進課 (222-5974)]

県多言語情報提供ホームページ(MieInfo)等により、行政や生活に係る情報をきめ細かく提供します。また、生活に必要な日本語の習得を希望する外国人住民に日本語学習の機会を提供するため、市町の日本語教室開設を支援する地域日本語教育コーディネーターの育成等を行うとともに、企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、企業への啓発や支援を行います。

⑤ (一部新) 人権啓発事業

予算額 22,103千円

[人権課 (224-2278)]

県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、県民の皆さんが人権問題について考えるきっかけを作るため啓発動画作品を募集し、SNS等で発信します。また、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。

⑥ (一部新) 人権センター管理運営費

予算額 292,092千円

[人権課 (224-2278)]

人権啓発・研修等の拠点施設である県人権センターの管理運営を行います。また、老朽化に伴う施設の改修を行うとともに、常設展示室改修の基本方針に基づき、具体的な展示内容を決定します。

(3) 文化と生涯学習の振興

① 文化活動連携事業

予算額 18,955千円

[文化振興課 (224-2176)]

「三重県文化振興計画」により、文化施策を総合的・計画的に推進します。また、三重県文化賞の実施や、県内各地域の文化活動等の情報を収集・発信することにより、さまざまな主体の文化活動を促進するとともに、芸術文化の特性を生かしながら地域振興等に寄与する取組を行う文化団体の活動状況を把握するための調査を実施します。

- ② (一部新) 文化観光推進事業 予算額 34,298千円
[文化振興課 (224-2176)]
- 齋宮を核とした文化観光を推進し、史跡齋宮跡を周遊していただけるよう、ツアーガイドの育成や発掘体験を行うとともに、齋宮歴史博物館の展示リニューアルに向けた展示設計や周遊に必要となる史跡公園の整備計画策定のための発掘調査を行います。
- ③ (一部新) 総合博物館展示等事業 予算額 106,434千円
[文化振興課 (224-2176)]
- 三重の多種多様で豊かな自然や歴史・文化を紹介する企画展や化石をテーマにした企画展を開催するとともに、展示スペースを改修します。また、地域と連携して移動展示を行うとともに、資料の収集・保存に関する調査を実施します。
- ④ (一部新) 美術館展示等事業 予算額 111,555千円
[文化振興課 (224-2176)]
- 近現代美術を紹介する企画展や本県出身で日本文化の発展に寄与した芸術家を紹介する企画展を開催するとともに、誰もが利用しやすい美術館をめざし、障がい者等と協働で鑑賞プログラム等の開発を行います。
- ⑤ (一部新) 齋宮歴史博物館展示・普及事業 予算額 14,330千円
[文化振興課 (224-2176)]
- 平安時代を中心に文学や社会風俗等を紹介する企画展や特別展を開催することにより、齋王・齋宮を幅広く親しみやすい内容で紹介するとともに、講座や地域と連携した展示を行い、史跡齋宮跡の魅力発信に取り組みます。
- ⑥ 文化会館事業 予算額 102,305千円
[文化振興課 (224-2176)]
- オペラ、バレエ、歌舞伎等の多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組みます。
- ⑦ (一部新) 図書館管理運営費 予算額 222,031千円
[文化振興課 (224-2176)]
- 図書資料の充実や電子書籍の導入とともに、市町立図書館と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用し、県民の皆さんにより良い図書館サービスを提供します。

⑧ 生涯学習センター費

予算額 10,273千円

[文化振興課 (224-2176)]

多様化・高度化する県民の皆さんの生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、三重の歴史・文化など多様で時宜を得たテーマによる学習機会を提供するとともに、地域において生涯学習分野で活動する人々を支援するための研修会を開催します。

(4) 2050年カーボンニュートラルの実現

① (一部新) 脱炭素社会推進事業

予算額 251,347千円

[地球温暖化対策課 (224-2368)]

(823,250千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)

国が進める「デコ活」の県内での展開と定着を図るため、ライフスタイルにおける脱炭素化への選択肢をあらゆる世代が楽しく学習できるようデジタルコンテンツを新たに提供するなど、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし方」に関する製品・サービス・情報を効果的・効率的に発信するとともに、自家消費型太陽光発電設備の導入促進など、社会実装につなげる「みえデコ活」を推進します。

② 県有施設脱炭素化推進事業

予算額 285,773千円

[地球温暖化対策課 (224-2368)]

県自らが脱炭素化に取り組むことで、社会変革を先導し、地域脱炭素社会づくりの取組を推進するため、複数施設への自家消費型再生可能エネルギーの導入やゼロカーボンドライブを同時に進めます。

③ 地球温暖化対策普及事業

予算額 17,674千円

[地球温暖化対策課 (224-2368)]

「地球温暖化対策計画書制度」の対象となる温室効果ガス排出量の多い事業者に対して、脱炭素化に関する情報提供や助言などを行うことにより、自主的な取組を促進します。また、脱炭素経営に取り組む意欲のある中小企業等に対して、温室効果ガス排出量の算定や削減目標の設定支援等を行い、企業活動全体での温室効果ガス排出量の削減につなげます。

④ 気候変動適応事業

予算額 4,050千円

[地球温暖化対策課 (224-2368)]

県民の皆さん、事業者、市町の気候変動適応に関する理解を深めるため、セミナーの開催等による普及啓発を行うとともに、三重県気候変動適応センターと連携し、地球温暖化による本県の気候変動やその影響に関する情報を定期的に発信します。さらに、熱中症特別警戒情報の発表時に利用する指定暑熱避難施設の周知等、関係部局や市町と連携した熱中症対策を進めます。

⑤ (一部新) 環境学習情報センター運営費 予算額 52,855千円
[地球温暖化対策課(224-2368)]

環境教育・環境学習を推進するため、県環境学習情報センターを拠点として、環境保全に関する講座やイベントの開催、指導者の育成、情報提供等を行います。さらに、環境問題への気づきを引き出し環境保全の具体的な行動を促進するため、最新の情報を反映した展示への更新や、デジタルコンテンツ等を活用した疑似体験ができる設備の新設を進めます。

⑥ 環境影響・公害審査事業 予算額 1,413千円
[地球温暖化対策課(224-2368)]

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進します。また、公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用します。

(5) 持続可能な循環型社会の構築

① 地域循環高度化促進事業 予算額 252,052千円
[資源循環推進課(224-3310)]

地域の廃棄物を資源としてとらえ、地域での一層の有効活用と資源循環の高度化を促進するため、産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の発生抑制、循環的な利用、地球温暖化対策等に取り組む県内事業者に対して、その経費の一部を補助します。

② (一部新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 予算額 27,305千円
[資源循環推進課(224-3310)]

動静脈連携によるプラスチックの資源循環を促進するため、事業者と連携し、高品質かつ効率的な回収・リサイクルの体制構築と再生材の活用に向けた調査・検討を進めます。また、将来の廃棄処理が懸念される使用済み太陽光パネルについて、効率的な回収や高度なリユース・リサイクル事業への新たな参入を促進するため、資源循環体制の実現可能性調査を実施するとともに、関連事業者と連携し効率的・安定的な仕組みの構築に向けた検討を進めます。

③ (一部新) 災害廃棄物適正処理促進事業 予算額 23,611千円
[資源循環推進課(224-2385)]

災害時に発生する廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力の向上及び大量に発生する混合廃棄物等の広域処理応援体制の強化を図るため、令和6年能登半島地震をふまえ、研修会の開催や図上演習等を実施するとともに、仮置場候補地において、設置や運営の実地訓練を実施するなど、人材の育成を進めます。

④ 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 予算額 93,542千円
[廃棄物監視・指導課 (224-2388)]

不法投棄の未然防止及び早期発見のため、遠隔操作型監視カメラやドローン等の活用により監視体制を一層充実させるとともに、不法投棄通報システム（廃棄物スマホ110番）に係る広報や事業者と連携した啓発を進めます。また、建設系廃棄物対策として、建設業者等を対象としたセミナーを開催するなど、適正処理の意識向上を図ります。

⑤ 環境修復後の保安全管理事業 予算額 59,105千円
[廃棄物対策課 (224-2483)]

環境修復を行った4事案について、行政代執行で整備した工作物の点検や水質モニタリング等を実施し生活環境保全上の支障が生じていないことを確認するとともに、地元自治会等との事案地に関する協議等を通じて地域住民の安全・安心の確保に取り組みます。

⑥ 循環型社会形成施策推進事業 予算額 23,201千円
[資源循環推進課 (224-3310)]

さまざまな主体による持続可能な循環型社会の構築に向けた取組を促進するため、動静脈連携や脱炭素化、DXの推進に関する国や県の動向、事業者の先進事例等について情報共有を図るセミナーを開催します。また、「三重県循環型社会形成推進計画（R3～R7）」について、次期計画の策定を行います。

⑦ (一部新) 「ごみゼロ社会」実現推進事業 予算額 171,787千円
[資源循環推進課 (224-2385)]

廃棄物の「3R+R」を促進するため、市町のごみ分別アプリやSNSを活用するなど、さまざまな機会をとらえて、ごみの減量や資源循環に関する情報を発信します。また、市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備に向けた技術的・財政的支援を行うほか、中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理広域化・集約化の調査・検討を行います。

(6) 「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

① 「きれいで豊かな海」推進事業 予算額 17,550千円
[大気・水環境課 (224-2382)]

環境基準の達成と生物生産性、生物多様性が調和・両立した「きれいで豊かな海」の実現に向け、第9次水質総量削減計画に基づき、流域下水処理場における栄養塩類管理運転の試行と効果の検証等、農林水産部、県土整備部と連携して取り組みます。また、「三重県きれいで豊かな海」協議会において、各種施策の進捗管理を行います。

② (一部新) 海岸漂着物対策推進事業 予算額 92,456千円
[大気・水環境課 (224-2382)]

「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の発生抑制対策及び回収・処理の取組を推進します。また、令和6年3月に策定した「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」により、三県一市等で連携して広域的な海洋ごみの発生抑制対策を実施していきます。

③ 大気テレメータ維持管理費 予算額 133,324千円
[大気・水環境課 (224-2380)]

大気環境測定局の自動測定機器等の保守及び更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするとともに、濃度上昇の際は予報等の発令を行います。また、排出ガス量が多い工場の常時監視を行います。

④ 河川等公共用水域水質監視費 予算額 27,732千円
[大気・水環境課 (224-2382)]

公共用水域等の継続的な水質監視を行うことにより、県内の河川、海域及び地下水の環境基準の達成状況や推移を把握し、その結果を水質改善のための必要な施策に反映させ、水環境の保全を図ります。

⑤ 浄化槽設置促進事業補助金 予算額 113,379千円
[大気・水環境課 (224-3145)]

下水道と同等の処理能力を有する浄化槽や高度処理型浄化槽について、設置者に補助を行う市町や、公営事業として高度処理型浄化槽等を設置し維持管理を行う市町に対して助成を行うことにより、生活排水処理施設の整備率向上を図ります。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p> 《政策名：暮らしの安全》 〈施策名：(3-1) 犯罪に強いまちづくり〉 1 安全安心まちづくり事業 453千円 (29,453千円 ※R6年度2月補正予算含みベース) 【(3-1-1) みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム(第3弾)」に基づき、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協働しながら、安全・安心まちづくり地域リーダー養成講座や安全・安心まちづくりフォーラムを開催するなど、犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり実現に向けた取組を進めます。また、県民の皆さんの体感治安向上に向け、防犯活動の「見える化」に取り組みます。 </p> <p> 2 (一部新) 犯罪被害者等支援事業 7,224千円 【(3-1-4) 犯罪被害者等支援の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「三重県犯罪被害者等支援推進計画(第二期)」に基づき、三重県犯罪被害者等見舞金を給付するなど、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制を強化します。また、犯罪被害者等が二次被害を受けないよう、県民の皆さんの理解促進を図ります。 </p> <p> 〈施策名：(3-2) 交通安全対策の推進〉 1 交通安全企画調整費 632千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 「第11次三重県交通安全計画(R3~R7)」に基づき、市町や関係機関・団体と連携を図りながら交通安全対策を推進するとともに、次期計画の策定に向けた検討を行います。 </p> <p> 2 交通安全運動推進事業 6,278千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動等における年間を通じた交通安全啓発活動(交通安全イベントの開催、ラジオによる広報等)を展開し、交通事故防止の徹底に向けた取組を推進するとともに、交通安全意識の向上に向け検討する場を設置し、議論を進めます。 </p> <p> 3 交通安全研修センター管理運営費 46,805千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育機器を活用し、幼児から高齢者まで幅広い県民の皆さんを対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図ります。また、令和8年度からの指定管理者の選定を行います。 </p>	<p> 暮らし・交通安全課 (224-2664) </p> <p> 暮らし・交通安全課 (224-2664) </p> <p> 暮らし・交通安全課 (224-2410) </p> <p> 暮らし・交通安全課 (224-2410) </p> <p> 暮らし・交通安全課 (224-2410) </p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(3-3) 消費生活の安全確保〉</p> <p>1 消費者行政推進事業 15,464千円 【(3-3-1) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 県、市町の相談員等を対象とした研修会を開催し、消費生活相談員の資質向上を図るとともに、弁護士等の活用により県・市町の消費生活センター等の専門性を確保し、県全体の相談対応能力の向上を図ります。また、消費者啓発地域リーダーの新規養成やフォローアップを実施し、地域における啓発活動や見守り活動を促進するとともに、国交付金の活用等により市町における消費者行政の推進を支援します。</p> <p>2 事業者指導事業 8,123千円 【(3-3-2) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 適正な商取引、商品表示等が行われるよう、不当商取引指導専門員を配置し、事業者に対して監視・指導を行うとともに、広域的に活動する悪質な事業者に対しては、国、近隣県等関係機関と連携し、実効性のある事業者指導を行います。また、事業者面談や事前相談を通じて、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。</p>	<p>くらし・交通安全課 (224-2400)</p> <p>くらし・交通安全課 (224-2400)</p>
<p>〈政策名：環境〉</p> <p>〈施策名：(4-1) 脱炭素社会の実現〉</p> <p>1 環境行動促進事業 7,117千円 【(4-1-3) 環境教育・環境学習の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 三重県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動を支援します。また、学校や企業と連携した啓発活動、県民の皆さん一人ひとりの環境に配慮した行動変容を促すための取組を通じて、温室効果ガスの排出削減等に取り組めます。</p>	<p>地球温暖化対策課 (224-2368)</p>
<p>〈施策名：(4-2) 循環型社会の構築〉</p> <p>1 産業廃棄物適正処理推進事業 103,494千円 【(4-2-3) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 産業廃棄物の適正処理を推進し、廃棄物処理に対する県民の皆さんの安全・安心を確保するため、産業廃棄物処理業等に係る許可申請等の厳正な審査を行うなど法令等に基づいた確かな運用を図ります。また、県内の排出事業者及び処理業者を対象に優良産廃処理業者認定制度等に関する研修を実施し、産業廃棄物の適正処理の担い手となる人材の育成に取り組めます。</p> <p>2 プラスチック対策等推進事業 13,382千円 【(4-2-4) 廃棄物政策を通じた社会的課題の解決】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) プラスチックの資源循環を促進するため、事業者の自主的な取組や事業者間の連携拡大に取り組めます。また、海洋プラスチックごみ対策として、ごみ拾いSNSアプリを活用したごみ拾い活動の見える化など、楽しみながらできる取組を通じて散乱ごみ対策を進めます。</p>	<p>廃棄物対策課 (224-2483)</p> <p>資源循環推進課 (224-3310)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>3 食品ロス削減推進事業 17,622千円 【(4-2-4) 廃棄物政策を通じた社会的課題の解決】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) まだ食べられる食品の活用により生活困窮者等を支援する三重県食品提供システム「みえ〜る」を引き続き運用するとともに、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、飲食店等と連携して、売れ残りや食べ残しによる食品ロスの削減に向けた普及啓発を進めます。</p>	<p>資源循環推進課 (224-2385)</p>
<p>〈施策名：(4-4) 生活環境の保全〉</p>	
<p>1 (一部新) 工場・事業場大気規制費 12,527千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 「大気汚染防止法」等の規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導するとともに、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。また、引き続き「三重県生活環境の保全に関する条例」に係る規制のあり方について検討を進めます。</p>	<p>大気・水環境課 (224-2380)</p>
<p>2 土砂条例施行費 7,759千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき厳正に審査するとともに、不適切な土砂等の埋め立て等が行われないよう必要な指導等を行います。</p>	<p>大気・水環境課 (224-2382)</p>
<p>3 (一部新) 地盤沈下対策費 17,268千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 北勢地域の地盤沈下対策として、揚水規制や関係機関と連携した地盤沈下量の計測、地下水位のモニタリングを継続します。また、地下水位監視システムが老朽化していることから、より効率的なシステムに更新します。</p>	<p>大気・水環境課 (224-2382)</p>
<p>4 (新) 盛土規制法事業 1,280千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 盛土規制法に基づき令和7年度中に指定される規制区域における盛土等について、法に基づく許可事務等(県土整備部及び農林水産部に係るものを除く。)を行い、災害の発生の未然防止を図ります。</p>	<p>大気・水環境課 (224-2382)</p>
<p>5 (一部新) 生活排水総合対策指導事業 13,797千円 【(4-4-2) 生活排水処理施設の整備促進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 生活排水の総合的な推進のため、「生活排水処理アクションプログラム(三重県生活排水処理施設整備計画)」に基づき、関係部局が連携し、進行管理を行います。また、人口減少など社会情勢が著しく変化していることから、「生活排水処理アクションプログラム」の内容を点検し、必要に応じて見直しを行います。</p>	<p>大気・水環境課 (224-3145)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：交通・暮らしの基盤》 《施策名：（11-4）水の安定供給と土地の適正な利用》</p> <p>1 水道事業等指導事業 35,282千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 県民の皆さんに対し、安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営および施設の維持管理についての指導監督を行います。また、県内の水道事業が将来にわたり経営環境を維持していけるよう、水道広域化シミュレーション結果の市町との共有や、研修の共同開催など、水道基盤強化の取組を進めます。</p> <p>2 水道事業会計支出金 1,238,196千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 北部広域圏広域的水道整備計画に基づく水道広域化施設の整備等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。</p>	<p>大気・水環境課 (224-3145)</p> <p>大気・水環境課 (224-3145)</p>
<p>《政策名：人権・ダイバーシティ》 《施策名：（12-1）人権が尊重される社会づくり》</p> <p>1 人権施策総合推進事業 1,871千円 【(12-1-1) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権が尊重される社会を実現していくため、「第五次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策を進めます。また、地域の団体等が開催する研修会等へ講師を派遣するとともに、人権問題解決に向け先進的に取り組んでいる団体とつなぐことで人権が尊重されるまちづくりの取組を促進します。</p> <p>2 隣保館運営費等補助金 249,239千円 【(12-1-1) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発及び広報活動、地域交流等の隣保事業が推進されるよう支援します。</p> <p>3 同和問題等啓発事業 10,625千円 【(12-1-1) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 部落差別（同和問題）をはじめとする人権課題について県民の皆さんの理解と認識を深め差別のない社会を実現するため、マスメディアの活用やポスター等、さまざまな手法による啓発を実施します。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p> <p>人権課 (224-2278)</p> <p>人権課 (224-2278)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>4 インターネット人権モニター事業 2, 0 0 2千円 【(12-1-3) 人権擁護の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) インターネット上の差別的な書込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行います。また、市町等に対しモニタリング説明会を実施するとともに、差別的な書込みなどの未然防止に向け啓発に取り組めます。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>5 人権相談、調査・研究事業 1 1, 1 7 5千円 【(12-1-3) 人権擁護の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 県人権センターにおいて関係機関と連携しながら、人権に係るさまざまな相談に対応するとともに、弁護士による専門的な相談(法律相談)を実施します。また、SNSによる人権相談窓口を設置します。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>6 差別解消条例推進事業 2, 8 8 1千円 【(12-1-3) 人権擁護の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権問題を円滑かつ適切に解決するため、引き続き、県人権センターにアドバイザーを配置し、相談員のさらなる資質向上、人材育成を図ります。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を運営します。</p>	<p>人権課 (224-2278)</p>
<p>〈施策名：(12-2) ダイバーシティと女性活躍の推進〉</p>	
<p>1 男女共同参画連絡調整事業 2, 0 8 1千円 【(12-2-1) 男女共同参画の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「第3次三重県男女共同参画基本計画」に基づき、三重県男女共同参画審議会により県の男女共同参画や性の多様性に関する施策の評価等を行いながら、男女共同参画社会の実現に向け着実に取組を進めます。また、「第3次三重県男女共同参画基本計画」に基づく実施計画の改定を行います。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)</p>
<p>2 性の多様性を認め合う社会推進事業 7, 2 6 2千円 【(12-2-4) ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修など、性の多様性に関する理解促進を図るとともに、性の多様性に関する相談窓口の運営や当事者等の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度利用先の拡充に取り組めます。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)</p>
<p>〈施策名：(12-3) 多文化共生の推進〉</p>	
<p>1 多文化共生がもつ力の活用事業 5, 6 5 6千円 【(12-3-1) 多文化共生社会づくりへの参画促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費) 多文化共生社会づくり施策を推進するため、有識者や外国人住民、外国人支援団体、経済団体等と意見交換を行います。また、外国人との共生に係る啓発月間(1月)に多文化共生意識の醸成に向けた「三重県多文化共生シンポジウム」等を開催します。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (222-5974)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：教育》</p> <p>《施策名：（14-5）誰もが安心して学べる教育の推進》</p> <p>1 私立学校不登校児童生徒支援事業 540千円 【(14-5-1) 不登校の状況にある児童生徒への支援】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 不登校児童生徒の学びの機会確保のため、フリースクールを利用する私立学校の児童生徒等への経済的な支援を行います。</p> <p>《施策名：（14-6）学びを支える教育環境の整備》</p> <p>1 私立高等学校等振興補助金 5,206,452千円 【(14-6-5) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 公教育の一翼を担う私立学校（小学校・中学校・中等教育学校・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への助成を行います。</p>	<p>私学課 (224-2161)</p> <p>私学課 (224-2161)</p>
<p>《政策名：子ども》</p> <p>《施策名：（15-1）子どもが豊かに育つ環境づくり》</p> <p>1 私立高等学校等就学支援金交付事業 3,011,800千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、就学支援金等の支給を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>2 私立高等学校等教育費負担軽減事業 251,103千円 (252,427千円 ※R6年度2月補正予算含みベース) 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、授業料減免を行った学校法人に対する助成や奨学給付金の支給等を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。</p>	<p>私学課 (224-2161)</p> <p>私学課 (224-2161)</p>
<p>《行政運営》</p> <p>《行政運営名：（1）総合計画の推進》</p> <p>1 みえ県民交流センター指定管理事業 26,483千円 【(20-1-5) 県民の社会参画の促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) NPOが、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応できるよう、みえ県民交流センターを拠点に情報発信やセミナー等を開催するとともに、社会課題の解決に取り組むNPOやそれを支援する中間支援組織の基盤強化の支援に取り組みます。</p>	<p>ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)</p>

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

制定に向けて準備を進めている「三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）」の周知・啓発を進め、性暴力被害者の根絶に向けた気運醸成を図るとともに、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、引き続き、相談、付き添い支援に取り組めます。また、県民の皆さんとの連携により、交通事故の防止や消費生活の安全確保、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援、災害ボランティア受入れ体制の強化に取り組む、くらしの安全・安心を推進します。

1 くらしの安全・安心

（新）性暴力のない三重づくり推進事業【11,619千円】

「三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）」の周知・啓発を行い、二次被害の防止など性暴力被害者等支援及び性暴力被害防止に関する県民の皆さんの理解を促進し、性暴力のない三重県の実現に向けて気運醸成を図ります。

三重県の性暴力の実態を把握し、性暴力根絶の施策を効果的に推進するため、基本調査を実施します。

性犯罪・性暴力被害者支援事業【26,767千円】

「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、引き続き電話・SNS相談、付き添い支援等や関係機関と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。

認知度向上のための広報啓発を行います。

（一部新）災害ボランティア支援等事業【10,665千円】

市町の災害ボランティア受入れ体制を強化するため、行政、社協、NPO等の連携強化に向けた研修会やシンポジウムを開催します。また、みえ災害ボランティア支援センター（MVS C）の体制を強化するため、ワークショップの開催や、全国域で活動する災害関連のNPO等との連携強化に取り組めます。

- 1 くらし・交通安全課 くらし安全班
ダイバーシティ社会推進課 NPO班
- 2 くらし・交通安全課 交通安全班
- 3 くらし・交通安全課 消費生活センター班

: 224-2664
: 222-5981
: 224-2410
: 224-2400

2 交通事故のない社会の実現

（一部新）交通事故防止事業【1,535千円】

「横断歩道の歩行者優先」「自転車ヘルメットの着用」などをテーマとした啓発動画をコンビニや大学のデジタルサイネージ等で配信するとともに、様々な場面で動画を活用し、交通安全意識の更なる向上を図ります。

飲酒運転0（ゼロ）をめざす推進運動事業【4,192千円】

飲酒運転根絶に関する動画やチラシを活用し、イベント等において啓発に取り組みます。また、飲酒運転防止の相談窓口において、違反者や家族に助言等を行うとともに、違反者にはアルコール依存症に関する受診を促します。



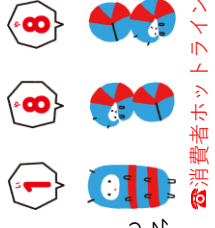
3 消費生活の安全確保

消費者啓発事業【18,810千円】

「消費生活出前講座」の開催や「外国人住民向け消費者講座」の強化など、消費者啓発・消費者教育に取り組みます。また、カスタマーハラスメントの防止に向けた教育・啓発を実施するとともに、エンカル消費の定着を図るため、関係機関と連携して普及啓発を行います。

（一部新）相談対応強化費【35,584千円】

県民の皆さんからの相談に迅速かつ的確に対応するとともに、相談者の利便性向上等を図るため、Webによる相談予約など相談体制の充実（DX化）に向けた準備を進めます。



人権が尊重され、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会づくり

1 ダイバーシティ社会推進課 男女共同参画班：224-2225
 2 人権課 多文化共生班：222-5974
 多文化共生班：224-2278

「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」に基づき相談体制を充実させるとともに、人権啓発やインターネット上の人権侵害対策を講じるなど総合的な対策を推進します。
 また、ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍できる職場環境に向けて取り組むとともに、外国人が安心して生活できる地域社会の実現に向けて「三重県多文化共生推進計画」に基づき、相談対応や日本語学習の機会の提供を進めます。

1 誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会づくり

(一部新) ジェンダーギャップ解消！HAPPY☆CYCLE事業

【15,565千円】

性別にかかわらず、誰もが家庭でも仕事でも活躍できる職場環境に向けた取組を進めます。

企業トップ・リーダー層に向け、企業訪問・ワークショップ、企業風土の変革等に本気で取り組み熱本気(アツマジ)宣言第2弾を行います。企業の好事例等の情報発信、働く女性のキャリアの継続やキャリアアップに向けた女性ロールモデルとの交流会を県内地域で行います。



(一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

【32,825千円】

外国人相談サポートセンター (MieCo)において生活全般に関わる相談対応を行うほか、災害時においても外国人住民を適切にサポートするため、外国人防災リーダーの育成やフォローアップ研修、避難所での受入訓練を行います。また、医療通訳人材の育成を行い、医療機関での配置に繋がります。



避難所受入訓練の様子

(一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

【33,222千円】

生活に必要な日本語の習得を希望する外国人住民に日本語学習の機会を提供するため、市町の日本語教室開設を支援する地域日本語教育コーディネーターの育成等を行うとともに、企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、企業への啓発や支援を行います。

2 人権が尊重される社会づくり

(一部新) 人権啓発事業 【22,103千円】

県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、さまざまな手法による人権啓発を行うとともに、県民の皆さんが人権問題について考えるきっかけになるよう啓発動画作品を募集し、SNS等で発信します。



(一部新) 人権センター管理運営費 【292,092千円】

県人権センターにおいて人権啓発や人権相談を実施します。また、人権についてより分かりやすく学んでもらえる常設展示室をめざし、リニューアルを検討します。併せて、展示だけでは理解が難しい日常に潜む差別について学ぶ教材の作成に着手します。県人権センター常設展示室



県人権センター常設展示室

文化と生涯学習の振興

文化振興課：224-2176

「三重県文化振興計画」に基づき、文化の力で心豊かに活力ある三重の実現に向け、着実に施策を推進します。また、県総合博物館（MieMu）、県立美術館、斎宮歴史博物館や県総合文化センターでは、子どもから大人まで楽しめる企画展等を開催するとともに、県立図書館では電子書籍を導入するなど、県民の皆さんにより良い図書館サービスを提供します。

1 文化振興施策の推進

文化活動連携事業 【18,955千円】

三重県文化賞の実施や県内各地域の文化活動等の情報を収集・発信することにより、さまざまな主体の文化活動を促進します。芸術文化の特性を生かしながら地域振興等に寄与する取組を行う文化団体の活動状況に把握するための調査を実施します。

2 史跡斎宮跡の周遊促進に向けた取組

(一部新) 文化観光推進事業 【34,298千円】

- ・斎宮を核とした文化観光を推進し、史跡斎宮跡を周遊していただくよう取組を進めます。
- ・斎宮歴史博物館の展示リニューアルに向けた展示設計
- ・文化観光ツアーガイドの育成、発掘体験
- ・史跡公園の整備計画策定のための発掘調査



展示リニューアル



ツアーガイドの育成

3 県立文化施設の主な企画展等 (展覧会の名称は仮称)

(一部新) 総合博物館展示等事業 【106,434千円】

『地獄 鬼と七者と閻魔の世界』『発掘された日本列島』や化石をテーマにした企画展等、子どもから大人まで楽しめる企画展を開催します。

閻魔王像 亀山市龍洲寺蔵



(一部新) 美術館展示等事業 【111,555千円】

『フランス近代宗教と脱宗教 (ライシテ)』『ポップアート時代を変えた4人』『没後90年 橋本平八展』等の企画展を行うとともに、障がい者等と協働で鑑賞プログラムの開発を行います。

ミレー《無原罪の聖母》



(一部新) 斎宮歴史博物館展示・普及事業 【14,330千円】

『斎王のよそおい〜姫君たちのファッション〜』等、斎宮の魅力を伝える展示を行うとともに、国史跡斎宮跡発掘55周年のパネル展示や基調講演を開催します。



発掘調査 (昭和45年～)

(一部新) 図書館管理運営費 【222,031千円】

電子書籍を導入するとともに、市町立図書館とのネットワークを活用し、県民の皆さんに図書館サービスを提供します。



文化会館事業 【102,305千円】

東欧の名門「ポーランド国立放送交響楽団」と共にピアノスト角野隼人さんが登場するなど、多彩で魅力的な文化芸術公演を開催します。



角野隼人さん

生涯学習センター費 【10,273千円】

ピラミッド研究で著名な河江肖刺さんや俳優の中江有里さんにお話しただくなど、学びにつながる事業を展開していきます。



中江有里さん

2050年カーボンニュートラルの実現

地球温暖化対策課：224-2368

カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る取組の展開やその定着を図る「みえデコ活」等の気候変動の緩和、市町と連携した熱中症対策等の気候変動適応の取組を進めます。また、県環境学習情報センターの展示設備のリニューアルを進めるなど環境教育・環境学習を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入等が環境に配慮して行われるよう環境影響評価制度を適切に運用し、さまざまな主体による環境配慮の取組を促進します。

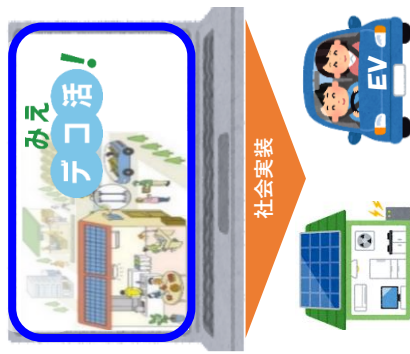
1 気候変動の緩和の取組

(一部新) 脱炭素社会推進事業

【251,347千円】

- ・【新】楽しく学習のできるデジタルコンテンツの新たな提供などの「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし」に関する製品・サービス・情報を効果的に発信
- ・自家消費型太陽光発電設備の導入促進など

太陽光発電設備等設置費補助
太陽光発電設備等共同購入
県内産再生エネルギーの利用促進



県有施設脱炭素化推進事業

【285,773千円】

- ・県自らが脱炭素化に取り組みむとで社会変革を先導
複数施設への自家消費型再生可能エネルギーゼロカーボンドライブの導入



PPAを活用し
太陽光発電設備等導入



EVとソーラーカーポート等導入
三重伊賀庁舎 (令和5年度導入済み)

地球温暖化対策普及事業

【17,674千円】

- ・多量排出事業者への脱炭素化に関する情報提供や助言などにより自主的な取組を促進
- ・脱炭素経営に取り組みむ意欲のある中小企業等への削減目標設定等の支援



脱炭素
省エネ

2 気候変動適応の取組

気候変動適応事業

【4,050千円】

- ・気候変動適応に関する理解を深めるためセミナーの開催等の普及啓発、県気候変動適応センターと連携した情報発信
- ・関係部局や市町と連携した熱中症対策の促進



R6 地球温暖化防止啓発
ポスターコンクール
小学生の部 最優秀賞作品

3 環境配慮取組・行動

(一部新) 環境学習情報センター運営費

【52,855千円】

- ・環境教育・環境学習を推進するため、県環境学習情報センターを拠点とした環境講座やイベントの開催、指導者の育成等

【新】展示設備のリニューアル
最新の情報を反映した展示
デジタルコンテンツ等を活用した疑似体験



環境影響・公害審査事業

【1,413千円】

- ・事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進
- ・公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用

総合計画の推進

- ・三重県地球温暖化対策総合計画推進委員会
「三重県地球温暖化対策総合計画」の県の施策や取組等の進捗状況の評価等
- ・三重県脱炭素社会推進本部
各部署等の脱炭素社会の実現に向けた取組を総合的に推進

持続可能な循環型社会の構築

1, 2, 4 資源循環推進課 : 224-3310
 3 廃棄物対策課 : 224-2483
 3 廃棄物監視・指導課 : 224-2388

持続可能な循環型社会の構築に向け、市町、事業者、NPO等とのパートナーシップを強化し、新たな知見や技術を積極的に活用することにより、廃棄物処理の安全・安心の確保を前提としつつ、循環関連産業の振興や地域課題の解決にもつながる資源循環の取組を促進するとともに、令和6年能登半島地震をふまえて、災害廃棄物処理体制の整備を進めます。また、「三重県循環型社会形成推進計画」の策定や、ごみ処理広域化・集約化の調査・検討に取り組みます。

1 資源循環の促進

地域循環高度化促進事業 【252,052千円】

- 産業廃棄物の発生抑制、循環的利用、減量化に加え、地球温暖化対策に資する事業者による設備導入等に対して、その経費の一部を補助



(一部新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 【27,305千円】

- 【新】プラスチックの使用済み太陽光パネルの資源循環を促進するための資源循環体制構築に努め、地域での回収・利用に向けた実現可能性調査に向け、体制構築及び再生材の活用に向けた調査・検討を実施



2 災害廃棄物処理体制の整備

(一部新) 災害廃棄物適正処理促進事業 【23,611千円】

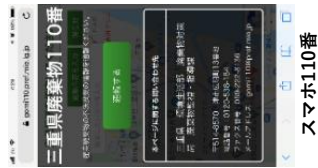
- 【新】南海トラフ地震を想定した発災直後から仮置場設置までの凶上演習、及び演習内容をふまえた仮置場候補地における設置・運営の実施訓練



3 廃棄物処理の安全・安心の確保

不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 【93,542千円】

- 監視カメラ、ドローン、不法投棄通報システムなど、ICTを活用した効率の、効果的な監視・指導の実施
- 建設業者等を対象としたセミナーの開催



4 計画の策定

循環型社会形成施策推進事業 【20,187千円】 ※

- 「循環経済への移行」を見据え、産業振興による資源の効率的な利用促進や社会情勢の変化をふまえた次期「三重県循環型社会形成推進計画」を策定

(一部新) 「ごみゼロ社会」実現推進事業 【20,900千円】 ※

- 【新】中長期における一般廃棄物の持続可能な適正処理の確保に向けた市町のごみ処理広域化・集約化の調査・検討

「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

従来の水質の「きれいさ」に加え、生物生産性や生物多様性にも配慮した「きれいで豊かな海」の実現に向け、さまざまな主体と連携し、総合的な施策を推進するとともに、伊勢湾流域圏で連携し、海洋ごみの発生抑制に取り組みます。また、良好な生活環境の保全に向けた取組を継続します。

1 「きれいで豊かな海」の実現と「海洋ごみ対策」の推進

「きれいで豊かな海」推進事業 【17,550千円】

環境基準の達成と生物生産性、生物多様性が調和・両立した「きれいで豊かな海」の実現に向け、第9次水質総量削減計画に基づき、農林水産部、県土整備部と連携して取り組みます。また、「三重県きれいで豊かな海」協議会において、各種施策の推進と進捗管理を行います。

【主な取組】

- ・ 下水処理場の栄養塩類管理運転の試行
- ・ 藻場、干潟及び浅場の保全・再生等の推進
- ・ 各種取組の効果検証と施策へのフィードバック



藻場（アマモ場）



（一部新）海岸漂着物対策推進事業 【92,456千円】

「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策の取組を推進します。さらに、令和6年3月に策定した「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、実態把握調査や県民による一斉清掃を実施し、三県一市で連携した広域的な海洋ごみの発生抑制対策を推進します。

【主な取組】

- ・ 海洋ごみの実態把握調査
- ・ 市町等が実施する海洋ごみ等の回収・処理の支援
- ・ 流域圏の県民等が実施する清掃活動の情報発信と交流会の開催
- ・ 啓発動画やSNS等を活用した普及啓発活動



海洋ごみの実態把握調査



清掃活動の推進



啓発動画による普及啓発

2 生活環境の保全

大気テレメータ維持管理費 【133,324千円】

大気汚染の状況をモニタリングすることにより、環境基準の達成状況を把握し、光化学オキシダントやPM2.5の濃度が上昇した際は予報等の発令を行います。また、排出ガス量が多い工場の常時監視を行います。

河川等公共用水域水質監視費 【27,732千円】

公共用水域等の継続的な水質監視を行うことにより、県内の河川、海域及び地下水の環境基準の達成状況や推移を把握し、その結果を水質改善のための必要な施策に反映させるとともに、監視項目や測定頻度等についても検討を行います。

浄化槽設置促進事業補助金 【113,379千円】

浄化槽設置者に設置補助を行う市町や、営事業として高度処理型浄化槽等を設置し維持管理を行う市町に対して、助成を行うことにより、生活排水処理施設の整備率向上を図ります。

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

子ども・福祉部では、ライフステージごとに切れ目のない支援に取り組むとともに、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を行うことで、結婚・妊娠・出産・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことができる三重をめざしています。また、障がい者や生活困窮者等の生きづらさを抱える人が質の高い福祉サービスやさまざまな支援により、自分らしい生活を営み、安心して暮らすことができる社会の実現をめざしています。

令和7年度は、「次代を担う子どもへの支援」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境づくり」、「共生社会の実現」等に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 次代を担う子どもへの支援

「三重県子ども条例」の改正内容および新たに策定する「ありのままでみえっこプラン」（都道府県こども計画）に基づき、全ての子どもが豊かに育ち、将来にわたって幸せな状態で生活することができるよう、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進等に取り組むとともに、子どもの居場所づくり支援、ヤングケアラーへの支援等に取り組めます。また、市町が地域の実情等に合わせて実施する子ども・子育て支援事業に対し補助を行います。

さらに、子どもの命や尊厳が守られるよう、関係機関と連携して虐待の未然防止や早期発見・早期対応に取り組むとともに、家庭あるいは良好な家庭的環境で養育されるよう、親子関係再構築支援や里親委託の推進等に取り組めます。

① (一部新) 子どもの育ちの推進事業 44, 114千円

[少子化対策課(224-2404)]

令和6年度に検討を進めている「三重県子ども条例」の改正内容に基づき、県の子ども施策を推進する体制を整備するとともに、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進、子どもの権利侵害から救済を図ることができる体制の検討等に取り組めます。また、みえ次世代育成応援ネットワークをはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施するとともに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談窓口「こどもほっとダイヤル」を運営します。

② 子どもの貧困対策推進事業 35, 735千円

[少子化対策課(224-2404)]

子どもの居場所の安定的な運営に向けて、アドバイザー派遣や勉強会の開催等の人材育成支援、子ども食堂運営団体等への運営補助を行うとともに、子どもの居場所と地域におけるさまざまな協力者とのマッチングを行います。

③ (新) 子どもの居場所支援事業 15, 132千円

[少子化対策課(224-2404)]

<事業実施期間：令和7年度～>

子どもの居場所運営団体や市町等を対象とした中高生世代の居場所づくりの必要性についてのセミナーを開催するとともに、学校に代わる居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行います。

④ (一部新) ヤングケアラー支援事業 19, 817千円

[家庭福祉・施設整備課(224-2271)]

ヤングケアラー支援の実践力向上に向けた研修を実施するほか、ヤングケアラー・コーディネーターによる、関係機関からの情報集約や相談に対する支援・助言および他の機関へのつなぎ等を行います。

また、学校や市町等の関係機関の連携および情報共有が促進されることを目的としたアセスメントシートを作成し、普及・活用することでヤングケアラーに適切な支援が早期に届く体制の整備を進めます。

さらに、子ども・若者育成支援推進法の改正をふまえて、新たに高校生世代から30歳までのヤングケアラーの実態を把握するためにアンケート調査を実施し、支援体制の構築に向けた検討を進めます。

⑤ みえ子ども・子育て応援総合補助金 330, 428千円

[少子化対策課(224-2404)]

市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対し補助金を交付します。

⑥ (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 300, 458千円

[児童相談支援課(224-2883)]

令和6年度に策定する「三重県児童相談所職員人材育成計画」に基づき、体系的な研修を実施します。また、児童福祉法の改正による一時保護に係る司法審査制度の導入に対応するため、法的対応指導員(弁護士)を増員し、各児童相談所職員への法的な助言等を行います。警察との連携強化に向けて、警察と児童相談所との合同研修に活用する研修動画を作成するとともに、迅速かつ正確な情報共有を図るためのシステム改修を行います。

⑦ (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 7, 177千円

[児童相談支援課(224-2883)]

市町要保護児童対策地域協議会に対して助言などを行う市町支援コーディネーターを配置し、市町における連携体制の強化を図ります。また、市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー等の派遣や、市町職員を対象とした研修を実施します。

さらに、「こども家庭センター」の設置促進のため、新たに体制構築やマネジメント力の向上につながる研修等を実施し、市町の対応力の強化に向けた支援を行います。

⑧ (一部新) 児童相談所管理運営費 189,381千円

[児童相談支援課(224-2883)]

児童相談所において、養護相談や障がい相談等に応じるとともに、児童虐待対応にあたります。また、国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員確保などに対応します。さらに、老朽化の進む北勢児童相談所・一時保護所の整備に向けて、令和6年度に策定する整備基本計画に基づき調査・設計等に取り組みます。

⑨ (一部新) 家族再生・自立支援事業 27,368千円

[児童相談支援課(224-2883)]

児童虐待の未然防止および再発防止に向けて、新たに親子関係再構築支援員を配置し、児童相談所や市町、施設等の職員の人材育成に向けた研修等を拡充するとともに、保護者支援プログラムの実施に係る調整を行います。

また、児童養護施設に入所している高校生が将来に希望を持つことができるよう、進学に向けた学習支援を実施するとともに、退所者に対し生活の場の提供や身元保証に対する補助を行います。さらに、施設等における自立支援体制を充実させるとともに、NPO等と連携し施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備します。

⑩ 家庭的養護推進事業 70,584千円

[児童相談支援課(224-2883)]

令和6年度に策定する「三重県社会的養育推進計画(I期)」に基づき、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制(フォスタリング機関)による里親支援に取り組むとともに、フォスタリング機関が早期に里親支援センターへ移行されるよう支援します。また、ファミリーホームの体制強化に引き続き取り組みます。

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境づくり

結婚を希望する方への出会い支援を充実させるため、新たにマッチングシステムを導入するとともに、妊娠や出産、子育てに対する不安や負担を解消するため、経済的負担の軽減や相談支援に取り組みます。また、関係機関と連携してライフプラン教育事業の推進を図ります。

さらに、幼児教育・保育の充実に向けて、待機児童が解消されるよう潜在保育士の就労に向けた支援の強化を図るなど保育士確保に取り組みます。

① (一部新) みえの出会い支援事業 47, 324千円

[少子化対策課(224-2404)]

みえ出会いサポートセンターにおいて、きめ細かな相談支援や情報提供を行うほか、市町等によるイベント等の開催支援や、市町と連携した地域における広域的な出会いの機会の創出に取り組みます。

また、結婚を希望する方が自身で相手を探すことができるマッチングシステムを導入し、利用者の増加やAIとビッグデータの活用によりマッチングを促進するとともに、利用者の希望に応じて支援する新たなサポーター制度を構築します。さらに、インターネット型婚活の普及などをふまえ、若い世代が安心・安全かつ効果的な婚活に取り組めるよう啓発を行います。

② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 6, 876千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性を含む性に関する科学的根拠に基づいた正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携し、思春期保健指導セミナーを開催するなど、啓発に取り組みます。

また、中学生向けの啓発パンフレットについて、ワクチン接種やプレコンセプションケアなどの新たな項目を掲載してリニューアルするとともに、小学校高学年向けの啓発パンフレット等と併せて活用することで、学童期からの発達段階に応じた包括的性教育につなげる取組を進めます。

さらに、県内の大学や企業と連携し、大学生や従業員等を対象としたライフデザインに関する講座を実施するとともに、新たに専門医療機関等と連携して、プレコンセプションケアに関するセミナーと、健康な体づくりに向けた検査および医師からのアドバイスを一体とした事業の実施に向けた取組を検討します。

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 43, 385千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

各市町の母子保健活動の核となる人材の育成や、事業推進のための情報交換会、研修会を開催するとともに、専門性の高いアドバイザーを市町に派遣するなど、市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援します。また、予防可能な子どもの死亡を減らすため、効果的な予防対策を検討します。

さらに、さまざまな悩みを抱える妊産婦の不安の解消を図り、相談支援をはじめ心身のケアや育児サポートなどきめ細かい支援を広域的に行う「妊産婦のほっとスポット」構築モデル事業の充実に向けた検討を進めるとともに、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、遠方の分娩施設で出産する必要がある妊婦に対して、当該施設までの移動に係る交通費および宿泊費の助成を行います。

加えて、市町における多胎児家庭への支援事業の均てん化を図り、切れ目のない支援につなげるため、新たに広域での多胎教室や多胎児家庭の交流会を開催します。

④ (一部新) 不妊相談・治療支援事業 50,049千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

不妊や不育症に悩む方の先進医療に係る治療や不育症治療等の費用に対する助成について、助成の対象となる治療を拡大することで、さらなる支援の充実を図ります。また、「三重県不妊専門相談センター」における相談支援や情報提供を行うとともに、身近な地域で寄り添った支援を行うため、不妊ピアサポーターによる当事者交流会を開催します。併せて、仕事との両立に向けて、治療への理解を深めるためのセミナーを開催します。加えて、がん治療に際して妊孕性温存療法を受けた方に対して、費用の一部を助成します。

⑤ (一部新) 先天性代謝異常等検査費 90,324千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

県内で生まれた全ての新生児を対象に、20疾患のマス・スクリーニング検査を継続して行うことで、先天性代謝異常等の疾患を早期に発見し、早期治療につなげます。また、国のモデル事業を活用して、新たに2つの希少難治性疾患を対象とした拡大マス・スクリーニング検査に係る費用負担を実施します。

⑥ (一部新) 保育対策総合支援事業 622,720千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

待機児童の解消に向けた保育士確保のため、保育士をめざす学生等への修学資金等の貸付や「三重県保育士・保育所支援センター」のホームページで保育の魅力を発信します。

また、保育士の業務負担の軽減を図るため、保育補助者の雇上げ等を行う保育所への補助や、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童の受入れのために保育士を加配している私立保育所等への支援を行います。さらに、不適切保育の発生防止や、保育所等の勤務環境改善を進めるため、アウトリーチの相談支援等を行います。加えて、「三重県保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士のセンターへの登録促進と就労あっせんを強化することで、人材バンク機能を強化するとともに、保育実習の質の向上を図り、実習生の保育所等への就職を促進するため保育所等の実習生指導担当者を対象とした研修を行います。

⑦ 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 149,952千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

待機児童の解消や低年齢児保育の充実に向けて、低年齢児の保育所等入所ニーズに対応して、年度当初から保育士を加配して低年齢児の受入れを行う私立保育所等に補助を行います。また、病児保育施設や児童厚生施設(児童館)の整備に対して、補助を行います。

⑧ 放課後児童対策事業費補助金 1,685,284千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備等に対して、補助を行います。また、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、放課後児童クラブの利用料の減免を行う放課後児童クラブへの助成を行う市町に対して補助を行います。

(3) 共生社会の実現

さまざまな課題を抱える人が質の高い福祉サービスや必要な支援を受けられるよう、重層的支援体制の整備促進やひきこもり支援に取り組みます。また、戦後80年を契機とした戦没者慰霊事業を実施して戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していきます。

さらに、障害者支援施設等において支援スキルを持つ人材を育成し、現場の支援力向上に取り組むとともに、グループホームや通所施設の整備に取り組むことで、障がい者が地域で安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

① 重層的支援体制整備事業交付金 116,475千円

[地域福祉課(224-2256)]

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対して交付金を交付します。

② (一部新) 包括的支援体制整備支援事業 4,604千円

[地域福祉課(224-2256)]

市町が「重層的支援体制整備事業」をはじめとする包括的な支援体制を整備するため、職員の専門性の確保など市町が抱える課題の解決に向けた支援や体制整備促進の場づくり等を行うとともに、取組が進んでいない市町に対して、新たに体制整備に係る助言等の支援に取り組みます。また、市町の包括的な支援体制において、課題を抱える方々を支援し、社会参加の実現につなげていくため、社会的処方考え方を取り入れた研修を実施します。

③ (一部新) ひきこもり対策推進事業 16,439千円

[地域福祉課(224-2256)]

ひきこもりに関する正しい理解や支援機関の周知のための情報発信、普及啓発に取り組みます。また、当事者やその家族に寄り添った支援の充実に向けて、新たに「ひきこもりピアサポートセンター」を開設するとともに、居場所や家族会等の支援について広域的な支援体制づくり等を進めます。

④ (一部新) 戦没者慰霊事業 74,203千円

[地域福祉課(224-2256)]

県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」での戦没者慰霊式の開催や全国戦没者追悼式への遺族の参列に対する支援を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していきます。また、沖縄「三重の塔」については、参列しやすい環境整備に取り組みます。

⑤ (一部新) 援護事業費補助金 3,800千円

[地域福祉課(224-2256)]

「一般財団法人三重県遺族会」が実施する慰霊事業や戦後80年の節目に実施する取組に対して補助を行い、事業の円滑な実施を支援します。

⑥ 障がい者相談支援体制強化事業 128,520千円

[障がい福祉課(224-2274)]

各障害保健福祉圏域において就労に伴う生活に係る相談支援事業を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がいに関する専門性の高い相談支援事業を行います。また、障害者支援施設等における強度行動障がいの対応が難しい事案について、専門性を有する「広域的支援人材」が施設等を集中的に訪問してコンサルテーションを実施することで、適切に支援できる人材を育成し、現場の支援力向上を図ります。

⑦ 障がい者の地域移行受け皿整備事業 427,410千円

(461,222千円 ※2月補正予算含みベース)

[障がい福祉課(224-2274)]

障がい児・者の地域生活を支援するため、グループホームや重度障がい児・者対象の通所施設等の整備に取り組みます。

次代を担う子どもへの支援

少子化対策課 224-2404
児童相談支援課 224-2883
家庭福祉・施設整備課 ④ 224-2271

「三重県子ども条例」の改正内容および新たに策定する「ありのままみえっこプラン」（都道府県子ども計画）に基づき、全ての子どもが豊かに育ち、将来にわたって幸せな状態で生活することができるように、子どもの権利に関する啓発や子どもの権利に關する啓発や子どもの意見表明の推進等に取り組むとともに、子どもの居場所づくり支援、ヤングケアラーへの支援等に取り組めます。また、市町が地域の実情等に合わせて実施する子ども・子育て支援事業に対し補助を行います。さらに、子どもの命や尊厳が守られるよう、関係機関と連携して虐待の未然防止や早期発見・早期対応に取り組むとともに、家庭あるいは良好な家庭的環境で養育されるよう、親子関係再構築支援や里親委託の推進等に取り組めます。

子どもが豊かに育つ環境づくり

- ① **(一部新) 子どもの育ちの推進事業【44,114千円】**
「三重県子ども条例」の改正内容に基づき、子ども施策を推進する体制を整備するとともに、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進等に取り組めます。
- ② **子どもの貧困対策推進事業【35,735千円】**
子どもの居場所の安定的な運営に向けて、アドバイザー派遣や勉強会の開催、子ども食堂運営団体等への補助を行います。
- ③ **(新) 子どもの居場所支援事業【15,132千円】**
中高世代の居場所づくりの必要性についてのセミナーの開催や、学校に代わる居場所づくり支援として、フリースクール等への運営補助を行います。
- ④ **(一部新) ヤングケアラー支援事業【19,817千円】**
アセスメントシートを作成し、普及・活用することでヤングケアラーに適切な支援が早期に届く体制の整備を進めます。また、新たに高校生世代から30歳までのヤングケアラーの実態を把握するためにアンケート調査を実施し、支援体制の構築に向けた検討を進めます。
- ⑤ **みえ子ども・子育て応援総合補助金【330,428千円】**
市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対し補助を行います。

児童虐待の防止と社会的養育の推進

- ⑥ **(一部新) 児童虐待的対応推進事業【300,458千円】**
人材育成計画に基づいた研修の実施や、一時保護時の司法審査制度の導入に対応するための法的対応指導員（弁護士）を増員します。また、警察との合同研修に活用する研修動画を作成するとともに、迅速かつ正確な情報共有を図るためのシステム改修を行います。
- ⑦ **(一部新) 市町児童相談体制支援推進事業【7,177千円】**
市町支援コーディネーターを配置し、市町における連携体制の強化を図ります。また、「子ども家庭センター」の設置促進のため、新たに体制構築やマネジメント力の向上につながる研修等を実施します。
- ⑧ **(一部新) 児童相談所管理運営費【189,381千円】**
専門職の人員確保に取り組むとともに、老朽化の進む北勢児童相談所・一時保護所の整備に向けて、調査・設計等に取り組みます。
- ⑨ **(一部新) 家族再生・自立支援事業【27,368千円】**
児童虐待の未然防止および再発防止に向けて、新たに親子関係再構築支援員を配置し、児童相談所や市町、施設等職員を対象とした研修等を拡充するとともに、保護者支援プログラムの実施に係る調整を行います。
- ⑩ **家庭的養護推進事業【70,584千円】**
里親養育包括支援体制（フォスタリング機関）による里親支援や、ファミリーホームの体制強化に取り組めます。



結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境づくり

少子化対策課 ① 224-2404
子どもの育ち支援課
②③④⑤⑥⑦⑧ 224-2248

結婚を希望する方への出会い支援を充実させるため、新たにマッチングシステムを導入するとともに、妊娠や出産、子育てに対する不安や負担を解消するため、経済的負担の軽減や相談支援に取り組みます。また、関係機関と連携してライフプラン教育事業の推進を図ります。

さらに、幼児教育・保育の充実に向けて、待機児童が解消されるよう潜在保育士の就労に向けた支援の強化を図るなど保育士確保に取り組みます。

結婚・妊娠・出産の支援

- ① **(一部新) みえの出逢い支援事業【47,324千円】**
結婚を希望する方が自身で相手を探すことができるマッチングシステムを導入し、利用者の増加やAIとビッグデータの活用によりマッチングを促進します。
- ② **(一部新) 思春期ライフプラン教育事業【6,876千円】**
プレコンセプションケアに関するセミナーと、健康な体づくりに向けた検査および医師からのアドバイスを一体とした事業の実施に向けた取組を検討します。また、小学校高学年と中学生向けの啓発パンフレットを併せて活用して、発達段階に応じた包括的性教育につなげる取組を進めます。

- ③ **(一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業【43,385千円】**

妊産婦の不安の解消を図り、相談支援をはじめ心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を広域的に行う「妊産婦のほっとスポット」構築モデル事業の充実に向けた検討を進めます。また、新たに多胎児家庭への支援として勉強会や交流会を開催します。

- ④ **(一部新) 不妊相談・治療支援事業【50,049千円】**
不妊や不育症に悩む方の先進医療に係る治療や不育症治療等の費用に係る補助の拡充を図ります。また、不妊治療と仕事との両立に向けて、治療への理解を深めるためのセミナーを開催します。
- ⑤ **(一部新) 先天性代謝異常等検査費【90,324千円】**
県内で生まれた新生児を対象に行うマス・スクリーニング検査に係る費用負担を拡充して、先天性代謝異常等の疾患を早期に発見し、早期治療につなげます。

幼児教育・保育の充実

- ⑥ **(一部新) 保育対策総合支援事業【622,720千円】**

新たな保育人材の確保

- ・修学資金等の貸付や保育の魅力発信等に取り組みます。
- ・保育実習の質の向上を図り、実習生の保育所等への就職を促進するため保育所等の実習生指導担当者を対象とした研修を行います。

保育士の離職防止

- ・業務負担の軽減を図るため、保育補助者の雇上げに対する補助や、配慮が必要とされる児童の受入れのために保育士を加配している私立保育所等への支援を行います。
- ・不適切保育の発生防止や、勤務環境改善を進めるため、アウトリーチの相談支援等を行います。

潜在保育士の職場復帰

- ・「三重県保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士のセンターへの登録促進と就労あっせんを強化することで、保育士に関する人材バンクとしての機能を強化します。

- ⑦ **次世代育成支援特別保育推進事業補助金【149,952千円】**

低年齢児の保育所等入所ニーズに対応して、保育士を加配して受入れを行う私立保育所等に補助を行います。

- ⑧ **放課後児童対策事業費補助金【1,685,284千円】**

放課後児童クラブの運営や施設整備等に対して、補助を行います。また、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、放課後児童クラブの利用料に対して補助を行います。

共生社会の実現

地域福祉課 ①②③④⑤ 224-2256
障がい福祉課 ⑥⑦ 224-2274

さまざまな課題を抱える人が質の高い福祉サービスや必要な支援を受けられるよう、重層的支援体制の整備促進やひきこもり支援に取り組みます。また、戦後80年を契機とした戦没者慰霊事業を実施して戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していきます。

さらに、障害者支援施設等において支援スキルを持つ人材を育成し、現場の支援力向上に取り組み、グループホームや通所施設の整備に取り組み、また、障がい者が地域で安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

地域福祉の推進

- ① **重層的支援体制整備事業交付金【116,475千円】**
地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対して交付金を交付します。
- ② **(一部新) 包括的支援体制整備支援事業【4,604千円】**
市町における包括的な支援体制の整備に向けて、取組が進んでいない市町に対して、体制整備に係る助言等の支援に取り組みます。また、さまざまな課題を抱える人に「社会とのつながり」を提供する社会的処方の方え方を取り入れた研修を実施します。

- ③ **(一部新) ひきこもり対策推進事業【16,439千円】**
ひきこもりに関する正しい理解や支援機関の周知のための情報発信、普及啓発に取り組みます。また、当事者やその家族に寄り添った支援の充実に向けて、新たに「ひきこもりピアサポートセンター」を開設するとともに、居場所や家族会等の支援について広域的な支援体制づくり等を進めます。

障がい者福祉の推進

- ⑥ **障がい者相談支援体制強化事業【128,520千円】**
強度行動障がい等の対応が難しい事案について、専門性を有する「広域的支援人材」が施設等を集中的に訪問してコンサルテーションを実施することで、支援スキルを持つ人材を育成し、現場の支援力向上を図ります。

戦後80年を契機とした戦没者慰霊・次世代への継承

- ④ **(一部新) 戦没者慰霊事業【74,203千円】**
県戦没者追悼式および沖繩「三重の塔」での戦没者慰霊式の開催や全国戦没者追悼式への遺族の参列に対する支援を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していきます。また、沖繩「三重の塔」については、参列しやすい環境整備に取り組みます。
- ⑤ **(一部新) 援護事業費補助金【3,800千円】**
三重県遺族会が実施する慰霊事業や戦後80年の節目に実施する取組に対して補助を行い、事業の円滑な実施を支援します。



- ⑦ **障がい者の地域移行受け皿整備事業【461,222千円（※2月補正含み）】**
障がい児・者の地域生活を支援するため、グループホームや重度障がい児・者対象の通所施設等の整備に取り組みます。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：人権・ダイバーシティ》 〈施策名：（12-2）ダイバーシティと女性活躍の推進〉</p> <p>1 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 48,076千円 【（12-2-3）女性に対するあらゆる暴力の根絶】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5 社会福祉施設費）</p> <p>DV被害者をはじめとする困難な問題を抱える女性を支援する相談体制の充実を図り、支援を必要とする方の多様なニーズに対応できるよう、「三重県DV防止及び被害者保護並びに困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」に基づき、市町や民間団体と連携して、支援対象者の発見・相談・援助等の支援に取り組めます。</p>	<p>家庭福祉・ 施設整備課 (224-2271)</p>
<p>《政策名：福祉》 〈施策名：（13-1）地域福祉の推進〉</p> <p>1 民生委員活動支援事業 287,003千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費）</p> <p>民生委員・児童委員活動の充実や負担軽減に向けて、必要な知識習得のための研修会の開催や活動費の支給を行うとともに、活動内容に関する県民の理解を深めるための情報発信に取り組めます。また、担い手確保等に創意工夫を凝らして取り組む市町に対し、費用の一部を補助します。</p> <p>2 （新）民生委員一斉改選事務費 4,491千円 〈事業実施期間：令和7年度〉 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費）</p> <p>3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦に係る経費への補助や新任委員への研修等を実施します。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>地域福祉課 (224-2256)</p>

<p>3 災害援護事業 6, 450千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-1) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 (第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費)</p> <p>災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、「三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWA T)」の体制強化や県外からの介護職員等の受援体制の整備に取り組むとともに、災害時にあっても継続したサービス提供が可能となるよう、社会福祉施設等の事業継続計画(BCP)の実効性の向上を促進します。</p>	<p>子ども・福祉 総務課 (224-2305)</p>
<p>4 社会福祉法人等指導監査費 20, 832千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-1) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 1 生活保護総務費)</p> <p>社会福祉法人や社会福祉施設、介護保険・障害福祉サービス事業者等に対して、実地を基本とした指導監査等を実施します。また、引き続き税理士や社会保険労務士等の専門家を活用した指導監査を実施します。</p>	<p>福祉監査課 (224-2258)</p>
<p>5 地域生活定着支援事業 33, 717千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-2) 生きづらさを抱える人の支援体制づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>高齢や障がいのある矯正施設退所者等が、円滑に地域生活へ移行し安定した生活を送ることができるよう、国や市町、関係団体等との連携強化を図りつつ、「三重県地域生活定着支援センター」において、居住地確保や福祉サービスの利用支援等に取り組みます。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>
<p>6 (一部新) 更生保護事業 1, 075千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-2) 生きづらさを抱える人の支援体制づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>地域社会における再犯防止の取組が円滑に実施できるよう、関係機関を交えた会議の開催等に加えて、市町職員等を対象とした研修の実施や、犯罪に至った者が地域社会において安定した生活を送ることができるよう、就労・職場定着のための支援に取り組みます。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>

<p>7 生活困窮者自立支援事業 52,024千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-3) 生活困窮者の生活保障と自立支援】</p> <p style="text-align: center;">(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>さまざまな課題を抱える生活困窮者からの相談に適切に応じるため、「三重県生活相談支援センター」において、関係機関と連携して引き続き丁寧な相談支援を行います。また、アウトリーチ（訪問型）支援の充実により、これまで支援の行き届かなかった人も必要な福祉サービスを適切に受けられるよう取り組むとともに、福祉事務所設置自治体の支援員等の資質向上に向けた研修等を実施し、県全体における生活困窮者支援の取組の充実・強化につなげます。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>
<p>8 生活保護扶助費 2,206,929千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-3) 生活困窮者の生活保障と自立支援】</p> <p style="text-align: center;">(第3款 民生費 第3項 生活保護費 2 扶助費)</p> <p>生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労や健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。</p>	<p>地域福祉課 (224-2256)</p>
<p>9 地域公共交通バリア解消促進事業 14,844千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-4) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】</p> <p style="text-align: center;">(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>誰もが安全で自由に移動できるまちづくりを推進するため、鉄道駅のバリアフリー化（段差解消、バリアフリースイレ、ICカードシステム導入等）に対する支援を行います。</p>	<p>家庭福祉・ 施設整備課 (224-2271)</p>
<p>〈施策名：(13-2) 障がい者福祉の推進〉</p>	
<p>1 障がい福祉総務費 3,751千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】</p> <p style="text-align: center;">(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプランー2024年度～2026年度ー」の進捗状況を確認し、障がい者施策を適切に推進します。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>

<p>2 障がい者就労支援事業 16,521千円</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>福祉事業所における工賃等の向上を図るため、経営コンサルタント等の専門家を派遣するなど、福祉事業所の経営改善を支援します。また、福祉事業所の受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口に対し、発注の新規開拓等に取り組むコーディネーターを配置するなど、運営を支援します。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>3 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 21,861千円</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、「三重県医療的ケア児・者相談支援センター」を中心に、当事者や保護者等からの相談対応、支援者への支援、医療的ケア児・者コーディネーターの養成、障害福祉サービス事業所職員や保育所等の看護師等を対象とした研修を実施するとともに、各地域ネットワークの活動支援や相互連携、重症心身障がい児・者を受け入れる病院との連携など、医療的ケア児・者への支援体制を強化し、地域での受け皿整備を進めます。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>4 障害者介護給付費負担金 11,501,096千円 (11,911,569千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担します。また、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に対する支援、福祉・介護職員等の処遇改善や職場環境の改善に対する支援に取り組みます。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>5 (一部新) 人材育成支援事業 37,469千円</p> <p>【(13-2-2) 障がい者の相談支援体制の強化】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障がい者の地域生活を支える人材を育成するとともに、障害福祉サービス等の質の向上を図るため、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修、障害者ピアサポート研修等の各種研修事業を実施します。また、令和6年度の報酬改定において高次脳機能障がいに関する研修受講を要件とする加算が創設されたため、新たに高次脳機能障害支援養成研修を実施します。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>

<p>6 障がい者権利擁護推進事業 9, 920千円</p> <p>【(13-2-5) 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障がいを理由とする差別の解消のため、相談員による相談対応や普及啓発等に取り組むとともに、事業者の合理的配慮の提供についてアウトリーチによる積極的な周知・啓発を行います。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「手話施策推進計画」に基づき手話施策を推進します。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
<p>7 障がい者芸術文化活動支援事業 12, 320千円</p> <p>【(13-2-5) 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するため、「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、障がい者や支援者に対する相談支援や研修会を開催するほか、「三重県障がい者芸術文化祭」等県内で芸術文化活動を行う障がい者が作品を発表する展覧会を開催します。</p> <p>《政策名：子ども》 〈施策名：(15-1) 子どもが豊かに育つ環境づくり〉</p> <p>1 親の学び応援事業 1, 522千円</p> <p>【(15-1-2) 家庭教育応援と男性の育児参画の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>市町において、保護者同士のつながりを作るためのワークショップの実施が促進されるよう支援するとともに、保護者が子育てについてヒントを得ることができるWeb講座の充実を図ります。</p> <p>2 男性の育児参画普及啓発事業 5, 721千円</p> <p>【(15-1-2) 家庭教育応援と男性の育児参画の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>企業での育児休業取得がより一層促進され、男性の育児参画が進むよう、企業が自社で社内研修を実施するための資料を作成するとともに、資料の活用方法や、男性の育休取得促進に関する優良事例等を紹介するセミナーを実施します。また、男性の育児参画の質の向上に向けて、育児のノウハウ習得やパートナーとのコミュニケーションの充実に向けた啓発を行います。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p> <p>少子化対策課 (224-2404)</p> <p>少子化対策課 (224-2404)</p>

<p>3 ひとり親家庭自立支援事業 90,852千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)</p> <p>ひとり親家庭の母または父の安定した雇用と収入の確保に向けて、就職に有利な資格を取得できるよう高等職業訓練促進給付金等の就労支援を行うほか、ひとり親家庭への学習支援について、補助対象に低所得子育て世帯等も含め、市町への補助を実施します。</p> <p>4 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業 16,861千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>生活困窮家庭の子どものに応じた学習支援等により、学力や学習意欲のさらなる向上を図り、卒業後の安定した就職や自立につながるよう取り組みます。</p> <p>5 子ども心身発達医療センター医療支援事業 31,231千円 【(15-1-4) 発達支援が必要な子どもへの支援】 (第1款 子ども心身発達医療センター費 第1項 子ども心身発達医療センター費 1 子ども心身発達医療センター費)</p> <p>身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成します。また、発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。</p>	<p>家庭福祉・施設整備課 (224-2271)</p> <p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>児童相談支援課 (224-2883)</p>
<p>〈施策名：(15-2) 幼児教育・保育の充実〉</p>	
<p>1 保育専門研修事業 30,540千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)</p> <p>地域の子育て支援を担う人材の育成と専門性を高めるため、子育て支援員研修を実施します。また、多様化・高度化する保育ニーズや子どもの育成支援に対応できるよう、保育士の資質向上、放課後児童支援員の資格認定や資質向上研修等を実施します。さらに、不適切保育の防止のための研修を実施します。</p>	<p>子どもの育ち支援課 (224-2248)</p>

<p>2 地域子ども・子育て支援事業 878,002千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)</p> <p>病児保育事業や地域子育て支援拠点事業のほか、子ども・子育て支援法等の改正により、新たに地域子ども・子育て支援事業に位置づけられた産後ケア事業や妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）を行うなど、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町に対して補助を行います。</p> <p>3 私立幼稚園等振興補助金 990,670千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1 私立幼稚園費)</p> <p>私立幼稚園や認定こども園を設置・運営する学校法人が、特色ある個性豊かな幼児教育を安心して行うことができるよう、運営に係る経費を補助します。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、補助を行います。</p>	<p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p> <p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p>
<p>〈施策名：(15-3) 児童虐待の防止と社会的養育の推進〉</p>	
<p>1 (一部新) 児童一時保護事業 358,592千円 【(15-3-1) 児童虐待対応力の強化】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託一時保護により被虐待児童等を保護し、児童の安全の確保を図るとともに、専門職による心のケア等を行います。</p> <p>また、令和6年度に制定する「三重県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、施設の体制を整備するとともに、一時保護児童の登校支援や、児童相談所に併設する一時保護所の外部評価等を実施します。あわせて、一時保護所職員の増員に対応するため、北勢児童相談所職員室の拡張工事を実施します。</p>	<p>児童相談 支援課 (224-2883)</p>
<p>2 児童養護施設費 188,002千円 【(15-3-2) 社会的養育の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>児童養護施設等に併設している一時保護専用施設の職員の業務負担を軽減するため、補助者の雇用に係る経費の補助を行うとともに、要保護児童に対する家庭的ケアの充実に向けて、令和6年度に策定する「三重県社会的養育推進計画（I期）」に基づき、施設の小規模グループケア化や多機能化等を支援します。</p>	<p>児童相談 支援課 (224-2883)</p>

<p>《政策名：文化・スポーツ》</p> <p>〈施策名：（16-3）地域スポーツと障がい者スポーツの推進〉</p> <p>1 障がい者スポーツ推進事業 60,324千円</p> <p style="text-align: center;">【（16-3-3）障がい者スポーツの裾野の拡大】</p> <p style="text-align: center;">（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費）</p> <p>「三重県障がい者スポーツ支援センター」において、障がい者をはじめとする県民等からの相談へのワンストップでの対応や、SNS等を通じた情報発信、障がい者スポーツ団体と企業等とのマッチングを進めます。また、選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修の実施、競技団体の遠征費の補助等を行います。</p>	<p>障がい福祉課 (224-2274)</p>
---	------------------------------

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

医療保健部では、県民が生涯を通じて健康な生活を送り、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

地域における医療と介護の総合的な確保を図るため、依然として不足している医療・介護分野の人材確保に取り組むとともに、災害医療や周産期医療といった地域の課題に対応できる医療提供体制や高齢化社会の進展に対応できる介護体制の整備等を推進します。

また、新型コロナウイルス感染症への対応をふまえ、新たな感染症への備えを進めます。

さらに、健康寿命の延伸や生活習慣病等のリスクの軽減に向けて、予防の重要性が高まっていることから、健康づくりの取組やがん・循環器病対策を推進します。

2 主な重点項目

(1) 医療と介護の人材確保

① (一部新) 医師確保対策事業

予算額 1,902,816千円 [医療人材課(224-2326)]

医師の不足・偏在解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、若手医師の定着につながる指導医の確保・育成等に取り組めます。

また、県外在住の医師や医学生等への情報発信等を行うとともに、三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保に取り組めます。

さらに、医師派遣に取り組む医療機関および医師少数区域経験認定医師を支援することにより、医師の確保・育成を推進するとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度による勤務環境改善の促進のほか、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備の取組支援等により医療人材の確保・定着を図ります。

② 医師等キャリア形成支援事業

予算額 59,063千円 [医療人材課(224-2326)]

医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、地域卒医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整等に取り組めます。

③ (一部新) 看護職員確保対策事業

予算額 199,944千円 [医療人材課(224-2053)]

病院内保育所に対する運営支援や、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関への助言・支援等の取組を通じて、働きやすい環境を整え、医療従事者の離職防止を図ります。

また、看護職員修学資金貸与制度や潜在看護職員等に向けた求人情報・相談窓口に関する情報発信を行い、看護職員の確保に取り組みます。

さらに、看護職員の資質向上を図るため、特定行為研修に関する説明会や、看護教育の充実に向けた専任教員養成講習会を開催します。

④ (一部新) ナースセンター事業

予算額 47,463千円 [医療人材課(224-2053)]

未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、将来看護職をめざす学生に向けて、看護の魅力を発信することにより、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。

また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助者の活用等に取り組みます。

⑤ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業

予算額 14,389千円 [薬務課(224-2330)]

薬剤師の不足・偏在の解消を図るため、復職・転職への支援、中・高校生に対して薬剤師の魅力を伝える啓発、県外在住の薬剤師への情報発信を行います。

また、病院薬剤師の確保のために奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師が不足する地域等への派遣の支援に取り組みます。

さらに、在宅医療への参画や多職種との連携等を進めるための環境整備や研修の実施等により、薬局の機能強化に取り組みます。

⑥ (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業

予算額 38,894千円 [長寿介護課(224-2262)]

(1,122,283千円 ※R6年度2月補正含みベース)

介護職員の処遇改善に向けて、介護職員等処遇改善加算の新規取得を支援するため、取得方法等についての研修会の開催や、社会保険労務士等の専門家派遣を行います。

また、介護職員等処遇改善加算を取得し、業務効率化や職場環境改善に取り組む介護保険事業所・施設等を支援します。

さらに、人材確保体制の構築や経営改善に取り組む訪問介護事業所等を支援します。

⑦ 福祉人材センター運営事業

予算額 37,388千円 [長寿介護課(224-2262)]

福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介を行います。

また、キャリア支援専門員を配置し、就職フェアの開催等により、就職希望者と介護保険事業所・施設等とのマッチングを支援します。

さらに、介護職員の悩み相談窓口を設置し、離職防止を図ります。

⑧ 福祉・介護人材確保対策事業

予算額 79,876千円 [長寿介護課(224-2262)]

若い世代に対し、福祉・介護の魅力を発信するとともに、離職者等に対する介護職員初任者研修を開催します。

また、小規模事業所等の人材確保と定着を支援するため、アドバイザー派遣等を実施します。

さらに、介護助手等普及推進員を配置し、介護助手希望者と介護保険事業所・施設等とのマッチング支援を行います。

⑨ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業

予算額 88,481千円 [長寿介護課(224-2262)]

外国人技能実習生等を対象とした介護技術の向上を図るための集合研修を行うとともに、外国人留学生の就労予定先の介護保険事業所・施設等が実施する奨学金制度を支援します。

また、県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援します。

さらに、外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、本県での就労をPRする現地セミナーの開催等に取り組みます。

⑩ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金

予算額 1,583,673千円 [長寿介護課(224-2262)]

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

また、介護保険事業所・施設等が行う介護ロボット・ICTの導入等を支援します。

さらに、介護現場の生産性向上を図るため、令和6年7月に設置した「みえ介護生産性向上支援センター」において、業務改善に関する各種相談対応や、介護ロボット・ICT機器の展示、専門家による伴走支援等に取り組みます。

加えて、県が選定するモデル地域において、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の間でのケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組みます。

(2) 医療と介護の体制整備

① (一部新) 災害医療体制強化推進事業

予算額 90,653千円 [医療政策課(224-3370)] [健康推進課(224-2294)]

能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討するとともに、人工衛星を利用した通信設備の配備先の拡充や既存設備の更新、DMAT隊員の増加を目的とした三重L-DMAT隊員養成研修の実施など、災害医療提供体制のさらなる強化に取り組みます。

また、県内外の歯科診療所が被災した場合の診療体制を確保するため、歯科診療車両の配備を支援します。

さらに、保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を行います。

- ② (一部新) 小児・周産期医療体制強化推進事業
予算額 297,660千円 [医療政策課(224-3370)]
周産期母子医療センターや小児医療機関の運営を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。
また、地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備の整備を実施する分娩取扱施設や産科医の受入支援に取り組む市町を支援します。
- ③ (一部新) 防疫対策事業
予算額 573,433千円 [感染症対策課(224-2352)]
新興感染症の発生時に迅速に医療提供体制を立ち上げることができるよう、県と医療機関等との間で締結した協定に基づき、平時から新興感染症に対応可能な体制を確保するとともに、協定締結医療機関等の施設・設備整備の支援により、新興感染症への対応力を強化します。
また、県においても个人防护具の備蓄や試薬の備蓄等を行います。
その他感染症全般への対応として、積極的疫学調査や行政検査、入院患者に対する医療費公費負担等を行います。
- ④ (一部新) 感染症対策基盤整備事業
予算額 7,770千円 [感染症対策課(224-2352)]
新興感染症の発生時等に適切に対応できる体制を整備するため、保健所や医療機関、施設等における人材の育成を目的とした訓練・研修を実施します。
- ⑤ がん患者支援事業
予算額 60,049千円 [医療政策課(224-3374)]
三重県がん相談支援センター等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等のための相談を実施し、就労等の社会生活への支援や、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。
また、終末期がん患者の地域での受入体制を強化するため、地域緩和ケアコーディネーターの育成を行うとともに、市町と連携しながら、がん患者のアピアランスケアに対する助成や、AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援に取り組みます。
- ⑥ 脳卒中等循環器疾患対策事業
予算額 10,286千円 [医療政策課(224-3374)]
循環器病に関する予防や正しい知識の普及啓発、罹患状況の分析など総合的かつ計画的に取り組むを推進します。
さらに、三重大学医学部附属病院が設置する「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営を支援するとともに、同センターと連携し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進め、対策の充実を図ります。

- ⑦ (一部新) 子ども医療費補助金
予算額 2,451,912千円 [国民健康保険課(224-2285)]
子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
また、現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大します。
- ⑧ (一部新) 一人親家庭等医療費補助金
予算額 445,303千円 [国民健康保険課(224-2285)]
一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
また、現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大します。
- ⑨ (一部新) 障がい者医療費補助金
予算額 2,158,391千円 [国民健康保険課(224-2285)]
障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
また、現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大します。
- ⑩ 介護サービス施設・設備整備等推進事業
予算額 1,180,281千円 [長寿介護課(224-2235)]
(1,210,103千円 ※R6年度2月補正含みベース)
高齢者が住み慣れた地域で必要な介護サービスを受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス事業所の整備を行う市町を支援します。
また、介護保険事業所・施設等における防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備等の整備を支援します。
さらに、介護保険事業所・施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、面会室の整備や簡易陰圧装置の設置等を支援します。
- ⑪ (一部新) 認知症地域生活安心サポート事業
予算額 16,225千円 [長寿介護課(224-3327)]
(21,225千円 ※R6年度2月補正含みベース)
認知症サポーターの養成を行うとともに、認知症サポーターや認知症の人によるチームオレンジの構築に取り組む市町を支援します。
また、認知症に対する理解を促進するための普及啓発等に取り組めます。
さらに、市町における成年後見制度に係る中核機関の設置の取組を促進するため、県協議会の設置、研修会の開催に取り組めます。
加えて、認知症施策推進計画の策定に向けた取組を進めます。

(3) 健康づくりの推進と暮らしの安全・安心の確保

① (一部新) 三重とこわか健康推進事業

予算額 12,707千円 [健康推進課(224-2294)]

県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう「三重とこわか健康マイレージ事業」を推進します。

また、「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や認定企業に対する補助、「三重とこわか健康経営大賞」の表彰を通して企業における健康経営[®](※)を促進します。

さらに、認定企業の拡大に取り組み、企業間の情報交換等の場を設定することで取組の横展開を図ります。

加えて、健康に関心の薄い人も含めて、全ての県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官等が連携して食環境づくりに取り組む会議体を立ち上げ、セミナーや交流会の開催などにより参画事業者の取組を支援します。

※「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

② 歯科保健推進事業

予算額 92,061千円 [健康推進課(224-2294)]

ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりに取り組むとともに、地域口腔ケアステーションにおける医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供体制の充実を図ります。

また、フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、引き続き教育委員会と連携し、市町訪問や会議等における実践事例の紹介等に取り組むとともに、専門的助言や技術的支援を行います。

③ 地域自殺対策緊急強化事業

予算額 78,784千円 [健康推進課(224-2273)]

「第4次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組むとともに、関係機関・団体、市町等と連携し、自殺予防に取り組めます。

特に、児童・生徒の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣します。

また、令和3年度から開始したSNS相談については、相談件数が増えているため、回線を増やして対応し、若者が相談につながるよう、SNS上の広告においても周知を図ります。

④ 動物愛護管理推進事業

予算額 130,492千円 [食品安全課(224-2359)]

三重県動物愛護推進センター「あすまいる」を拠点として、「動物愛護の絵・ポスター展」等の、関係団体等と連携した動物愛護の普及啓発をはじめ、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や子猫の育成、犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロの取組を行います。

また、災害時におけるペットとの同行避難や避難用品の備蓄等に関する啓発の実施により、ペットの防災対策に対する県民の意識向上を図ります。

⑤ (一部新) 生活衛生関係営業指導費

予算額 38,204千円 [食品安全課(224-2359)]
(63,704千円 ※R6年度2月補正含みベース)

生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行い、施設における健康被害の発生等の防止に取り組みます。

また、三重県生活衛生営業指導センターとの連携により、生活衛生営業施設における自主的な衛生管理を推進し、衛生水準の向上を図るとともに、普通公衆浴場が実施する施設整備や、各生活衛生同業組合の活動を支援します。

⑥ 薬事審査指導費

予算額 21,458千円 [薬務課(224-2330)]

医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正使用の推進に取り組みます。

⑦ 血液事業推進費

予算額 2,458千円 [薬務課(224-2330)]

将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が必要不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進し、献血者の確保に取り組みます。

また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑧ 骨髄バンク事業

予算額 1,136千円 [薬務課(224-2330)]

骨髄等提供希望者(ドナー)登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、「三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金」により、ドナー助成を実施する市町を支援します。

⑨ 薬物乱用防止対策事業

予算額 11,399千円 [薬務課(224-2330)]

警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>« 政策名：医療・介護・健康»</p> <p>〈施策名：（２－１）地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 医療審議会費 6, 353千円 【（2-1-1）地域医療構想の実現】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費） 医療審議会や同部会等での協議を通じて、令和6年度からの「第8次三重県医療計画」の具体的な推進を図るとともに、進捗状況等の評価を行います。 また、県内8地域に設置する地域医療構想調整会議において、医療機関の機能分化・連携に係る協議を行います。 さらに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る令和7年度県計画を策定します。</p> <p>2 病床機能分化推進基盤整備事業 2, 527, 753千円 【（2-1-1）地域医療構想の実現】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費） 地域にふさわしいバランスの取れた医療提供体制の構築に向けて、病床機能の再編に取り組む医療機関を支援します。</p> <p>3 医療DX基盤整備事業 37, 200千円 【（2-1-1）地域医療構想の実現】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費） 県内における医療DXをより効果的・効率的に進めるため、セキュリティを確保しつつ関係者間の情報共有を円滑に行うための共通基盤整備を支援します。</p> <p>4 看護師等養成所運営費補助金 232, 851千円 【（2-1-2）医療分野の人材確保】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 3医療従事者養成費） 看護師等養成所の養成力強化を図るため、運営に必要な経費について補助を行います。 また、卒業生の県内就業率の向上につながるよう見直しを行い、より効果的な看護職員の確保を図ります。</p>	<p>医療政策課 (224-3374)</p> <p>医療政策課 (224-3374)</p> <p>医療政策課 (224-3374)</p> <p>医療人材課 (224-2326)</p>

<p>5 地域医療対策事業 60,169千円 【(2-1-2) 医療分野の人材確保】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費) へき地医療拠点病院等からの代診医派遣等に取り組むとともに、へき地におけるオンライン診療のモデル構築をふまえ、導入を進める市町等を支援します。</p>	<p>医療人材課 (224-2326)</p>
<p>6 がん予防・早期発見事業 20,604千円 【(2-1-3) がん対策の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費) がん検診および精密検査の受診率、精度管理の向上のため、がん検診の受診勧奨や精度管理体制の整備等に取り組む市町に対する支援を行うとともに、市町の体制や対象者の属性をふまえた、より効果的な勧奨方法の横展開を図ります。 さらに、企業や団体等に対して働きかけを行い、職域におけるがん検診受診率向上に取り組めます。</p>	<p>医療政策課 (224-3374)</p>
<p>7 がん医療基盤整備事業 65,429千円 【(2-1-3) がん対策の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費) 三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組むとともに、がん対策に係る施策の検討および効果の検証を行います。 また、遠隔での病理診断や手術を支援するための設備整備に対して補助を行うなど、がん医療に携わる医療機関の施設・設備の整備に必要な経費を支援し、がん医療提供体制の充実を図ります。</p>	<p>医療政策課 (224-3374)</p>
<p>8 三次救急医療体制強化推進事業 779,496千円 【(2-1-5) 救急医療等の確保】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費) 重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営および設備整備、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。</p>	<p>医療政策課 (224-3370)</p>

<p>9 小児休日夜間医療・健康電話相談事業 22,863千円 【(2-1-5) 救急医療等の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費) 小児休日夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル〔井8000〕)を設置し、全日夜間および休日等の日中において、専門相談員が子どもの病気・薬・事故等に関する相談に対応することにより、適切な受診につなげます。</p> <p>10 国民健康保険事業特別会計繰出金 9,279,817千円 【(2-1-7) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6国民健康保険指導費) 国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険運営事業に必要な経費について、法で定められた額を県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで 市町等へ交付します。 また、「第2期三重県国民健康保険運営方針」に基づき、保険料水準の統一に向けた取組を着実に推進します。</p>	<p>医療政策課 (224-3370)</p> <p>国民健康保険課 (224-2285)</p>
---	---

<p>〈施策名：（２－２）感染症対策の推進〉</p>		
<p>11 結核・感染症発生動向調査事業 16,503千円</p> <p>【（2-2-1）感染予防のための普及啓発の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）</p> <p>感染症の予防や感染拡大防止のためには、その知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信が必要であることから、行政機関や医療機関、集団生活施設、県民等への感染症発生動向調査システム等を活用した情報発信等に取り組みます。</p>		<p>感染症対策課 (224-2712)</p>
<p>12 エイズ等対策費 15,068千円</p> <p>【（2-2-3）感染症対応のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）</p> <p>エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。</p> <p>また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。</p>		<p>感染症対策課 (224-2712)</p>
<p>13 結核対策事業 8,308千円</p> <p>【（2-2-3）感染症対応のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2 結核対策費）</p> <p>結核の早期発見につなげるため、啓発活動と健康診断の助成制度を継続し、患者が治療を完遂出来るよう訪問指導等でDOTS（直接服薬確認療法）を実施します。</p> <p>また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組みます。</p>		<p>感染症対策課 (224-2712)</p>
<p>14 予防接種対策事業 78,982千円</p> <p>【（2-2-3）感染症対応のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）</p> <p>三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談対応や海外渡航者等への予防接種を実施します。</p> <p>また、新型コロナワクチン接種の副反応にかかる相談対応等を行います。</p>		<p>感染症対策課 (224-2712)</p>

<p>〈施策名：（２－３）介護の基盤整備と人材確保〉</p>		
<p>15 介護サービス基盤整備補助金 303,919千円</p> <p>【（2-3-1）介護施設サービスの充実】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）</p> <p>施設サービスを必要とする高齢者が円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。</p>	<p>長寿介護課 (224-2235)</p>	
<p>16 介護支援専門員資質向上事業 25,464千円</p> <p>【（2-3-1）介護施設サービスの充実】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）</p> <p>要介護者等に対するケアプランを作成する介護支援専門員に対して、資質向上のための研修を実施するとともに、資格管理を行います。</p>	<p>長寿介護課 (224-2262)</p>	
<p>17 認知症ケア医療介護連携事業 64,494千円</p> <p>【（2-3-3）認知症になっても希望を持てる社会づくり】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）</p> <p>認知症の人や家族が円滑な日常生活を過ごせるよう、認知症疾患医療センターにおける診断後等支援機能を強化することなどにより、医療と介護の連携を進めます。</p>	<p>長寿介護課 (224-3327)</p>	
<p>18 地域包括ケア推進・支援事業 4,897千円</p> <p>【（2-3-4）介護予防・生活支援サービスの充実】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）</p> <p>地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援の取組の推進に向け、市町・センターの職員に対する研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザー派遣を行います。</p>	<p>長寿介護課 (224-3327)</p>	
<p>19 在宅医療体制整備推進事業 32,523千円</p> <p>【（2-3-5）在宅医療・介護連携の推進】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）</p> <p>在宅医療体制整備の支援強化のため、医療従事者等の安全確保対策、市町へのアドバイザー派遣、地域課題の分析、ACP（人生会議）に関する人材育成、住民に対する啓発等を実施します。</p> <p>また、訪問看護ステーションに対する相談対応、アドバイザー派遣および研修に取り組みます。</p>	<p>長寿介護課 (224-3327)</p>	

<p>〈施策名：（２－４）健康づくりの推進〉</p>		
<p>20 三重の健康づくり推進事業 21,044千円</p> <p>【（2-4-1）望ましい生活習慣の確立による健康づくりの推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）</p> <p>受動喫煙の防止や生活習慣の改善、食育に係る取組が各地域で促進されるよう、関係機関と連携を図り、健康づくりを推進します。</p>	健康推進課 (224-2294)	
<p>21 糖尿病発症予防対策事業 1,474千円</p> <p>【（2-4-1）望ましい生活習慣の確立による健康づくりの推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）</p> <p>糖尿病の発症予防や重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、保健、医療関係者を対象に受診勧奨や保健指導に係る研修を実施します。</p> <p>また、関係機関・団体、市町との連携により、生活習慣病予防の啓発を行います。</p>	健康推進課 (224-2294)	
<p>22 指定難病等対策事業 3,296,177千円</p> <p>【（2-4-3）難病対策の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費）</p> <p>指定難病等患者の療養生活の質の向上を図るため、治療に係る医療費を助成し、患者への経済的支援を行います。</p> <p>また、医療費助成制度の円滑な運営のため、難病指定医および指定医療機関の確保に取り組みます。</p>	健康推進課 (224-2334)	
<p>« 政策名：暮らしの安全 »</p>		
<p>〈施策名：（３－４）食の安全・安心と暮らしの衛生の確保〉</p>		
<p>23 食の安全総合監視指導事業 139,981千円</p> <p>【（3-4-1）食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 （第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 2環境衛生指導費）</p> <p>食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。</p> <p>引き続き、関係団体と連携し、食品等事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、新たな営業許可・届出制度に食品等事業者が適切に対応できるよう助言、指導を行います。</p>	食品安全課 (224-2343)	

<p>24 薬事経済調査費 10,801千円</p> <p>【(3-4-2) 医薬品等の安全な製造・供給の確保】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)</p> <p>医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、医薬品製造業等の許認可事務を通じて、医薬品等の品質確保を進めます。</p> <p>また、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組むとともに、地域におけるかかりつけ薬剤師・薬局サービスの充実を図ります。</p>	<p>薬務課 (224-2330)</p>
<p>« 政策名：福祉 »</p>	
<p>〈施策名：(13-1) 地域福祉の推進〉</p>	
<p>25 こころの健康センター指導事業 15,218千円</p> <p>【(13-1-2) 生きづらさを抱える人の支援体制づくり】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)</p> <p>三重県ひきこもり地域支援センターにおいて、本人や家族への精神保健に係る専門相談体制のさらなる充実に取り組むとともに、医療・保健・心理・法律等の職種からなる「多職種連携チーム」による訪問支援、支援者のスキルアップを目的とした研修等を実施します。</p> <p>また、受診が困難な人が医療につながるよう福祉との連携強化に取り組めます。</p>	<p>健康推進課 (224-2273)</p>
<p>〈施策名：(13-2) 障がい者福祉の推進〉</p>	
<p>26 精神障がい者保健福祉相談指導事業 44,324千円</p> <p>【(13-2-4) 精神障がい者の保健医療の確保】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)</p> <p>ピアサポーターを活用した取組やアウトリーチ事業、心のサポート一養成研修等、地域住民への啓発を通じて、精神障がい者が安心して地域で暮らすことができる支援体制づくりを進めます。</p> <p>また、アルコールやギャンブル等に係る依存症対策については、引き続き、相談体制の充実等に取り組むとともに、次期「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定します。</p>	<p>健康推進課 (224-2273)</p>

医療と介護の人材確保

医療人材課
①～④ 224-2326

薬務課
⑤ 224-2330

長寿介護課
⑥～⑩ 224-2262

医師の総数確保や偏在解消に向けた取組を進めます。また、看護職員の確保・定着に向け、離職防止や復職支援、資質向上等に取り組むとともに、薬剤師の確保に向け、奨学金返還助成や病院薬剤師が不足する地域等への薬剤師派遣の支援に取り組めます。さらに、介護人材の確保に向け、多様な人材の活用に取り組むとともに、介護ロボット・ICTの導入を支援します。

医療人材の確保

① (一部新) 医師確保対策事業 (1,902,816千円)

・医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、県外医師への情報発信等により医師確保に取り組めます。また、医師の地域偏在・診療科偏在の解消に向けて取組を進めます。

◆三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保に取り組めます。

◆勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援します。

◆医師派遣を行う医療機関の運営等や医師少数区域経験認定医師を支援します。

② 医師等キャリア形成支援事業 (59,063千円)

・三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整等に取り組めます。

③ (一部新) 看護職員確保対策事業 (199,944千円)

・病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターの取組を通じて、離職防止や復職支援を図ります。

◆潜在看護職員等に向けた求人情報・相談窓口に関する情報発信を行い、看護職員の確保に取り組めます。

④ (一部新) ナースセンター事業 (47,463千円)

・無料就業斡旋等により、未就業看護師等の再就業を支援するとともに、看護職を目指す学生に向けた看護の魅力発信に取り組めます。

◆免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助者の活用等に取り組めます。

⑤ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (14,389千円)

◆病院薬剤師の確保のために奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師が不足する地域等への薬剤師派遣の支援に取り組めます。



診療所での診察の様子

介護人材の確保

⑥ (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業 (38,894千円)

(1,122,283千円 ※2月補正含みベース)

◆介護職員等処遇改善加算を取得し、業務効率化や職場環境改善に取り組む介護保険事業所等を支援します。

◆人材確保体制の構築や経営改善に取り組む訪問介護事業所等を支援します。

⑦ 福祉人材センター運営事業 (37,388千円)

・無料職業紹介や就職フェア開催等により、求職者と介護施設等とのマッチングを支援するとともに、介護職員の悩み相談窓口を設置します。

⑧ 福祉・介護人材確保対策事業 (79,876千円)

・若い世代に対し、福祉・介護の魅力を発信するとともに、離職者等に対する介護職員初任者研修を開催します。

・介護助手等普及専門員の配置により、介護助手希望者と介護保険事業所等とのマッチングを支援します。

⑨ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (88,481千円)

◆外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援します。

◆外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、本県での就労をPRする現地セミナーの開催等に取り組めます。

⑩ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金 (1,583,673千円)

・介護保険事業所・施設等が行う介護ロボット・ICTの導入等を支援します。

・令和6年7月に設置した「みえ介護生産性向上支援センター」において、業務改善に関する各種相談対応や専門家による伴走支援等に取り組めます。

◆モデル地域において、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の間でのケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組めます。



介護ロボット(アシストスーツ)を用いた介助の様子

医療と介護の体制整備

医療政策課
①②⑤⑥ 224-2337

健康推進課
① 224-2294

感染症対策課
③④ 224-2352

国民健康保険課
⑦～⑨ 224-2285

長寿介護課
⑩～⑪ 224-3327

「第8次三重県医療計画」等に基づき、効率的で質の高い医療提供体制の構築に取り組むとともに、2040年を見据え新たな地域医療構想の策定に向けた検討を進めます。また、「三重県感染症予防計画」等に基づき、平時から感染症の発生およびまん延防止に取り組めます。さらに「第9期三重県介護保険事業支援計画・第10次三重県高齢者福祉計画」に基づき、介護サービスの基盤整備や認知症施策の推進等に取り組めます。

災害保健医療体制の整備

① (一部新) 災害医療体制強化推進事業 (90,653千円)

- ◆能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討します。
- ・DMAT隊員の増加を目的とした三重L-DMAT 能登半島地震でのDMAT活動 隊員養成研修の実施など、災害医療提供体制の強化に取り組めます。
- ◆県内外の歯科診療所が被災した場合の診療体制を確保するため、歯科診療車両の配備を支援します。
- ◆保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を行います。



能登半島地震でのDMAT活動

がん・循環器病対策の推進

⑤がん患者支援事業 (60,049千円)

- ・三重県がん相談支援センター等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等の相談に対応します。
 - ・地域緩和ケアコーディネーターの育成を行うとともに、市町と連携し、がん患者のアピランスケアに対する助成や、AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援に取り組めます。
- ### ⑥脳卒中等循環器疾患対策事業 (10,286千円)
- ・脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進めるなど、対策の充実を図ります。

適正な医療保険制度の確保

⑦ (一部新) 子ども医療費補助金 (2,451,912千円)

⑧ (一部新) 一人親家庭等医療費補助金 (445,303千円)

⑨ (一部新) 障がい者医療費補助金 (2,158,391千円)

- ・子ども・一人親家庭等・障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について、補助を行います。
- ◆現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大します。

周産期医療体制の整備

② (一部新) 小児・周産期医療体制強化推進事業 (297,660千円)

- ・周産期母子医療センターや小児医療機関の運営を支援するとともに、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催します。
- ◆地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備を整備する分娩取扱施設や産科医の受入支援に取り組む市町を支援します。

感染症対策の推進

③ (一部新) 防疫対策事業 (573,433千円)

- ・新興感染症の発生に備え、協定締結医療機関等の施設・設備整備の支援を行うとともに、県においても個人防護具の備蓄を行います。
 - ◆流行初期段階に必要な行政検査を円滑に実施するため、必要な試薬等を確保します。
- ### ④ (一部新) 感染症対策基盤整備事業 (7,770千円)
- ◆新興感染症の発生時等に適切に対応できる体制を整備するため、保健所や医療機関等の人材育成を目的とした訓練・研修を実施します。

介護体制の整備

⑩介護サービス施設・設備整備等推進事業 (1,180,281千円) (1,210,103千円 ※2月補正含みベース)

- ・地域密着型サービス事業所の整備を行う市町等を支援します。
- ### ⑪ (一部新) 認知症地域生活安心サポート事業 (16,225千円) (21,225千円 ※2月補正含みベース)

- ◆認知症施策推進計画の策定に向けた取組を進めます。
- ・認知症サポーターの養成を行うとともに、サポーターや認知症の人によるチームオレンジの構築に取り組む市町を支援します。



認知症サポーターの活動の様子

健康づくりの推進と暮らしの安全・安心の確保

健康推進課
①～③ 224-2294

食品安全課
④⑤ 224-2343

薬務課
⑥～⑨ 224-2330

生活習慣を改善し、健康寿命の延伸を図るため、「第3次三重の健康づくり基本計画」に基づき、個人の健康づくりや企業の健康経営を推進します。また、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け取組を推進します。さらに、生活衛生営業施設における自主的な衛生管理を推進するなど、衛生水準の向上を図ります。加えて、医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するために監視等を行うとともに、警察本部等の関係機関と連携し、薬物の乱用防止に取り組みます。

健康づくりの推進

① (一部新) 三重とこわか健康推進事業 (12,707千円)

- ・ 県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう「三重とこわか健康マイレージ事業」を実施します。
- ・ 「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や、認定企業に対する表彰等を通じて、企業における健康経営[®]※を促進します。



三重とこわか健康経営大賞表彰式

※「健康経営[®]」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

- ◆ 県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官等が連携して食環境づくりに取り組む会議体を立ち上げ、セミナーや交流会の開催などにより、参画事業者の取組を支援します。

② 歯科保健推進事業 (92,061千円)

- ・ 医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供体制の充実を図るとともに、フッ化物洗口の実施施設数の拡大に取り組みます。

③ 地域自殺対策緊急強化事業 (78,784千円)

- ・ こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組みます。
- ・ 児童・生徒の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣します。

動物愛護の推進

④ 動物愛護管理推進事業 (130,492千円)

- ・ 関係団体等と連携した動物愛護の普及啓発や犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組を進めます。
- ・ 災害時におけるペットとの同行避難や避難用品の備蓄等に関する啓発により、ペットの防災対策に対する県民の意識向上を図ります。



生活衛生営業施設等の衛生確保

⑤ (一部新) 生活衛生関係営業指導費 (38,204千円) (63,704千円 ※2月補正含みベース)

- ・ 三重県生活衛生営業指導センターとの連携により、生活衛生営業施設における自主的な衛生管理を推進し、衛生水準の向上を図ります。
- ◆ 普通公衆浴場が実施する施設整備等を支援します。



医薬品等の安全な製造・供給の確保

⑥ 薬事審査指導費 (21,458千円)

- ・ 医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、医薬品等の適正使用を推進します。

⑦ 血液事業推進費 (2,458千円)

- ・ 献血協力者を確保するため、高校生や大学生等の献血ボランティアと連携した普及啓発等に取り組むとともに、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑧ 骨髄バンク事業 (1,136千円)

- ・ 骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、ドナーが骨髄提供を行いやすい環境を整備するため、ドナー助成を実施する市町を支援します。



学生ボランティアによる啓発

薬物乱用防止対策の推進

⑨ 薬物乱用防止対策事業 (11,399千円)

- ・ 関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締り、薬物依存症患者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

本県の農林水産業は、人口減少に伴う国内マーケットの縮小、農林漁業者の減少や高齢化の一層の進行を背景に、気候変動に対応した生産、人材の確保、経営の効率化やスマート技術の実装を通じた生産性の向上など、多くの課題に直面しています。

また、世界的な人口増加等に伴う食料需要の高まり、国家間の紛争、長期化する原油や飼料の価格高騰など、食をめぐる情勢が不安定となっていることから、国内における生産の拡大を図り、食料自給率の向上につなげる取組が重要となっています。

令和7年度当初予算において、こうした社会情勢の変化等に的確に対応していくため、以下のことに取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

農林水産業の持続可能な産業としての発展をめざし、生産体制・生産基盤の整備、担い手の確保・育成、県産農林水産物の売り込み・魅力発信、農山漁村の振興に向けた取組をスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病・ツキノワグマへの対応

生産資材の価格高騰などの影響が見られるなか、生産者に対して経営継続や経営改善に必要な資金繰りの支援に取り組みます。また、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の感染拡大の防止に取り組むとともに、出没が急増しているツキノワグマへの対策を進めます。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

南海トラフ地震や気候変動の影響により頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、ソフト、ハードの両面から農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

2 主な重点項目

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

① 生産体制・生産基盤の整備

農業では、スマート技術の現場実装を進めながら、米・麦・大豆などの生産体制の強化、県産米の輸出に向けた品種選定や輸送の実証試験、伊勢茶のブランド力強化、果樹や野菜の産地振興、花き類の輸送体制の構築、高収益型畜産連携体の育成、農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の生産基盤整備に取り組みます。また、林業では、J-クレジットの活用促進、航空レーザ測量による森林の情報基盤整備、森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町へのサポート、スマート林業の現場実装の加速化、主伐・再造林の促進、林道の開設・改良、水産業では、スマート技術を活用しつつ、真珠・青さのり・マハタ養殖における遺伝情報を活用した育種、三倍体マガキの養殖技術開発、無給餌期間を設ける魚類養殖方法の実証、藻場の造成などに取り組みます。

【主な事業】

[担当課 224(局番共通) - 内線番号]

三重の水田農業構造改革総合対策事業	319,760千円	[農産園芸課 2547]
三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業	2,487千円	[農産園芸課 2547]
気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業	7,876千円	[農産園芸課 2547]
(新) 三重の米輸出促進事業	5,003千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
果樹輸出産地強化支援事業	18,680千円	[農産園芸課 2547]
(新) 未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業	36,400千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
(新) 野菜自給力強化体制づくり事業	7,934千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
(新) 持続的な花とみどりのにぎわい創出事業	4,200千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
有機質肥料の自給体制構築事業	5,000千円	[担い手支援課 2016]
飼料の自給体制構築事業	9,100千円	[畜産課 2541]
国内資源循環推進事業	10,000千円	[農山漁村づくり課 2551]
高収益型畜産連携体育成事業	1,565,095千円	[畜産課 2541]
農業経営集約化促進事業	5,785千円	[担い手支援課 2016]
(一部新) 農業経営基盤強化促進事業	292,902千円	[担い手支援課 2016]
高度水利機能確保基盤整備事業	1,430,232千円	[農業基盤整備課 2556]
(3,367,978千円 ※R6年度補正予算含みベース)		
カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業	21,779千円	[森林・林業経営課 2564]
森林情報基盤整備事業	100,000千円	[森林・林業経営課 2564]
新たな森林経営管理体制支援事業	55,607千円	[森林・林業経営課 2564]
みえスマート林業躍進事業	5,500千円	[森林・林業経営課 2564]
造林事業	530,959千円	[森林・林業経営課 2564]
(584,959千円 ※R6年度補正予算含みベース)		
林道事業	848,179千円	[治山林道課 2575]
(904,179千円 ※R6年度補正予算含みベース)		
(新) 遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業	22,730千円	[水産振興課 2522]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
(新) 新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業	17,197千円	[水産振興課 2522]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業	30,234千円	[水産振興課 2522]
(一部新) 高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業	7,665千円	[水産振興課 2522]
(新) 無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業	6,892千円	[水産振興課 2522]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
漁場生産力向上対策事業	30,082千円	[水産振興課 2522]
環境変化に対応した海女漁業推進事業	4,228千円	[水産資源管理課 2582]
海女漁業等環境基盤整備事業	659,925千円	[水産基盤整備課 2598]

②担い手の確保・育成

みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師育成機関を通じ、次代を担う人材の育成を図るとともに、年齢や性別、障害の有無、国籍を問わず、多様な人材が活躍できるよう労働環境の整備などに取り組みます。

【主な事業】

アグリビジネスプラン支援事業	7,750千円	[担い手支援課 2016]
三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業	4,130千円	[担い手支援課 2016]
(新) 農業分野における多様な担い手確保事業	20,500千円	[担い手支援課 2016]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
林業担い手総合対策事業	10,293千円	[森林・林業経営課 2564]
(新) 林業の多様な労働力確保対策事業	3,425千円	[森林・林業経営課 2564]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
みえ森林・林業アカデミー運営事業	46,427千円	[森林・林業経営課 2564]
漁業の担い手確保事業	2,581千円	[水産振興課 2522]
(新) 水産業の多様な担い手受入環境整備事業	23,508千円	[水産振興課 2522]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		

③ 県産農林水産物の売り込み・魅力発信

観光需要に対応した伊勢茶の消費拡大、県産ブランド和牛のサプライチェーン構築、大都市圏における県産農林水産物の魅力発信や販路拡大、県産水産物の輸出促進を図るとともに、第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向けた取組を進めます。

【主な事業】

(新) 伊勢茶ブランド展開戦略構築事業	14,500千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
伊勢茶の文化・伝統伝導事業	10,000千円	[農産園芸課 2547]
外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業	5,000千円	[農産園芸課 2547]
県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業	9,000千円	[畜産課 2541]
(一部新) 大阪・関西万博の開催にあわせた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業	9,457千円	[フードイノベーション課 2391]
(新) 県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業	7,722千円	[フードイノベーション課 2391]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
(新) 航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業	5,721千円	[フードイノベーション課 2391]
＜事業実施期間：令和7年度＞		
(新) 県内の農林水産業活性化のための県産物紹介事業	4,637千円	[フードイノベーション課 2391]
＜事業実施期間：令和7年度＞		
(一部新) 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業	12,785千円	[フードイノベーション課 2391]
(新) 県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業	7,217千円	[フードイノベーション課 2391]
＜事業実施期間：令和7年度～令和9年度＞		
(一部新) 「もっと県産材を使おう」推進事業	63,963千円	[森林・林業経営課 2564]
(新) 伊勢志摩国立公園80周年記念事業	36,023千円	[みどり共生推進課 2513]
＜事業実施期間：令和7年度～令和8年度＞		

全国豊かな海づくり大会推進事業	672,376千円	[全国豊かな海づくり大会推進PT 2162]
県産水産物販売チャンネル拡大推進事業	28,000千円	[水産振興課 2522]
(新) 輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業	8,380千円	[水産振興課 2522]

<事業実施期間：令和7年度～令和9年度>

④ 農山漁村の振興

農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援、中山間地域等の生活インフラの整備、獣害対策を進めます。また、集落間の連携による農業水利施設等の管理体制の強化や、訪日外国人旅行者に向けた体験プログラムの開発支援に取り組みます。

【主な事業】

多面的機能支払事業	1,162,901千円	[農山漁村づくり課 2551]
中山間地域等直接支払事業	276,784千円	[農山漁村づくり課 2551]
県営中山間地域総合整備事業	512,490千円	[農山漁村づくり課 2551]
	(749,838千円 ※R6年度補正予算含みベース)	
(新) 農業インフラの維持管理集約化促進事業	6,000千円	[農山漁村づくり課 2551]
<事業実施期間：令和7年度～令和9年度>		
獣害につよい地域づくり推進事業	285,801千円	[獣害対策課 2017]
(新) 農山漁村インバウンド受入加速化事業(観光部予算)	7,000千円	[農山漁村づくり課 2551]
<事業実施期間：令和7年度～令和9年度>		

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病・ツキノワグマへの対応

【主な事業】

農業経営近代化資金融通事業	97,130千円	[農産物安全・流通課 2497]
漁業近代化資金融通事業	61,129千円	[水産振興課 2522]
家畜衛生防疫事業	554,711千円	[家畜防疫対策課 2544]
家畜衛生危機管理体制維持事業	132,840千円	[家畜防疫対策課 2544]
(一部新) 野生生物保護事業	37,148千円	[みどり共生推進課 2513]
(新) ツキノワグマ出没防止対策事業	9,731千円	[みどり共生推進課 2513]
<事業実施期間：令和7年度>		
(一部新) 野生鳥獣管理事業	62,341千円	[獣害対策課 2017]

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

【主な事業】

県営ため池等整備事業	1,512,840千円	[農業基盤整備課 2556]
	(2,701,990千円 ※R6年度補正予算含みベース)	
農村地域排水対策事業	1,754,500千円	[農業基盤整備課 2556]
	(2,750,900千円 ※R6年度補正予算含みベース)	
治山事業	3,544,195千円	[治山林道課 2575]
	(3,709,195千円 ※R6年度補正予算含みベース)	
災害に強い森林づくり推進事業	368,162千円	[治山林道課 2575]

県営漁港海岸保全事業	143,640千円	[水産基盤整備課 2598]
	(304,740千円	※R6年度補正予算含みベース)
県営漁港施設機能強化事業	179,550千円	[水産基盤整備課 2598]
	(473,550千円	※R6年度補正予算含みベース)

令和7年度 当初予算 総括表（農林水産部）

○ 款別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和6年度 当初予算額	(B) 令和7年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(44,474,713)	(46,009,813)	(1,535,100)	(103.5%)
	38,132,341	38,719,943	587,602	101.5%
農林水産業費	(42,095,264)	(43,607,763)	(1,512,499)	(103.6%)
	35,752,892	36,317,893	565,001	101.6%
農業費	(11,130,170)	(10,589,058)	(▲) 541,112	(95.1%)
	10,910,170	10,413,707	▲ 496,463	95.4%
畜産業費	(1,662,774)	(2,597,143)	(934,369)	(156.2%)
	1,658,774	2,595,578	936,804	156.5%
農地費	(14,506,594)	(15,696,044)	(1,189,450)	(108.2%)
	9,829,639	10,379,420	549,781	105.6%
林業費	(8,742,527)	(9,113,312)	(370,785)	(104.2%)
	8,351,610	8,604,040	252,430	103.0%
水産業費	(6,053,199)	(5,612,206)	(▲) 440,993	(92.7%)
	5,002,699	4,325,148	▲ 677,551	86.5%
災害復旧費	2,379,449	2,402,050	22,601	100.9%
農林水産施設災害復旧費	2,379,449	2,402,050	22,601	100.9%
特別会計	1,162,607	1,187,207	24,600	102.1%
就農施設等資金貸付事業等	51,755	44,602	▲ 7,153	86.2%
地方卸売市場事業	292,371	402,974	110,603	137.8%
林業改善資金貸付事業	576,076	547,546	▲ 28,530	95.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	242,405	192,085	▲ 50,320	79.2%
合 計	(45,637,320)	(47,197,020)	(1,559,700)	(103.4%)
	39,294,948	39,907,150	612,202	101.6%

○ 事業別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和6年度 当初予算額	(B) 令和7年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(44,474,713)	(46,009,813)	(1,535,100)	(103.5%)
	38,132,341	38,719,943	587,602	101.5%
公共事業	(23,824,768)	(25,245,941)	(1,421,173)	(106.0%)
	17,845,313	18,379,989	534,676	103.0%
国補公共事業	(17,153,171)	(19,265,357)	(2,112,186)	(112.3%)
	11,173,716	12,399,405	1,225,689	111.0%
直轄事業	660,018	259,528	▲ 400,490	39.3%
県単公共事業	3,444,530	3,173,806	▲ 270,724	92.1%
受託公共事業	187,600	145,200	▲ 42,400	77.4%
災害復旧事業	2,379,449	2,402,050	22,601	100.9%
非公共事業	(20,649,945)	(20,763,872)	(113,927)	(100.6%)
	20,287,028	20,339,954	52,926	100.3%

※1 令和6年度当初予算額の上段()は、令和5年度12月補正予算及び2月補正予算のうち国補正対応分を含む

※2 令和7年度当初予算額の上段()は、令和6年度12月補正予算及び2月補正予算のうち国補正対応分を含む

※3 前年度比較増減の上段()は、前年度国補正対応分を含む令和6年度当初予算と令和7年度当初予算額の比較

本県の農林水産業は、人口減少に伴う国内マーケットの縮小、農林漁業者の減少や高齢化の一層の進行を背景に、気候変動に対応した生産、人材の確保、経営の効率化やスマート技術の実装を通じた生産性の向上など、多くの課題に直面しています。

また、世界的な人口増加等に伴う食料需要の高まり、国家間の紛争、長期化する原油や飼料の価格高騰など、食をめぐる情勢が不安定となっていることから、国内における生産の拡大を図り、食料自給率の向上につなげる取組が重要となっています。

令和7年度当初予算において、こうした社会情勢の変化等に的確に対応していくため、以下のことに取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

農林水産業の持続可能な産業としての発展をめざし、生産体制・生産基盤の整備、担い手の確保・育成、県産農林水産物の売り込み・魅力発信、農山漁村の振興に向けた取組をスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病・ツキノワグマへの対応

生産資材の価格高騰などの影響が見られるなか、生産者に対して経営継続や経営改善に必要な資金繰りの支援に取り組みます。また、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の感染拡大の防止に取り組むとともに、出没が急増しているツキノワグマへの対策を進めます。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

南海トラフ地震や気候変動の影響により頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、ソフト、ハードの両面から農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

農産園芸課 059-224-2547

① 生産体制・生産基盤の整備（農業1）

三重の水田農業構造改革総合対策事業

(319,760千円)



新たなマーケットに対応した米・麦・大豆などの生産・販売の促進や経営所得安定対策の推進、優良種子の安定供給に取り組みます。

三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業

(2,487千円)

気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業

(7,876千円)



米粉用米の生産拡大に向けた栽培実証や加工適性の評価、夏の高温に強い県産ブランド米「結びの神」の生産拡大に取り組みます。

(新) 三重の米輸出促進事業

(5,003千円)



輸出用米の収量向上に向けて、品種の選定や生産性向上技術の実証試験に取り組むとともに、輸送時の品質低下を防ぐための実証試験に取り組みます。

果樹輸出産地強化支援事業

(18,680千円)



果樹産地の振興に向け、スマート農業技術の導入等による生産基盤の強化を支援するとともに、輸出における品質確保対策に取り組みます。

(新) 未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業

(36,400千円)



茶産地の活力強化を図るため、産地の課題解決に向けた取組や煎茶の生産支援、かぶせ茶栽培の導入などブランド力強化に向けた取組を進めます。

(新) 野菜自給力強化体制づくり事業

(7,934千円)



野菜の生産拡大に向け、省力・軽労型の栽培・出荷体系の構築を図るため、省力機械の導入や機械化に適した栽培体系の確立を支援します。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

担い手支援課	059-224-2016	農業基盤整備課	059-224-2556
農産園芸課	059-224-2547	農山漁村づくり課	059-224-2551
畜産課	059-224-2541		

① 生産体制・生産基盤の整備（農業2）

(新) 持続的な花とみどりのにぎわい創出事業 (4,200千円)



花き類の集荷の効率化を図るため、持続可能な輸送体制モデルを確立するとともに、花き・花木の消費拡大に向けた市町の新たな取組などを支援します。

有機質肥料の自給体制構築事業 (5,000千円) 飼料の自給体制構築事業 (9,100千円) 国内資源循環推進事業 (10,000千円)



化学肥料から有機質肥料への転換促進、飼料用トウモロコシの生産振興、農業集落排水施設から発生する汚泥肥料の活用実証と効果検証に取り組みます。

高収益型畜産連携体育成事業

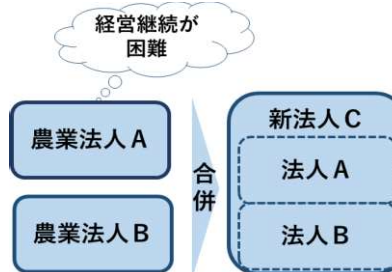
(1,565,095千円)



畜産農家を核に関係事業者が連携する高収益型畜産連携体を育成するとともに、生産性向上のための畜産施設等の整備を促進します。

農業経営集約化促進事業

(5,785千円)



組織経営による農業経営体を確保・育成するため、法人化や家族経営の法人の合併・統合、事業承継の促進など、農業経営の集約化を図ります。

(一部新) 農業経営基盤強化促進事業

(292,902千円)



認定農業者の経営改善に向けた機械・施設の導入支援、大規模な担い手不在の地域における小規模農業者が担う営農モデルの創出に取り組みます。

高度水利機能確保基盤整備事業 ※R6年度補正予算含みベース

(3,367,978千円)



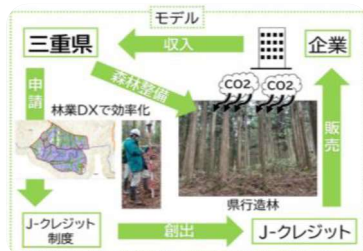
農業経営体の効率的な営農の実現に向け、スマート農業を推進する農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の生産基盤の整備を進めます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

森林・林業経営課
059-224-2564
治山林道課
059-224-2575

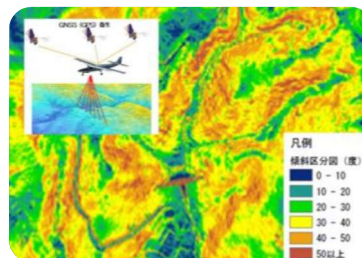
① 生産体制・生産基盤の整備（林業）

カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (21,779千円)



J-クレジットの活用推進に向け、森林情報基盤の整備や林業DXの導入支援、県行造林における創出・販売の検証、活用モデルの普及啓発などに取り組みます。

森林情報基盤整備事業 (100,000千円)



災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量により詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林の把握を行います。

新たな森林経営管理体制支援事業 (55,607千円)



森林環境譲与税等を活用した森林整備の促進に向けて、市町の業務推進への支援や成長が早く花粉の少ないスギ・ヒノキ種子生産体制の強化等に取り組みます。

みえスマート林業躍進事業 (5,500千円)



スマート林業の現場実装を加速化するため、先導的な役割を果たす技能者の育成と連携強化を図るとともに、スマート技術の横展開に取り組みます。

造林事業 ※R6年度補正予算含みベース (584,959千円)



森林の有する多面的機能の維持・増進などを図るため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備を支援します。

林道事業 ※R6年度補正予算含みベース (904,179千円)



木材の生産や搬出に必要な林道および災害時に市町道等の代替路となる林道を開設するとともに、既設林道の改良に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

水産振興課 059-224-2522
水産資源管理課 059-224-2582

水産基盤整備課 059-224-2598

① 生産体制・生産基盤の整備（水産業）

(新) 遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業 (22,730千円)



高水温化等により生産量が減少している真珠、青さのり、マハタ養殖の成長産業化を実現するため、遺伝情報を活用した育種に取り組みます。

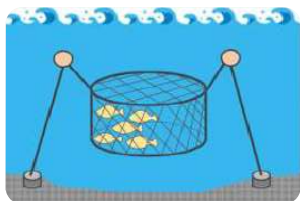
(新) 新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業 (17,197千円)



養殖マガキの大量へい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証に取り組みます。

「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業 (30,234千円)

(一部新) 高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業 (7,665千円)



水温が低い、深い水深での魚類養殖技術の確立や、養殖期間が短いマサバの養殖技術の開発、高水温に強い新たな魚種導入の検討に取り組みます。

(新) 無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業 (6,892千円)



高水温環境における魚病被害の抑制と飼料コストの削減を図るため、養殖魚の生理状態と飼育環境に応じた新たな養殖方法の実証に取り組みます。

漁場生産力向上対策事業 (30,082千円)



黒ノリ生産量の回復のため、漁場の栄養塩類情報や「色落ちアラート」の配信、持続的な生物生産に必要な栄養塩類濃度の解析に取り組みます。

環境変化に対応した海女漁業推進事業 (4,228千円) 海女漁業等環境基盤整備事業 (659,925千円)



海女漁業が高水温化などの環境変化に対応し存続できるよう、サザエの種苗生産技術やアワビの放流技術の開発を進めるとともに、藻場の造成に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

担い手支援課
059-224-2016
森林・林業経営課
059-224-2564

水産振興課
059-224-2522

② 担い手の確保・育成

アグリビジネスプラン支援事業

(7,750千円)



意欲ある多様な人材を農業に呼び込むため、新規就農者の農地確保や、早期の経営確立に向けた販売戦略の策定支援などに取り組みます。

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

(4,130千円)



「みえ農業版MBA養成塾」において、雇用型インターンシップと講座を組み合わせた質の高い研修プログラムにより、若き農業ビジネス人材を育成します。

(新) 農業分野における多様な担い手確保事業

(20,500千円)



外国人材の活用に向けたセミナーの開催や女性が働きやすい環境整備、農福連携のサポート体制の構築など多様な人材の活躍に向けた取組を進めます。

林業担い手総合対策事業

(10,293千円)

(新) 林業の多様な労働力確保対策事業 (3,425千円)



首都圏等での就業相談会や、就業希望者と林業事業者のマッチング支援を進めるとともに、外国人材の活用や林福連携の推進等に取り組みます。

みえ森林・林業アカデミー運営事業

(46,427千円)

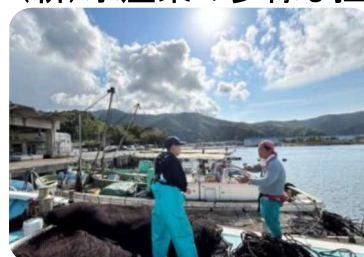


次代を担う林業人材を育成するため、既就業者対象の基本コース、市町職員向け講座のほか、専門的、実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営します。

漁業の担い手確保事業

(2,581千円)

(新) 水産業の多様な担い手受入環境整備事業(23,508千円)



オンライン漁師育成機関「みえ漁師Seeds」による情報発信を行うとともに、受入体制整備等への支援、外国人材の活用、水福連携の推進に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課 畜産課 059-224-2391 059-224-2541
 農産園芸課 059-224-2547

③ 県産農林水産物の売り込み・魅力発信 1

(新)伊勢茶ブランド展開戦略構築事業 (14,500千円)
 伊勢茶の文化・伝統伝導事業 (10,000千円)
 外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業 (5,000千円)



伊勢茶のブランド展開戦略を構築するほか、海外プロモーションや関西茶品評会を通じたブランド価値向上、事業者等と連携した魅力発信に取り組みます。

県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業 (9,000千円)



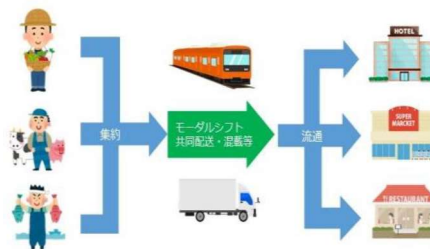
海外の現地商社等と連携し、県産ブランド和牛の歴史や食文化、調理方法等の情報発信に取り組み、新たなサプライチェーンの構築につなげます。

(一部新)大阪・関西万博の開催にあわせた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業 (9,457千円)



県産食材の認知度向上を図るため、関西圏の飲食店等での「三重県フェア」の開催、メディア主催イベントでの「みえの食」の魅力発信に取り組みます。

(新)県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業 (7,722千円)



関西圏・中京圏等における県産農林水産物の販路拡大に向け、回送電車や混載などの効率的な方法で輸送を行う新たな流通モデルの構築に取り組みます。

(新)航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業 (5,721千円)
 (新)県内の農林水産業活性化のための県産物紹介事業 (4,637千円)



航空事業者と連携した首都圏でのマルシェ開催、県内高校生と協力したPR等により、県産農林水産物の魅力を発信します。

(一部新)食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業 (12,785千円)



市町や学校など多様な主体と連携した食育や地産地消の推進、県産農林水産物の適正な価格形成に関する県民の意識醸成に向けた調査等に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課 059-224-2391	水産振興課 059-224-2522
森林・林業経営課 059-224-2564	全国豊かな海づくり大会推進 プロジェクトチーム 059-224-2162
みどり共生推進課 059-224-2513	

③ 県産農林水産物の売り込み・魅力発信 2

(新) 県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業 (7,217千円)



藻場を食害する植食性魚類など、未利用食材の有効活用に向け、県内高校生等と連携した商品開発、未利用食材の有効活用に向けた気運醸成に取り組めます。

(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業 (63,963千円)



県産材の利用拡大に向け、大都市圏でのPR、木造非住宅建築物の設計や木材調達への支援、県産材を活用した建築物のコンクールなどに取り組めます。

(新) 伊勢志摩国立公園80周年記念事業 (36,023千円)



令和8年に80周年を迎える伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等を活かしたツアーのブラッシュアップやイベント開催、施設の整備に取り組めます。

全国豊かな海づくり大会推進事業 (672,376千円)



令和7年11月に開催する「第44回全国豊かな海づくり大会」に向け、県民の気運醸成に取り組むとともに、大会の実施体制を整備し、円滑に大会を実施します。

県産水産物販売チャンネル拡大推進事業 (28,000千円)



県産水産物の販路拡大に向け、地域の漁業者、加工業者等と連携し、大都市圏の量販店でのフェアの開催や商品開発等の支援に取り組めます。

(新) 輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業 (8,380千円)



新たな輸出先としてベトナムを対象国とし、商談機会の創出、現地バイヤーと県内事業者間における「MOU(覚書)」の締結を支援します。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

農山漁村づくり課
059-224-2551
獣害対策課
059-224-2017

④ 農山漁村の振興

多面的機能支払事業

(1,162,901千円)



農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・水路・農道などの地域資源の維持・保全や景観形成に向けた地域の共同活動を支援します。

中山間地域等直接支払事業

(276,784千円)



中山間地域等において、将来にわたって営農が継続されるよう、農業生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、体制整備に取り組みます。

県営中山間地域総合整備事業 ※R6年度補正予算含みベース

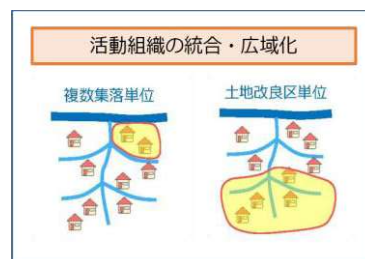
(749,838千円)



中山間地域等の条件不利の解消に向け、農業用排水施設などの農業生産基盤や、集落道路などの農村生活環境の整備を総合的に推進します。

(新) 農業インフラの維持管理集約化促進事業

(6,000千円)



農業水利施設等の適切な維持管理に向け、活動組織の統合や広域化など管理体制の強化や、データベース化による管理労力の省力化に取り組みます。

獣害につよい地域づくり推進事業

(285,801千円)



集落ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲の取組を推進するため、鳥獣被害防止施設の整備や有害鳥獣の捕獲活動への支援を実施します。

(新) 農山漁村インバウンド受入加速化事業(観光部予算)

(7,000千円)



農山漁村における収益確保につなげるため、訪日外国人旅行者のニーズに特化したマーケティング調査を実施し、体験プログラムの開発支援に取り組みます。

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病・ツキノワグマへの対応

農産物安全・流通課 059-224-2497	みどり共生推進課 059-224-2513
家畜防疫対策課 059-224-2544	水産振興課 059-224-2522
獣害対策課 059-224-2017	

経営継続への支援、家畜伝染病・ツキノワグマへの対応

農業経営近代化資金融通事業 (97,130千円)
漁業近代化資金融通事業 (61,129千円)

資材の価格高騰などの影響が見られるなか、農業者・漁業者の資金繰りを支援するため、必要な融資に対する利子等の負担を軽減します。

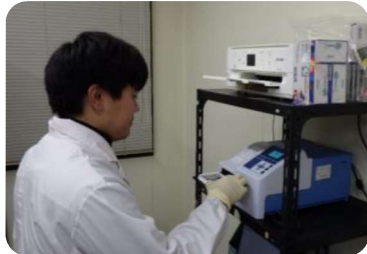
家畜衛生防疫事業

(554,711千円)



農場への定期巡回や立入検査など監視指導を強化するとともに、飼養豚への豚熱ワクチンの接種や野生イノシシの感染状況のモニタリングを進めます。

家畜衛生危機管理体制維持事業 (132,840千円)



家畜保健衛生所の設備・備品の更新やメンテナンスを行うとともに、野生イノシシの調査捕獲等に取り組みます。

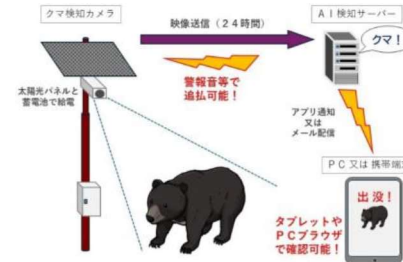
(一部新)野生生物保護事業

(37,148千円)



希少性の高い野生動植物の生息状況の把握や保全活動、ツキノワグマの生息分布と個体数を把握するための調査に取り組みます。

(新)ツキノワグマ出没防止対策事業 (9,731千円)



AI技術を活用した効率的なツキノワグマの出没情報等の把握と県民への注意喚起を行うとともに、出没等を抑制する緩衝帯の設置に取り組む地域を支援します。

(一部新)野生鳥獣管理事業

(62,341千円)



野生鳥獣の管理の適正化等に向け、狩猟の取締や指導などに取り組むとともに、ツキノワグマによる人身被害の防止に向けたパトロール等に取り組みます。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

農業基盤整備課 059-224-2556 水産基盤整備課 059-224-2598
治山林道課 059-224-2575

農山漁村地域の防災・減災対策の強化

県営ため池等整備事業

※R6年度補正予算含みベース
(2,701,990千円)



農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備に取り組みます。

農村地域排水対策事業

※R6年度補正予算含みベース
(2,750,900千円)



集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場の整備とともに、遠隔監視・操作などのICTを活用した管理体制の整備に取り組みます。

治山事業

※R6年度補正予算含みベース
(3,709,195千円)



山地災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

災害に強い森林づくり推進事業

(368,162千円)



流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や、溪流内に堆積した土砂や流木の除去等を行います。

県営漁港海岸保全事業

※R6年度補正予算含みベース
(304,740千円)



南海トラフ地震等の大規模自然災害による高潮・津波から背後地の浸水被害を軽減するため、海岸保全施設の改修等の機能強化に取り組みます。

県営漁港施設機能強化事業

※R6年度補正予算含みベース
(473,550千円)



南海トラフ地震等の大規模自然災害による高潮・波浪・津波に備えるため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策に取り組みます。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靱化》 〈施策名：（１－３）災害に強い県土づくり〉 1 海岸保全施設整備事業 189,000千円 【(1-3-4) 高潮・地震・津波対策の推進】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 3農地防災事業費) 背後の農地や宅地における自然災害の防止・軽減を図るため、海岸保全施設の高潮・侵食対策や耐震対策を進めます。</p>	<p>農業基盤整備課 (224-2556)</p>
<p>《政策名：暮らしの安全》 〈施策名：（３－４）食の安全・安心と暮らしの衛生の確保〉 1 食の安全・安心確保推進事業 1,780千円 【(3-4-1) 食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1農業総務費) 「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティー法等に係る監視指導等に取り組みます。また、消費者が食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、適切に判断し、食品を選択できるよう情報提供の充実を図ります。</p>	<p>農産物安全・流通課 (224-2497)</p>
<p>2 卸売市場流通対策事業（卸売市場調査指導監督事業） 3,211千円 【(3-4-1) 食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費) 県内卸売市場における公正な取引の実施や生鮮食料品の品質管理の徹底に向け、監視・指導を行うとともに、市場の安定的な業務運営に向け、情報提供や助言などに取り組みます。</p>	<p>農産物安全・流通課 (224-2497)</p>
<p>3 食肉センター流通対策事業 87,460千円 【(3-4-1) 食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 (第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費) 県内の基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターが、衛生的な食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給する機能が維持されるよう、その経営安定に向けた支援に取り組みます。</p>	<p>畜産課 (224-2541)</p>
<p>《政策名：環境》 〈施策名：（４－３）自然環境の保全と活用〉 1 自然公園利用促進事業 48,056千円 【(4-3-2) 自然とのふれあいの促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費) 県内の優れた自然の風景地を県民の資産として継承するため、自然公園施設の適正な維持管理及び自然公園の保護・規制を行うとともに、自然公園施設を活用した森林教育や自然公園内における地域資源の保全・活用に取り組みます。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 森林公園利用促進事業 53,340千円 【(4-3-2) 自然とのふれあいの促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費) 森林教育や自然とのふれあいの場の拠点施設として、「三重県民の森」及び「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し利用の増進を図ります。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>
<p>3 自然に親しむ施設整備事業 22,205千円 【(4-3-2) 自然とのふれあいの促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費) 優れた自然環境や自然景観に親しむことで、利用者の健全な心身の育成や自然保護に対する意識の向上を図ることを目的として、国立、国定公園及び東海・近畿自然歩道における安全で快適に利用できる施設整備に取り組みます。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>
<p>《政策名：農林水産業》</p>	
<p>〈施策名：(6-1) 農業の振興〉</p>	
<p>1 園芸特産物生産振興対策事業 90,848千円 【(6-1-1) 需要に応じた農産物の供給と研究開発】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費) 園芸品目の生産振興や安定供給を図るため、生産施設等の整備や野菜の価格安定対策、収益力強化に計画的に取り組む産地への高性能な機械・施設の導入等に対しての総合的支援に取り組みます。また、国の「みどりの食料システム戦略」に対応し、有機農業など持続可能な農業生産につながる取組を推進します。</p>	<p>農産園芸課 (224-2547)</p>
<p>2 農業のスマート化促進事業 1,000千円 【(6-1-1) 需要に応じた農産物の供給と研究開発】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4農業振興費) スマート技術に対応する生産・流通・販売方式の確立に向け、産地における取組体制の構築、スマート技術の導入検討や栽培実証を支援します。</p>	<p>担い手支援課 (224-2016)</p>
<p>3 花き花木普及拡大促進事業 1,790千円 【(6-1-1) 需要に応じた農産物の供給と研究開発】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費) 県産花き花木の生産振興に向けて、「花育」の推進、展覧会や品評会への出展・出品支援、県産花き花木のPR及び消費拡大に取り組みます。</p>	<p>農産園芸課 (224-2547)</p>
<p>4 農業環境価値創出事業 40,991千円 【(6-1-1) 需要に応じた農産物の供給と研究開発】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12農業経営対策費) 有機農業や堆肥等有機物の農地への施用、IPM(総合的病虫害・雑草管理)といった、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を促進します。</p>	<p>農産物・安全流通課 (224-2497)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>5 和牛素牛自給体制構築事業 2, 830千円 【(6-1-2) 需要に応じた畜産物の供給と研究開発】 (第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1 畜産振興費) 県内で需要の高い雌和牛素牛の生産技術の確立や、和牛受精卵の供給等により、和牛肥育素牛の県内自給体制の構築を図ります。</p>	<p>畜産課 (224-2541)</p>
<p>6 農地中間管理機構事業 164, 675千円 【(6-1-3) 農業の担い手の確保・育成】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費) 地域計画に基づき、農地中間管理機構が、離農や規模縮小する農業者から農地を借り受け、経営の効率化や規模拡大を行う農業者に貸し付けることにより、集積・集約化を進め、効率的かつ安定的な農業を営む担い手の育成を図ります。</p>	<p>担い手支援課 (224-2016)</p>
<p>〈施策名：(6-2) 林業の振興と森林づくり〉</p>	
<p>1 災害に強い森林再生事業 48, 821千円 【(6-2-1) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9 森林総務費) シカの食害・気象害等により被害を受けた森林を早期に回復するための植栽や下刈り、造林地でのシカの食害対策を強化するための獣害防止施設の整備等に対する支援を実施します。</p>	<p>森林・林業経営課 (224-2564)</p>
<p>2 林業・木材産業振興事業 406, 307千円 【(6-2-2) 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費) 森林の適正な管理と森林資源の持続的な利用を推進し、カーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」の実現を図るため、森林経営計画の作成や搬出間伐の実施、森林作業道整備、高性能林業機械の導入、一貫作業や低密度植栽による低コスト造林等を支援します。</p>	<p>森林・林業経営課 (224-2564)</p>
<p>3 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 483, 658千円 【(6-2-4) みんなで支える森林づくりの推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8 緑化対策費) 「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、流域の防災機能を強化する面的な森林整備や、ライフライン沿いの危険木の事前伐採に取り組めるよう支援します。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p>
<p>4 森を育む人づくりサポート体制整備事業 60, 615千円 【(6-2-4) みんなで支える森林づくりの推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8 緑化対策費) 子どもから大人まで一貫した森林教育を進めるため、各年代・対象に応じた講座や森林教育シンポジウムの開催、小学生向けの教材の配布等に取り組みます。また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者の育成を行うほか、木製遊具や玩具に触れ合える森林教育ステーションの拡大に向けた支援を行います。</p>	<p>森林・林業経営課 (224-2564)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>5 みんなで取り組む三重の森づくり推進事業 10,163千円 【(6-2-4) みんなで支える森林づくりの推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費) 県民の森林を育む意識の醸成や森づくり活動を促進し、全国植樹祭の令和13年招致に繋げるため、森林フェスタの開催や森づくり活動を希望する企業と森林のマッチングを行います。また、企業やNPO、教育関係者等で構成する「三重の森づくりネットワーク」を中心とした、さまざまな主体による三重の森づくり運動を展開します。</p> <p>〈施策名：(6-3)水産業の振興〉</p> <p>1 真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業 2,500千円 【(6-3-1)水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費) 県産真珠の生産量の増大に向け、アコヤガイ稚貝を秋季に供給し、生存率の向上やへい死のリスク分散を図ります。また、需要拡大を図るため、県内外のイベントを通じた本県のサステナブルな真珠養殖の魅力発信を行います。</p> <p>2 黒ノリの色落ち緊急対策事業 7,500千円 【(6-3-1)水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費) 伊勢湾の基幹産業である黒ノリ養殖において、栄養塩類不足による色落ち被害が深刻化していることから、施肥による色調改善や生育促進に取り組みます。</p> <p>3 (一部新) 資源管理体制・機能強化総合対策事業 6,383千円 【(6-3-1)水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費) 水産資源の維持・増大に向け、沿岸水産資源の資源評価を行うとともに、漁獲可能量の管理や資源管理の取組への助言等を通じて、漁業者が取り組む資源管理を支援します。また、漁協が保有する漁獲情報を一元的に収集・管理するシステムの構築や、海女と真珠の世界農業遺産登録に向けた検討を進めます。</p> <p>4 資源評価調査事業 31,070千円 【(6-3-1)水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 10水産業試験研究費) 日本周辺および本県沿岸における重要水産資源の資源評価や資源動向の予測、最適な資源管理手法の検討のため、国や関係都道府県と連携して、海洋環境や漁獲実態等の調査を行います。</p> <p>5 アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業 9,598千円 【(6-3-1)水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費) 伊勢湾の重要資源であるアサリ等二枚貝類の資源回復に向け、アサリ、ハマグリ種の種苗生産・中間育成技術の開発等に取り組むとともに、漁業者による二枚貝資源の増加を目的とした取組への支援を行います。</p>	<p>みどり共生推進課 (224-2513)</p> <p>水産振興課 (224-2522)</p> <p>水産振興課 (224-2522)</p> <p>水産資源管理課 (224-2582)</p> <p>水産振興課 (224-2522)</p> <p>水産資源管理課 (224-2582)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>6 県営水産物供給基盤機能保全事業 61,950千円 (171,150千円 ※R6年度補正予算含みベース) 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費) 老朽化が進む漁港施設の長寿命化のため、機能保全計画に基づき、本来の機能が発揮できるよう保全工事に取り組みます。</p>	<p>水産基盤整備課 (224-2598)</p>
<p>7 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業 89,250千円 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費) 伊勢湾におけるアサリ漁業等の漁業生産力および浅海域における水質浄化機能の回復を図るため、伊勢湾での干潟・浅場の造成に取り組みます。</p>	<p>水産基盤整備課 (224-2598)</p>
<p>8 強い水産業づくり施設整備事業 25,193千円 (32,933千円 ※R6年度補正予算含みベース) 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費) 漁村における所得の向上や雇用機会の確保を図るため、水産物の加工施設等の共同利用施設の整備など、漁協による「海業」の取組等を支援します。</p>	<p>水産基盤整備課 (224-2598)</p>
<p>9 内水面水産資源の回復促進事業 20,000千円 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費) 県民へのレクリエーションの提供等の多面的機能を有している内水面域の活性化を図るため、釣り大会の開催や稚アユの放流など遊漁者の増加に向けた取組、カワウやブラックバス等による食害対策などを支援します。</p>	<p>水産資源管理課 (224-2582)</p>
<p>〈施策名：(6-4) 農山漁村の振興〉</p>	
<p>1 地域資源活用型ビジネス展開事業 6,316千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7中山間振興費) 農山漁村における所得と雇用機会の確保を図るため、地域資源を活用したビジネスに取り組む人材を育成する講座の開催や来訪者の拡大に向けた情報発信などを行います。</p>	<p>農山漁村づくり課 (224-2551)</p>
<p>2 農泊の推進・レベルアップ事業(観光部予算) 8,937千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10観光振興費) 農山漁村ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ「農泊」の取組を加速推進するため、地域資源活用の更なるブラッシュアップに向けた研修会の開催、新たな需要の獲得に向けた企業の研修等に活用できる体験プログラムの実証などに取り組みます。</p>	<p>農山漁村づくり課 (224-2551)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>3 野生イノシシ捕獲強化事業 60,000千円 【(6-4-4)獣害対策の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費) 豚熱の感染拡大を防止するため、豚熱の感染源の一つである野生イノシシの捕獲を県が主体となってい、捕獲力強化に取り組みます。</p>	<p>獣害対策課 (224-2017)</p>
<p>4 みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業 7,929千円 【(6-4-4)獣害対策の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費) みえジビエのさらなる高付加価値化を図るため、衛生・品質管理マニュアルに基づく衛生管理の徹底に取り組むとともに、登録制度の普及啓発を実施することで、みえジビエを安定的に供給できる体制を整備します。また、消費者ニーズに対応した商品開発および販路開拓に取り組みます。</p>	<p>フードイノベーション課 (224-2391)</p>
<p>〈施策名：(13-2)障がい者福祉の推進〉</p>	
<p>1 農福連携ネットワーク形成・強化事業 3,058千円 【(13-2-3)農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 農福連携の一層の拡大と定着に向け、「農福連携全国都道府県ネットワーク」による国への提言や現地調査に取り組み、必要となる施策・予算の充実を図ります。また、障がい者の農業への就労を支援するため、農業ジョブトレーナーや農福連携技術支援者といった専門人材の育成や活動支援に取り組みます。</p>	<p>担い手支援課 (224-2016)</p>
<p>2 農福連携「福」の広がり創出促進事業 1,657千円 【(13-2-3)農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業内容を生かした就労体験に取り組みます。また、これまでの取組で得られた、若者等へのアプローチの方法など就労に向けたノウハウを関係機関に提供し、若者等の就労拡大につなげます。</p>	<p>担い手支援課 (224-2016)</p>
<p>3 農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業 5,240千円 【(13-2-3)農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 農林水福連携の取組のさらなる理解促進を図るため、SDGsに資する取組を進める企業等への普及啓発を実施します。さらに、農林水福連携に取り組む福祉事業所や農林水産事業者と、企業・子ども食堂をマッチングし、社内販売、食堂、イベント等において、生産された商品の利用を促進します。</p>	<p>担い手支援課 (224-2016)</p>

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

【現状と課題】

企業による生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復が続いている一方で、賃上げを上回る物価高や企業の労働力不足等の課題が顕在化しています。国際情勢に目を向けると、米国新政権による経済・外交政策に注視する必要があるとともに、中国経済の減速、ウクライナ・中東情勢の懸念など、世界経済を巡る不透明感は強く、中小企業・小規模企業を中心に先行きが懸念される状況が続いています。

こうしたことから、中小企業・小規模企業の経営力を強化するとともに、GX（グリーン・トランスフォーメーション）への対応やDX、省力化等に向けた取組など、社会課題の解決に向けた対応を進めていく必要があります。さらには、生産年齢人口の減少に伴い、多くの業種で労働力不足が深刻化しており、社会全体での対応が急務となっています。

他方、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待されることから、本年4月に開幕する大阪・関西万博や、その翌年4月に迎える三重県誕生150周年等の大規模イベント開催の好機を生かした効果的な取組が必要です。

こうした課題に対応し、地域経済の成長につなげていくため、県内企業や団体の声に耳を傾け、時勢を的確に捉えた県内企業への支援に取り組むことで、本県産業の競争力の維持・強化を図ります。

【令和7年度当初予算のポイント】

上記の現状と課題をふまえ、雇用経済部における令和7年度当初予算は大きく4つのポイントで取り組んでいきます。

- (1) 中小企業・小規模企業の経営力強化
- (2) 成長産業の振興、イノベーションの創出
- (3) 労働力不足対策の推進
- (4) 戦略的なプロモーションの推進

2 主な重点項目

(1) 中小企業・小規模企業の経営力強化

先行きが懸念される状況が続くなか、県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模企業を中心に、更なる経営力の強化を図る必要があります。そのため、経営基盤の強化と収益力の向上を両輪とした支援に取り組むことで、県内中小企業・小規模企業の持続的な成長を実現します。また、時勢をふまえた中小企業・小規模企業振興条例の見直しに着手するとともに、組織体制を強化し、企業を取り巻く課題に的確に対応していきます。

《主な事業》

○経営基盤の強化

① (新) 中小企業等経営力・生産性向上推進事業 5,508千円

＜事業実施期間：令和7年度＞ [中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

中小企業・小規模企業の経営力・生産性の向上に向けた取組を促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナーや、専門家派遣による伴走支援等を実施します。

② 小規模事業支援費補助金 1,578,514千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走支援の充実を図ります。

③ 中小企業金融対策事業 434,622千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、三重県中小企業融資制度により、信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助等を行います。

④ 事業承継支援総合対策事業 18,136千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、各段階に応じた総合的な支援や、機運醸成を図るためのセミナーを実施します。また、事業承継支援に向けた環境整備を図るため、支援機関等を対象に研修会を開催します。

○収益力の向上

⑤ (新) 適正取引・価格転嫁推進事業 0千円

＜事業実施期間：令和7年度＞ (10,827千円 ※令和6年度2月補正予算)

[中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

中小企業・小規模企業を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催します。

⑥三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

112,404千円

[中小企業・サービス産業振興課(224-2534)]

ゼロゼロ融資等を利用する中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう、経営改善や取引適正化を支援するコーディネーターを信用保証協会に配置し、事業者の経営改善を伴走型で支援します。

⑦エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

0千円

(322,952千円 ※令和6年度2月補正予算)

[中小企業・サービス産業振興課(224-2534)]

生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等の影響を緩和するための経営向上の取組を行う県内中小企業・小規模企業を支援します。

(2) 成長産業の振興、イノベーションの創出

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたGX(グリーントランスフォーメーション)への対応やDX、省力化等に向けた取組など、社会課題の解決に向けた対応が急務となっています。こうした動きを成長のチャンスと捉え、ゼロエミッションみえプロジェクトの推進や、半導体産業の振興、地域産業を牽引する企業の誘致等に取り組みます。また、イノベーションを生み出し、地域課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた支援等に取り組むことで、本県経済の競争力強化を図ります。

《主な事業》

○成長産業の育成

【「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進】

①(新)GX・成長産業の集積・振興事業

16,000千円

＜事業実施期間：令和7年度＞

[新産業振興課(224-2749)]

県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチング等を実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。

②(新)クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業

25,000千円

＜事業実施期間：令和7年度＞

[新産業振興課(224-2749)]

洋上風力発電について、国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査を実施します。また、次世代太陽光発電の導入に係る検討・実証を行うほか、水素・アンモニア等の利活用等に向けた技術開発・実証事業等を実施する県内企業を支援します。

③四日市コンビナート競争力強化事業

60,298千円

[新産業振興課(224-2749)]

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携し、コンビナートの競争力強化や脱炭素化に向けた協議・検討を進めます。また、プラント運営に携わる技術人材の育成や水素ステーションの整備支援に取り組みます。

【半導体産業の振興】

④（一部新）半導体産業投資促進事業

22,428千円

[企業誘致推進課（224-2819）]

半導体産業の振興に向けた方針を策定するとともに、半導体人材の育成・確保に向け、就職説明会や県内大学等と連携した出前授業等を実施するほか、海外大学生の就業体験の受け入れ等を進めます。また、商談会等を開催し、県内企業の販路拡大等につなげます。

【地域産業を牽引する企業の誘致】

⑤（一部新）県内投資促進事業

2,008,371千円

[企業誘致推進課（224-2819）]

成長産業等への県内投資や、県内中小企業の設備投資に支援を行います。また、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費を補助します。

【技術支援機能の強化】

⑥工業研究所整備事業

266,426千円

[新産業振興課（224-2749）]

「三重県工業研究所の機能強化・施設整備にかかる基本構想」及び基本計画に基づき、津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備に向けた設計を進めます。

○イノベーションの創出

⑤（一部新）県内投資促進事業〈再掲〉

2,008,371千円

（うち60,000千円）

[企業誘致推進課（224-2819）]

地域の活性化や雇用創出を図るため、インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助を新設するとともに、県外からの企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連など進出企業の人件費を補助します。

⑦（一部新）スタートアップ支援事業

57,752千円

[産業イノベーション推進課（224-2227）]

産学官金が一体で取り組む「みえスタートアップ支援プラットフォーム」を活用し、三重発スタートアップの創出や更なる成長支援に取り組みます。また、首都圏のインキュベーション施設を新たに活用し、地域課題の解決をめざす企業の県内への進出を促進します。

(3) 労働力不足対策の推進

生産年齢人口の減少に伴い深刻化する労働力不足の解消に向けて、魅力ある職場環境づくりに取り組む県内企業を支援します。また、企業の人材確保に向けた取組を後押しするとともに、若者や女性、外国人、高齢者、障がい者など、多様な人材の就労を支援します。

《主な事業》

○働きやすい職場環境づくり

① (一部新) 働き方改革総合推進事業

32,405千円

[雇用対策課(224-2454)]

「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度や、働き方改革推進奨励金の支給に加え、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入・活用を促進することで、誰もがライフステージの変化等に応じて柔軟に働き続けられる職場環境づくりに取り組みます。

② (新) カスタマーハラスメント防止対策推進事業

21,753千円

＜事業実施期間：令和7年度＞

[雇用対策課(224-2454)]

カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組む防止対策への支援や情報発信を行います。

○多様な人材の就労・定着に向けた支援

【若者・女性】

③ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業

38,291千円

[雇用対策課(224-2454)]

若者等の県内就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援や、効果的な情報発信を行います。また、県内企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。

④ (一部新) 女性の県内就労総合推進事業

18,690千円

[雇用対策課(224-2454)]

県内外の女性求職者等に、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、女性一人ひとりのニーズに合わせた支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。

【外国人】

⑤ (一部新) 外国人材雇用・就労支援事業

29,192千円

[障がい者雇用・就労促進課(224-2461)]

外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナーや外国人向けの合同企業説明会等を開催します。また、総合的な相談窓口の設置や県内企業が外国人労働者の受入れ後に実施する取組への支援に関する調査・研究を行います。

⑥（一部新）外国人材確保支援事業

56,476千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2461）]

高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。

【高齢者】

⑦（一部新）生涯現役促進地域連携事業

10,897千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2461）]

高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、県内企業向けセミナーや個別相談会を開催します。また、求職者の再就職に向けたセミナーや、キャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。

【障がい者】

⑧（一部新）はじめての障がい者雇用支援事業

5,000千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2510）]

障がい者雇用を検討する県内企業等に専門家を派遣し、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。また、県内各地域で企業と就労支援機関等との交流会を開催します。

（４）戦略的なプロモーションの推進

個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待されることから、2025年大阪・関西万博や、その翌年4月に迎える三重県誕生150周年等の大規模イベント開催の好機を生かした戦略的なプロモーション活動を展開することで、観光誘客や県内企業の海外展開を促進し、県内産業の振興につなげます。

《主な事業》

○万博開催の好機を生かした三重の魅力発信

①大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業

596,767千円

[大阪・関西万博推進プロジェクトチーム（224-3337）、県産品振興課（224-2386）]

大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内2箇所で開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を行います。また、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションに取り組みます。

○三重テラスを核としたプロモーション

②首都圏営業拠点推進事業

118,602千円

[県産品振興課（224-2386）]

首都圏営業拠点「三重テラス」において、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。

- ③（新）首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業 2, 7 9 9 千円
＜事業実施期間：令和7年度＞ [県産品振興課（224-2386）]
三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組みます。

○県内企業の海外展開支援

- ④県内中小企業海外展開促進事業 3 3, 6 3 7 千円
[企業誘致推進課（224-2499）]

アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催やサポートオフィス（MISA）による支援等を通じ、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

- ⑤海外ビジネス展開支援事業 3 4, 9 7 4 千円
[企業誘致推進課（224-2499）]

県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を促進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発、広報媒体の多言語化等の取組を支援します。

- ⑥「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 1 1, 6 1 9 千円
[県産品振興課（224-2386）]

県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。

3 その他の主要事業

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：観光・魅力発信》 〈施策名：（5 - 3）三重の魅力発信〉</p> <p>1 （新）工芸E X P O出展事業 6, 7 8 8千円 <事業実施期間：令和7年度></p> <p style="text-align:center">【(5-3-4)県産品の高付加価値化と販売促進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）</p> <p>三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和7年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会（工芸E X P O）等に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。</p> <p>2 伝統産業の原材料確保対策支援事業 0千円 （5, 0 0 0千円 ※令和6年度1月補正予算）</p> <p style="text-align:center">【(5-3-4)県産品の高付加価値化と販売促進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）</p> <p>県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰などの影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援します。</p> <p>3 食の高度人材育成交流事業 7, 9 2 5千円</p> <p style="text-align:center">【(5-3-5)新たな価値創出につなげる人材育成】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）</p> <p>国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。</p>	<p>県産品振興課 (224-2386)</p> <p>県産品振興課 (224-2386)</p> <p>県産品振興課 (224-2386)</p>
<p>《政策名：産業振興》 〈施策名：（7 - 1）中小企業・小規模企業の振興〉</p> <p>1 （一部新）副業・兼業人材活用促進事業 2 2, 3 7 6千円</p> <p style="text-align:center">【(7-1-1)中小企業・小規模企業の経営支援】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）</p> <p>県内中小企業・小規模企業が課題解決につなげられるよう、都市部のD X人材等の活用に係る経費を補助するとともに、副業・兼業の普及・啓発を図るため、セミナーやモデル事例の創出等を行います。</p> <p>〈施策名：（7 - 2）ものづくり産業の振興〉</p> <p>1 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 1 0 7, 6 5 7千円</p> <p style="text-align:center">【(7-2-2)経営基盤の強化・人材育成の推進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費）</p> <p>県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等の取組を通じて技術支援を行います。</p>	<p>中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)</p> <p>新産業振興課 (224-2749)</p>

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 成長産業振興事業（みえライフイノベーション総合特区推進事業） 15,072千円 【(7-2-5)ライフイノベーションの推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 県内企業のヘルスケア分野への参入や事業拡大を促進するため、医療・福祉機器の製品開発・市場開拓に関心を持つ企業を対象としたセミナーの開催、アドバイザーによる伴走支援を実施するとともに、医療・福祉現場が抱えるニーズとのマッチング、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供等に取り組みます。</p>	<p>新産業振興課 (224-2749)</p>
<p>〈施策名：(7-3)企業誘致の推進と県内再投資の促進〉 1 外資系企業誘致促進事業 9,436千円 【(7-3-1)付加価値創出に向けた企業誘致】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国、日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。</p>	<p>企業誘致推進課 (224-2819)</p>
<p>2 企業操業環境向上事業 274千円 【(7-3-2)操業しやすい環境づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 規制の合理化や手続きの迅速化等について、当該規制の制定経緯・見直し状況の把握、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関との対話や代替手法の提案・調整等を進めます。また、計画が進められている産業用地について許認可等手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。さらに、引き続き市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地等の有効利用に取り組みます。</p>	<p>企業誘致推進課 (224-2819)</p>
<p>3 四日市港振興事業 1,684,174千円 【(7-3-3)四日市港の機能充実と活用】 (第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費) 四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、石原・塩浜地区等における海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策、CNP形成に向けた「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。</p>	<p>雇用経済総務課 (224-2312)</p>

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：（7 - 4）国際展開の推進〉</p> <p>1 海外貿易投資促進事業 15,278千円</p> <p style="text-align: center;">【(7-4-1) 中小企業のビジネス展開の促進】</p> <p style="text-align: center;">（第7款 商工費 第1項 商工業費 5 貿易振興費）</p> <p>海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。</p>	<p>企業誘致推進課 (224-2499)</p>
<p>《政策名：人材の育成・確保》</p> <p>〈施策名：（8 - 1）若者の就労支援・県内定着促進〉</p> <p>1 おしごと広場みえ運営事業 29,853千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-1-1) 若者等の就労支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）</p> <p>「おしごと広場みえ」を拠点として、就職相談や各種セミナーの開催、県内企業と若者とのマッチング機会の創出など、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。</p> <p>2 公共職業訓練費 528,456千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-1-2) 人材の育成・確保支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費）</p> <p>県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。</p> <p>3 技能振興事業 58,365千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-1-2) 人材の育成・確保支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費）</p> <p>技能検定の普及啓発、表彰制度により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生等の技能検定試験が円滑に実施されるよう、当該試験の実施等に要する経費を補助金として交付します。</p>	<p>雇用対策課 (224-2454)</p> <p>雇用対策課 (224-2465)</p> <p>障がい者雇用・就 労促進課 (224-2461)</p>
<p>〈施策名：（8 - 2）多様で柔軟な働き方の推進〉</p> <p>1 障がい者のディーセント・ワーク推進事業 4,011千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-2-3) 障がい者の雇用支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）</p> <p>障がい者の働く場の拡大を図るため、障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用に課題を抱える企業に専門家を派遣し、障がい者のテレワークや短時間による雇用など、多様で柔軟な働き方の導入を支援します。</p>	<p>障がい者雇用・就 労促進課 (224-2510)</p>

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《デジタル社会の推進》</p> <p>〈施策名：（10 - 1）社会におけるDXの推進〉</p> <p>1 （一部新）DX人材育成推進事業 40,828千円</p> <p style="text-align: center;">【(10-1-1) さまざまな主体が取り組むDXの支援】</p> <p style="text-align: center;">（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）</p> <p>中小企業のDXを推進するため、県内企業等を対象に経営者・担当者のリテラシー向上やリスクリング研修を実施するとともに、新たに女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。また、DXの専門家による伴走支援を行い、取組成果の促進モデルを共有するとともに、産学官が連携し、地域課題の解決やDX推進に取り組む「みえDX推進ラボ」の活動を支援します。</p> <p>2 空の移動革命促進事業 16,178千円</p> <p style="text-align: center;">【(10-1-3) 空の移動革命の促進】</p> <p style="text-align: center;">（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）</p> <p>空の移動革命によるさまざまな地域課題の解決と、新たなビジネスの創出を目的として、県内で空飛ぶクルマを活用したビジネスへの参画をめざす県内外の事業者等と連携し、将来的な社会実装に向けた検討を進めるとともに、県内企業への波及効果についても調査を進めます。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成、県民への認知度向上を目的とした展示会等を実施します。</p> <p>《民主的かつ公正中立な行政運営（行政委員会）》</p> <p>1 労働委員会費 94,176千円</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1 労働委員会費）</p> <p>労働組合や労働者への不当労働行為の是正や、労使間の争議（労働者個人と事業主との紛争を含む）を円満に解決することにより、労働組合の民主性及び自主性の確保、労働者が使用者と対等の立場で安心して働くことができる労働環境づくりを支援します。</p>	<p>産業イノベーション推進課 (224-2227)</p> <p>産業イノベーション推進課 (224-2227)</p> <p>労働委員会事務局 (224-3033)</p>

雇用経済部 令和7年度当初予算のポイント・主要事業

国内・県内産業の主な現状と課題

企業の生産が回復し、所得環境が改善する一方、物価高や労働力不足等の課題が顕在化

- ・国際情勢による海外景気の下振れリスク、物価上昇の影響など、中小企業・小規模企業を中心に先行きを懸念
- ・カーボンニュートラルやDX、省力化など、課題解決に向けた取組を成長につなげていく必要
- ・生産年齢人口の減少に伴い、多くの業種で労働力の不足は深刻化
- ・賃上げにともない増加する個人消費や好調な海外需要を取り込む必要 等

社会情勢の変化に的確に対応し、本県産業の競争力を維持・強化させる取組を進めるため、令和7年度当初予算は、下記の4つのポイントで取り組んでいきます。

令和7年度当初予算 4つのポイント

1 中小企業・小規模企業の経営力強化

- ✓ 県内経済を支える中小企業・小規模企業の持続的成長を実現するため、経営基盤の強化と収益力の向上を両輪とした支援に取り組みます。
- ・経営基盤の強化
- ・収益力の向上

県内産業の振興へ！

2 成長産業の振興、イノベーションの創出

- ✓ 社会課題の解決に向けた取組への対応を成長のチャンスと捉え、時代に即した成長産業の振興を図るとともに、イノベーションの創出に向けた支援等に取り組みます。
- ・成長産業の振興
- ・イノベーションの創出

3 労働力不足対策の推進

- ✓ 県内企業による魅力ある職場環境づくりや、人材確保に向けた取組を後押しするとともに、若者や女性、外国人、高齢者、障がい者など、多様な人材の就労を支援します。
- ・働きやすい職場環境づくり
- ・多様な人材の就労・定着に向けた支援

4 戦略的なプロモーションの推進


- ✓ 大阪・関西万博の開催や三重県誕生150周年の好機を活用し、戦略的なプロモーション活動を積極的に展開します。
- ・万博開催の好機を生かした三重の魅力発信
- ・三重テラスを核としたプロモーション
- ・県内企業の海外展開支援

1 中小企業・小規模企業の経営力強化

中小企業・サービス産業振興課 ①～⑦
224-2534

県内経済を支える中小企業・小規模企業の持続的成長を実現するため、経営基盤の強化と収益力の向上を両輪とした支援に取り組みます。また、時勢をふまえた中小企業・小規模企業振興条例の見直しに着手するとともに、組織体制を強化し、企業を取り巻く課題に的確に対応していきます。

キーワードは
適正取引・価格転嫁と生産性向上！



経営基盤の強化

① (新) 中小企業等経営力・生産性向上推進事業

5,508千円

中小企業・小規模企業の経営力・生産性の向上に向けた取組を促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナーや、専門家派遣による伴走支援等を実施します。

② 小規模事業支援費補助金 1,578,514千円

小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走支援の充実を図ります。

③ 中小企業金融対策事業 434,622千円

中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、三重県中小企業融資制度により、信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助等を行います。

④ 事業承継支援総合対策事業 18,136千円

「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、各段階に応じた総合的な支援や、機運醸成を図るためのセミナーを実施します。また、事業承継支援に向けた環境整備を図るため、支援機関等を対象に研修会を開催します。

収益力の向上

⑤ (新) 適正取引・価格転嫁推進事業

10,827千円 (2月補正予算)

中小企業・小規模企業を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催します。

⑥ 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

112,404千円

ゼロゼロ融資等を利用する中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう、経営改善や取引適正化を支援するコーディネーターを信用保証協会に配置し、事業者の経営改善を伴走型で支援します。

⑦ エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

322,952千円 (2月補正予算)

生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等の影響を緩和するための経営向上の取組を行う県内中小企業・小規模企業を支援します。



中小企業・小規模企業の持続的な成長を実現！！



2 成長産業の振興、イノベーションの創出

社会課題の解決に向けた取組への対応を成長のチャンスと捉え、成長産業の振興を図るとともに、イノベーションを生み出し、地域課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた支援等に取り組みます。

新産業振興課	①、②、③、⑥	224-2749
企業誘致推進課	④、⑤	224-2819
産業イノベーション推進課	⑦	224-2227

成長産業の振興

【「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進】

① (新) GX・成長産業の集積・ 振興事業 16,000千円(新産業振興課)

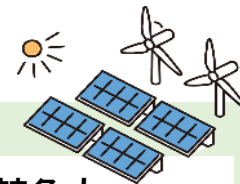
県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチング等を実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。

② (新) クリーンエネルギーインフラの 整備等促進事業 25,000千円(新産業振興課)

洋上風力発電について、国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査を実施します。また、次世代太陽光発電の導入に係る検討・実証を行うほか、水素・アンモニア等の利活用等に向けた技術開発・実証事業等を実施する県内企業を支援します。

③ 四日市コンビナート競争力 強化事業 60,298千円(新産業振興課)

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携し、コンビナートの競争力強化や脱炭素化に向けた協議・検討を進めます。また、プラント運営に携わる技術人材の育成や水素ステーションの整備支援に取り組みます。



【半導体産業の振興】

④ (一部新) 半導体産業投資促進事業

22,428千円(企業誘致推進課)

半導体産業の振興に向けた方針を策定するとともに、半導体人材の育成・確保に向け、就職説明会や県内大学等と連携した出前授業等を実施するほか、海外大学生の就業体験の受け入れ等を進めます。また、商談会等を開催し、県内企業の販路拡大等につなげます。

【地域経済を牽引する企業の誘致】

⑤ (一部新) 県内投資促進事業

2,008,371千円(企業誘致推進課)

成長産業等への県内投資や、県内中小企業の設備投資に支援を行います。また、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費を補助します。



【技術支援機能の強化】

⑥ 工業研究所整備事業

266,426千円(新産業振興課)

「三重県工業研究所の機能強化・施設整備にかかる基本構想」及び基本計画に基づき、津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備に向けた設計を進めます。

イノベーションの創出

⑤ (一部新) 県内投資促進事業〈再掲〉

2,008,371千円(うち60,000千円)(企業誘致推進課)

地域の活性化や雇用創出を図るため、インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助を新設するとともに、県外からの企業の一部機能(調査・設計部門等)の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連など進出企業の人件費を補助します。

⑦ (一部新) スタートアップ支援事業

57,752千円(産業イノベーション推進課)

産学官金が一体で取り組む「みえスタートアップ支援プラットフォーム」を活用し、三重発スタートアップの創出や更なる成長支援に取り組みます。また、首都圏のインキュベーション施設を新たに活用し、地域課題の解決をめざす企業の県内への進出を促進します。

3 労働力不足対策の推進

雇用対策課 ①、②、③、④ 224-2454
障がい者雇用・就労促進課 ⑤、⑥、⑦、⑧ 224-2461

労働力不足の解消に向け、魅力ある職場環境づくりに取り組む県内企業を支援します。また、企業の人材確保に向けた取組を後押しするとともに、若者や女性、外国人、高齢者、障がい者など、多様な人材の就労を支援します。

働きやすい職場環境づくり

① (一部新) 働き方改革総合推進事業 32,405千円 (雇用対策課)

「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度や、働き方改革推進奨励金の支給に加え、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入・活用を促進することで、誰もがライフステージの変化等に応じて柔軟に働き続けられる職場環境づくりに取り組みます。

② (新) カスタマーハラスメント防止対策推進事業

21,753千円 (雇用対策課)

カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組む防止対策への支援や情報発信を行います。



多様な人材の就労・定着に向けた支援

【若者・女性】

③ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業

38,291千円 (雇用対策課)

若者等の県内就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援や、効果的な情報発信を行います。また、県内企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。

④ (一部新) 女性の県内就労総合推進事業

18,690千円 (雇用対策課)

県内外の女性求職者等に、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、女性一人ひとりのニーズに合わせた支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。

【外国人】

⑤ (一部新) 外国人材雇用・就労支援事業

29,192千円 (障がい者雇用・就労促進課)

外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナーや外国人向けの合同企業説明会等を開催します。また、総合的な相談窓口の設置や県内企業が外国人労働者の受入れ後に実施する取組への支援に関する調査・研究を行います。

⑥ (一部新) 外国人材確保支援事業

56,476千円 (障がい者雇用・就労促進課)

高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。



【高齢者】

⑦ (一部新) 生涯現役促進地域連携事業

10,897千円 (障がい者雇用・就労促進課)

高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、県内企業向けセミナーや個別相談会を開催します。また、求職者の再就職に向けたセミナーや、キャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。



【障がい者】

⑧ (一部新) はじめての障がい者雇用支援事業

5,000千円 (障がい者雇用・就労促進課)

障がい者雇用を検討する県内企業等に専門家を派遣し、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。また、県内各地域で企業と就労支援機関等との交流会を開催します。

4 戦略的なプロモーションの推進

「三重県プロモーション推進方針」に沿い、大規模イベント開催の好機等を生かした戦略的なプロモーション活動を展開することで、観光誘客や県内企業の海外展開を促進し、県内産業の振興につなげます。

大阪・関西万博推進PT ①	224-3337
県産品振興課 ①、②、③、⑥	224-2386
企業誘致推進課 ④、⑤	224-2499

万博開催の好機を生かした三重の魅力発信

① 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 596,767千円（大阪・関西万博推進PT、県産品振興課）

大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内2箇所で催事を開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を行います。また、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションに取り組みます。

■ 2025年大阪・関西万博の概要

開催期間：2025年4月13日(日)～10月13日(月・祝)

会場：大阪市此花区夢洲

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

内容：関西パビリオンに三重県ブースを設置し、6つの特集テーマに応じた期間限定の展示を行うほか、会場内2箇所で開催を実施する。



大阪・関西万博 三重県ブース(展示イメージ)



催事会場イメージ図
(2025年日本国際博覧会協会提供)

三重テラスを核としたプロモーション

② 首都圏営業拠点推進事業

118,602千円（県産品振興課）

首都圏営業拠点「三重テラス」において、首都圏と三重県の間で様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。



1F ショップ



③ (新) 首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業

2,799千円（県産品振興課）

三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組みます。

県内企業の海外展開支援

④ 県内中小企業海外展開促進事業

33,637千円（企業誘致推進課）

アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催やサポートオフィス（MISA）による支援等を通じ、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

⑤ 海外ビジネス展開支援事業

34,974千円（企業誘致推進課）

県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を促進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品等の試作開発、広報媒体の多言語化等の取組を支援します。

⑥ 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

11,619千円（県産品振興課）

県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。



令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和7年度は、全国的に増加している旅行需要を県内に着実に取り込むため、国内外の旅行者から選ばれる三重県を目指し、持続可能な観光地づくりや戦略的な観光誘客に取り組みます。

本県における日本人延べ宿泊者数はコロナ禍前を超えているものの、外国人延べ宿泊者数は令和6年の日本全体の訪日外客数が過去最多を記録するなか、コロナ禍前まで回復していない状況にあります。

そこで、国内外の旅行者が快適に滞在できる環境を整えるため、宿泊施設の和洋室化等の取組を支援するとともに、バリアフリー観光の推進や高付加価値旅行者層のニーズに対応できる観光ガイド人材の育成、上質な宿泊施設の立地促進等に取り組むほか、観光産業における人材不足が深刻化している状況をふまえ、観光事業者の生産性向上や人材確保の取組を一体的に支援することにより「持続可能な観光地づくりに向けた受入環境の充実」に取り組めます。

また、海外OTA（オンライン旅行会社）等を活用した情報発信や、観光誘客に重点的に取り組む市場における観光・物産・食が一体となったプロモーション、奈良県や和歌山県と連携し紀伊半島として広域での海外からの高付加価値旅行者の誘客に取り組むとともに、より効果的なインバウンド誘客に向けた戦略を検討するなど「戦略的なインバウンド誘客の推進」に取り組めます。

さらに、大阪・関西万博を契機とした県内への誘客に向けたプロモーションや、首都圏等大都市圏の比較的消費単価の高い旅行者層の誘客に向けたプロモーションに取り組むとともに、第63回神宮式年遷宮に向けたさまざまな行事が始まることから、式年遷宮を見据えて部局横断的に取組の検討を進めるなど「国内誘客プロモーションの推進」に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 持続可能な観光地の実現に向けた受入環境の充実

国内外の旅行者が快適に滞在できる環境を整えるため、宿泊施設の和洋室化やトイレの洋式化等を支援するとともに、熊野古道沿線のトイレの環境整備を支援するほか、バリアフリー観光の推進や高付加価値旅行者層のニーズに対応できる観光ガイド人材の育成や宿泊施設の誘致に取り組めます。また、全県DMO（観光地域づくり法人）である（公社）三重県観光連盟の基盤強化を通じて地域のDMO支援に取り組めます。さらに、DMO等を中心とした滞在型の観光コンテンツの磨き上げや提供・販売体制の構築等の取組を支援します。加えて、観光事業者の生産性向上や人材確保の取組を一体的に支援することにより「持続可能な観光地づくりに向けた受入環境の充実」に取り組めます。

《主な事業》

①（一部新）観光客受入環境整備事業	予算額	647,577千円	[観光振興課(224)3116]
②（一部新）全県DMO経営基盤強化事業	予算額	203,305千円	[観光振興課(224)3116]
③（一部新）拠点滞在型観光推進事業	予算額	37,026千円	[観光振興課(224)3116]
④（一部新）観光産業支援事業	予算額	41,991千円	[観光戦略課(224)3115]

（２）戦略的なインバウンド誘客の推進

全国的に増加するインバウンドを本県に着実に取り込むため、海外OTAや検索サイトにおける広告配信や、インフルエンサーの発信力を活用した情報発信、観光誘客に重点的に取り組む市場における観光・物産・食が一体となったプロモーション等に取り組みます。また、奈良県や和歌山県と連携し紀伊半島として広域での海外からの高付加価値旅行者の誘客に取り組むとともに、レップ（営業代理人）や商談会への参加等によるプロモーションに取り組みます。さらに、より効果的なインバウンド誘客に向けた戦略の検討を進めます。

《主な事業》

①（一部新）プラス三重旅促進事業	予算額	18,042千円	[海外誘客課(224)2847]
		(78,042千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)	
②（新）海外誘客推進プロジェクト事業	予算額	108,246千円	[海外誘客課(224)2847]
		<事業実施期間：令和7年度～令和9年度>	
③（一部新）海外MICE誘致促進事業	予算額	34,075千円	[海外誘客課(224)2847]
④（一部新）産業観光推進事業	予算額	13,568千円	[海外誘客課(224)2847]
⑤（一部新）高付加価値旅行者層誘致促進事業	予算額	65,291千円	[海外誘客課(224)2847]
⑥（一部新）観光データ調査事業	予算額	58,290千円	[観光戦略課(224)3115]
		(60,620千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)	

（３）国内誘客プロモーションの推進

大阪・関西万博を契機とした県内への誘客に向けたプロモーションや、首都圏等大都市圏の比較的消費単価の高い旅行者層の誘客に向けて、SNSやテレビ等の多様な手段を活用した観光プロモーションに取り組みます。また、観光需要の平準化を図るため、平日を対象とした体験コンテンツの利用促進等により県内周遊を進めるとともに、教育旅行の誘致促進に取り組みます。さらに、第63回神宮式年遷宮に向けたさまざまな行事が始まることから、部内の「式年遷宮を契機としたおもてなし推進チーム」や「式年遷宮に向けた庁内ワーキング」において、部局横断的に中長期的な取組の検討を進めます。

《主な事業》

①観光誘客促進事業	予算額	87,028千円	[観光誘客推進課(224)2802]
②大都市圏プロモーション事業	予算額	122,702千円	[観光誘客推進課(224)2802]
③観光需要平準化促進事業	予算額	43,485千円	[観光誘客推進課(224)2802]
		(85,198千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)	
④（一部新）観光客受入環境整備事業（再掲）	予算額	17,870千円	[観光振興課(224)3116]

令和7年度 観光部関係当初予算総括表

単位：千円

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	2,459,837	(2,407,305) 2,302,908	(△52,532) △156,929	(97.9%) 93.6%
商工費	2,459,837	(2,407,305) 2,302,908	(△52,532) △156,929	(97.9%) 93.6%

※令和7年度当初予算額の()書きは令和6年度2月補正予算を含んだ額

持続可能な観光地の実現に向けた受入環境の充実

観光振興課
①②③059-224-3116

観光戦略課
④059-224-3115

国内外の旅行者が快適に滞在できる環境を整えるため、宿泊施設の和洋室化やトイレの洋式化等を支援するとともに、バリアフリー観光の推進や高付加価値旅行者層のニーズに対応できる観光ガイド人材の育成や宿泊施設の誘致に取り組みます。

また、（公社）三重県観光連盟の基盤強化を通じて地域のDMO支援に取り組むほか、DMO等を中心とした滞在型の観光コンテンツの磨き上げや提供・販売体制の構築等の取組を支援します。さらに、観光事業者の生産性向上や人材確保の取組を一体的に支援します。

（1）旅行者を受け入れる環境の充実

①（一部新）観光客受入環境整備事業 647,577千円

- ・ 宿泊施設の和洋室化やトイレの洋式化及び世界遺産熊野古道伊勢路沿線のトイレの環境整備への支援
- ・ 宿泊施設の開発に関する専門的知見を有するアドバイザーを活用した、宿泊施設の誘致に向けた取組の実施
- ・ 高付加価値旅行者層のニーズに対応できる観光ガイド人材の育成
- ・ バリアフリー観光の推進に向け、旅行者の情報収集、手配・予約、移動など旅をトータルでサポートするため、旅行会社等の事業者の連携を促進



宿泊施設の和洋室化による高付加価値化改修

（2）DMOを中心とした持続可能な観光地マネジメントの確立

②（一部新）全県DMO経営基盤強化事業 203,305千円

- ・ 全県DMOである（公社）三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を担い、地域DMOへの支援業務を着実に実施するための基盤強化
- ・ 三重県観光連盟が官民連携で実施するインバウンド向けプロモーション及び国内向けプロモーションの取組を支援

（3）三重の特色を生かした滞在型観光の推進

③（一部新）拠点滞在型観光推進事業 37,026千円

- ・ DMO等を中心とした地域における歴史・文化や自然、食等の三重ならではの観光資源を生かした滞在型の観光コンテンツの磨き上げや、提供・販売体制の構築などの取組を支援



“魚まち”の生節加工工場の見学
（紀北町）



伊賀くみひもでの香袋作り体験
（伊賀市）

（4）観光産業の生産性向上・人材確保

④（一部新）観光産業支援事業 41,991千円

- ・ 観光産業における人材不足等の課題解決に向け、事業者向けのセミナーや個別コンサルティングの実施により、観光事業者の生産性向上・人材確保に向けた取組を一体的に支援
- ・ 観光産業の魅力向上に向けた県内観光事業者の先進的な取組等の発信



観光事業者向けセミナーの実施

戦略的なインバウンド誘客の推進

海外誘客課
①②③④⑤⑥⑧059-224-2847

観光戦略課
⑦059-224-3115

全国的に増加するインバウンドを本県に誘客するため、海外OTA（オンライン旅行会社）やインフルエンサーの発信力を活用した情報発信を強化するとともに、観光誘客に重点的に取り組む市場において観光・物産・食が一体となったプロモーションを実施します。また、奈良県や和歌山県と連携し紀伊半島として広域での高付加価値旅行者の誘客に取り組みます。さらに、より効果的なインバウンド誘客に向けた戦略の検討を進めます。

(1) インバウンドプロモーションの推進

① (一部新) プラス三重旅促進事業 78,042千円

(※R6年度2月補正予算含みベース)

- ・ゴールデンルートや近隣県へ旅行を計画している旅行者に向けた海外OTAや検索サイトによる広告配信の実施
- ・大阪・関西万博の機会を捉えた万博会場・関西国際空港での観光PR

② (新) 海外誘客推進プロジェクト事業 95,635千円【一部】

- ・観光誘客に重点的に取り組む市場における観光・物産・食が一体となったプロモーション
- ・レンタカーでの県内周遊の促進に向けたプロモーション
- ・インフルエンサーの発信力を活用した情報発信

③ (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 5,000千円【一部】

- ・フランス市場からの福利厚生旅行等の誘致に向けた、観光セミナーの実施及び旅行会社の視察の受入れ

(2) MICE・産業観光の推進

④ (一部新) 海外MICE誘致促進事業

34,075千円

- ・MICE誘致促進補助金を拡充し、新たに海外企業の会議と報奨旅行を対象に追加
- ・海外から企業関係者が参加する会議や報奨旅行の誘致に向けたモデルコースの造成と情報発信



伝統工芸品(伊勢木綿) 工場の視察

⑤ (一部新) 産業観光推進事業 13,568千円

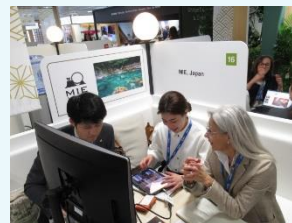
- ・海外企業の研修・視察旅行の誘致促進及び県内での宿泊に向けたプロモーションと視察受入企業の裾野拡大

(3) 海外の高付加価値旅行者層の誘客促進

⑥ (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 (再掲)

60,291千円【一部】

- ・欧州レップ（営業代理人）によるプロモーション
- ・奈良県、和歌山県等と連携した、紀伊半島など広域でのプロモーション



旅行会社との商談会



フランスでのトップセールス



海外の旅行会社による県内視察

(4) データマーケティングの充実

⑦ 観光データ調査事業 60,620千円 (※R6年度2月補正予算含みベース)

- ・位置情報を活用した人流データ等のリアルタイム性の高いデータをもとにインバウンドの動態・消費動向を分析
- ・県内宿泊施設に対するインバウンドの受入状況及び多言語対応が可能な人材の配置状況等の受入環境の調査・分析

(5) インバウンド誘客に関する戦略の検討

⑧ (新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (再掲)

12,611千円【一部】

- ・効果的なインバウンド誘客に向けた戦略の検討

国内誘客プロモーションの推進

観光誘客推進課
①②③059-224-2802

観光振興課
④059-224-3116

大阪・関西万博を契機とした県内への誘客に向けた企画きっぷや旅行商品のプロモーションを実施するとともに、首都圏等大都市圏の比較的消费単価の高い旅行者層の誘客に向けて、SNSやテレビ等の多様な手段を活用した観光プロモーションに取り組みます。

また、観光需要の平準化を図るため、平日を対象とした体験コンテンツの利用促進等により県内周遊を進めるとともに、教育旅行の誘致促進に取り組みます。

さらに、第63回神宮式年遷宮に向けたさまざまな行事が始まることから、部局横断的に中長期的な取組について検討します。

(1) 大規模イベント等を契機とした観光誘客の推進

① 観光誘客促進事業 87,028千円

- ・大阪・関西万博を契機として県内への誘客を促進するため、交通事業者と連携した企画きっぷと旅行商品の販売促進に向けたプロモーションを実施
- ・株式会社ポケモンと連携した県内への観光誘客及び周遊促進
- ・県内において撮影された映画やドラマ等のロケ地情報や周辺の観光地情報の発信



(2) 大都市圏における観光プロモーションの推進

② 大都市圏プロモーション事業 122,702千円

- ・首都圏を中心とした大都市圏の比較的消费単価の高い旅行者層の誘客に向けた、SNSやテレビ等の多様な媒体を活用したプロモーションの展開

(3) 観光需要の平準化と県内周遊の促進

③ 観光需要平準化促進事業 85,198千円 (※R6年度2月補正予算含みベース)

- ・平日を対象とした体験コンテンツの利用促進や高速道路を活用した県内周遊プランの実施
- ・県外からの教育旅行の誘致に向け、旅行会社へのセールスやポータルサイトを活用した情報発信を実施

(4) 第63回神宮式年遷宮に向けた中長期的な取組の始動

- ・第63回神宮式年遷宮に向けたさまざまな行事が始まることから、来県者をおもてなしし取組の効果が全县に波及するよう、「式年遷宮を契機としたおもてなし推進チーム」や「式年遷宮に向けた庁内ワーキング」において、部局横断的に中長期的な取組について検討

④ (一部新) 観光客受入環境整備事業 17,870千円【一部】(再掲)

- ・地域における第63回神宮式年遷宮に向けた機運醸成や受入体制の強化の取組や「伊勢志摩観光MaaS推進協議会」が実施する観光MaaSの取組を支援

3 その他の主要事業

政策名・施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：観光・魅力発信》 (施策名：(5-1)持続可能な観光地づくり)</p> <p>1 観光戦略費 12,322千円 【(5-1-3)受入れ環境の整備】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>旅行者の安全を確保し、安心して快適な観光旅行を提供するため、観光防災マニュアル作成に向けた取組等を実施するとともに、観光施策に関する課題解決の方向性を検討します。</p> <p>(施策名：(5-2)戦略的な観光誘客)</p> <p>2 海外プロモーション推進事業 27,738千円 (28,092千円 ※R6年度補正予算含みベース) 【(5-2-3)インバウンドの誘客】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>JNTO(日本政府観光局)や広域連携DMO、近隣府県、県内観光事業者等と連携し、本県の認知度を高め、インバウンドの誘致を図るため、海外での旅行博覧会出展、商談会の開催、県内へのメディアや旅行会社の招請等に取り組みます。</p> <p>3 日台観光交流推進事業 6,367千円 【(5-2-3)インバウンドの誘客】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>台湾との観光交流をさらに発展させ、将来の県内への誘客につなげるため、新北市との交流に取り組むとともに、新北市及び高雄市を中心に台湾からの誘客を目的とした教育旅行の誘致を図ります。</p>	<p>観光戦略課 (059-224-3115)</p> <p>海外誘客課 (059-224-2847)</p> <p>海外誘客課 (059-224-2847)</p>
<p>《政策名：農林水産業》 (施策名：(6-4)農山漁村の振興)</p> <p>4 農泊の推進・レベルアップ事業 8,937千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>農山漁村ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ「農泊」の取組を加速推進するため、地域資源活用の更なるブラッシュアップに向けた研修会の開催、新たな需要の獲得に向けた企業の研修等に活用できる体験プログラムの実証などに取り組みます。</p> <p>5 (新)農山漁村インバウンド受入加速化事業 7,000千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費)</p> <p>農山漁村における収益の確保につなげるため、訪日外国人旅行者に対する農山漁村への観光ニーズに特化したマーケティング調査の実施、調査を基にした満足度の高い体験プログラムの開発への支援に取り組みます。</p>	<p>農山漁村づくり課 (059-224-2551)</p> <p>農山漁村づくり課 (059-224-2551)</p>

政策名・施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：福祉》 〈施策名：（13-1）地域福祉の推進〉 6 （一部新）ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業 15,600千円 【(13-1-4)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費） 全ての人の安全で円滑な移動に向けて、UDタクシーを導入する事業者等に対して補助を行います。</p>	<p>家庭福祉・施設整備課 (059-224-2271)</p>

県土整備部

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和7年度当初予算では、労務単価及び資材価格の高騰を踏まえて公共事業予算を確保し、生産性向上や効率化のためのデジタル化及び脱炭素社会の実現に向けたグリーン化の観点を取り入れつつ、次の3点を柱に、令和6年度国土強靱化等補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図ります。

(施策推進の3本柱)

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

能登半島地震の気づきを踏まえて南海トラフ地震対策の強化に向けた取組を進めます。直接被害を防ぐための対策として、住宅耐震化の促進や河川・海岸堤防等の耐震化等を推進するとともに、救助・救急活動が迅速に行われるための対策として、「命の道」となる代替路の整備や緊急輸送道路等の機能確保、道路啓開の迅速化、災害応急資材の確保、港湾施設の機能確保等の対策を進めます。災害時の公衆衛生問題等への対策として、下水道施設の耐震対策やマンホールトイレの整備等を進めます。大規模災害を想定した各種訓練の実施を進め、災害対応力の向上に取り組みます。

また、気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に備えるために流域治水対策事業を推進するとともに、気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直し推進や特定都市河川の指定制度の活用等、「流域治水プロジェクト」に基づく取組の本格的な展開を着実に推進します。

さらに、インフラのメンテナンスサイクルを着実に実施し老朽化対策を推進するとともに、道路・河川監視カメラや危機管理型水位計によるモニタリング体制の拡充等のICTを活用した道路・河川管理体制のデジタル化を推進します。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

県民が安全で快適な暮らしを実感できるよう、効果的な雑草対策や舗装修繕、側溝整備、区画線の引き直し等の適切な道路維持管理を行うとともに、地域と協働の道づくりや通学路・生活道路における交通安全対策を進めます。

また、河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去や、盛土規制法に基づく規制区域の指定、良好な住環境実現のための下水道未普及地域解消に向けた整備や広域化・共同化の推進、空き家の除去や活用の支援、県営住宅の改修に取り組みます。

(3) 豊かで活力のある地域づくりの推進

県民生活の利便性向上や産業・地域の活性化に向けて、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの構築に向けた高規格道路及び直轄国道の整備を促進するとともに、県管理道路の整備を推進します。

また、駅前の賑わいを創出するための道路空間再編や花とみどりの三重づくり基本計画に基づく取組の推進、質の高い街路樹管理のほか、子どもや子育て世帯の目線に立った公園への再整備や県産木材の利用推進、インフラを活用した観光誘客の促進に取り組むことで、豊かで活力のある地域づくりを推進します。

(公共事業の的確な推進)

上記3本柱の取組の推進にあたっては、地域の建設業が将来にわたって存続できるよう、建設産業活性化に向けた取組が必要不可欠です。

建設産業の活性化に向けて、「三重県建設産業活性化プラン2024」に基づき、教育機関との連携などによる「担い手の確保」、週休二日制の定着やバックオフィスの導入等による「労働環境の改善」、建設DXの普及啓発や受発注者におけるICT活用促進等による「生産性の向上」に取り組むとともに、これらの取組に不可欠な企業の安定経営に向けた取組を継続的に実施します。

2 主な重点項目

(施策推進の3本柱)

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

◎住宅・建築物耐震促進事業

[住宅政策課(224-2720)]

[建築開発課(224-2752)]

予算額 268,683千円

(298,868千円 2月補正予算含みベース)

木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、除却等を支援するほか、耐震補強工事費の低減を図るため、精密診断法による耐震補強設計及び低コスト工法の講習会を開催します。また、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

◎直轄道路事業

[道路企画課(224-3016)]

予算額 10,961,506千円

(13,488,342千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワークの構築・機能強化を促進します。具体的には、元気な地域づくりを支えるとともに、災害発生時には「命の道」として重要な役割を果たす近畿自動車道紀勢線をはじめ、東海環状自動車道等の高規格道路や北勢バイパス、中勢バイパス(立体化・4車線化)、鈴鹿四日市道路、国道1号(桑名東部拡幅)、国道42号(松阪多気バイパス)等の直轄国道の整備促進に向けた取組を進めます。

◎道路改築事業

[道路建設課(224-2630)]

予算額 8,343,006千円

(12,718,847千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

高速道路や国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの強化やバイパス等の抜本的な整備、観光復興を支えるアクセス道路等の整備を進めます。また、身近な生活道路では、車両のすれ違いが困難な箇所の解消など、安全で円滑な交通の確保に向けた整備を進めます。さらには、早期に事業効果を発現できる待避所の設置など柔軟な対策も織り交ぜた道路整備を進めます。

◎緊急輸送道路等機能確保事業 [道路建設課(224-2672)]

予算額 8,132,524千円

(12,090,256千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路等の橋の耐震・流失対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を進めます。また、地震により橋台と盛土の間に大きな段差が生じ、通行機能が低下することが無いよう、適切な対策を行うとともに、復旧のための備蓄資材の確保等により初動体制の強化を図ります。

◎港湾事業 [港湾・海岸課(224-2691)]

予算額 1,070,573千円

(1,105,173千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁等の老朽化対策を進めます。また、鳥羽港(中之郷地区)において岸壁の耐震対策を進めます。

◎港湾管理費(放置船舶の撤去・処分) [港湾・海岸課(224-2700)]

予算額 45,000千円

港湾区域等において良好な環境を保全するため、所有者不明の放置船舶の撤去・処分及びその対策を行います。

◎街路事業 [都市政策課(224-2706)]

予算額 997,252千円

(1,305,950千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

「三重県無電柱化推進計画」に基づき、台風や地震による電柱倒壊で甚大な被害を受けやすい市街地の緊急輸送道路において、防災・減災対策として電線類の地中化を行うなど、街路事業による市町のまちづくりを進めます。

◎流域下水道事業 [下水道事業課(224-2725)]

予算額 8,896,544千円

(9,169,019千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の地震対策や老朽化対策を進めます。

◎流域治水事業 [河川課(224-2679)]

予算額 12,304,148千円

(18,211,747千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

流域全体で行う水災害対策を取りまとめた「流域治水プロジェクト」の取組を進めます。河川や砂防えん堤に堆積した土砂の撤去や樹木の伐採、治水上重要度の高い河川の改修を重点的に進めることで治水安全度の向上を図るとともに、大型水門等の耐震対策を進めます。また、鳥羽河内ダムは、令和10年度の完成に向けて進捗を図ります。さらに、気候変動をふまえた河川整備計画の見直しを進めます。

◎土砂災害防止対策事業 [防災砂防課 (224-2697)]

予算額 3,030,717千円

(5,688,477千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。また、土砂災害警戒区域等の指定について基礎調査を進めます。

◎高潮等対策事業 [港湾・海岸課 (224-2690)]

予算額 2,297,114千円

(3,482,114千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。

◎インフラメンテナンス事業 [道路管理課 (224-2677)]

[河川課 (224-2686)]

[港湾・海岸課 (224-2700)]

[防災砂防課 (224-2705)]

予算額 3,706,512千円

(6,686,944千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

老朽化が進んでいる道路・河川・海岸などの施設について、持続可能な予防保全型のメンテナンスサイクルへの転換に向け、長寿命化計画に基づく計画的な点検や効果的な修繕・更新を行います。

◎道路DX事業 [道路管理課 (224-2677)]

予算額 27,300千円

平常時や災害時における道路観測体制を拡充するため、道路DX中期計画に基づき道路の監視カメラ設置を進めます。

◎河川DX事業 [河川課 (224-2682)]

予算額 50,000千円

水防活動や住民の適切な避難行動を促すため、河川DX中期計画に基づき河川の監視カメラや危機管理型水位計の設置を進めます。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

◎道路維持管理事業 [道路管理課 (224-2675)]

予算額 8,810,408千円

災害時の避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動を行う緊急車両の通行を確保するため、緊急輸送道路を中心に老朽化が進行する舗装や区画線等の道路施設の修繕を進めます。道路利用者や沿道住民等からの要望が非常に多い雑草対策については、路肩等に張コンクリートや防草シートの設置などの雑草抑制対策を計画的かつ重点的に実施します。また、自治会委託や美化ボランティア等の制度の更なる見直しも含め、様々な工夫や新たな取組みを、地域の皆様の声を聴きながら進めます。

街路樹の樹形管理を地域の特性に応じて進めるとともに、花植え活動等を実施し、良好な道路空間の形成を進めます。

道路施設の脱炭素化に向けて、トンネル照明灯のLED化を計画的に進めます。

◎交通安全対策事業 [道路管理課 (224-2677)]

予算額 1,744,714千円

(1,791,464千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

教育委員会・市町・警察署・道路管理者等の関係者で構成され、通学路の更なる安全向上を図る継続的な取組である「通学路交通安全プログラム」に基づく対策箇所や、交通事故が多発している箇所、ETC2.0プローブデータ等のビッグデータから判明した潜在的な危険箇所等について、関係者と連携しながらスピード感を持って着実に対策を進めます。

◎流域下水道事業【再掲】 [下水道事業課 (224-2725)]

予算額 8,896,544千円

(9,169,019千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の地震対策や老朽化対策を進めます。

◎空き家対策支援事業 [住宅政策課 (224-2720)]

予算額 17,025千円

危険な空き家(特定空家等)の除却のほか、移住定住のための空き家リフォームや、地域活性化施設(非住宅)に改修するなどの空き家の利活用を支援します。また、空き家の適正管理や活用に係るセミナーを開催します。

◎公営住宅管理事業 [住宅政策課 (224-2703)]

予算額 750,898千円

県営住宅の管理を適切に行うとともに、移住定住を促進するため、県営住宅の空き住戸を活用し、移住者向けのお試し用住宅や定住用住宅を提供します。

◎公営住宅建設事業 [住宅政策課 (224-2703)]

予算額 272,996千円

県営住宅の長寿命化を図るため、外壁改修および屋上防水改修工事等を行うとともに、居住性を高めるため、バリアフリー改修工事等を行います。

◎建築基準法施行事業 [建築開発課 (224-2752)]

予算額 10,404千円

不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。

◎海岸漂着物等地域対策推進事業 [港湾・海岸課 (224-2700)]

予算額 20,000千円

海岸における良好な環境の保全を図るため、海岸漂着物や流木等の撤去を行います。

(3) 豊かで活力のある地域づくりの推進

◎直轄道路事業【再掲】

[道路企画課(224-3016)]

予算額 10,961,506千円

(13,488,342千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワークの構築・機能強化を促進します。具体的には、元気な地域づくりを支えるとともに、災害発生時には「命の道」として重要な役割を果たす近畿自動車道紀勢線をはじめ、東海環状自動車道等の高規格道路や北勢バイパス、中勢バイパス(立体化・4車線化)、鈴鹿四日市道路、国道1号(桑名東部拡幅)、国道42号(松阪多気バイパス)等の直轄国道の整備促進に向けた取組を進めます。

◎道路改築事業【再掲】

[道路建設課(224-2630)]

予算額 8,343,006千円

(12,718,847千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

高速道路や国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの強化やバイパス等の抜本的な整備、観光復興を支えるアクセス道路等の整備を進めます。また、身近な生活道路では、車両のすれ違いが困難な箇所の解消など、安全で円滑な交通の確保に向けた整備を進めます。さらには、早期に事業効果を発現できる待避所の設置など柔軟な対策も織り交ぜた道路整備を進めます。

◎道路調査事業

[道路企画課(224-2739)]

予算額 41,100千円

地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討を進めます。津駅周辺においては、道路空間の再編や交通結節点の強化などによる公共交通の利便性の向上を図るため、関係機関と協働しながら、津駅周辺盤整備の方向性(ビジョン)に基づきそれぞれの取組を進めるとともに、県内の総合交通ターミナル計画の策定に向け、検討を進めます。

◎都市計画策定事業

[都市政策課(224-2718)]

予算額 30,566千円

コンパクトで賑わいのあるまちづくりを進めるため、R6年度に完了する都市計画基礎調査の結果に基づいた次期マスタープラン策定に向け、本県の都市計画の基本的な考え方を記載した都市計画基本方針の策定に着手するとともに、立地適正化計画未策定の市町への支援を行います。また、「花とみどりの三重づくり基本計画」に基づき、啓発活動を行うなど花とみどりの活用を推進します。

◎都市公園整備事業

[都市政策課(224-2706)]

予算額 1,200,310千円

(1,267,810千円 令和6年度国土強靱化及び経済対策にかかる補正予算含みベース)

子どもや子育て世帯の目線に立った公園や防災機能を兼ね備えた公園へのリニューアル、安全安心を確保する老朽化対策を推進します。

(公共事業の的確な推進)

◎公共事業評価制度事業 [公共事業運営課 (224-2915)]

予算額 703千円

「三重県公共事業評価審査委員会」を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行うことにより、公共事業を取り巻く状況の変化に対応し、適正な執行を行います。

◎入札等監視委員会開催事業 [建設業課 (224-2723)]

予算額 396千円

「三重県入札等監視委員会」を開催し、公共工事の公正性・透明性を確保しつつ、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した入札契約制度の改善、適正な運用を行います。

◎公共工事設計積算システム事業 [技術管理課 (224-2208)]

予算額 161,496千円

積算基準や設計単価等に基づいて、公共事業の予定価格を算出するために使用する設計積算システムの更新を行います。

◎公共事業支援統合情報システム事業 [技術管理課 (224-2208)]

予算額 84,271千円

公共事業で電子納品された成果品を一括管理する統合データベースの機器更新を令和6年度に完了することから、令和7年度においてはシステムサーバーのOSサポート切れ対応等の改修を行います。また、オンライン電子納品の導入や円滑なデータ活用に対応するための基本設計業務を進めます。

◎三重県建設産業活性化プラン推進事業 [公共事業運営課 (224-2915)]

予算額 12,406千円

建設産業の活性化に向けて、建設業における担い手の確保や生産性の向上、バックオフィス業務の普及・促進などの労働環境の改善の取組を実施するとともに、企業や就業者に対するアンケート調査を実施し、取組の実態の把握や効果を検証することで、計画的かつ着実に取組を進めます。

令和7年度当初予算 会計別・事業別一覧表(県土整備部)

1 会計別総括表

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算 A		令和7年度 当初予算 B			対前年度比 B/A			
	通常分	国土強靱化等	通常分	国土強靱化等	通常分		国土強靱化等		
一 般 会 計	(113,644,644)	(90,696,195)	(22,948,449)	(115,529,973)	(91,447,614)	(24,082,359)	(102%)	(101%)	(105%)
	90,696,195	90,696,195	-	91,447,614	91,447,614	-	101%	101%	-
特 別 会 計	(128,234)	(128,234)	-	(104,171)	(104,171)	-	(81%)	(81%)	-
【 港 湾 整 備 事 業 】	128,234	128,234	-	104,171	104,171	-	81%	81%	-
企 業 会 計	(25,980,610)	(24,729,610)	(1,251,000)	(27,217,686)	(26,945,211)	(272,475)	(105%)	(109%)	(22%)
【 流 域 下 水 道 事 業 】	24,729,610	24,729,610	-	26,945,211	26,945,211	-	109%	109%	-
合 計	(139,753,488)	(115,554,039)	(24,199,449)	(142,851,830)	(118,496,996)	(24,354,834)	(102%)	(103%)	(101%)
	115,554,039	115,554,039	-	118,496,996	118,496,996	-	103%	103%	-

2 事業別総括表(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算 A		令和7年度 当初予算 B			対前年度比 B/A				
	通常分	国土強靱化等	通常分	国土強靱化等	通常分		国土強靱化等			
公 共 事 業	国 補 公 共 事 業	(43,481,521)	(25,168,829)	(18,312,692)	(44,781,086)	(25,006,745)	(19,774,341)	(103%)	(99%)	(108%)
		25,168,829	25,168,829	-	25,006,745	25,006,745	-	99%	99%	-
	直 轄 事 業	(18,421,099)	(13,785,342)	(4,635,757)	(17,410,436)	(13,132,741)	(4,277,695)	(95%)	(95%)	(92%)
		13,785,342	13,785,342	-	13,132,741	13,132,741	-	95%	95%	-
	県 単 公 共 事 業	25,948,164	25,948,164	-	27,740,112	27,740,112	-	107%	107%	-
	小 計	(87,850,784)	(64,902,335)	(22,948,449)	(89,931,634)	(65,879,598)	(24,052,036)	(102%)	(102%)	(105%)
		64,902,335	64,902,335	-	65,879,598	65,879,598	-	102%	102%	-
受 託 公 共 事 業	2,226,423	2,226,423	-	1,606,597	1,606,597	-	72%	72%	-	
災 害 復 旧 事 業	(6,639,581)	(6,639,581)	-	(6,301,189)	(6,301,189)	-	(95%)	(95%)	-	
	6,639,581	6,639,581	-	6,301,189	6,301,189	-	95%	95%	-	
計	(96,716,788)	(73,768,339)	(22,948,449)	(97,839,420)	(73,787,384)	(24,052,036)	(101%)	(100%)	(105%)	
	73,768,339	73,768,339	-	73,787,384	73,787,384	-	100%	100%	-	
そ の 他 事 業 (非 公 共 事 業)	(16,927,856)	(16,927,856)	-	(17,690,553)	(17,660,230)	(30,323)	(105%)	(104%)	皆 増	
	16,927,856	16,927,856	-	17,660,230	17,660,230	-	104%	104%	-	
合 計	(113,644,644)	(90,696,195)	(22,948,449)	(115,529,973)	(91,447,614)	(24,082,359)	(102%)	(101%)	(105%)	
	90,696,195	90,696,195	-	91,447,614	91,447,614	-	101%	101%	-	

3 主な事業別明細表(一般会計)

(単位:千円)

区 分		令和6年度 当初予算 A			令和7年度 当初予算 B			対前年度比 B/A		
		通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等	
国補公共事業	道路事業	(25,681,526) 15,056,630	(15,056,630) 15,056,630	(10,624,896) -	(25,498,888) 15,141,194	(15,141,194) 15,141,194	(10,357,694) -	(99%) 101%	(101%) 101%	(97%) -
	河川砂防事業	(11,363,233) 5,750,403	(5,750,403) 5,750,403	(5,612,830) -	(12,825,376) 5,718,027	(5,718,027) 5,718,027	(7,107,349) -	(113%) 99%	(99%) 99%	(127%) -
	港湾海岸事業	(4,192,450) 2,406,650	(2,406,650) 2,406,650	(1,785,800) -	(4,449,006) 2,515,906	(2,515,906) 2,515,906	(1,933,100) -	(106%) 105%	(105%) 105%	(108%) -
	都市計画事業	(1,971,316) 1,682,150	(1,682,150) 1,682,150	(289,166) -	(1,734,820) 1,358,622	(1,358,622) 1,358,622	(376,198) -	(88%) 81%	(81%) 81%	(130%) -
	住宅事業	272,996	272,996	-	272,996	272,996	-	100%	100%	-
	計	(43,481,521) 25,168,829	(25,168,829) 25,168,829	(18,312,692) -	(44,781,086) 25,006,745	(25,006,745) 25,006,745	(19,774,341) -	(103%) 99%	(99%) 99%	(108%) -
	直轄事業	道路事業	(14,235,418) 11,421,918	(11,421,918) 11,421,918	(2,813,500) -	(13,488,342) 10,961,506	(10,961,506) 10,961,506	(2,526,836) -	(95%) 96%	(96%) 96%
河川砂防事業	(4,130,376) 2,316,473	(2,316,473) 2,316,473	(1,813,903) -	(3,909,036) 2,158,177	(2,158,177) 2,158,177	(1,750,859) -	(95%) 93%	(93%) 93%	(97%) -	
港湾事業	(33,893) 33,893	(33,893) 33,893	- -	- -	- -	- -	皆減 皆減	皆減 皆減	- -	
公園事業	(21,412) 13,058	(13,058) 13,058	(8,354) -	(13,058) 13,058	(13,058) 13,058	- -	(61%) 100%	(100%) 100%	皆減 -	
計	(18,421,099) 13,785,342	(13,785,342) 13,785,342	(4,635,757) -	(17,410,436) 13,132,741	(13,132,741) 13,132,741	(4,277,695) -	(95%) 95%	(95%) 95%	(92%) -	
県単公共事業	建設	8,457,112	8,457,112	-	9,195,989	9,195,989	-	109%	109%	-
	維持	17,127,917	17,127,917	-	18,149,506	18,149,506	-	106%	106%	-
	調査等	363,135	363,135	-	394,617	394,617	-	109%	109%	-
	計	25,948,164	25,948,164	-	27,740,112	27,740,112	-	107%	107%	-
合計	(87,850,784)	(64,902,335)	(22,948,449)	(89,931,634)	(65,879,598)	(24,052,036)	(102%)	(102%)	(105%)	
	64,902,335	64,902,335	-	65,879,598	65,879,598	-	102%	102%	-	

4 企業会計(流域下水道事業)の概要

(単位:千円)

	令和6年度 当初予算 A	令和7年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
収益的収入(ア)	(14,814,520) 14,814,520	(15,432,606) 15,432,606	(104%) 104%
収益的支出(イ)	(14,555,164) 14,555,164	(15,052,101) 15,052,101	(103%) 103%
収益的収支差 (ア)-(イ)	(259,356) 259,356	(380,505) 380,505	(147%) 147%
純損益(税抜き)	(268,123) 268,123	(423,771) 423,771	(158%) 158%
資本的収入(ウ)	(10,792,666) 9,541,666	(11,581,865) 11,309,390	(107%) 119%
資本的支出(エ)	(11,425,446) 10,174,446	(12,165,585) 11,893,110	(106%) 117%
うち、建設改良費	(8,407,782) 7,156,782	(9,170,719) 8,898,244	(109%) 124%
うち、国土強靱化 等	(1,251,000) -	(272,475) -	(22%) -
資本的収支差 (ウ)-(エ)	(△632,780) △ 632,780	(△583,720) △ 583,720	(92%) 92%

※資本的収支差583,720千円は、損益勘定留保資金で補填します。

※ 各表の令和6年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和5年度12月補正予算その4および2月補正予算その2計上額を合算しています。

※ 各表の令和7年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和6年度12月補正予算その2および2月補正予算その1計上額を合算しています。

※ 各表の令和6年度当初予算の「国土強靱化等」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた国の補正予算に係る令和5年度12月補正予算その4および2月補正予算その2計上額を示しています。

また、令和7年度当初予算の「国土強靱化等」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた国の補正予算に係る令和6年度12月補正予算その2および2月補正予算その1計上額を示しています。

※ 「1 会計別総括表」の「企業会計【流域下水道事業】」欄は、「4 企業会計(流域下水道事業)の概要」の収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

令和7年度当初予算では、労務単価及び資材価格の高騰を踏まえて公共事業予算を確保し、生産性向上や効率化のためのデジタル化及び脱炭素社会の実現に向けたグリーン化の観点を取り入れつつ、次の3点を柱に、令和6年度国土強靱化等補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図る。

(施策推進の3本柱)

1 強靱な県土づくりの強力な推進

能登半島地震の気づきを踏まえた地震対策（住宅耐震化の促進、インフラの耐震化、代替路の整備、緊急輸送道路の機能確保、港湾機能の確保、都市公園の防災機能強化等）
流域治水対策、インフラの老朽化対策、道路・河川管理体制のデジタル化 等

2 暮らしに身近な課題への対応の強化

安全で快適な道路空間づくり、通学路等の交通安全対策、河川・砂防ダムの堆積土砂撤去、盛土規制法に基づく規制区域の指定、良好な住環境の実現 等

3 豊かで活力のある地域づくりの推進

産業の活性化に向けた道路整備、賑わい創出のための道路空間再編、花とみどりの活用推進、道路空間等のグリーン化、子どもや子育て世帯の目線に立った公園への再整備、県産木材の利用推進、観光誘客の促進に向けた取組 等

(公共事業の的確な推進)

建設産業活性化に向けた取組（担い手の確保、労働環境の改善、生産性の向上）等

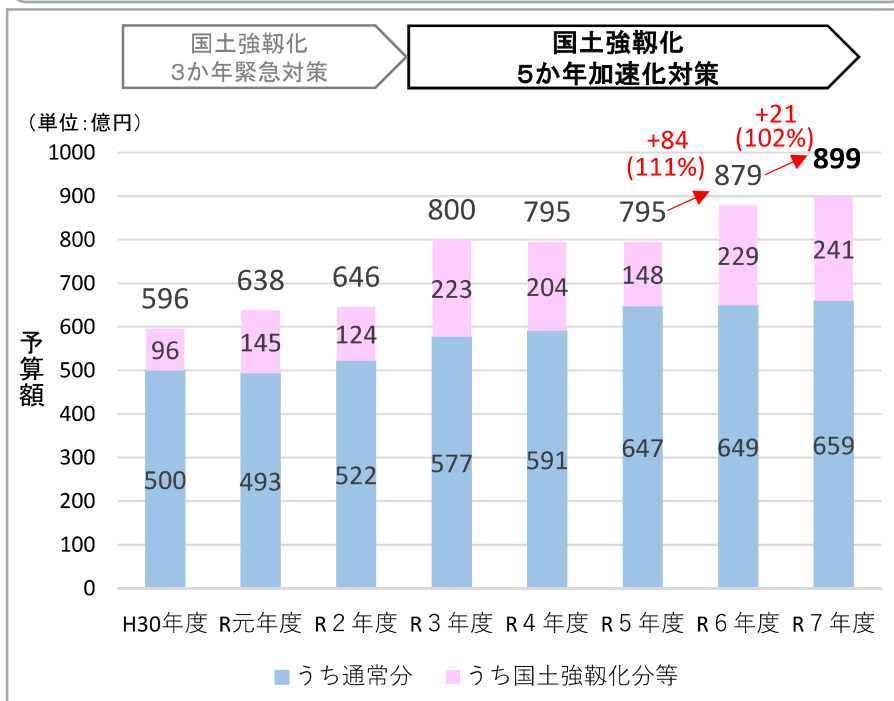
令和7年度当初 公共事業予算 (県土整備部所管分)

一般会計
(災害復旧・受託公共事業を除く)

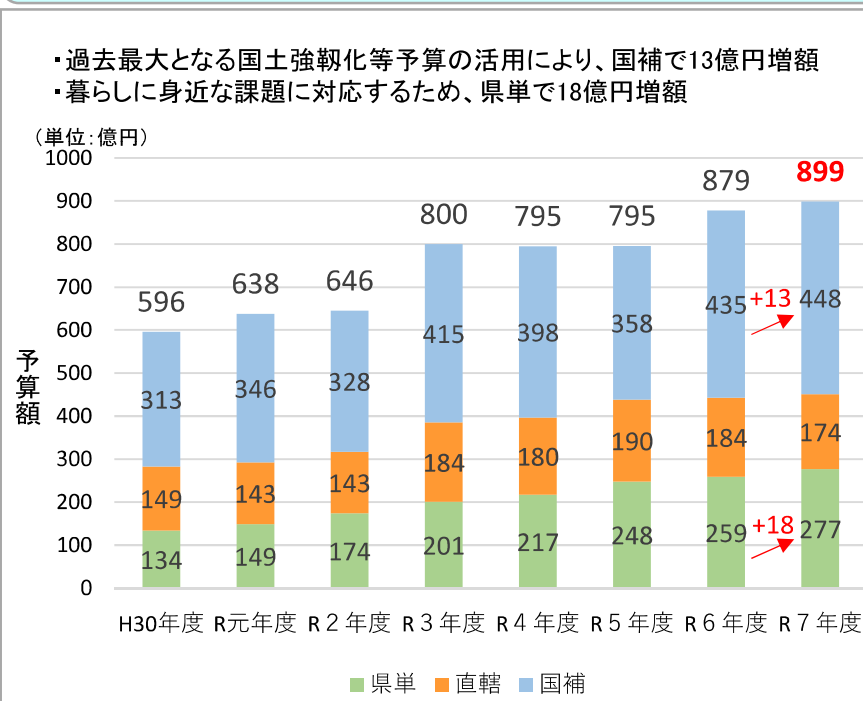
県土整備部
県土整備総務課 電話2655

○ 5か年加速化対策の最終年度である令和7年度は、過去最大となる国土強靱化等予算に加え、昨年度を上回る規模で通常予算を確保し、インフラ整備・管理を推進

(1) 通常分/国土強靱化分別



(2) 事業別内訳



- ・過去最大となる国土強靱化等予算の活用により、国補で13億円増額
- ・暮らしに身近な課題に対応するため、県単で18億円増額

県土整備部 12

- ※ 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30～令和2年度)の初年度については、平成30年度補正予算において措置されています。
- ※ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和3～7年度)の初年度については令和2年度補正予算、2年目は令和3年度補正予算、3年目は令和4年度補正予算、4年目は令和5年度補正予算、5年目は令和6年度補正予算において措置されています。
- ※ 平成30年度当初には平成30年度2月補正予算を、令和3年度当初には令和2年度2月補正予算を、令和4年度当初には令和3年度1月補正予算を、令和5年度当初には令和4年度1月補正予算を、令和6年度当初には令和5年度12月補正予算及び令和5年度2月補正予算を、令和7年度当初には令和6年度12月補正予算及び令和6年度2月補正予算を含んでいます。また、令和元年度は6月補正肉付け後予算となります。
- ※ 数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないこと等があります。

国土強靱化の推進により、整備効果を発揮したインフラ施設の代表的な事例を紹介



一般県道香良洲公園島貫線 香良洲橋

効果事例集
はこちら



1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～能登半島地震の気づきを踏まえた地震対策の強化～

県土整備部
県土整備総務課 電話2762

○ 能登半島地震からの気づきを踏まえて、ハード・ソフトの両面から南海トラフ地震対策の強化に向けた取組を推進

直接被害を防ぐための対策

✓ 住宅耐震化の促進

- ・地震時に建物の倒壊を防ぐため、昭和56年以前に着工された木造住宅の耐震改修の促進



能登半島地震における住宅倒壊

✓ 河川・海岸堤防等の耐震化

- ・地震、津波による浸水被害を軽減するためゼロメートル地帯における堤防や河口部の大型水門・樋門等の耐震化



大型水門の耐震化

等

災害時の公衆衛生問題等への対策

✓ 下水道施設の耐震化

- ・下水道施設の被災による公衆衛生問題等に対応するため、下水道管路やマンホールの耐震化



マンホールの耐震化

✓ 災害時のためのトイレ等の整備

- ・一時避難場所である県営都市公園で、断水時にも使用できるマンホールトイレ等の整備
- ・災害発生時における仮設トイレ等のあっせん・供給に関する協定の活用

等

救助・救急活動が迅速に行われるための対策

✓ 「命の道」となる代替路の整備

- ・災害時には「命の道」として重要な役割を果たす高規格道路等の整備促進や、津波浸水想定区域を回避するバイパス道路の整備推進

バイパス道路の整備



国道260号船越バイパス

✓ 緊急輸送道路の機能確保

- ・災害発生時における道路の輸送機能を確保するため、法面・盛土の土砂災害防止対策、渡河部橋梁の流失防止対策、橋の耐震対策、無電柱化、沿道建築物の耐震化



既設道路の強化

落橋防止対策

✓ 道路啓開の迅速化

- ・山側からの広域受援のルートや孤立集落へのルート確保を考慮した一体的な道路啓開計画として「中部版くしの歯作戦」の見直し



道路啓開の迅速化

道路啓開の様子

(能登半島地震 能越自動車道)

※北陸地方整備局HPより

✓ 災害応急資材の確保

- ・橋梁背面段差の早期解消のため、碎石の優先供給の協定の活用や段差部保護樹脂敷板の備蓄

✓ 港湾施設の機能確保

- ・災害発生時における緊急支援物資等の輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁の改修



耐震強化岸壁の改修

等

大規模災害を想定した各種訓練の実施

(1) 県土整備部独自の初動対応訓練

(地震発生時初動パトロール訓練、初動体制参集訓練、関係機関とのWEBによる情報共有訓練、「くしの歯作戦」道路啓開訓練)

(2) 応急仮設住宅建設シミュレーション訓練

(3) 被災建築物応急危険度判定 連絡・模擬訓練

(4) 復興事前準備研修

等

1 強靱な県土づくりの強力な推進（地震による直接被害を防ぐための対策） ～住宅耐震化の促進～

県土整備部
住宅政策課 電話2720

○ 住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事などを支援



【輪島市】

【珠洲市】

能登半島地震における住宅被害

現状

- 住宅の耐震化率
(三重県)
- 87.7%** (令和5年)

能登半島地震による「気づき」

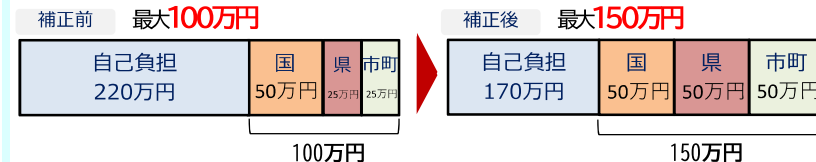
- 直接死の多くが
建物の倒壊による「圧死」

耐震補強工事を促進するためには、**自己負担の軽減**が必要

耐震補強 (R6.6補)

- 耐震補強工事の補助**限度額**の引き上げ

(イメージ)工事費320万円の場合



能登半島地震を機に
耐震化への関心が高まる



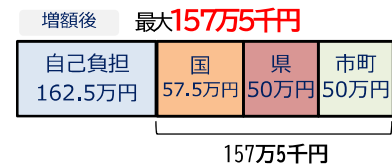
柱・梁等に設置された筋交い・補強金物



より一層、耐震化を進めるために・・・

1 補強工事補助の増額

(イメージ)工事費320万円の場合



- 国の耐震改修工事の補助限度額の引き上げに伴い、補強工事補助の増額が可能に

2 補助制度の周知・啓発

- 耐震改修への関心が高まっている機会を捉え、市町及び建築関係団体と連携して、戸別住宅訪問を実施



R5年度・6年度 訪問件数(12月末実績比)

3 耐震補強工事費の低減

- 耐震補強工事費の低減を図るため、精密診断法による補強設計や低コスト工法の講習会を開催



R6年度 精密診断法講習会の様子

4 耐震性のない空き家の除却を促進

- 耐震性のない空き家の除却を簡易な調査で可能に (R6.12～)



1 強靱な県土づくりの強力な推進(地震による直接被害を防ぐための対策) ～河川・海岸堤防等の耐震化～

県土整備部
河川課 電話2679
港湾・海岸課 電話2690

○ 能登半島地震の液状化等による被害を踏まえ、地震、津波による浸水被害を軽減するため、ゼロメートル地帯における堤防や、河口部の大型水門・樋門等の耐震化を推進

(1) 河川・海岸堤防の耐震対策

大規模地震が発生した際に、津波や高潮による浸水被害が長期化するリスクが高い県北部の海拔ゼロメートル地帯において、河川堤防、海岸堤防の耐震対策を推進

河川堤防の耐震対策



鍋田川(木曾岬町)

(2) 河口部の大型水門・樋門等の耐震対策

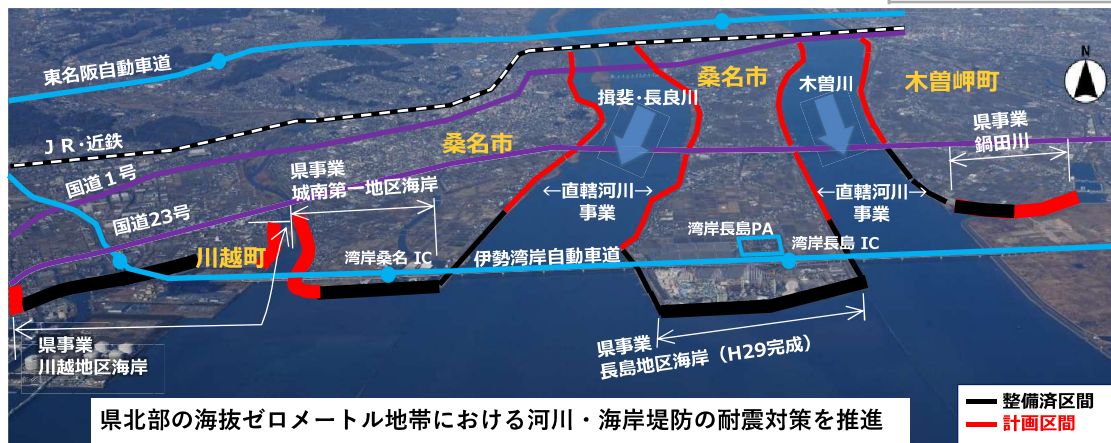
大規模地震が発生した際に、門柱等が損傷し、ゲート操作ができない等のリスクがある河口部の大型水門・樋門等について、耐震対策を推進

大型水門の耐震対策



笹笛川防潮水門(明和町)

令和7年度完成予定



海岸堤防の耐震対策



城南第一地区海岸(桑名市)



川越地区海岸(川越町)

1 強靱な県土づくりの強力な推進（救助・救急活動が迅速に行われるための対策） ～「命の道」となる代替路の整備～

県土整備部
道路企画課 電話3016
道路建設課 電話2630

○ 救助・救急活動や人員・物資輸送等を迅速に行うため、災害に強い高規格道路等の整備を推進

①矢口浦上里線

令和6年11月9日供用開始



②国道311号(賀田)

令和6年7月9日供用開始

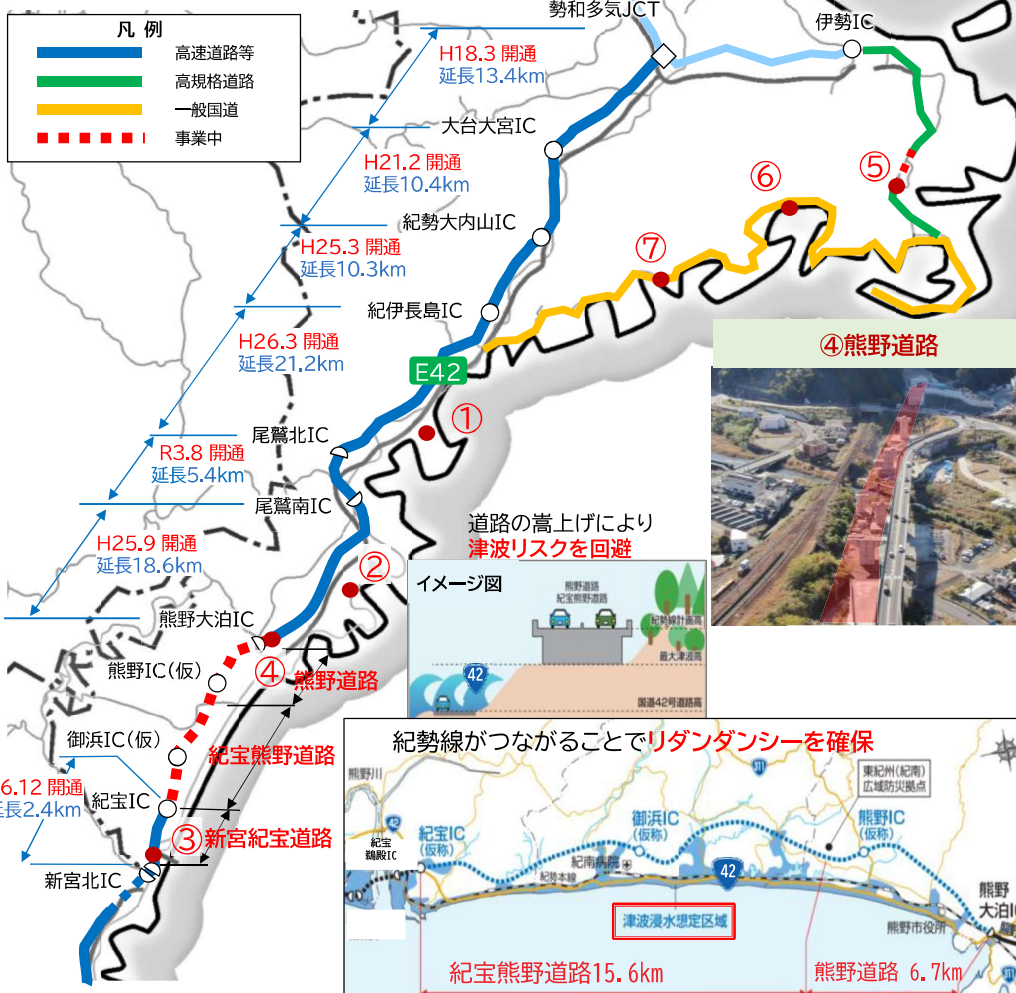


③新宮紀宝道路

令和6年12月7日供用開始



半島地形である三重県南部の沿岸エリア



⑤伊勢志摩連絡道路(磯部BP)

令和6年度供用予定



⑥国道260号船越BP

令和8年度供用予定



⑦国道260号東宮河内



1 強靱な県土づくりの強力な推進（救助・救急活動が迅速に行われるための対策） ～緊急輸送道路の機能確保～

県土整備部
道路建設課 電話2672
道路管理課 電話2677

○ 災害発生時の輸送機能を確保するため、緊急輸送道路における橋の落橋防止や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ防止対策を推進

(1) 橋の落橋防止や倒壊対策



大規模地震が発生した際に、損傷による長期間の通行止めを防ぐため、損傷が限定的なものに留まり速やかに機能回復ができるよう、橋の落橋防止、橋脚補強対策を推進

(2) 洪水で橋が流されない対策



渡河部の橋梁について、豪雨時の洪水や流木の衝撃等による橋の流失を防止するため、橋脚数が多い橋梁を、架け替えにより橋脚数の少ない構造形式に変更する流失防止対策を推進

(3) 道路の土砂崩れ防止対策(法面)



激甚化、頻発化する豪雨や、大規模地震が発生した際に、崖崩れによる道路交通への影響を抑えるため、斜面をコンクリート製の枠などで固定する道路法面对策を推進

(4) 道路の土砂崩れ防止対策(盛土)



能登半島地震では、高盛土で大きな被害が数多く発生したため、高盛土及び地山傾斜地等の水の集まりやすい地形の盛土において、新たな知見を踏まえた点検や対策を推進

1 強靱な県土づくりの強力な推進（救助・救急活動が迅速に行われるための対策） ～避難路沿道建築物の耐震化～

県土整備部
建築開発課 電話2752

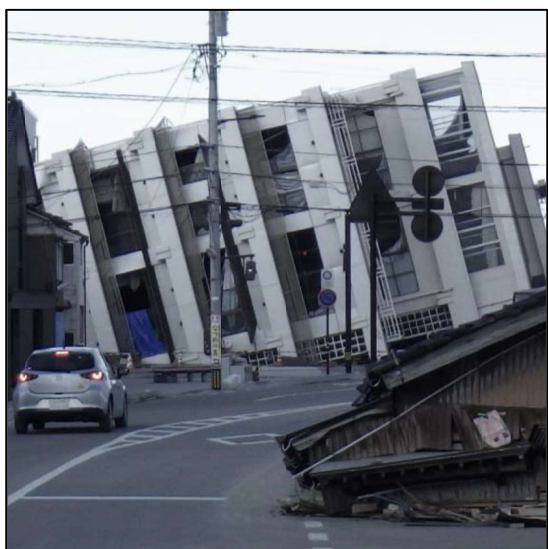
○ 緊急輸送道路を閉塞するおそれのある避難路沿道建築物について、耐震化への支援を拡充

◆ 沿道建築物の倒壊等による影響

令和6年能登半島地震においても
建物の倒壊等による道路閉塞が発生

建物倒壊等により
道路閉塞が発生すると・・・

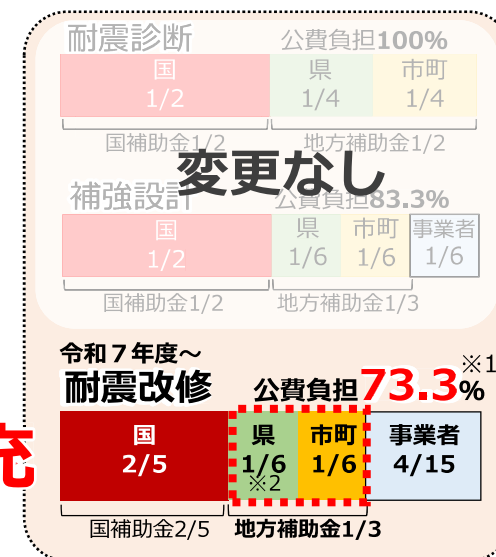
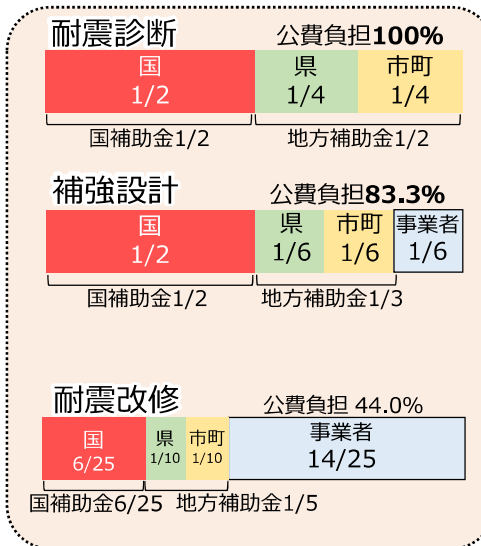
- ・ 消火・救助・避難の妨げ
- ・ 緊急物資の輸送の妨げ



能登半島地震の沿道建築物倒壊状況

◆ 避難路沿道建築物の耐震化促進に向けた取組

さらなる耐震化を図るため、工事費にかかる補助割合の見直しを行い、
市町補助にあわせて耐震化への支援を拡充



拡充

資材等の高騰を踏まえた補助限度額の見直し

	現行	見直し後
住宅	34,100円/m ²	39,900円/m²
マンション	50,200円/m ²	51,700円/m²
建築物	51,200円/m ²	57,000円/m²

※1 補助対象となる経費（限度額あり）の1/6以内、かつ、市町が補助する額から国の補助金を控した額の1/2以内（公費負担割合にあつては市町の補助する額により変動します。）

※2 国・県は市町への間接補助

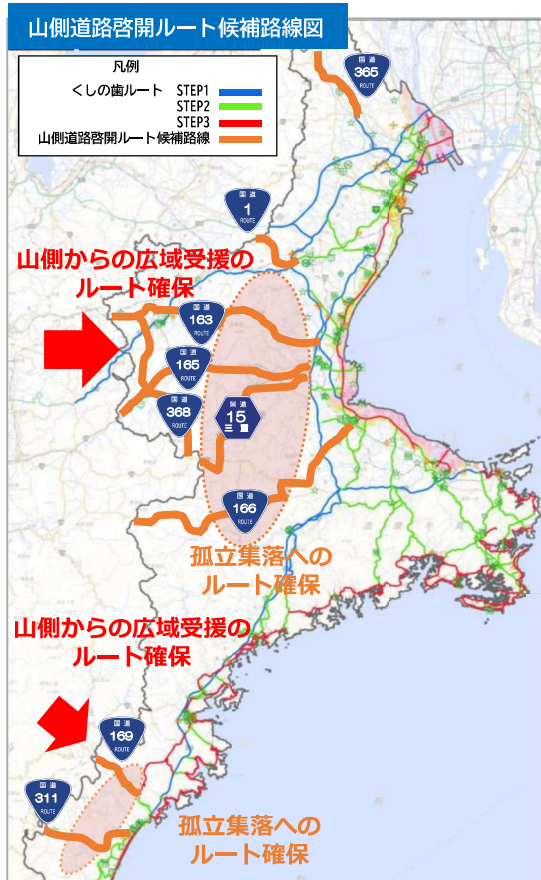
※Is値0.3未満相当の場合 : マンション 55,200 → 56,900円/m²、建築物 56,300 → 62,700円/m²
免震工法等特殊な工法による場合 : マンション 83,800 → 86,400円/m²、建築物 83,800 → 93,300円/m²を限度

1 強靱な県土づくりの強力な推進（救助・救急活動が迅速に行われるための対策） ～道路啓開の迅速化と災害応急資材の確保～

県土整備部
施設災害対策課 電話2674

○ 沿岸部だけでなく山間部の孤立集落対策も含めた道路啓開計画への見直しや災害応急資材の確保を推進

(1) 道路啓開計画の見直し



中部版「くしの歯作戦」

東日本大震災を受けて、平成24年度に沿岸部での津波被害を想定し高速道路などの広域支援ルート(STEP1)や、沿岸部アクセスルート(STEP2)、沿岸沿いルート(STEP3)の道路啓開計画として策定(毎年更新)

能登半島地震での状況

- ・ 半島でアクセスが限定
- ・ 道路網が大規模に被災
- ・ 孤立集落が多数発生

能登半島地震の教訓を踏まえて

- ・ 山側からの広域支援のルート確保
- ・ 迂回ルートの設定
- ・ 孤立集落へのルート確保

山側も含めた一体的な道路啓開計画として中部版「くしの歯作戦」を見直し

(2) 災害応急資材の確保

❗ 能登半島地震では、橋梁背面に段差が多数発生



南海トラフ地震が発生すると
⇒三重県でも、くしの歯ルートの約450橋で橋梁段差が発生する恐れがある

橋梁段差早期解消のため

- 砕石工業組合と協定を締結
- 段差部保護樹脂敷板の備蓄



1 強靱な県土づくりの強力な推進（救助・救急活動が迅速に行われるための対策） ～港湾施設の機能確保～

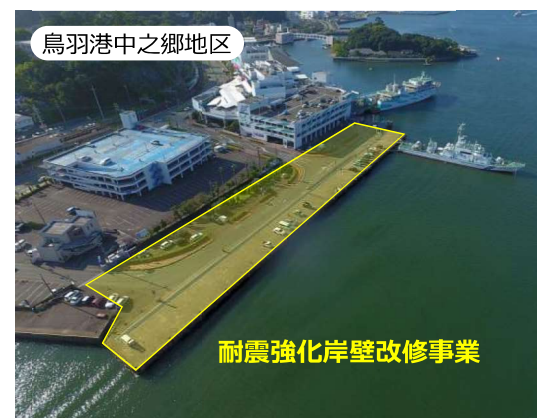
県土整備部

港湾・海岸課 電話2691

○ 大規模地震時の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁等の改修を推進するとともに、港湾機能の確保に向けて、長寿命化対策や放置船対策を推進

(1) 耐震強化岸壁等の改修

◆ 大規模地震時の緊急輸送の確保



海上輸送の重要性を踏まえ、耐震強化岸壁や防波堤の改修により、大規模地震時の緊急輸送を確保



(2) 長寿命化対策



施設の予防保全により、海上輸送の確保、機能低下対策、ライフサイクルコストの改善を推進

(3) 放置船対策



関係機関と連携して放置船の撤去、所有者への撤去指導等を実施することにより、災害時の海上輸送の確実な確保を推進

1 強靱な県土づくりの強力な推進 (救助・救急活動が迅速に行われるための対策) (災害時の公衆衛生問題等への対策) ～無電柱化とマンホールトイレ等の整備～

県土整備部
都市政策課 電話2706

○ 災害に強いまちづくりに向けて、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策や都市公園の防災機能強化を推進

(1) 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策



電線類地中化(電線共同溝整備)

電柱倒壊による社会的影響
が大きい市街地の緊急輸送
道路において、道路閉塞を
未然に防ぎ、大規模災害時
の被害の軽減を図るととも
に、救急救命・復旧活動に
必要な交通機能を確保する
ため、無電柱化を推進

都市計画道路外宮常磐線(伊勢市)

無電柱化事業取り組み事例



整備前

令和6年度無電柱化完了



整備後

都市計画道路外宮度会橋線(伊勢市)

令和7年度

市街地の緊急輸送道路5区間で無電柱化対策事業を実施

(2) 都市公園におけるマンホールトイレ等の整備

- 一時避難所である県庁前公園の防災機能を強化するため、断水時にも使用できるマンホールトイレやカマドベンチ・防災井戸等を整備



マンホールトイレ等
設置予定箇所

令和8年度完成予定

カマドベンチ
設置予定箇所

県庁前公園(津市)

マンホールトイレの整備事例
出典：マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン
(2021版：国土交通省水管理・国土保全局 下水道部)

- 多くの観光客が訪れる公園施設の近くに、誰もが安心して避難できる高台広場を整備



高台広場整備
(旧プール跡地)

城ノ浜
プール&ビーチ

避難ルート

マンホールトイレ等
設置予定

熊野灘臨海公園(紀北町)

1 強靱な県土づくりの強力な推進（災害時の公衆衛生問題等への対策） ～下水道施設の耐震化～

県土整備部
下水道事業課 電話2725

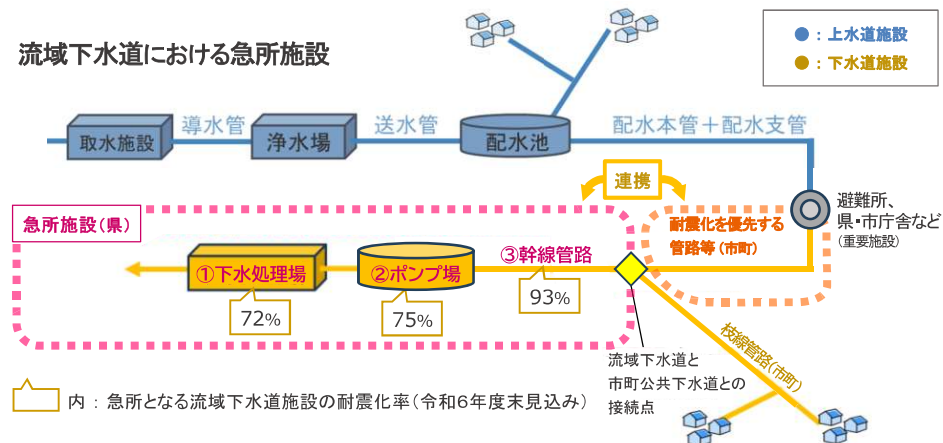
○ 強靱で持続可能な流域下水道を構築するため、地震対策・施設浸水対策・老朽化対策を推進

(1) 地震対策

下水道システムの急所となる施設（その施設の機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設）の耐震化等を計画的・集中的に推進



流域下水道における急所施設



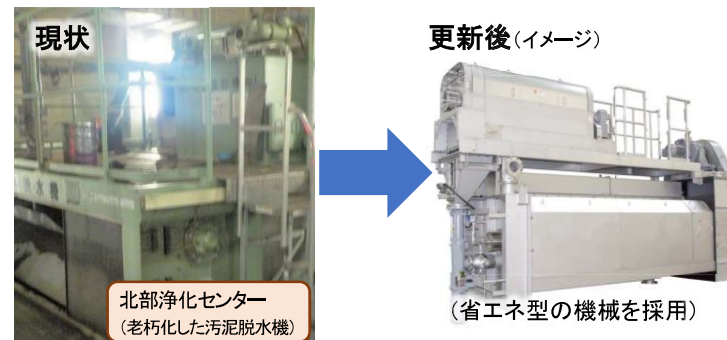
(2) 施設浸水対策

津波や洪水で施設が浸水しないように耐水化を推進



(3) 老朽化対策

下水道機能を維持し安定的に運転させるため、ストックマネジメント計画に基づき施設の改築更新を推進



1 強靱な県土づくりの強力な推進（大規模災害を想定した各種訓練の実施） ～大規模災害に備えた災害対応力の向上～

県土整備部
施設災害対策課 電話2674

○ 大規模災害に備え、関係機関と連携した実動訓練の充実やデジタル技術の活用拡大

(1) 実動訓練の充実

より実践的な訓練を実施し、職員全体の災害対応力を向上

- ・ 県土整備部独自の实動訓練
地震発生時初動パトロール訓練



WEBによる情報共有訓練



- ・ 関係機関と連携した実動訓練
三重県建設業協会災害対応訓練



初動体制参集訓練



くしの歯作戦道路啓開訓練



排水ポンプ車の操作訓練

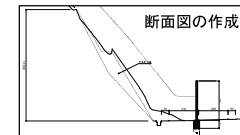


(2) デジタル技術の活用

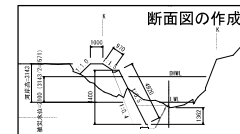
デジタル技術を利用して災害復旧を迅速化

- ・ ドローンやスマートフォンの撮影データを3次元点群化
⇒ 図面作成の迅速化や災害査定に利用

令和6年国災第3号（一般県道玉城南勢線）



令和6年国災第2号（一級河川野田川）



これらの訓練のほか

- ・ 応急仮設住宅建設シミュレーション訓練
- ・ 被災建築物応急危険度判定 連絡・模擬訓練
- ・ 復興事前準備研修 などを実施



1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～流域治水の推進～

県土整備部
河川課 電話2679
防災砂防課 電話2697
港湾・海岸課 電話2690

○ 気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に備え、流域治水対策事業を推進

(1) 河川改修、ダム整備

局地的な集中豪雨や、台風の大型化に伴い、激甚化・頻発化する洪水被害から県民の命と財産を守るため、河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの整備等の河川管理施設の整備を推進



三滝新川(四日市市)
令和8年度完成予定

ダム整備



令和10年度完成予定



(2) 砂防関係施設整備



令和7年度完成予定

要配慮者利用施設、避難所、人家、公共施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進

(3) 海岸保全施設整備



海岸堤防の嵩上げと粘り強い構造化

強い台風による高潮や大規模地震による津波が想定されるため、海岸保全施設の高潮対策や堤防を強化する津波対策を推進

1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～流域治水の本格的展開～

県土整備部
河川課 電話2682

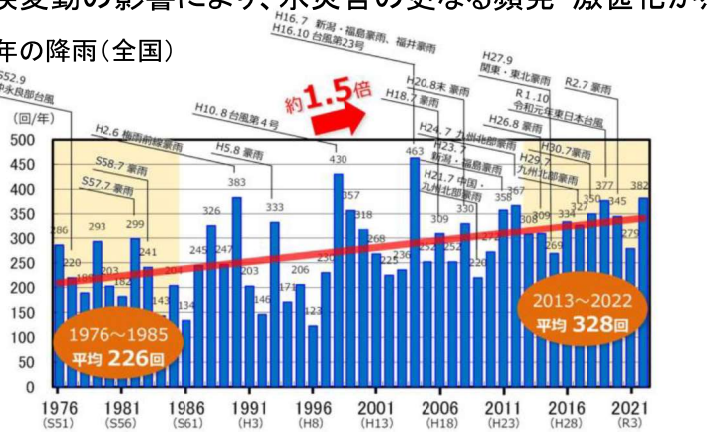
○ 気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害の被害を軽減するため、気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しを推進するとともに、特定都市河川の指定制度の活用を推進

(1) 気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

◆ 近年の降雨状況の変化

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加
- 気候変動の影響により、水災害の更なる頻発・激甚化が懸念

近年の降雨(全国)



1時間降水量50mm以上の年間発生回数(アメダス1,300地点あたりに換算した値)
*気象庁資料より作成

◆ 国の「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」

- 河川計画での降雨量は、全国平均で1.1倍となる

降雨量の増加を考慮した河川整備計画の見直しが必要

令和7年度

- 5河川※で気候変動を踏まえた河川整備計画の見直しを推進
- ※(継続)三滝川、海蔵川、三渡川
- (R7新規)安濃川、岩田川

(2) 特定都市河川の指定制度の活用

◆ 特定都市河川の指定(令和5年3月)

雲出川本川からのバックウォーターにより、毎年のように浸水被害が発生している中村川・波瀬川・赤川を、特定都市河川に指定

◆ 流域水害対策計画を策定(令和6年6月)

雲出川水系中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画を策定し、国、県が行う河川改修事業や、市が行う下水道事業などを対策として位置付け

令和7年度

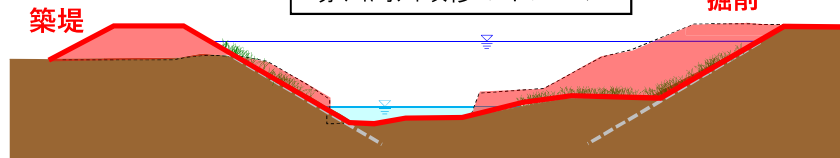
特定都市河川浸水被害対策事業を活用し、赤川の河川改修事業に着手

洪水時の浸水状況



特定都市河川の指定により、優先的な予算配分で河川整備を加速するとともに、土地利用規制等により浸水被害の軽減を図る

赤川河川改修のイメージ



1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～インフラメンテナンスの推進～

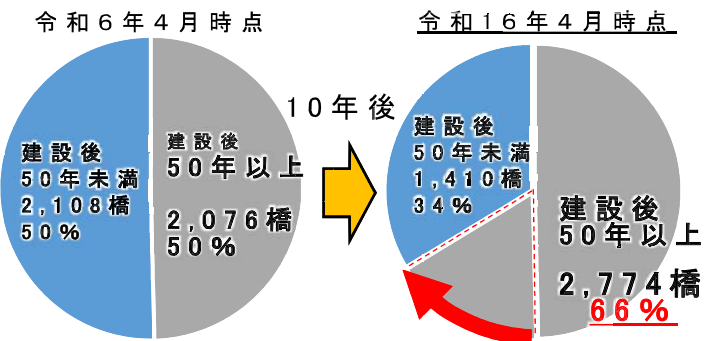
県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 道路管理課 電話2677

○ 老朽化の進行に起因する事故の発生や機能停止を未然に防止するため、メンテナンスサイクルを着実に実施するとともに、インフラの老朽化対策を推進

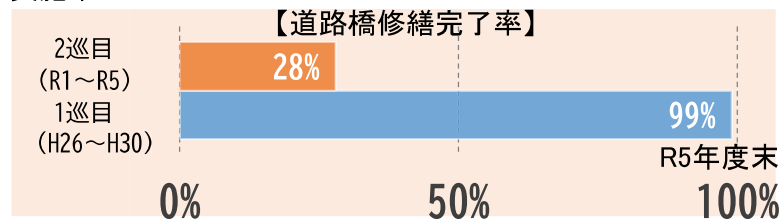
(1) メンテナンスサイクルの着実な実施

◆ 三重県内の状況(道路橋)

令和6年4月1日現在、4,184橋(橋長2m以上)の道路橋を管理しており、このうち建設後50年を経過する橋梁は全体の約5割を占める。10年後にはこの割合が6割を超えるなど、急速に高齢化が進展する見込み



- 1巡目点検において、早期に措置を講ずべき状態(健全度Ⅲ)であった道路橋の修繕が5年以内にほぼ完了
- 2巡目点検で判明した健全度Ⅲの修繕については、計画的に実施中



(2) インフラの老朽化対策を推進

◆ 老朽化対策の推進

定期点検等により確認された修繕が必要な施設について、早期または緊急に措置すべき施設の老朽化対策を実施

(対策例)



1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～道路管理体制のデジタル化～

県土整備部
道路企画課 電話2739
道路管理課 電話2675

○ 道路管理の強化・効率化に向けて、道路観測カメラの設置、カメラ画像のオープンデータ化による道路観測体制の拡充を図るとともに、道路台帳のデジタル化・オープンデータ化を推進

(1) 道路観測体制の拡充

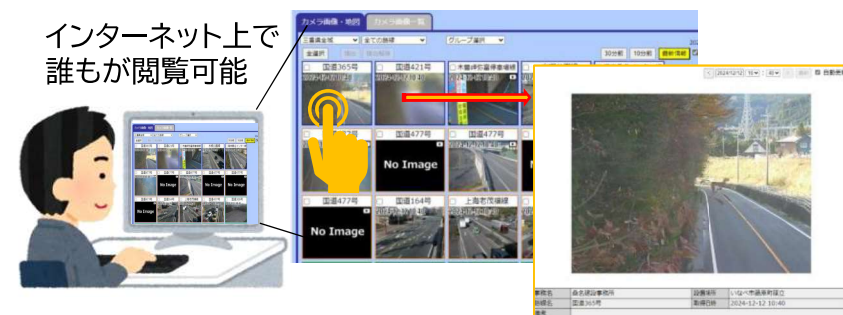
道路観測カメラの設置とそのカメラ画像のオープンデータ化により、道路観測体制を拡充

●道路観測カメラの設置（令和6年度末時点：84箇所設置済）



（令和7年度：7箇所設置予定）

●カメラ画像のオープンデータ化（令和6年度から一部画像を順次公開）

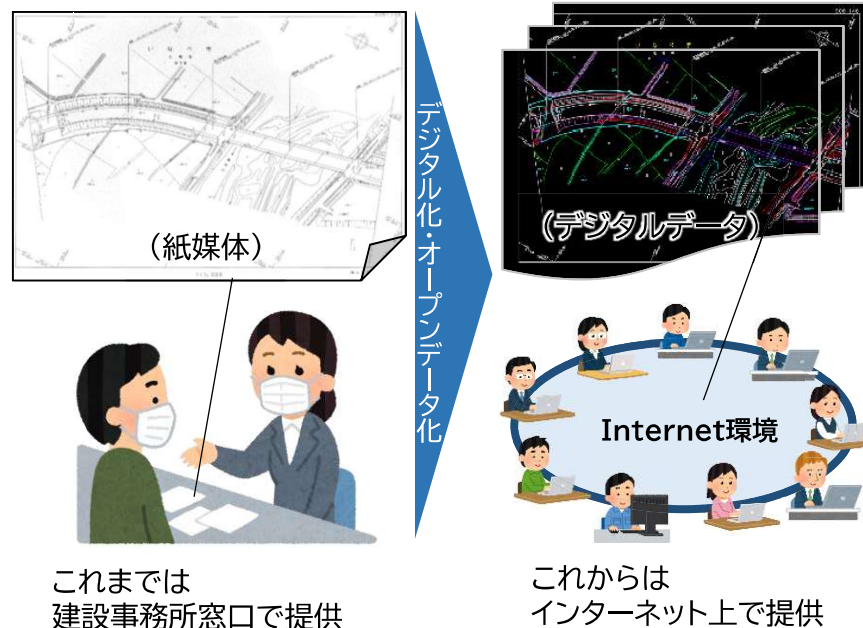


県管理カメラの画像を集約し、交通規制情報と併せて、閲覧（オープンデータ化）できるように道路観測体制の拡充を推進

(2) 道路台帳のデジタル化・オープンデータ化を推進

道路台帳のデジタル化・オープンデータ化により、従来の建設事務所窓口での紙媒体の提供に加えて、インターネット上でデジタルデータを提供

●令和6年度末までに4事務所の道路台帳をデジタル化・オープンデータ化



これまででは
建設事務所窓口で提供

これからは
インターネット上で提供

これまで事務所で紙データにて提供していた道路台帳附図をインターネット上で自由に閲覧、取得が可能

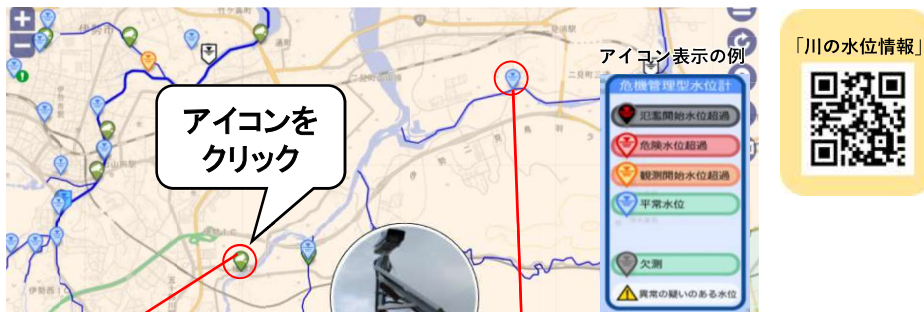
1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～河川管理体制のデジタル化～

県土整備部
河川課 電話2682
施設災害対策課 電話2674

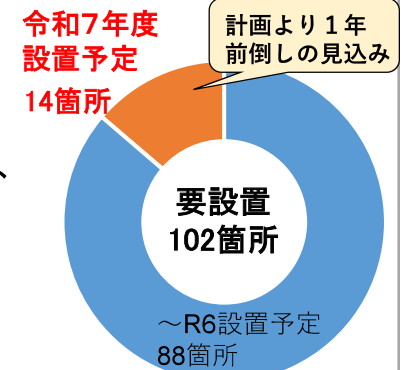
○ 洪水時のリアルタイムな情報把握とともに、危険性や切迫感を沿川住民に伝え、適切な避難判断・行動を促すため、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの計画的な設置と、水防情報の迅速化を推進

(1) 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの計画的な設置

水位やカメラ画像是、国土交通省の専用サイト
「川の水位情報」で確認



河川DX中期計画に基づき、特に水防活動上重要となる「重点監視箇所(102箇所)」に、危機管理型水位計と簡易型河川監視カメラの両方を設置



令和7年度完了予定

県土整備部 28

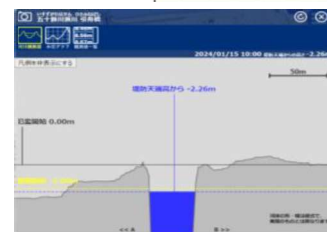
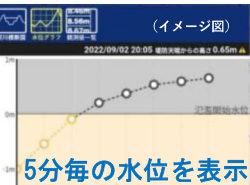
簡易型河川監視カメラ

早期避難を促すため、リアルタイムの画像を提供



危機管理型水位計

住民は避難時期の判断材料に活用



(2) 水防情報の迅速化



市町の避難情報発令の判断材料となる水防情報を迅速化するため、伝達手段の変更(FAXから電子メール)や帳票作成を自動化するシステムの整備に着手

2 暮らしに身近な課題への対応強化 ～安全で快適な道路空間づくり～

県土整備部
道路管理課 電話2675

○ 安全な通行空間や快適な生活空間の確保に向けて、効果的な雑草対策を推進するとともに、魅力ある地域づくりに向けて地域と協働の道づくりなど身近な課題への対策を推進

(1) 安全な通行空間や快適な生活空間の確保

道路の巡回、清掃、除草、樹木剪定、除雪及び橋梁、トンネル、舗装、法面等道路施設の点検・補修を適時適切に実施し、道路の維持管理を推進



トンネル照明のLED化



橋梁DIY補修



区画線の引き直し



舗装修繕



側溝整備



穴ぼこ補修



障害物撤去



(2) 効果的な雑草対策

快適で安全な道路環境の確保とコスト縮減の両立を図るため、現地条件等に応じて、適宜、適切な雑草対策を設定して推進

・主な対策事例



防草シート



張コンクリート

・新技術試行中



(3) 地域と協働の道づくり

魅力あるまちづくりのため、より一層、参加しやすい自治会委託や道路美化ボランティア制度により、地域住民・民間団体等との協働・連携を推進



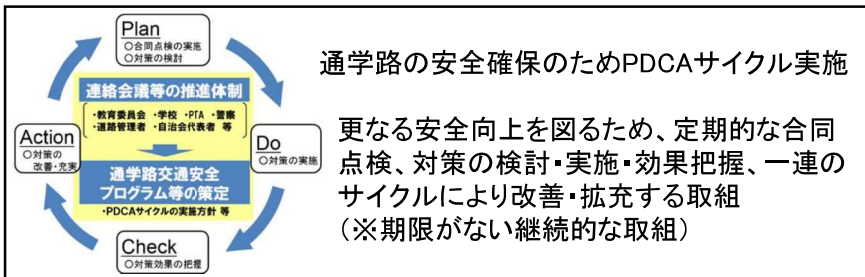
2 暮らしに身近な課題への対応の強化 ～交通安全対策～

県土整備部
 道路建設課 電話2630
 道路管理課 電話2677
 都市政策課 電話2706

○ 通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所や生活道路における安全対策について、関係者と連携しながらスピード感をもって交通安全対策を推進

(1) 通学路における安全対策

市町ごとに策定した「通学路交通安全プログラム」に基づき、教育委員会や学校関係者、県警察などと連携し、スピード感をもって対策を推進

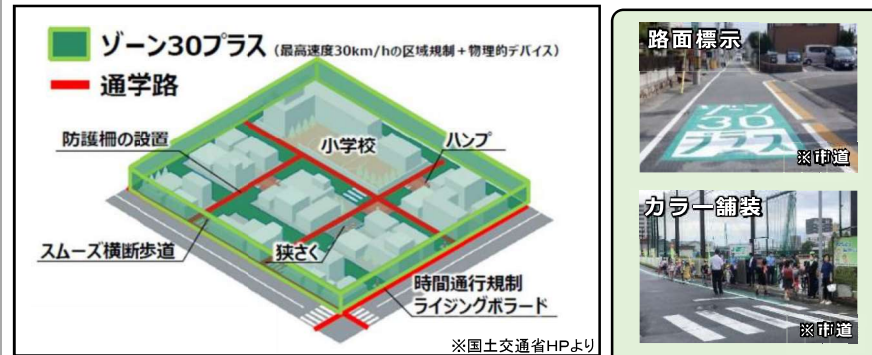


令和7年度

歩道整備 26箇所、あんしん路肩 8箇所など県内各地で通学路における交通安全対策を推進

(2) 生活道路における安全対策

最高速度30km/hの区域規制と物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域を「ゾーン30プラス」として設定し、道路管理者と警察が緊密に連携し、地域住民等との合意形成を図りながら、生活道路における人優先の安全・安心な通行空間を整備



令和7年度

朝上地区(四日市市)、菰野地区の2地区を「ゾーン30プラス」に設定し、生活道路における交通安全対策を推進

2 暮らしに身近な課題への対応の強化 ～河川堆積土砂の撤去～

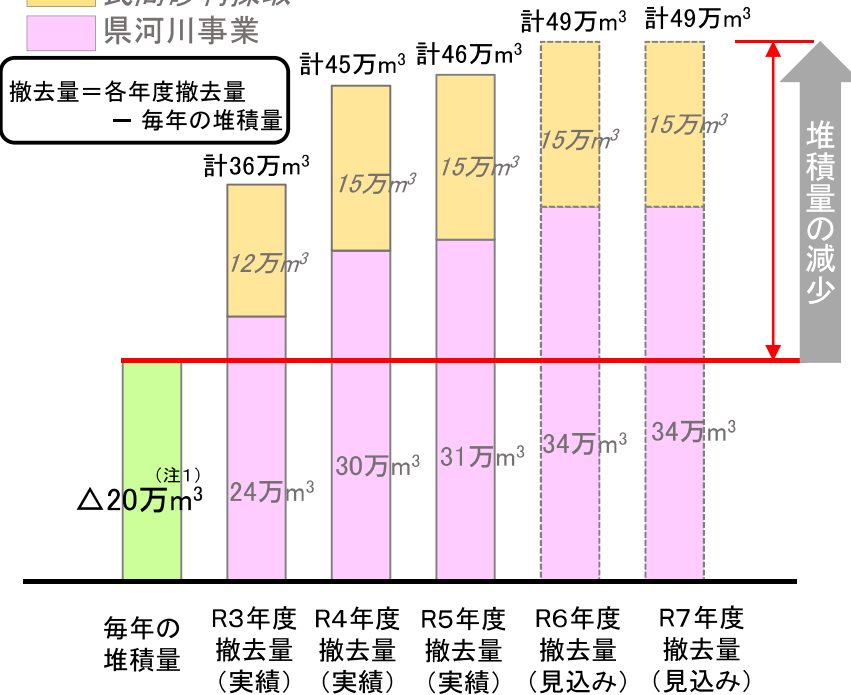
県土整備部
河川課 電話2686

○ 事業期間が延長された緊急浚渫推進事業を活用し、毎年の堆積量を上回る量の撤去を官民で連携して実施

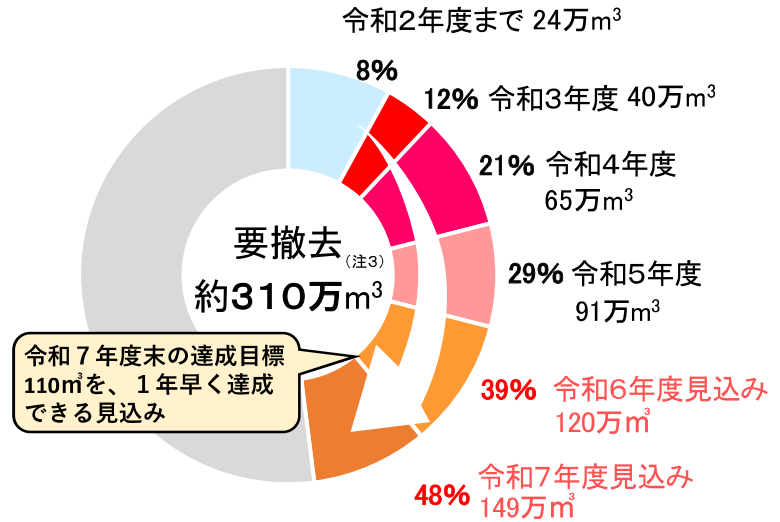
◆ 令和7年度 堆積土砂撤去量(見込み)

年度	R2年度まで	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
撤去量		16万m ³	25万m ³	26万m ³	29万m ³	29万m ³
累積撤去量	24万m ³ (注2)	40万m ³	65万m ³	91万m ³	120万m ³	149万m ³

民間砂利採取
県河川事業



◆ 堆積土砂撤去の進捗状況



(注3) 平成30年度末現在の堆積量

緊急浚渫推進事業の活用により、撤去が加速

対策例



2 暮らしに身近な課題への対応の強化 ～砂防ダム堆積土砂の撤去～

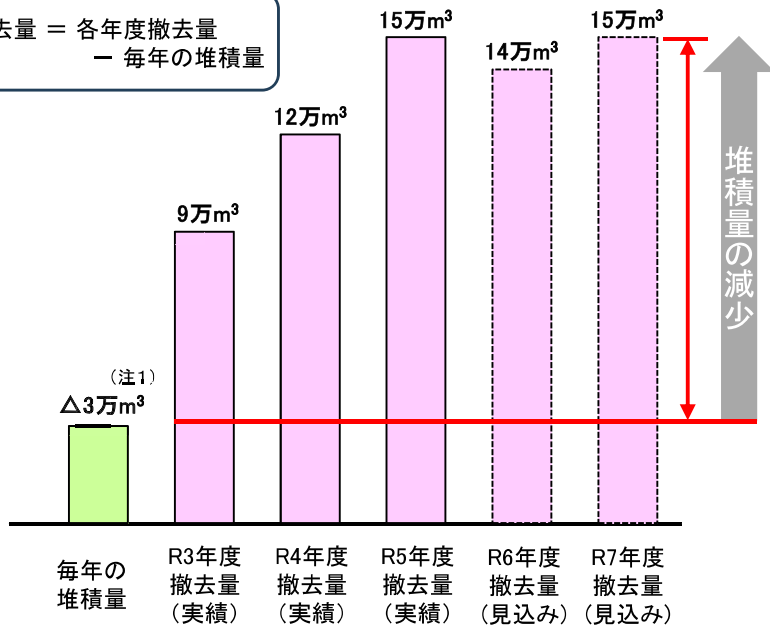
県土整備部
防災砂防課 電話2705

○ 事業期間が延長された緊急浚渫推進事業を活用し、毎年の堆積量を上回る量の撤去を土砂で満杯になった砂防ダムから計画的に実施

◆ 令和7年度 堆積土砂撤去量(見込み)

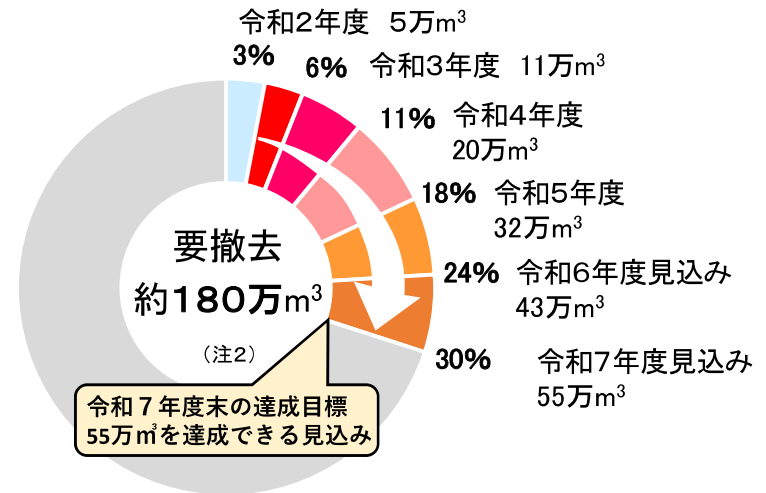
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
撤去量	5万m ³	6万m ³	9万m ³	12万m ³	11万m ³	12万m ³
累積撤去量	5万m ³	11万m ³	20万m ³	32万m ³	43万m ³	55万m ³

撤去量 = 各年度撤去量
- 毎年の堆積量



(注1): 過去の調査結果から推定される堆積量

◆ 堆積土砂撤去の進捗状況



(注2): 令和2年度までの調査による堆積量

緊急浚渫推進事業の活用により、撤去が加速

対策例



2 暮らしに身近な課題への対応の強化 ～盛土規制法に基づく規制区域の指定～

県土整備部
建築開発課 電話3087

○ 盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、盛土規制法に基づく規制区域を指定

◆ 宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法) 経緯

令和3年7月 静岡県熱海市
土石流災害等発生

危険な盛土等の包括的な
規制が必要

令和5年5月26日

宅地造成及び特定盛土等規制法 施行
(旧宅地造成等規制法を法律名・目的も含め、抜本的に改正)



◆ 規制区域のイメージ

宅地造成等工事規制区域

市街地等、盛土等が人家等に
危害を及ぼしうるエリア

特定盛土等規制区域

市街地等から離れているが、
地形等の条件から盛土等が
危害を及ぼしうるエリア



◆ 三重県の規制区域(案)の概要

令和5～6年度
地域の地形等に関する
基礎調査を実施

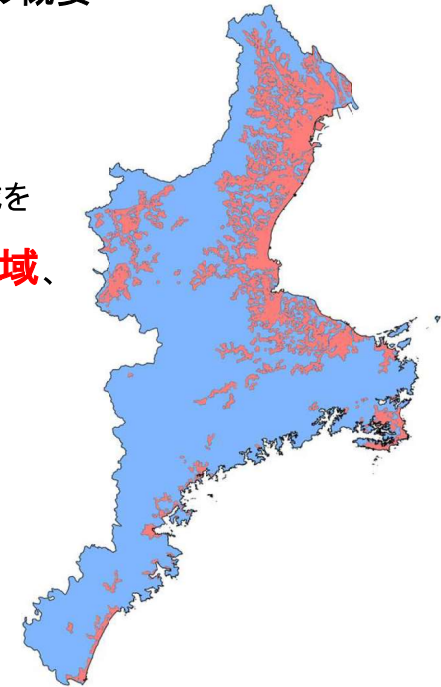
スキマのない規制のため県全域を

宅地造成等工事規制区域、

特定盛土等規制区域 の

いずれかの区域に指定

**令和7年5月26日
区域指定予定**



◆ 区域指定による規制の概要

○ 盛土等を行う場合、災害防止のための許可基準に
適合するよう、知事の許可が必要

○ 土地所有者等が盛土等を安全に保つ責務が発生

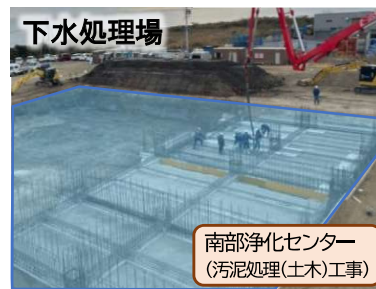
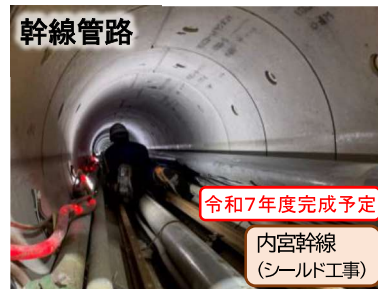
2 暮らしに身近な課題への対応の強化 ～良好な住環境の実現～

県土整備部
下水道事業課 電話2725
住宅政策課 電話2720

○ 下水道の概成に向けた整備や市町との連携強化を推進するとともに、安全で快適な住まいづくりに向け、空き家対策への支援や県営住宅の計画的な改修を実施

(1) 下水道の未普及対策

未普及地域の解消に向け幹線管路や下水処理場の整備を推進



(2) 下水道の広域化・共同化の推進

流域下水道区域に農業集落排水処理施設等を統合し、市町の事業運営を支援

合同防災訓練を通じ市町との連携強化



(3) 空き家の除却や活用の支援

危険な空き家の除却のほか、移住定住のための空き家のリフォームや地域活性化施設への改修などを支援



(4) 県営住宅の改修

景観の保全にもつなげる建物の長寿命化を図るための外壁改修や共用部分の照明のLED化改修などを実施



県営住宅一身田団地

3 豊かで活力のある地域づくりの推進 ～産業の活性化に向けた道路整備～

県土整備部
道路企画課 電話3016
道路建設課 電話2630

○ 地域間交流を促進する道路ネットワークの構築に向けて、高規格道路および直轄国道の整備を促進するとともに、県管理道路の整備を推進

【位置図】



※) 記載の箇所は、すでに完成見通しを公表している箇所です。なお、上記以外の完成予定事業箇所については、令和7年度当初に公表する予定です。

【主要箇所】(令和7年度完成予定)



高規格道路の令和7年度事業内容

番号	路線名	箇所	延長	R7事業内容
①	東海環状自動車道【直轄】	県境～いなべIC	9.0km	工事
②	熊野道路【直轄】	熊野大泊IC ～熊野市久生屋町	6.7km	工事
③	紀宝熊野道路【直轄】	熊野市久生屋町 ～紀宝IC	15.6km	用地買収
④	鈴鹿亀山道路	鈴鹿市野辺町 ～亀山市辺法寺町	10.5km	用地買収

令和7年度以降完成見通し

※) 完成見通しについては、今後の予算状況等により変更になる場合があります。

番号	路線名	箇所	延長	完成見通し
①	主要地方道桑名大安線 (桑部橋)	桑名市稗田～桑部	0.6km	令和7年度
②	主要地方道鈴鹿環状線 (磯山バイパスⅡ期工区)	鈴鹿市徳田町～五祝町	1.7km	令和7年度
③	一般国道368号 (伊賀名張拡幅Ⅰ工区)	伊賀市守田町～山出	2.5km ※1	令和7年度
④	一般県道蓮峽線 (七日市)	松阪市飯高町	1.0km	令和7年度
⑤	主要地方道鈴鹿環状線 (国府バイパスⅠ期)	鈴鹿市国府町	2.0km	令和8年度
⑥	主要地方道鳥羽磯部線	鳥羽市松尾	0.5km	令和8年度
⑦	一般国道260号 (船越)	南伊勢町船越	0.7km	令和8年度
⑧	一般県道安乗港線 (国府)	志摩市阿児町	1.0km	令和9年度

※1) 2.5kmのうち、伊賀市上之庄～山出区間(1.3km)は令和5年度完成

3 豊かで活力のある地域づくりの推進 ～地域の賑わい創出のための道路空間再編～

県土整備部
道路企画課 電話2739

○ 津駅周辺道路空間について歩道空間拡張の詳細設計を実施するとともに、バスタ四日市事業の整備を促進

(1) 津駅周辺道路空間の再編

令和4年3月に策定した「津駅周辺道路空間の整備方針」に基づき、鉄道やバス等が集まる交通結节点である津駅周辺の課題解決に向けて、国・津市と役割分担し、連携して津駅周辺道路空間の再編に取り組中



(2) バスタ四日市の整備促進



令和7年度
バスタ四日市の本体工事に着手

令和6年度の取組

- 津駅周辺基盤整備の方向性(ビジョン)を策定(国・津市・県)
- 県道津停車場線及び津駅東口ロータリーにおいて、路上カーシェアリングの社会実験を実施
- 県道津停車場線における歩道空間拡張の概略設計を実施

令和7年度
県道津停車場線における歩道空間拡張の詳細設計を実施

3 豊かで活力のある地域づくりの推進 ～花とみどりの三重づくり基本計画(R6-R9)に基づく取組の推進～

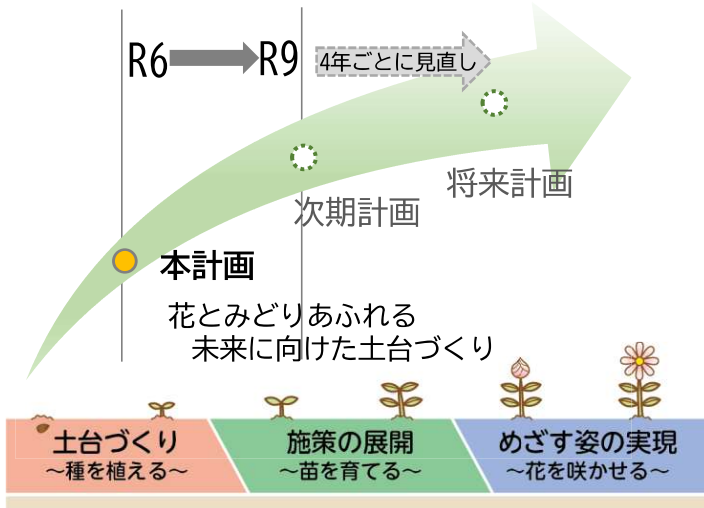
県土整備部
都市政策課 電話2718

○「花とみどりあふれる未来に向けた土台づくり」に向けて、県民のみなさんが花とみどりに関心を持つことができるよう気運醸成に注力した取組を実施



基本計画の方針

めざす姿	花とみどりで優しさあふれる 健やかなふるさと三重
R6-R9 基本方針	花とみどりあふれる 未来に向けた土台づくり ～多くの県民が花とみどりが活用された まちづくりを実感するために～



気運醸成に注力した取組

花とみどりを 知る

花とみどりの効用の理解が深まるよう、花とみどりに触れる機会をつくる取組

- ▶ロゴマークを活用した条例・計画PR



- ▶花とみどりの日・街路樹の日イベントの開催



花とみどりを 魅せる

花とみどりの効用が体感できるよう、公共空間等に花とみどりを取り入れる取組

- ▶街路樹の良好な景観づくりに向けた取組



- ▶県営都市公園における花を活用した取組



花とみどりで つなぐ

花とみどりを通じて、県、市町、県民・事業者等の多様な主体がつながる取組

- ▶みえ花と絆のプロジェクトによる道路空間での花植え



- ▶市町が実施する花を活用した体験や花育などの取組を支援



3 豊かで活力のある地域づくりの推進 ～道路空間のグリーン化～

県土整備部
道路管理課 電話2675

○ 街路樹に起因する課題や街路樹を取り巻く周辺環境の変化に適切に対応し、景観と交通安全・防災等に配慮した質の高い街路樹管理を目指し、三重県街路樹維持管理計画の整備を推進



県管理道路の街路樹の概要

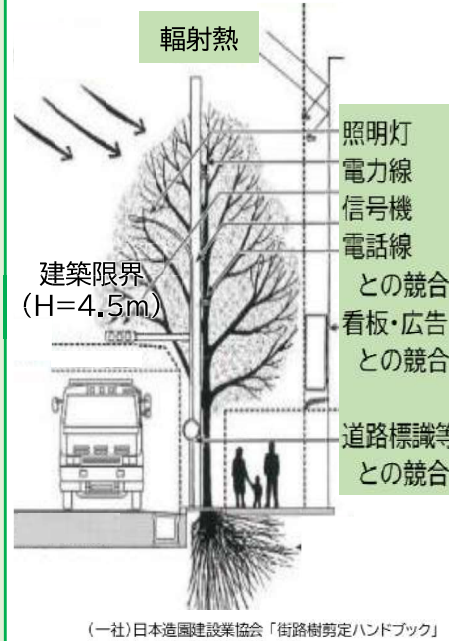
- 街路樹を有する県管理道路 89路線
- 高木本数 約12,000本
- 代表的な樹種 クスノキ、イチヨウ、ケヤキ



三重県街路樹マネジメント方針（令和4年3月策定）

○ 良好な景観形成に向け管理目標樹形にあわせた街路樹の剪定

質の高い街路樹のイメージ



三重県街路樹維持管理計画

- 単木ごとの健全度診断に基づく樹木台帳（GIS連携）の整備
- 路線ごとの街路樹育成計画（健全度の回復を含む）を策定

健全度診断



樹木台帳作成

樹木ID	種別	種名	幹径	樹高	健康度	備考
0001	街路樹	クスノキ	150	10	健康	
0002	街路樹	ケヤキ	120	8	弱	剪定予定
0003	街路樹	イチョウ	180	12	健康	

東京都建設局「街路樹診断等マニュアル」

街路樹育成計画の策定
（令和8年度までに整備予定）

3 豊かで活力のある地域づくりの推進 ～子どもや子育て世帯の目線に立った都市公園～

県土整備部
都市政策課 電話2706

○ 子どもの遊び場や子育て世帯の交流の拠点としての役割も担い、安全・安心に利用できる都市公園への再整備を推進

(1) 子育てやスポーツ交流の拠点となる公園の整備

◆ 大仏山公園の再整備

老朽化が進んだ公園を子どもや子育て世代の目線に立って再整備し、子育てやスポーツ交流の拠点としてリニューアル



大仏山公園(伊勢市、明和町、玉城町)

◆ ナイター照明のLED化

スポーツ施設のナイター照明をLEDに改修し
公園施設の脱炭素化を推進



北勢中央公園(四日市市・いなべ市・菰野町)ほか

(2) 安全・安心に利用できる公園の整備

◆ 都市公園の防犯性の向上

明るく見通しの良い園路を整備し、安全・安心に散策を楽しめる公園に



令和6年度完成

北勢中央公園(四日市市・いなべ市・菰野町)

◆ 夜間の視認性の確保

照明灯を改修し、夕暮れ・夜間の視認性を確保するとともに防犯カメラの設置を推進



亀山サンシャインパーク(亀山市)ほか



ダイセーフレストパーク(鈴鹿青少年の森)(鈴鹿市)ほか

3 豊かで活力のある地域づくりの推進 ～三重の木づかい条例に基づく県産木材利用の推進～

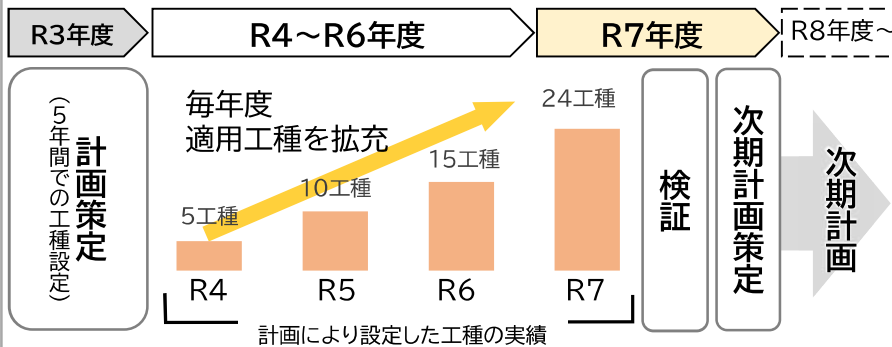
県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 営繕課 電話2150
 技術管理課 電話2918

○ 県産木材利用の推進に向け、5か年計画の検証、次期計画の策定を進めるとともに、公共施設でのさらなる利用拡大をはかる

(1) 公共土木施設における県産木材利用の推進

公共土木施設の県産木材利用5か年計画の最終年度となるため、次期計画策定に向け効果検証を行い、県産木材の継続的な利用を推進

● 現5か年計画 (R3～R7)



【令和6年度施工例】

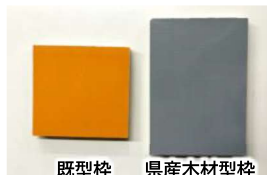


○ 適応工種の拡大

適用工種を計24工種まで拡大【R7.4～適用】

○ 利用量の拡大に向けた取組

県産木材と目視で確認しやすい、合板型枠の開発へのはたらきかけにより製品化



(2) 公共建築物における県産木材利用の推進

公共建築物の木造化・内装の木質化を図り、県産木材の利用を推進

【最近の施工実績】



木材使用量 369㎡ (うち県産材 258㎡)

【令和7年度施工予定】



木材使用量 1,424㎡ (うち県産材 988㎡)
(予定)

3 豊かで活力のある地域づくりの推進 ～観光誘客の促進に向けて～

県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 道路管理課 電話2677

○ 多様化する旅行者ニーズを踏まえ、インフラを活用した滞在型の観光コンテンツを発掘・磨き上げ

(1) インフラツーリズムの推進

地域経済の活性化へ寄与するため、インフラを観光資源として活用するインフラツーリズムを推進

三重県内ではこれまでに、ダムや橋梁のライトアップ、ダム限定カード、ダムカレーの販売等を実施



◆ 令和6年度の主な取組

鳥羽河内ダム ダムカレー販売
(令和6年10月8日～)



君ヶ野ダムライトアップ
(令和6年11月8日～11月10日)



令和7年度

クラウドファンディングにより
 ダムライトアップに係る予算を確保し、
 新たなインフラの利活用に挑戦



(2) サイクルツーリズムの推進

サイクルツーリズム推進のため、太平洋岸自転車道※の
 走行環境、受入環境、情報発信の充実を図る

※千葉県銚子市から神奈川県、静岡県、愛知県、三重県の各太平洋岸沿いを
 走り、和歌山県和歌山市に至る延長1,487kmの自転車道
 (三重県内は、鳥羽市から南牟婁郡紀宝町までの約300km)
 令和3年5月31日にナショナルサイクルルートに国が指定



道路路肩の整備



路肩拡幅イメージ

PR活動



サイクリングVR・ホームページの作成

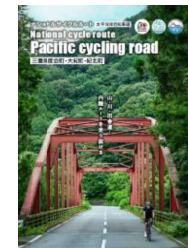
サイクリングVR 概要

自転車に乗って景勝地をバーチャルサイクリング

サイクリングVRは、自転車とVRを組み合わせたスピード運動型の360VR映像再生システムです。ペダルを踏むスピードに合わせて、360VR映像のスピードも変化するため、あたかも実際に現地を走っているかのような体験が味わえます。



パンフレット



令和7年度

道路路肩の拡幅、太平洋岸自転車道PRイベントの実施
 サイクリングVR・ホームページの作成、県外等でのPR活動

公共事業の的確な推進 ～建設産業活性化に向けた取組～

県土整備部
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918
 建設業課 電話2723

三重県建設産業活性化プラン2024 【策定】令和6年3月 【計画期間】令和6～9年度

○ 地域の建設業が地域の守り手としてその役割を担い続けることができるよう、適正な利潤の確保に配慮しつつ、この4年間では、「担い手の確保」「労働環境の改善」「生産性の向上」の3つの取組方針を柱として、相互に連携し、相乗効果を生み出しながら、新たな将来ビジョンを目指します。

～将来ビジョン～ 時代の変化に対応した経営により、地域の建設企業が将来にわたり存続し続ける

【取組方針1:担い手の確保】

教育機関等との連携の下、建設業の魅力を発信し、新卒者やU・Iターン人材の担い手確保

【取組方針2:労働環境の改善】

休日の確保や時間外労働時間の削減、人材育成や福利厚生など、建設就業者の労働環境を改善

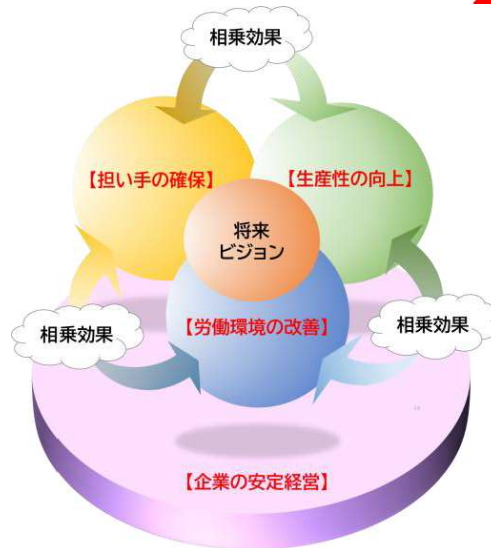
【取組方針3:生産性の向上】

建設DXの導入・活用、新技術の活用等により、建設企業の業務における生産性を向上

【企業の安定経営に向けた取組方針】

上記3つの取組方針にある施策を推進していくため、建設企業の経営状況の確認と適正な利潤の確保

◆各取組の関係性のイメージ



目指す姿



◆地域を支える建設業の将来イメージ



公共事業の的確な推進 ～建設産業活性化に向けた取組～

県土整備部
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918
 建設業課 電話2723

(1) 担い手の確保

県、建設業界、教育機関等が連携し、建設業の担い手確保に向け、各種取組を深化

○令和7年度の取組（継続取組）

① 学校訪問



進路指導教諭と情報交換し建設業をPR

② 出前授業・現場見学会



参加型授業で建設業の魅力を発信

③ 進路指導教諭と建設企業との交流会



建設企業と進路指導教諭との関係性を構築

④ 女子学生と女性技術者との交流会



女性技術者との交流で女子学生の不安を解消

⑤ 企業の採用活動支援



進路指導教諭が採用活動をアドバイス

⑥ U・Iターン、外国人材の確保

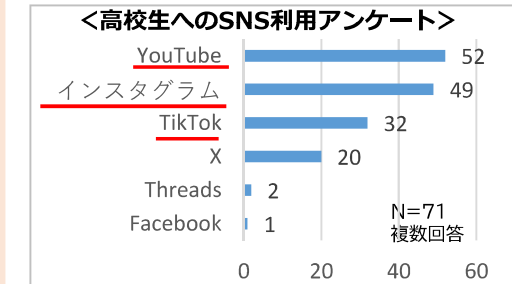


就職イベントで若年求職者に建設業PR

○ 深化する取組

⑦ 多角的な広報による魅力発信

<SNS> 生徒のニーズを捉え、YouTube、Instagram + TikTok (新) <小中学生向け魅力発信ツール>



小中学生に親しまれるよう、漫画・アニメを制作中
 出前授業や現場見学会、SNS等で活用



建設企業で働く人に着目した動画 (R6作成) を、出前授業、就職イベントで活用



YouTube

各種取組を、SNSで発信!



Instagram

⑧ 資格取得支援

資格取得意欲向上講座
 + 資格合格率向上講座 (新)



資格の就職後の有効性を伝え意欲向上

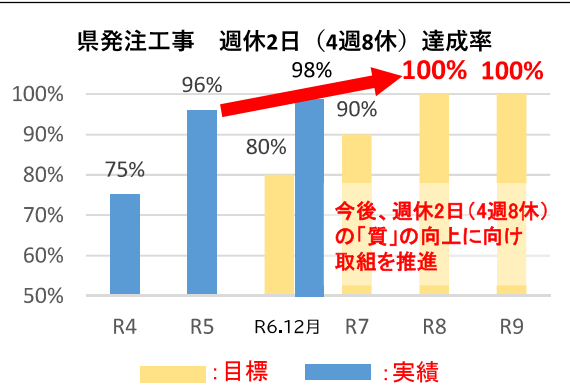
公共事業の的確な推進 ～建設産業活性化に向けた取組～

県土整備部
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918
 建設業課 電話2723

(2)労働環境の改善

担い手3法の改正(第三次担い手3法)に基づき、働き方改革や処遇改善に関する取組を推進

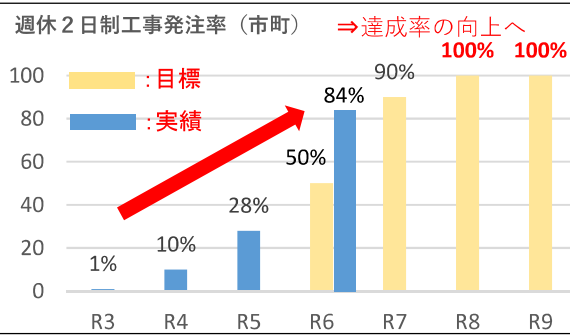
① 週休2日制の推進



業界全体の週休2日をめざし、市町発注工事にも取組を促進

発注者協議会地域分科会+個別訪問にて全市町へ取組の推進を要請

市町の週休2日制工事の促進



発注率 = (週休2日制工事として発注した工事) / (全発注工事)

②バックオフィスの導入による施工管理の分業化 (現場とバックオフィスの業務連携に向けた仕組みづくりをサポート)

令和6年度【導入編】

STEP1 バックオフィス説明会

- 一般的な事例から社内体制の整備手法などの経営支援を目的とする

STEP2 経営者向けセミナー

- 一般経営者の疑問に対して、その場で助言・指導を行う
- バックオフィス業務を紹介し、建設業の方に広く知ってもらうことを目的とする

説明会の継続 (導入企業増大)

セミナー高度化 (分業化の促進)

令和7年度(新)【活用編】

STEP1 バックオフィス説明会

STEP2+ 経営者向けセミナー

- 実践企業の事例をレクチャー
- 実践企業との意見交換を実施

STEP3 技術者向けセミナー

- 業務連携のチームマネジメント
- 技術者とバックオフィスの業務整理

③建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進等

モデル工事を段階的に実施し、CCUS活用を促進
 CCUSの活用拡大により技能者の処遇を改善

モデル工数の実施件数
 R6目標200件程度
 R7目標300件程度

ステップ 1

ステップ 2

元請事業者の登録促進
 令和3年10月～
 令和6年3月

ステップ 3
 下請事業者・技能者の登録促進
 令和6年4月～

ステップ

ステップ

就業履歴蓄積 (カードタッチ) の促進

ステップ2における令和7年度の取組

モデル工数の拡大

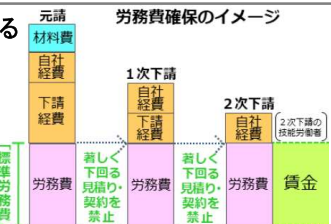
各建設事務所・下水道事務所発注工事
 モデル工数の対象を全ての工事に拡大
 営繕課発注工事
 建築一式に加え、電気、管をモデル工事に追加

工事成績加点

下請事業者・技能者の登録状況进行评估

改正建設業法による処遇改善

適正な労務費の確保
 賃金の行き渡りの確認



公共事業の的確な推進 ～建設産業活性化に向けた取組～

県土整備部
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918
 建設業課 電話2723

(3)生産性の向上

建設DXの推進、BIM/CIMの活用を支援し、建設企業の生産性を向上

ICT活用工事

受注者へのデータ提供と人材育成で実施率を向上

3次元データの提供



発注者によりプロセス①3次元測量を実施
 R6年度実施工事 13工事
(ICT実施率) R5年度 69% R6年度 72%(R6.12末)
R8年度100%(みえ元気プラン)

ICT実施率: ICTを活用工事件数 / ICT活用工事(土工)の対象として発注された工事件数

研修による人材育成

建設DX研修会 初級編 無料
 ICT活用工事の知識を身につけてもらいます
 ～はじめての現場から～建設DX研修会 初級編 無料編です！！
 ●ICT活用工事に関する知識を身につけてもらいます。ICT活用工事の経験があるが、改めて基礎から学びたい、そんな方のため、申請地方整備局ICTアドバイザーの方を講師として、建設DX研修会を開催します。ぜひご参加ください。

開催概要
 日時・場所
 令和7年2月 8日(土) 14:00～16:30 富田市庁舎 第2会議室(富田市東津田4-21-5)
 令和7年2月 8日(土) 14:00～16:30 岡部庁舎 4F 402会議室(岡部町東津田4-46-30)
 令和7年3月15日(土) 14:00～16:30 岡部庁舎 4F 402会議室(伊勢市東津田4-28-28)
 申込方法
 申込先: 建設DX研修会事務局(富田市) 等
 対象者: ICT活用工事の現場で働く方、関係者(株式会社など)
 申し込み: 二次募集(一次募集とは以下の申し込み方法と異なります。二次募集は申し込み締め切り、場舎など、ご不明な点は、お問い合わせ先にご確認ください。 <https://floorform.jp/kyo/2025/> (印刷用) 番号0085877
 締切日: 各開催直前の日曜日まで

お問い合わせ
 三重県 県土整備部 技術管理課 技術管理・DX推進班
 TEL:059-224-2918 E:iggyutusu@pref.mie.jp

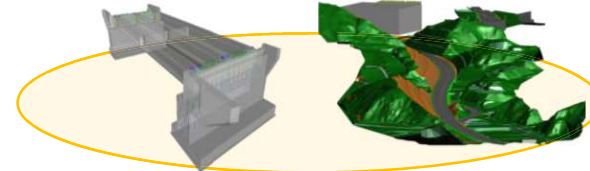
研修会の募集案内

BIM/CIMの活用

BIM/CIMを施工段階に活用

橋梁設計の例

道路設計の例



設計段階での活用例 R6年度 10件実施
 可視化による設計ミスの防止、住民説明、関係者協議など
BIM/CIM成果を工事で活用(R6～)



施工計画の検討補助 作業員等への説明 図面の理解補助
(BIM/CIM活用工事)
 R6年度 6件 R7年度 10件(活性化プラン)

電子契約

(新)令和7年10月導入予定

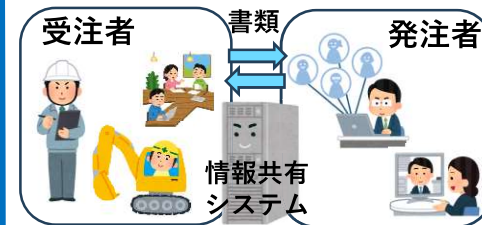
「紙+押印」による契約締結に代わり、
 「電子文書+電子署名」で契約締結



- ・契約締結のスピード化
- ・契約書の印刷・製本コスト削減
- ・収入印紙不要

情報共有システム

受発注者双方が参加できるクラウドで業務効率化を推進



- (特徴)
- ・書類のやり取りは、いつでもどこでもできる
 - ・書類提出による移動コストの削減

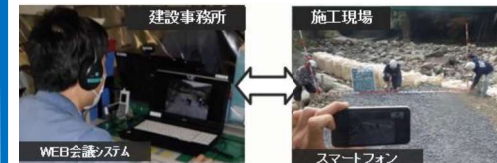
ASP活用率
 ASPを活用(土木一式Aランク) / 三重県発注工事受注企業(土木一式Aランク)

(ASP活用率)

R5年度 36%
 R6年度 79% (R6.12末)
R9年度 100% (活性化プラン)

遠隔臨場

受注者にメリットを説明し活用率を向上



遠隔臨場のメリット(受注者)
 待ち時間の削減、日程調整の円滑化など

(遠隔臨場活用率)

R5年度 10% R6年度 13% (R6.12末)
バックオフィス導入など建設企業のDX環境を促進させることで活用率を向上

公共事業の的確な推進 ～建設産業活性化に向けた取組～

県土整備部
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918
 建設業課 電話2723

(4) 企業の安定経営に向けた対応

建設企業を取り巻く環境の変化に応じて入札契約制度の改善等の取組を推進

取組項目	令和6年度取組及び検証	令和7年度取組
入札契約制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> 調査基準価格等の引き上げ(令和6年4月) <ul style="list-style-type: none"> 建設企業の適正な利潤確保に向け、 ダンピング防止のための調査基準価格等の引き上げ ⇒ 建設工事の平均落札率が上昇 (+1.5%) 令和5年度末 92.9% ⇒ 令和6年12月末 94.4% (全国34位) (全国23位相当) ※R5全国順位による 	<ul style="list-style-type: none"> 建設企業の経営状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> 売上高経常利益率や平均落札率等の推移を把握し、必要に応じて入札契約制度の改善を検討 「発注方法の取り扱いについて」の見直し <ul style="list-style-type: none"> 建設企業の格付ランク別に設定している入札参加が可能な工事価格帯を、近年の物価高騰等に対応するため見直し
総合評価方式の改善	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価算定式の見直し(令和6年4月) <ul style="list-style-type: none"> ダンピング対策として調査基準価格未満の入札をした場合に評価値を減点 ⇒ 低入札価格調査の実施件数が減少 	<ul style="list-style-type: none"> 環境の変化に応じた対応 <ul style="list-style-type: none"> 建設業を取り巻く環境の変化に応じて、総合評価方式の改善を検討 一括審査方式の見直し <ul style="list-style-type: none"> 技術者不足や受注機会の拡大に向け、一括審査方式における配置予定技術者の申請可能人数要件を緩和
適正な予定価格等の設定継続	<ul style="list-style-type: none"> 「資材価格高騰等に対する特例措置」を策定(令和6年12月) <ul style="list-style-type: none"> 急激な価格変動による、公共工事の積算時点と当初契約時点の資材等の価格差に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な価格での契約 <ul style="list-style-type: none"> 毎月資材単価を更新し、単価を適切に設定 労務や建設資材の価格変動等に対応し、「スライド条項」や「資材価格高騰等に対する特例措置」を適切に運用
市町・民間への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> 市町への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> 市町における適正な最低制限価格の設定に向けた発注者協議会三重県部会や個別訪問(12市町)による取組要請 	<ul style="list-style-type: none"> 市町への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> 市町発注工事における建設企業の適正な利潤確保に向け、発注者協議会三重県部会等を通じた市町への働きかけ

これらの取組の推進により、建設企業が適正な利潤を確保できる環境を整備

警察本部

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和7年中の県警察の運営重点は

- ① 子ども・女性等を守る取組と犯罪対策の推進
- ② 地域住民の安心感を高める街頭警察活動の推進
- ③ 犯罪の早期検挙に向けた総合力による捜査の推進
- ④ 総合的な交通事故抑止対策の推進
- ⑤ テロの未然防止と大規模災害等緊急事態対策の推進
- ⑥ サイバー空間における脅威に対処するための取組の推進
- ⑦ 犯罪被害者等支援の推進

とし、これらに必要な予算を調製しました。

2 主な重点項目

【警察本部 222-0110】

(1) みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進

- ① (一部新) 特殊詐欺被害防止対策事業 6,341千円

(44,896千円※R6年度2月補正予算含みベース)

[生活安全企画課]

SNS型投資・ロマンス詐欺などのSNS等に起因する犯罪や特殊詐欺の被害防止を図るほか、犯罪実行者募集情報対策のため、ターゲティング広告による各手口の被害者層に対する直接的・能動的な注意喚起や演劇等による広報啓発活動を実施します。

- ② (一部新) 県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業 17,894千円

(134,470千円※R6年度2月補正予算含みベース)

[生活安全企画課]

犯罪認知件数が増加している中、犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置等を進めます。

- ③ (一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 9,920千円

[サイバー犯罪対策課]

サイバー空間における脅威に的確に対処するため、職員の対処能力の向上を図る必要があることから、サイバーセキュリティ企業等が開催する研修を受講するなど、引き続き専門的知識を有する捜査員の育成を図ります。

- ④ テロ等対策事業 (第44回全国豊かな海づくり大会開催に伴う警備) 109,681千円

[警備第二課]

第44回全国豊かな海づくり大会の開催に伴い、来県する要人等の身の安全確保と歓送迎者の雑踏事故防止を図るための諸対策を進めるとともに、テロ等重大事案の未然防止を図るため、必要な警備諸対策を推進します。

(2) 犯罪の早期検挙のための活動強化

① (一部新) 情報技術解析推進事業 23,012千円

[サイバー犯罪対策課]

解析用資機材を追加整備するなど、情報技術に係る解析環境を高度化し、情報技術解析能力の向上、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進します。

② (一部新) 捜査支援システム整備事業 307,654千円

[捜査支援分析課]

犯罪の早期検挙に向けて、防犯カメラ画像等の分析を行う高度AI画像分析システムを拡充し、捜査支援分析力の一層の強化に取り組みます。

(3) 警察活動を支える基盤の強化

① 警察署庁舎整備事業 276,362千円

[会計課]

老朽化や狭隘化した警察署を計画的に整備します。

大台警察署の建築工事完了に伴い、新庁舎への移転を行います。また、伊賀警察署の建替整備に向け、設計業務を進めます。

② 庁舎等施設整備事業 (科学捜査研究所整備事業) 1,353,554千円

[会計課・科学捜査研究所]

令和6年度に引き続き、科学捜査研究所棟の建築工事を進めます。

③ 交番・駐在所整備事業 311,528千円

[会計課・地域課]

老朽化した交番・駐在所の建替整備、長寿命化に取り組みます。また、令和6年度に引き続き、鳥羽駅前交番の建替整備を進めます。

(4) 災害対応力の充実・強化

(一部新) 災害警備対策事業 68,310千円

[警備第二課]

大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害警備活動服、災害対策用トイレ、衛星携帯電話の整備を行います。

(5) 交通安全対策の推進

① (新) 「交通社会に参加する子どもたちを守る」交通安全教育事業 4,098千円

[交通企画課]

子どもたち(高校生を含む)の自転車事故を防ぐため、自転車の安全な利用を促す短時間動画を作成し、WEB広告において配信することにより、交通安全意識の醸成を図ります。

② 交通安全施設整備事業 2,827,134千円

[交通規制課]

令和9年度末で生産終了となる信号灯器用電球(白熱球)のLED化を前倒しで進めます。また、老朽化した信号制御機、剥離した道路標識その他の交通安全施設等の更新・整備を行います。加えて、道路交通環境の変化等により実態に合わなくなった交通規制の見直しを進めます。

みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進

防犯対策の強化

(一部新)特殊詐欺被害防止対策事業【44,896千円(※2月補正含み)】

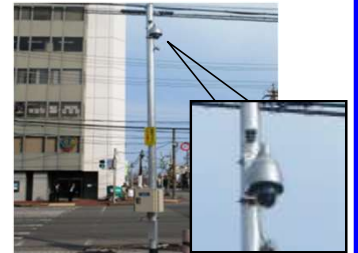
SNS型投資・ロマンス詐欺などのSNS等に起因する犯罪や特殊詐欺の被害防止を図るほか、犯罪実行者募集情報対策のため、ターゲティング広告による各手口の被害者層に対する直接的・能動的な注意喚起や演劇等による広報啓発活動を実施します。



(一部新)県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業

【134,470千円(※2月補正含み)】

犯罪認知件数が増加している中、犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置等を進めます。



(一部新)サイバー犯罪対処能力向上事業 【9,920千円】

サイバー空間における脅威に的確に対処するため、職員の対処能力の向上を図る必要があることから、サイバーセキュリティ企業等が主催する研修を受講するなど、引き続き専門的知識を有する捜査員の育成を図ります。



テロの未然防止

テロ等対策事業(第44回全国豊かな海づくり大会開催に伴う警備)

【109,681千円】

第44回全国豊かな海づくり大会の開催に伴い、来県する要人等の身の安全確保と歓送迎者の雑踏事故防止を図るための諸対策を進めるとともに、テロ等重大事案の未然防止を図るため、必要な警備諸対策を推進します。



犯罪の早期検挙のための活動強化

犯罪捜査の高度化

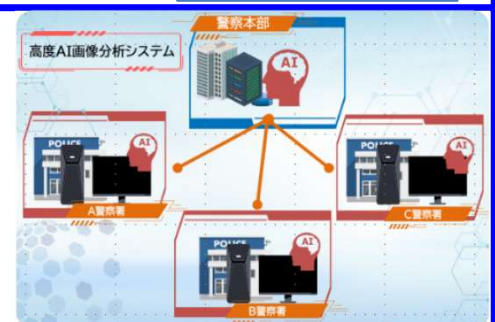
(一部新)情報技術解析推進事業 【23,012千円】

解析用資機材を追加整備するなど、情報技術に係る解析環境を高度化し、情報技術解析能力の向上、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進します。



(一部新)捜査支援システム整備事業 【307,654千円】

犯罪の早期検挙に向けて、防犯カメラ画像等の分析を行う高度AI画像分析システムを拡充し、捜査支援分析力の一層の強化に取り組みます。



警察活動を支える基盤の強化

警察施設の整備

警察署庁舎整備事業 【276,362千円】

老朽化や狭隘化した警察署を計画的に整備します。大台警察署の建築工事完了に伴い、新庁舎への移転を行います。また、伊賀警察署の建替整備に向け、設計業務を進めます。



大台警察署 (令和7年1月完成)

庁舎等施設整備事業(科学捜査研究所整備事業)

【1,353,554千円】

令和6年度に引き続き、科学捜査研究所棟の建築工事を進めます。



科学捜査研究所完成イメージ

交番・駐在所整備事業 【311,528千円】

老朽化した交番・駐在所の建替整備、長寿命化に取り組みます。また、令和6年度に引き続き、鳥羽駅前交番の建替整備を進めます。



津南警察署 大三駐在所
(令和6年2月完成)

災害即応体制の充実・強化

災害対処能力の強化

(一部新)災害警備対策事業 【68,310千円】

大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害警備活動服、災害対策用トイレ、衛星携帯電話の整備を行います。



交通安全対策の推進

安全かつ快適な交通の確保

(新)「交通社会に参加する子どもたちを守る」交通安全教育事業 【4,098千円】

子どもたち（高校生を含む）の自転車事故を防ぐため、自転車の安全な利用を促す短時間動画を作成し、WEB広告において配信することにより、交通安全意識の醸成を図ります。



動画イメージ

交通安全施設整備事業 【2,827,134千円】

令和9年度末で生産終了となる信号灯器用電球(白熱球)のLED化を前倒しで進めます。また、老朽化した信号制御機、剥離した道路標識その他の交通安全施設等の更新・整備を行います。加えて、道路交通環境の変化等により実態に合わなくなった交通規制の見直しを進めます。



3 その他の主要事業

【警察本部 222-0110】

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靱化》</p> <p>〈施策名：（1-1）災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1 （一部新）ヘリコプター運用・維持事業 18,082千円 【(1-1-1) 県の災害即応体制の充実・強化】 （第9款 警察費 第1項 警察管理費 3 装備費） ヘリコプターテレビシステム地上設備の継続的かつ安定運用を確保するため、設備更新に向けた設計委託業務及び更新工事を実施します。</p>	<p>警備第二課</p>
<p>《政策名：暮らしの安全》</p> <p>〈施策名：（3-1）犯罪に強いまちづくり〉</p> <p>1 車両等整備・管理事業 209,788千円 【(3-1-3) 警察活動を支える基盤の強化】 （第9款 警察費 第1項 警察管理費 3 装備費） 老朽化した交通取締用車や交通事故処理車を更新するほか、捜査用車両等の更新に際しては、電動化を進めます。</p>	<p>会計課</p>
<p>2 （一部新）被害者支援推進事業 12,694千円 【(3-1-4) 犯罪被害者等支援の充実】 （第9款 警察費 第1項 警察管理費 2 警察本部費） 性犯罪被害相談電話#8103（ハートさん）の周知を図り、性被害に遭われた方が、一人で悩みを抱えることなく、相談につながるため、イベント等において啓発キャラクターを用いた広報や、子どもから大人まで覚えてもらいやすい動画を作成し、デジタルサイネージやSNS等で広報します。</p>	<p>警務課</p>
<p>〈施策名：（3-2）交通安全対策の推進〉</p> <p>1 （一部新）運転免許試験実施事業 119,434千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 （第9款 警察費 第1項 警察管理費 5 運転免許費） 道路交通法施行規則等の改正によるAT限定大型免許等の導入に伴い、改正法令に適合するAT中型トラック等の試験車両を整備します。</p>	<p>運転免許試験課</p>

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

人口減少や経済・社会のグローバル化、超スマート社会の進展など、将来予測が困難な時代の中、教育委員会では、令和6年度からの4年間を計画期間とする「三重県教育ビジョン」を策定しました。子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出すという基本姿勢のもと、子どもたちに育みたい力として掲げる「自立する力」「共生する力」「創造する力」を育成し、子どもたちが個性を輝かせ、望む未来を実現できるよう、教育政策を推進していきます。

子どもたちが自分らしく生き抜いていく力を育むため、自己肯定感の涵養や「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」の一体的・調和的な育成に取り組みます。また、自ら考え行動する力や、社会に貢献しようとする「志」を育みます。

特別な支援が必要な児童生徒や不登校の状態にある児童生徒、外国につながる児童生徒など、子どもたちのさまざまな教育的ニーズに応じた支援を行います。増加するいじめや不登校については、「いじめをしない、させない心」を育むとともに、学校や家庭、地域など多様な主体の連携・協働により、子どもたちが安心して学ぶことができる環境の整備や学びの場の充実を図ります。

さらに、教職員の負担軽減を図り、全ての教職員がやりがいを持っていきいきと働き続けられるよう、専門人材や地域人材の配置を拡充します。また、教員不足解消に向けて、教職の魅力伝える取組を進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 未来の礎となる力の育成

知識・技能、思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。規範意識や自他の命の尊重、いじめを許さないといった「豊かな心」を育むため、自己肯定感を涵養するための授業づくりを広く展開していくとともに、読書に親しめる環境整備を促進し、家庭や地域と連携して社会全体で読書活動を推進します。「健やかな身体」を育むため、中学校の休日の部活動の円滑な地域連携・地域移行を進めるとともに、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上を図ります。生涯にわたり健康で充実した生活を送っていけるよう、健康教育や食育に取り組みます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難なこれからの社会において、持続可能で豊かな未来を創る人材として活躍していけるよう、企業と連携した探究学習や平和教育や主権者教育などを通じて、社会の担い手として主体的に学びに向かう姿勢を育むとともに、技術革新等により進化する社会で求められる力を身につけるための取組を推進します。また、中学生による郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、高校生による外国人労働者を雇用している県内企業訪問など、国際社会の場で活躍ができる人材を育成します。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子どもたちが一貫した支援を受けられるよう、パーソナルファイル等を活用して支援情報の確実な引継ぎを進めます。また、特別支援学校において、豊かな人間性を育むため小中学校との交流および共同学習を進めるとともに、発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育や企業経験豊かなサポーター等の活用により、生徒の希望する進路を実現します。また、医療的ケアが必要な子どもたちの学習を保障し、通学にかかる保護者の負担をさらに軽減するため、通学支援を拡充します。さらに、特別支援学校の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や増築に向けた取組を進めます。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

道徳教育や人権教育など教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むことを通じて、いじめや暴力行為の未然防止に取り組みます。学校内外の専門人材も活用しながら、子どもたちのささいな変化を見逃さず、積極的ないじめの認知を進めるとともに、子どもの意見表明を支援する環境づくりに取り組むことで、いじめ事案への迅速かつ適切な対応を進めます。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

学校への支援や相談体制、関係機関等との連携を充実するとともに、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整えるため、多様な学びの場の確保に向けた取組を進めます。外国人児童生徒が自己実現を果たし、地域社会で生きていく力を身につけられるよう、日本語指導や学習支援を充実します。義務教育段階の学び直しを行う県立夜間中学については、開校後の学習環境の整備や学校運営を進めます。あわせて、子どもたちが災害時に自分の命を守る力を身につけられるよう、防災教育に取り組みます。

(6) 学びを支える教育環境の整備

教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、着任2～3年目の教員が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツ作成等を実施します。喫緊の課題である教員不足に対応するため、教職の魅力発信に幅広く取り組みます。県内の高等学校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるようにするため、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの導入や充実に向けた取組を支援します。県立高等学校活性化計画に基づき、人口減少に対応した取組や、各校の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の高等学校活性化推進協議会において、高等学校の学びと配置のあり方について丁寧に協議を進めます。三重県立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化対策や体育館への空調設備の導入を進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用するための取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 未来の礎となる力の育成

① (一部新) 学力向上推進事業 予算額 37,681 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

みえスタディ・チェックをC B Tで実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、「学習や生活等に関する質問」を実施し、各学校における授業改善や一人ひとりに応じたきめ細かな指導を促進します。若手教員等の授業力の向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣して、授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う機会を設けます。授業力向上アドバイザーの派遣に際しては、モデル校の若手教員が月に1度程度指導を受けられる機会を設定します。また、効果的な少人数指導の推進のため、学力向上アドバイザーを少人数指導推進校に派遣して、国語のティーム・ティーチングおよび算数・数学の習熟度別指導の指導方法について指導・助言を行います。

② (新) 学習習慣の確立に向けた取組推進事業 予算額 2,000 千円

<事業実施期間：令和7年度> [学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

家庭学習等、児童生徒の学習習慣の確立に向けて、有識者等の指導・助言を得ながら、取組の好事例をモデル校で構築します。加えて、その成果を県内に水平展開し、県全体の学習習慣の確立を図ります。

③ 少人数教育推進事業 予算額 1,409,782 千円

[教職員課 (224-2958)]

少人数学級の取組について、児童生徒一人ひとりの状況に応じ、きめ細かく行き届いた支援を行うため、小学校において3～6年生 35 人学級、本県独自の1・2年生 30 人学級（下限 25 人）を引き続き実施します。また、中学校において、1年生を 35 人学級（下限撤廃）とし、2年生での 35 人学級（下限 25 人）を実施します。さらに、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、引き続き、教員の役割分担によるティーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組めます。

④ 小中学校指導運営費 予算額 64,407 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補足的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員の配置を拡充します。小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を進めるため、市町に学校図書館アドバイザーを派遣し、モデル事例を創出するとともに、取組の成果を県内学校図書館関係者に周知します。

⑤ (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 予算額 1,450 千円
[研修企画・支援課 (226-3428)]

子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、学校単位であったモデル校をモデル中学校区、モデル地域等、広域での支援もできるよう拡大し、効果的な授業づくりに向けての校内研修支援や学校づくり支援等の取組を進めます。

⑥ 道徳教育総合支援事業 予算額 2,511 千円
[小中学校教育課 (224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。

⑦ (一部新) 人権教育広報・研究事業 予算額 2,119 千円
[人権教育課 (224-2732)]

部落問題への認識を深めるとともに、個別の人権問題に関する知識理解を深めるため、全ての教職員を対象に研修を実施します。また、人権教育に関する校内研修の活性化や個別の人権問題に関する学習促進のための動画等資料を作成します。教職員を対象とした講座や情報提供等を実施し、学校における人権教育の推進を支援します。

⑧ 就学前教育の質向上事業 予算額 2,032 千円
(10,532 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)
[小中学校教育課 (224-2963)]

幼児教育の質の向上と幼保小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。幼保小の円滑な接続に係る協議会を設置し、幼保小接続の手引きの改訂を行います。また、市町が行う公立幼稚園の ICT 環境整備を支援します。

⑨ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 予算額 9,056 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

令和 7 年度から開始する次期読書活動推進計画となる「本よもうねっとプラン (仮称)」でめざす「多様な子どもがたくさんの本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワークをコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。県立図書館と連携し、県立学校で電子書籍が利活用できるよう、環境を整備します。

⑩ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額 179,118 千円

[保健体育課 (224-2973)]

市町の中学校における休日の運動部活動の地域連携・地域移行に向けて、コーディネーター配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担、および拠点型の合同部活動等の取組について支援します。また、指導力の向上を図るため、J S P O公認指導者資格の取得に向けた講習会を実施するとともに、専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校において、顧問として単独で指導や引率を行える部活動指導員を配置します。加えて、高等学校の運動部においては、技術指導を行う運動部活動サポーターを派遣し、効果的な部活動運営を進めます。

⑪ (一部新) みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額 4,548 千円

[保健体育課 (224-2973)]

運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた1学校1運動を進めるとともに、各学校で作成したみえ子どもの元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行います。また、体育指導を充実させるための非常勤講師を配置する小学校を対象に、有識者を講師として招聘し、各学校で取り組みやすい運動について学ぶ研修会を開催するとともに、研修会参加校において体力向上に向けた取組を実施します。取組の中で明らかとなった成果・課題を県内で共有することで1学校1運動のさらなる活性化を図ります。

⑫ 運動部活動支援事業

予算額 129,362 千円

[保健体育課 (224-2973)]

中学校、高等学校の県大会や東海大会の開催経費を負担します。また、生徒や教職員、中学生の引率を行う地域スポーツ団体がブロック大会および全国大会に参加するための旅費を負担します。

⑬ 学校保健総合支援事業

予算額 2,686 千円

[保健体育課 (224-2969)]

現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員の指導・助言を行うとともに、「心の健康(メンタルヘルス)」については、専門医等を招聘して教職員等を対象にした講演会を実施し、学校における健康教育の充実を図ります。国事業を活用して、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。

⑭ 学校給食・食育推進事業

予算額 2,485 千円

[保健体育課 (224-2969)]

朝食メニューコンクール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、食料自給や農林水産業、地域の食文化の学習、食品ロス削減への理解を増進する体験、学校給食における地場産物活用の取組を進めます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

① (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業

予算額 29,095 千円

[高校教育課 (224-3002)]

高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、就職相談等の就職支援を行います。進学希望者が多い普通科で学ぶ生徒が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催するとともに、生徒が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進します。

② 郷土を題材とした学習活動推進事業

予算額 4,847 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

地域と連携した郷土教育・キャリア教育の推進のため、実践校において、課題解決型の協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出します。また、実践校の取組を県内に広く発信する成果発表会を実施します。中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、1人1台端末を活用して、外国の同年代の生徒と、英語で実践的なコミュニケーションを図ります。

③ (一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額 13,013 千円

(28,013 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)

[高校教育課 (224-3002)]

将来社会に出る生徒が、外国人労働者をはじめ価値観の異なる多様な人々と職場等で協働しリーダーシップを発揮できるよう、外国人労働者を雇用している県内企業を訪問し、経営者からの話や外国人労働者との対話の機会を持つとともに、県内企業の海外事業所への訪問や就労体験等を実施します。また、その成果を「みえ探究フォーラム」にて発表するとともに、活動報告書にまとめ、他校の高校生への共有を図ります。AIを活用して英語による言語活動の充実を図る授業実践をモデル校で行います。科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

④ 地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額 108,937 千円

[高校教育課 (224-3002)]

工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな施設の整備を行います。福祉教育の充実や福祉・介護の専門人材育成のため、国のマイスター・ハイスクール事業を福祉系高校4校において実施し、福祉関係団体等と連携した専門的な学習や、介護ロボットやICTを活用した最先端の介護実習を推進します。

⑤ 高等学校学力向上推進事業

予算額 38,548 千円

[高校教育課 (224-3002)]

学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行います。生成AIを学校現場で効果的に活用し、生徒の情報活用能力を高めるため、パイロット校において、学術的知見を有する事業者や研究者等と連携し、生成AIを活用した授業実践に取り組みます。

⑥ (一部新) 次代を担う社会の担い手育成支援事業

予算額 5,910 千円

[高校教育課 (224-3002)]

高校生が平和の大切さや命の尊さを実感し継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外の学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施します。高校生が主権者として主体的に行動できる力を育むため、主権者教育モデル校において実践的な学習や、身近な社会の課題をテーマに話し合うワークショップを実施します。

(3) 特別支援教育の推進

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額 21,387 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

特別な支援を必要とする子どもたちが、一人ひとりの教育的ニーズに基づき最も適切な場で学べるよう、市町と連携した就学支援を進めるとともに、パーソナルファイル等を活用した支援情報の引継ぎを行うなど、切れ目のない支援を進めます。特別支援学校に通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。高等学校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教職員への指導・助言を行う発達障がい支援員を配置するとともに、通級による指導を担当する教職員等への研修を実施します。

② 特別支援学校就労推進事業

予算額 7,153 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施します。また、専門的な人材を活用した、短時間就労等の多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、テレワークや短時間勤務等の新たな勤務形態における、福祉サービスの併用等の支援を進めます。

③ 特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額 64,348 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

医療的ケアを必要とする子どもたちが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう看護師免許を有する職員と教職員が連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施により教職員の専門性の向上や、校内サポート体制の充実を図ります。また、医療的ケアを必要とする子どもたちの学習を保障し、通学にかかる保護者負担のさらなる軽減のため、登校時に、看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援を拡充します。

④ 特別支援学校施設建築費

予算額 2,831,290 千円

(2,960,399 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)

[学校経理・施設課 (224-2955)]

盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎建築工事および共同調理場建築工事に取り組むとともに、建築工事と併せて木材調達等を行います。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築工事を行います。

⑤ 特別支援学校スクールバス整備事業

予算額 104,587 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

老朽化に伴う車両更新および在籍する子どもの数の増加に伴う増車のため、スクールバスを 3 台購入します。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

① (一部新) いじめ対策推進事業

予算額 28,139 千円

[生徒指導課 (224-2332)]

小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につながられるよう、弁護士による出前授業や動画教材を活用し、全ての小学校でいじめ予防授業を実施します。引き続き、保護者や学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、いじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを県立学校へ派遣します。また、いじめ対応情報管理システムをより活用すべく機能改善を行い、学校が認知したいじめに係る情報を学校と市町教育委員会、県教育委員会が遅滞なく共有し、いじめの問題に迅速に対応します。教職員等が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの意見表明を支援する環境が整えられるよう、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を新たに作成します。

② 道徳教育総合支援事業 (再掲)

予算額 2,511 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。

③ スクールカウンセラー等活用事業

予算額 505,485 千円

[生徒指導課 (224-2372)]

いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を公立中学校と県立学校に引き続き配置します。

④ SNSを活用した相談事業、いじめ電話相談事業 (教育相談事業の一部)

予算額 29,345 千円

[研修企画・支援課 (226-3516)]

いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」や、24時間体制のいじめ電話相談を実施します。

⑤ いじめ対応に係る教職員研修

予算額 286 千円

(教職員研修事業、教育相談事業の一部) [研修推進課 (226-3571) 研修企画・支援課 (226-3516)]

初任者や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の確実な理解やいじめの解消に向けた組織的対応、未然防止についての研修を実施します。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

- ① (新) 校内教育支援センター環境充実事業 予算額 25,575 千円
(不登校対策事業の一部) [生徒指導課 (213-6611)]

学校へ行くことはできるが、教室に入れられないなどの兆候がみられる児童生徒や、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒が安心して学習、相談支援を受けることができるようにするため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターへの指導員配置を支援します。

- ② 学校外での多様な学びの場の支援事業 予算額 6,075 千円
(不登校対策事業の一部) [生徒指導課 (213-6611)]

不登校児童生徒一人ひとりの実情に応じた多様な支援を行うため、不登校児童生徒の学校外の居場所として大きな役割を担っているフリースクール等で学ぶ児童生徒の体験活動等を支援するとともに、フリースクール等を利用する公立学校の児童生徒への経済的な支援を引き続き行います。

- ③ 不登校対策事業 (一部) 予算額 55,572 千円
[生徒指導課 (213-6611)]

地域の福祉や医療と連携した取組を継続するため、引き続き県内全ての教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校支援アドバイザーを任用し、各教育支援センターに対して助言を行います。レジリエンス教育については、既存のプログラムに加え、発展的・応用的なプログラムを完成させ取組を継続します。また、スクリーニングの手法や意義、スクールソーシャルワーカーとの連携方法等についてまとめたサポートブックを作成し、県内の公立学校に周知します。

- ④ 高校生等教育費負担軽減事業 予算額 3,347,479 千円
(3,350,639 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)
[教育財務課 (224-2940)]

就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、家計急変世帯を対象とした支援を継続するとともに、奨学給付金の給付額を増額するなど、低所得世帯のさらなる負担軽減に取り組みます。

- ⑤ 地域と学校の連携・協働体制構築事業 (一部) 予算額 8,296 千円
[小中学校教育課 (224-2963)]

地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に補助を行います。

⑥ スクールカウンセラー等活用事業（再掲） 予算額 505,485 千円
[生徒指導課（224-2372）]

いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と県立学校に引き続き配置します。

⑦ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 予算額 21,546 千円
[高校教育課（224-3002）]

外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置するとともに、新たに日本語指導アドバイザーを県立夜間中学（みえ四葉ヶ咲中学校）に配置します。

⑧ 高校生就職実現事業（外国人生徒等対応分） 予算額 4,941 千円
（未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部）（再掲） [高校教育課（224-3002）]

外国人生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置します。外国人生徒が、日本での働き方や上級学校への進学について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、進学・就職に関する説明会を県立高校3校で実施します。

※就職実現コーディネーター：10名のうち、3名分（外国人生徒等対応分）

⑨ 特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業 予算額 3,597 千円
（早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部）（再掲） [特別支援教育課（224-2961）]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

⑩ 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 予算額 31,498 千円
[小中学校教育課（224-2963）]

学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。また、市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導等の取組に対して支援を行います。

⑪ 夜間中学体験教室運営事業

予算額 2,036 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

北勢地域における学び直しの機会の確保とともに、県民に対し夜間中学への理解促進を図るため、引き続き体験教室を実施します。

⑫ (新) 中学校運営費

予算額 29,544 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

令和7年4月に開校する県立夜間中学(みえ四葉ヶ咲中学校)に入学する生徒が、個々の状況に応じていきいきと学習できるよう学習環境の整備や学校運営を行います。

⑬ 学校防災推進事業

予算額 14,620 千円

[教育総務課 (224-3301)]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、防災ノートと防災教育用デジタルコンテンツを組み合わせた防災教育を推進します。また、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による能登半島地震の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑭ 学校安全推進事業

予算額 2,993 千円

[生徒指導課 (224-2332)]

自転車乗車時のスマホ利用などの交通違反が原因となる事故が起きていることから、高校生が、交通法規の遵守や交通マナーに関する意識の向上とともに自転車乗車時のヘルメット着用率の向上に向けた効果的な取組について意見交流を行うバイシクルサミットを開催します。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。

(6) 学びを支える教育環境の整備

① 地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部再掲)

予算額 12,514 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置促進や、各市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入や充実に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域移行が円滑に進むよう、市町に対して受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーターの配置や運営団体における指導者の配置等の補助を行います。

② (一部新) 教職員研修事業 (一部再掲) 予算額 50,593 千円
[研修推進課 (226-3571)]

「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示された資質・能力をふまえ、経験や職種に応じた研修を効果的に実施します。着任2～3年目の教員が課題の解決方法を見出し、教職の魅力ややりがいを実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。また、教職員の児童生徒への性暴力防止に向け、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを進めるためのオンデマンド教材を作成します。

③ (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 (再掲) 予算額 1,450 千円
[研修・企画支援課 (226-3428)]

子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、学校単位であったモデル校をモデル中学校区、モデル地域等、広域での支援もできるよう拡大し、効果的な授業づくりに向けての校内研修支援や学校づくり支援等の取組を進めます。

④ (新) 教員不足解消に向けた緊急対策事業 予算額 3,708 千円
<事業実施期間：令和7年度> [教職員課 (224-2959)]

教員の人材確保に向けて、移住希望者や転職希望者を対象に、移住促進課の実施する移住フェアや民間事業者の実施する転職イベントに出展し、教職の魅力を発信します。あわせて、「おしごと広場みえ」等と連携し、県内外の大学生、県内高校生を対象とした就職ガイダンス等、教職の魅力発信の取組を実施します。加えて、大学の教職課程以外に在籍する大学生等に向けて、教員免許状取得のための説明会を開催します。また、教員の働き方改革の更なる推進を通じた教職の魅力向上のため、希望する県立学校等に生成AIライセンスを部分的に導入し、実際の業務における生成AIの活用法について実証・記録・共有します。

⑤ 学校における働き方改革推進事業 予算額 428,578 千円
[教職員課 (224-2959)]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続き全ての公立学校に配置します。また、教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校（大規模校等9校程度）に配置します。

⑥ (新) 多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業

予算額 63,436 千円

[高校教育課 (224-3002)]

学校の場所や規模に関わらず、全ての生徒が多様な学びを選択し、希望する進路を実現できるよう、多様かつ専門性の高い教科・科目の授業等を遠隔配信するセンターの設置に向けて、令和7年度は配信機器等の整備や、先進自治体の取組についての調査・研究等、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。

⑦ (新) 県立学校における相談対応充実事業

予算額 24,451 千円

[教育総務課 (224-3173)]

県立学校における外部からの相談や要望等への対応を充実させるため、県立学校に電話録音機能を整備します。

⑧ 学校情報ネットワーク事業

予算額 401,317 千円

(404,317 千円 ※R6 年度2月補正予算含みベース)

[教育総務課 (224-3008)]

県立学校において、教職員用1人1台パソコン、ネットワークやクラウド等の情報基盤の維持管理、統一校務支援システム、デジタル採点システム、グループウェア等のアプリ・システムの運用保守およびウェブフィルタリング等のセキュリティ対策の実施等を行うことで、安全かつ適正にICTを活用できる環境を整備します。

⑨ 教育課程等研究支援事業

予算額 4,387,838 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。各市町における1人1台端末の更新に対して補助を行うとともに、共同調達会議の運営などの1人1台端末の調達に係る事務について委託します。

⑩ 情報教育充実支援事業

予算額 309,079 千円

[高校教育課 (224-3002)]

県立学校の図書館に設置されている蔵書検索用の端末について、令和7年度中にOSのサポートが終了することから、県立学校の全ての蔵書検索用の端末を更新します。県立学校において、情報教育等で使用している情報教室(パソコン教室)の学習用端末の更新を行うとともに、情報教室の保守・整備を進めます。

⑪ 校舎その他建築費

予算額 3,683,019 千円
(3,762,119 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)

[学校経理・施設課 (224-2955)]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、三重県立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策、トイレの洋式化、バリアフリー化、照明の LED 化、空調設備等の更新に取り組むとともに、避難所に指定されている学校の体育館への空調設備の導入に着手するなど、施設・設備の機能の向上に取り組めます。

⑫ 教育改革推進事業

予算額 4,321 千円
[教育政策課 (224-2951)]

本県の教育のあり方について、国の教育改革の動向等をふまえ、幅広い視点から検討する三重県教育改革推進会議を開催します。また、次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」の令和 8 年度の策定を見据えた検討を実施します。それぞれの地域において活性化協議会を開催し、各地域における高等学校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議します。

⑬ 高等学校活性化推進事業

予算額 38,300 千円
[高校教育課 (224-3002)]

令和 7 年 4 月に開校する熊野青藍高等学校にて、めざす学校像に向けた教育活動が展開されるよう、木本校舎と紀南校舎の 2 校舎が一体となった学校行事や学習成果発表会の合同開催、部活動の合同実施等に取り組めます。また、これまで研究・開発してきた地域と連携しながら地域社会の課題解決をめざす探究活動「東紀州未来学」や、海外の高校生とのオンライン交流について本格実施に取り組めます。令和 6 年度から募集停止となっている南伊勢高等学校南勢校舎の在校生の度会校舎への移動支援を行います。

⑭ 社会教育推進体制整備事業

予算額 6,919 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

社会教育の振興を図るため、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施します。また、博物館法の改正に伴う審査登録や社会教育団体が開催する全国大会を支援します。

⑮ 鈴鹿青少年センター費

予算額 136,183 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

P F I 事業契約に基づき、民間がもつノウハウを活用することによって、安くて質の高い公共サービスを、青少年をはじめ幼児から高齢者まで幅広い世代に提供します。近接するダイセーフォレストパーク（青少年の森）と一体的な管理運営を行うことでリピーターの獲得を図ります。

⑯ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 予算額 1,902 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町等と連携した取組を行うとともに、多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。市町が実施する世界遺産追加登録候補資産の学術調査について、技術的支援を行います。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、気運醸成に努めます。

⑰ 未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業 予算額 3,143 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3328)]

祭り等の無形民俗文化財の担い手不足が深刻化していることから、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成や、これまでの映像記録をデジタル化し無形文化財の記録保存を行うとともに、子どもたちに祭りの魅力を伝える講演会や祭りの体験イベントを行うことで、実際の祭りに誘導する「みえ祭り探検隊」事業を行い、未来の担い手育成につなげます。地域の文化財の魅力を広く伝えるため、作成した映像記録等をホームページ等で公開します。

⑱ (一部新) 埋蔵文化財センター管理運営費 予算額 179,189 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3328)]

埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫や新設収蔵庫の整備を行うとともに、展示施設や多機能トイレの整備を行い、文化財の公開・活用環境を整え、県民への公開・普及を促進します。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。

未来の礎となる力の育成

学力向上推進PT (224-2931) 教職員課 (224-2958) 研修企画・支援課 (226-3512)
 小中学校教育課 (224-2963) 社会教育・文化財保護課 (224-3322)
 人権教育課 (224-2732) 保健体育課 (224-2973, 2969)

知識・技能・思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。規範意識や自他の命の尊重、いじめを許さないうつた「豊かな心」を育むため、自己肯定感を涵養するための授業づくりを広く展開していくとともに、読書に親しめる環境整備を促進し、家庭や地域と連携して社会全体で読書活動を推進します。「健やかな身体」を育むため、中学校の休日の部活動の円滑な地域連携・地域移行を進めるとともに、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上を図ります。生涯にわたり健康で充実した生活を送ってほしいという、健康教育や食育に取り組みます。

◇確かな学力の育成

(一部新) 学力向上推進事業 【予算額: 37,681千円】

- ・みえスタディ・チェックをCBTで実施。「学習や生活等に関する質問」を実施し、授業改善や個に応じた指導を促進
- ・学力向上アドバイザー(3名)を派遣し、若手教員等への指導・助言を実施
- ・学力向上アドバイザー(3名)を派遣し、少人数指導について教員等への指導・助言を実施

(新) 学習習慣の確立に向けた取組推進事業 【予算額: 2,000千円】

- ・家庭学習等、児童生徒の学習習慣の確立に向けた取組の好事例をモデル校で構築し、成果を県内に水平展開

少人数教育推進事業 【予算額: 1,409,782千円】

- ・小学校1、2年生の30人学級(下限25人)【定数40人】
- ・小学校3、4、5、6年生の35人学級【定数200人】
- ・中学校1年生の35人学級(下限なし)【定数60人、非常勤28人】
- ・中学校2年生の35人学級(下限25人)【定数50人、非常勤16人】
- ・習熟度別指導やティーム・ティーチング等の少人数指導のための教員配置【定数23人、非常勤131.5人】



◇豊かな心の育成

(一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 【予算額: 1,450千円】

- ・モデル校およびモデル地域において効果的な授業づくりや学校づくりに向けた校内研修等の方法を検証

(一部新) 人権教育広報・研究事業 【予算額: 2,119千円】

- ・すべての教職員を対象とし、部落問題への認識、個別の人権問題に関する知識理解を深めるための研修を実施
- ・個別の人権問題に関する学習促進のための動画等資料を作成

(一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 【予算額: 9,056千円】

- ・団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワークをコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成
- ・県立図書館と連携し、県立学校で電子書籍が活用できるように、環境を整備



就学前教育の質向上事業 【予算額: 10,532千円】

- ※R6年度2月補正予算含みペース
- ・幼保小の円滑な接続を進めるため、アドバイザー等を市町へ派遣
- ・公立幼稚園のICT環境整備について市町へ補助

◇健やかな身体力の育成

みえ子どもの元氣アップ部活動充実事業 【予算額: 179,118千円】

- 市町の中学校における休日の部活動の地域連携・地域移行
- ・コーディネーター配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担および拠点型の合同部活動等の取組について支援
- ・指導者育成のため、JSPO公認指導者資格を取得するための研修を実施

○部活動指導員の配置

- ・運動部活動指導員の配置216名(中学校173名、高校43名)
- ※中学校の文化部配置分35名(他事業)を含めると、計251名の配置
- ・運動部活動サポーターの派遣50名(高校)



部活動指導員 対前年度
2.9名増(約1.13倍)

(一部新) みえ子どもの元氣アップ体力向上推進事業

- 【予算額: 4,548千円】
- ・各学校の状況に応じた1学校1運動の推進
- ・体育指導を充実させるための非常勤講師を配置する小学校で、取り組みやすい運動を学ぶ研究会を開催

学校保健総合支援事業 【予算額: 2,686千円】

- ・養護教諭の資質能力向上のため、指導・助言や業務代替を行う経験豊富な人材を派遣

学校給食・食育推進事業 【予算額: 2,485千円】

- ・食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底や、地場産物活用の取組を実施



未来を創造し社会の担い手となる力の育成

高校教育課(224-3002)
小中学校教育課(224-2963)

変化が激しく予測困難なこれからの社会において、持続可能で豊かな未来を創る人材として活躍していけるよう、企業と連携した探究学習や平和教育や主権者教育などを通じて、社会の担い手として主体的に学びに向かう姿勢を育むとともに、技術革新等により進化する社会で求められる力を身につけるための取組を推進します。また、中学生による郷土三重の魅力や、高校生による外国人労働者を雇用している県内企業訪問など、国際社会の場で活躍ができる人材を育成します。

◇キャリア教育の推進

(一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業【予算額 29,095千円】

- ・進学希望者が多い普通科で学ぶ高校生が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催
- ・高校生が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進



◇グローバル教育の推進

郷土教育

郷土を題材とした学習活動推進事業【予算額 4,847千円】

- ・実践校における課題解決型の協働的な学習、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会の創出
- ・中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、外国の同年代の生徒と、英語で実践的なコミュニケーションを実施



◇新たな価値を創り出す力の育成

(一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業【予算額 28,013千円】
(※R6年度2月補正予算含みベース)

- ・就職後に多様な人々と協働しリーダーシップを発揮できるよう、外国人労働者を雇用している企業への訪問や海外事務所での就労体験を実施
- ・AIを英語の授業等で効果的に活用した授業モデルを構築
- ・三重県高等学校科学オリンピック大会を開催



地域とつなぐ職業教育充実支援事業【予算額 108,937千円】

- ・福祉系高校4校において、福祉関係団体等と連携した専門的な学習、介護ロボットやICTを活用した最先端の介護実習を合同実施
- ・職業系高校の老朽化している実習設備の更新



高等学校学力向上推進事業【予算額 38,548千円】

- ・パイロット校で学術的知見を有する事業者や研究者等と連携し、生成AIを活用した授業を実践

生成AI

職業教育

- ・DX人材の育成

◇未来を切り拓く力の育成

平和教育・主権者教育

(一部新) 次代を担う社会の担い手育成支援事業
【予算額 5,910千円】

- ・高校生が戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外の学生等との交流などのワークショップを実施
- ・主権者モデル校における実践的な学習や、身近な社会の課題をテーマに話し合うワークショップを実施



特別支援教育の推進

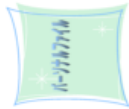
特別支援教育課 (224-2961) 学校経理・施設課 (224-2955)

特別な支援を必要とする子どもたちが一貫した支援を受けられるよう、パーソナルファイル等を活用して支援情報の確実な引継ぎを進めます。また、特別支援学校において、豊かな人間性を育むため小中学校との交流および共同学習を進めるとともに、発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育や企業経験豊かなサポーター等の活用により、生徒の希望する進路を実現します。また、医療的ケアが必要な子どもたちの学習を保障し、通学にかかる保護者の負担をさらに軽減するため、通学支援を拡充します。さらに、特別支援学校の狭小化や老朽化に対応するため、特別支援学校の校舎増築を進めます。

◇特別支援教育の推進

早期からの一貫した教育支援体制整備事業 【予算額 21,387千円】

- ・市町教育委員会と連携した就学支援
- ・パーソナルファイル等の活用促進と、支援情報の円滑な引継ぎ
- ・特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援
(通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置)
- ・発達障がい支援員4名による高等学校への巡回相談
- ・通級による指導担当教員等の専門性の向上
- ・高等学校での通級による指導の充実と実施校の拡充
- ・教職員等への研修の実施



特別支援学校メデイカル・サポート事業 【予算額 64,348千円】

- 医療的ケアを安全に実施するための体制を整備
- ・実施校：特別支援学校10校
- ・看護師免許を有する職員と教職員が連携して医療的ケアを実施
- ・教職員の専門性向上のための研修会実施
- ・医療的ケアを必要とする子どもたちの学習を保障し、保護者の負担軽減のため、登校時に看護師が福祉車両等に同乗し、医療的ケアを行う通学支援を拡充

◇進路希望の実現

特別支援学校就労推進事業 【予算額 7,153千円】

- サポーター等を活用した支援
- ・キャリア教育サポーター3名による、生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する職場開拓
- ・短時間就労等、多様な働き方ができる職場開拓・多様な働き方支援員1名による、テレワークや短時間勤務等の新たな勤務形態における福祉サービスの併用等の支援

◇施設の狭小化・老朽化等への対応

特別支援学校施設建築費 【予算額 2,960,399千円】 ※R6年度2月補正予算含みベース

- 盲学校・聾学校の校舎等建築
- ・城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎および共同調理場建築工事や木材調達等を実施



- 松阪あゆみ特別支援学校の校舎増築工事

◇スクールバスの整備

特別支援学校スクールバス整備事業

【予算額 104,587千円】

- ・老朽化に伴う車両更新および在籍する子どもの数の増加に伴う増車(3台)



いじめや暴力のない学びの場づくり

小中学校教育課 (224-2963) 生徒指導課 (224-2332, 2372)
 研修企画・支援課 (226-3516) 研修推進課 (226-3571)

道徳教育や人権教育など教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むことを通じて、いじめや暴力行為の未然防止に取り組めます。学校内外の専門人材も活用しながら、子どもたちのさまざまな変化を見逃さず、積極的ないじめの認知を進めるとともに、子どもの意見表明を支援する環境づくりに取り組むことで、いじめ事案への迅速かつ適切な対応を進めます。

道徳教育総合支援事業 【予算額 2,511千円】

- 道徳教育の充実
 - ・「三重県道徳教育推進会議」を開催
 - ・道徳教育アドバイザーを活用した「考え、議論する道徳」の授業への指導・助言



スクールカウンセラー等活用事業 【予算額 505,485千円】

○スクールカウンセラー（臨床心理士等）の配置拡充

- ・中学校区（150中学校区）児童生徒数、小学校数、不登校児童生徒数の多い中学校区への配置時間を増
- ・全県立学校（高等学校57校、特別支援学校18校、夜間中学1校）一人あたりの時間が少ない学校の配置時間を増
- 令和7年度新設の高等学校1校と夜間中学1校に新たに配置
- ・全教育支援センター（市町：22か所（他事業も含む）、県立：1か所）市町：令和7年度新設の1か所に新たに配置

○スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の配置拡充

- ・小中学校（29市町）に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動
- 1校あたりの配置時間が少ない市町への配置拡充
- ・県立学校（高等学校28校、特別支援学校3校を拠点に活動、夜間中学1校）高等学校4校と令和7年度新設の夜間中学1校に新たに配置
- ・全教育支援センター（市町：22か所（他事業も含む）、県立：1か所）市町：令和7年度新設の1か所に新たに配置



（一部新）いじめ対策推進事業 【予算額 28,139千円】

○「いじめをしない、させない心」の育成

- ・小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につながるよう、弁護士による出前授業や動画教材を活用し、すべての小学校でいじめ予防授業を実施

○いじめ対策アドバイザー、いじめ問題対応サポーターの任用

- ・保護者や県立学校からの相談に応じる「いじめ問題対応サポーター」を任用
- ・複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案について、学校の対応の検証や効果的な対応策を助言する「いじめ対策アドバイザー」を県立学校に派遣

○いじめ対応情報管理システムの運用

- ・いじめの迅速な認知と確実な対応のため、学校が認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報を学校とその学校を所管する教育委員会が滞滞なく共有

○「子どもアドボカシー」の理解向上

- ・子どもの意見表明を支援する環境を整えられるよう、教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を作成



【スクールカウンセラー】

R7:396,548千円（各事業合計）
 対前年度予算比：+32,237千円/+8.8%
 ※R2予算比：+156,366千円/+65.1%

【スクールソーシャルワーカー】

R7:116,496千円（各事業合計）
 対前年予算比：+3,413千円/+3.0%
 ※R2予算比：+73,724千円/+172.4%（約2.7倍）

【教育相談員】
 R7:24,398千円

教育相談事業（一部） 【予算額 29,345千円】 （SNSを活用した相談事業、いじめ電話相談事業）

- 多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」や24時間体制のいじめ電話相談を実施



いじめ対応に係る教職員研修 （教職員研修事業、教育相談事業の一部） 【予算額 286千円】

- いじめの定義の確実な理解や、解消に向けた組織的対応等、対応力向上を図る法定・悉皆研修を実施
- いじめの未然防止について学ぶ専門研修を実施

誰もが安心して学べる教育の推進

生徒指導課 (213-6611, 224-2372, 2332) 教育財務課 (224-2940) 小中学校教育課 (224-2963)
 高校教育課 (224-3002) 特別支援教育課 (224-2961) 教育総務課 (224-3301)

学校への支援や相談体制、関係機関等との連携を充実するとともに、不登校児童生徒が学びたいと思つたときに学べる環境を整えるため、多様な学びの場の確保に向けた取組を進めます。外国人児童生徒が自己実現を果たし、地域社会で生きていく力を身につけられるよう、日本語指導や学習支援を充実します。義務教育段階の学び直しを行う県立夜間中学については、開校後の学習環境の整備や学校運営を進めます。あわせて、子どもたちが災害時に自分の命を守る力を身につけられるよう、防災教育に取り組みます。

◇不登校児童生徒への支援

(新) 校内教育支援センター環境充実事業 【予算額 25,575千円】

○学校へ行くことはできるが、教室に入れないなどの兆候がみられる児童生徒や、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒が安心して学習、相談支援を受けられることができるよう、市町教育委員会が行う校内教育支援センターへの指導員配置を支援

学校外での多様な学びの場の支援事業 【予算額 6,075千円】

○フリースクール等で不登校児童生徒の体験学習等の費用を支援
 ○フリースクール等で学ばず不登校児童生徒により支援が必要な家庭に対して利用料の一部を補助

不登校対策事業(一部) 【予算額 55,572千円】

○各学校への支援、多様な活動や交流の場の提供、相談体制の充実、関係機関や民間団体との連携を推進
 ○市町の教育支援センターにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援や訪問型支援を継続
 ○県立教育支援センターを核として、高校段階の不登校生徒や高校中途退学者の多様な活動やオンラインを含めた交流の場の提供、学習支援や自立支援、カウンセリングを実施

◇学びの継続への支援

高校生等教育費負担軽減事業
 【予算額 3,350,639千円】※R6年度2月補正予算含みベース

○教育費負担の軽減のため、就学支援金や奨学金等を支給

地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部) 【予算額 8,296千円】

○地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援を行う市町へ補助

スクールカウンセラー等活用事業(再掲) 【予算額 505,485千円】

○カウンセラーやソーシャルワーカーを拡充し、福祉等の関係機関と連携した支援を実施

◇県立夜間中学の円滑な運営

(新) 中学校運営費 【予算額 29,544千円】

○令和7年4月開校「県立みえ四葉ヶ咲中学校」の学習環境の整備や学校運営

夜間中学体験教室運営事業 【予算額 2,036千円】

○北勢地域で、引き続き夜間中学体験教室を実施



◇外国人児童生徒教育の推進

社会的自立をめざす外国人生徒支援事業
 【予算額 21,546千円】

○学習支援や進路指導を行う外国人生徒支援専門員4名、日本語指導アドバイザー2名を県立学校に配置

未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部)(再掲)
 【予算額 4,941千円】

○外国人生徒に相談や求人開拓等の重点支援を行う就職実現コーナーネイター3名を配置
 ○外国人生徒が日本での働き方や上級学校への進学についての理解を深める説明会を実施

特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業(早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部)(再掲))
 【予算額 3,597千円】

○通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員1名を配置
多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業
 【予算額 31,498千円】

○外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導を行う市町へ補助
 ○学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員、オンラインを活用した日本語指導を実施

◇防災教育の推進

学校防災推進事業 【予算額 14,620千円】

○防災ノートを活用した学習
 ○体験型防災学習等の支援
 ○学校防災リーダー等研修

◇通学路の安全確保

学校安全推進事業 【予算額 2,993千円】

○バイシクルサミットの開催
 ○通学路の安全点検等の実施

学びを支える教育環境の整備

研修推進課 (226-3571) 研修企画・支援課 (226-3516) 教職員課 (224-2959) 教育総務課 (224-3008, 3173)
 高校教育課 (224-3002) 小中学校教育課 (224-2963) 学校総務課 (224-2955) 教育政策課 (224-2951)
 社会教育・文化財保護課 (224-3322, 3328)

教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、着任2～3年目の教員が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツ作成等を実施します。喫緊の課題である教員不足に対応するため、教職の魅力発信に幅広く取り組みます。県内の高校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるようにするため、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの導入や充実に向けた取組を支援します。県立高等学校活性化計画に基づき、人口減少に対応した取組や、各校の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の高等学校活性化推進協議会において、高等学校の学びと配置のあり方について丁寧な協議を進めます。三重県立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化対策や体育館への空調設備の導入を進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用するための取組を進めます。

◇教職員の資質向上

(一部新) 教職員研修事業 【予算額 50,593千円】

- 着任2～3年目の教員が課題の解決方法を見出し、教職の魅力ややりがいを実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成
- 教職員の児童生徒への性暴力防止に向け、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを進めるためのオンデマンド教材を作成

(一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業(再掲) 【予算額 1,450千円】

- モデル校およびモデル地域において効果的な授業づくりや学校づくりに向けた校内研修等の方法を検証

◇教職の魅力発信と働き方改革の推進

(新) 教員不足解消に向けた緊急対策事業 【予算額 3,708千円】

- 移住促進課の実施する移住フェアや、民間事業者の実施する転職イベントに出展し、教職の魅力を発信
- 県内外の大学生、県内高校生向け就職ガイダンス等へ出展し、教職の魅力を発信
- 教員免許取得に関する説明会を開催
- 生成AIライセンスを希望する県立学校等に導入し、活用方法について実証・記録・共有し、業務改善を推進

学校における働き方改革推進事業 【予算額 428,578千円】

- 引き続きすべての公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置
- 教頭マネジメント支援員を小中学校(大規模校9校程度)に配置

◇教育環境の整備

(新) 多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業 【予算額 63,436千円】

- 多様かつ専門性の高い教科・科目の授業等を遠隔で配信するセンターの設置準備

(新) 県立学校における相談対応充実事業 【予算額 24,451千円】

- 県立学校における相談や要望等への対応を充実させるため、電話録音機能を整備

教育課程等研究支援事業 【予算額 4,387,838千円】

- 学習指導要領に即した授業改善のための研修等
- 公立小中学校および特別支援学校小中学校の1人1台端末の計画的な更新を支援

校舎その他建築費 【予算額 3,762,119千円】

- ※R6年度2月補正含むベース
- 長寿命化計画に基づく県立高校の老朽化対策を実施
- ※長寿命化改修11棟、トイレ改修工事6校

◇文化財の保存・活用・継承

世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 【予算額 1,902千円】

- 文化庁・近隣県・関係市町等と連携した取組の実施
- 市町が実施する追加登録候補資産の学術調査への技術的支援

(一部新) 埋蔵文化財センター管理運営費 【予算額 179,189千円】

- 出土品の適切な保管のための恒温恒湿収蔵庫や多機能トイレの整備、体験イベント・出前授業等の実施

◇高校の特色化・魅力化

教育改革推進事業 【予算額 4,321千円】

- 地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や、今後の学びと配置のあり方を協議

高等学校活性化推進事業 【予算額 38,300千円】

- 令和7年4月に開校する熊野青藍高等学校で、木本校舎と紀南校舎の2校舎が一体となった学習活動を実施

◇地域とともにある学校づくり

地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部再掲) 【予算額 12,514千円】

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入や充実を図るための指導・助言

◇社会教育の推進と地域の教育力の向上

社会教育推進体制整備事業 【予算額 6,919千円】

- 地域と学校をつなぐコーナー・コーナー・資質向上講座を実施
- 博物館法の改正に伴う審査登録や社会教育団体が開催する全国大会を支援

鈴鹿青少年センター費 【予算額 136,183千円】

- PF事業契約に基づく質の高い公共サービスを提供

未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業

【予算額 3,143千円】

- 継承支援のため、祭り等の無形民俗文化財映像記録の作成や既存映像記録のデジタル化を行い、ホームページ等で公開
- 「みえ祭り探検隊」として、子どもたちに祭りの講演会や体験イベントを実施



3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靱化》</p> <p>〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉</p> <p>1 災害時学校支援事業 590千円</p> <p style="text-align: right;">【(1-2-4)学校における防災教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)</p> <p>避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。</p>	<p>教育総務課 (224-3301)</p>
<p>《政策名：人権・ダイバーシティ》</p> <p>〈施策名：(12-1)人権が尊重される社会づくり〉</p> <p>1 人権感覚あふれる学校づくり事業 659千円</p> <p style="text-align: right;">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>教育活動全体を通じて、子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムの改善等について研究を行い、その成果を報告書や研修等で全ての県立学校に広めます。</p> <p>2 人権教育研究推進事業 1,833千円</p> <p style="text-align: right;">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>三重県人権教育基本方針に基づき「人権感覚あふれる学校づくり」を進めるため、学校や中学校区を指定し、差別解消に向けた意欲を育む学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等の普及を図ります。校種間で協働して人権教育の授業研究を行い、子どもに権利の主体者としての意識を育むとともに、差別解消に向けた行動力を育成します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p> <p>人権教育課 (224-2732)</p>

3 人権教育活動推進事業	1,259千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: center;">【(12-1-2) 人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催します。</p>		
4 人権教育研修事業	1,362千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: center;">【(12-1-2) 人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。</p>		
5 「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業	2,039千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: center;">【(12-1-2) 人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催します。</p>		
<p>《政策名：教育》</p>		
<p>〈施策名：(14-1)未来の礎となる力の育成〉</p>		
1 みえの学力向上県民運動推進事業	81千円	学力向上推進 プロジェクト チーム (224-2931)
<p style="text-align: center;">【(14-1-1) 確かな学力の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)</p> <p>学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動の趣旨や取組内容について、関係団体と連携し、周知・啓発を行います。</p>		
2 高校芸術文化祭費	3,774千円	高校教育課 (224-3002)
<p style="text-align: center;">【(14-1-2) 豊かな心の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)</p> <p>音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催支援や、全国高等学校総合文化祭、近畿高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行います。</p>		

<p>3 がんの教育総合推進事業 430千円</p> <p style="text-align: center;">【(14-1-3) 健やかな身体の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)</p> <p>子どもたちが、がんについて正しく理解したり、自他の健康と命の大切さについて考えを深めたりできるよう、医療関係者やがん経験者などの外部講師と取り組むがん教育を推進します。また、指導者向け研修を実施し、がん教育の意義や指導内容等を学ぶ機会を提供します。</p>	<p>保健体育課 (224-2969)</p>
<p>〈施策名： (14-4)いじめや暴力のない学びの場づくり〉</p>	
<p>1 教育相談事業 (一部再掲) 92,540千円</p> <p style="text-align: center;">【(14-4-2) いじめや暴力のない学びの場づくり】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)</p> <p>臨床心理相談専門員による子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。相談スキルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成研修を実施し、教職員の教育相談に係る資質・能力の向上を図ります。また、不登校児童生徒支援に係る研修は、校内教育支援センター指導員も対象にして実践力向上を図ります。いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施します。</p>	<p>研修企画・支援課 (226-3516)</p>
<p>2 県立学校教職員健康管理対策費 91,579千円</p> <p style="text-align: center;">【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8教職員厚生費)</p> <p>県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施します。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、過重労働による健康障害の予防を図ります。</p>	<p>福利・給与課 (224-2939)</p>
<p>3 教職員メンタルヘルス対策費 7,727千円</p> <p style="text-align: center;">【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8教職員厚生費)</p> <p>教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、精神科医や臨床心理士による相談体制の充実を図ります。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施し、職場復職支援および支援体制の充実を図ります。</p>	<p>福利・給与課 (224-2939)</p>

<p>《政策名：子ども》</p> <p>〈施策名：(15-1)子どもが豊かに育つ環境づくり〉</p> <p>1 高等学校等進学支援事業 136,455千円</p> <p style="text-align:right">【(15-1-3)子どもの貧困対策の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)</p> <p>高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。</p>		<p>教育財務課 (224-2940)</p>
<p>《政策名：文化・スポーツ》</p> <p>〈施策名：(16-1)文化と生涯学習の振興〉</p> <p>1 地域文化財総合活性化事業 90,000千円</p> <p style="text-align:right">【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)</p> <p>国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行うとともに、所有者等による公開・活用等への取組を促進します。</p>		<p>社会教育・文化財保護課 (224-2999)</p>
<p>2 文化財保存管理事業 6,477千円</p> <p style="text-align:right">【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)</p> <p>「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。</p>		<p>社会教育・文化財保護課 (224-2999)</p>
<p>3 受託発掘調査事業 30,103千円</p> <p style="text-align:right">【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)</p> <p>国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。</p>		<p>社会教育・文化財保護課 (224-3328)</p>
<p>4 熊野少年自然の家費 114,102千円</p> <p style="text-align:right">【(16-1-4)社会教育の推進と地域の教育力の向上】</p> <p>(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)</p> <p>優れた自然環境を活用して、青少年を対象とした幅広い自然体験活動の機会を提供します。利用者に安全で快適な施設として管理・運営していくため、経年劣化している合併浄化槽や給湯管を改修します。</p>		<p>社会教育・文化財保護課 (224-3322)</p>

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

企業庁では、県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない水道用水及び工業用水を供給することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献するため、効率的かつ効果的な企業経営をめざして経営改革を推進し、経営基盤の強化に取り組むとともに、三重県企業庁経営計画に基づき、事業運営を行っています。

令和7年度当初予算については、経営計画の取組を的確に進めていくことを基本におき、物価高騰や施設の更新需要の増大等、引き続き経営環境が厳しい中においても、将来、発生が予想される南海トラフ地震等の大規模地震に備え、より一層耐震化を進めるとともに、老朽化対策など施設の改良や更新を着実に進めます。

2 主な重点項目

強靱な水道及び工業用水道の構築 予算額 15,227,294千円
(17,670,110千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できるよう、老朽化対策など施設機能の維持・向上に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

(1) **水道施設改良事業** 予算額 9,069,869千円[水道事業課(224-2833)]
(11,512,685千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)

水道用水を安定的に供給できるよう、北中勢および南勢志摩水道用水供給事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に行うとともに、北中勢水道用水供給事業にかかる取水・導水施設の整備を進めます。

ア 耐震化 1,625,963千円

(2,191,250千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)

・長谷調整池敷地造成工事(多気町) 他

イ 老朽化対策 2,736,235千円

・播磨浄水場薬品注入設備改良工事(桑名市) 他

ウ その他(配水運用の強化など) 4,707,671千円

(6,585,200千円 ※R6年度2月補正予算含みベース)

・長島導水ポンプ所建築工事(桑名市) 他

(2) 工業用水道施設改良事業 予算額 6,157,425 千円

[工業用水道事業課 (224-2835)]

工業用水を安定的に供給できるよう、北伊勢、中伊勢および松阪工業用水道事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に行います。

ア <u>耐震化</u>	<u>861,080 千円</u>
・新屋敷取水所配水池築造工事 (松阪市) 他	
イ <u>老朽化対策</u>	<u>3,972,584 千円</u>
・内径 1600・1800 耗制水弁設置工事 (四日市市) 他	
ウ <u>その他 (配水運用の強化など)</u>	<u>1,323,761 千円</u>
・内径 1200 耗配水管推進工事 (四日市市) 他	

令和7年度当初予算 事業別総括表

【水道事業会計】

(単位: 千円)

	項目	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減 (b)-(a)	前年度比 (b)/(a)
収益的 収支	収益的収入 (A)	9,908,648	9,821,381	△87,267	99.1%
	収益的支出 (B)	9,893,116	10,316,319	423,203	104.3%
	収益的収支差 (A)-(B)	15,532	△494,938	△510,470	—
	純損益 (税抜き)	△319,338	△815,733	△496,395	255.4%
資本的 収支	資本的収入 (C)	2,928,770	(4,079,292) 3,265,020	(1,150,522) 336,250	(139.3%) 111.5%
	資本的支出 (D)	9,183,786	(12,808,882) 10,366,066	(3,625,096) 1,182,280	(139.5%) 112.9%
	資本的収支差 (C)-(D)	△6,255,016	(△8,729,590) △7,101,046	(△2,474,574) △846,030	(139.6%) 113.5%

※令和7年度の資本的収支の上段括弧書きは令和6年度2月補正予算含みの予算額です。

【工業用水道事業会計】

(単位: 千円)

	項目	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増減 (b)-(a)	前年度比 (b)/(a)
収益的 収支	収益的収入 (A)	6,341,854	6,139,955	△201,899	96.8%
	収益的支出 (B)	6,561,919	6,652,494	90,575	101.4%
	収益的収支差 (A)-(B)	△220,065	△512,539	△292,474	232.9%
	純損益 (税抜き)	△421,535	△700,868	△279,333	166.3%
資本的 収支	資本的収入 (C)	2,412,422	2,770,476	358,054	114.8%
	資本的支出 (D)	6,052,744	7,816,192	1,763,448	129.1%
	資本的収支差 (C)-(D)	△3,640,322	△5,045,716	△1,405,394	138.6%

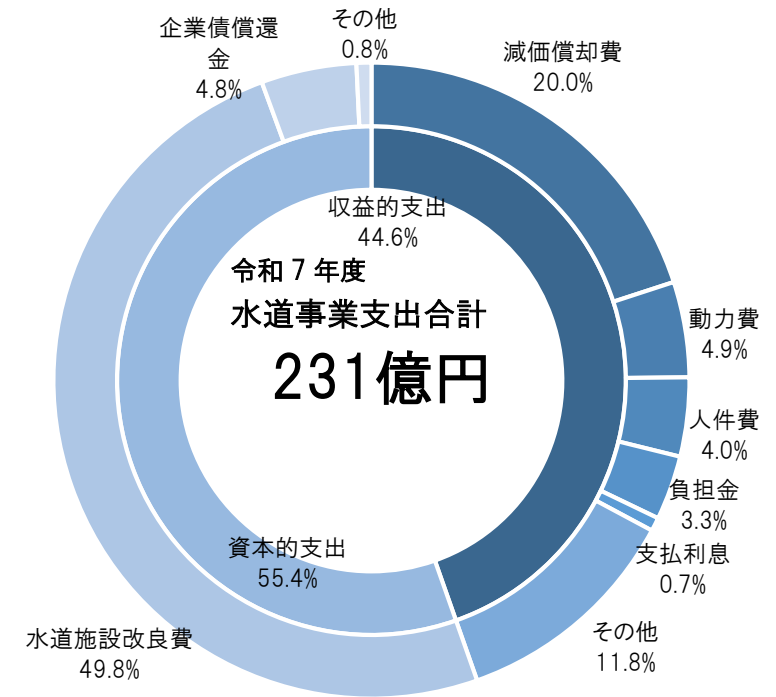
令和7年度当初予算の特徴（水道事業）

●安全・安心で安定した水道用水の供給

施設改良計画に基づき、耐震化・老朽化対策工事及び取水・導水施設の整備等を実施（対前年度比+53.4%）

（百万円・%）

	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
収益的支出 (D)	9,893	10,316	423	4.3
減価償却費	4,617	4,621	4	0.1
動力費	1,212	1,122	▲90	▲7.4
人件費	822	928	106	12.9
負担金	772	758	▲13	▲1.7
その他	2,470	2,887	416	16.9
資本的支出 (E)	9,184	12,809	3,625	39.5
施設改良費	7,507	11,513	4,006	53.4
企業債償還金	1,490	1,121	▲369	▲24.7
その他	187	175	▲12	▲6.5
支出合計 (D)+(E)	19,077	23,125	4,048	21.2



※令和7年度については、令和6年度2月補正予算を含んでいます。

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

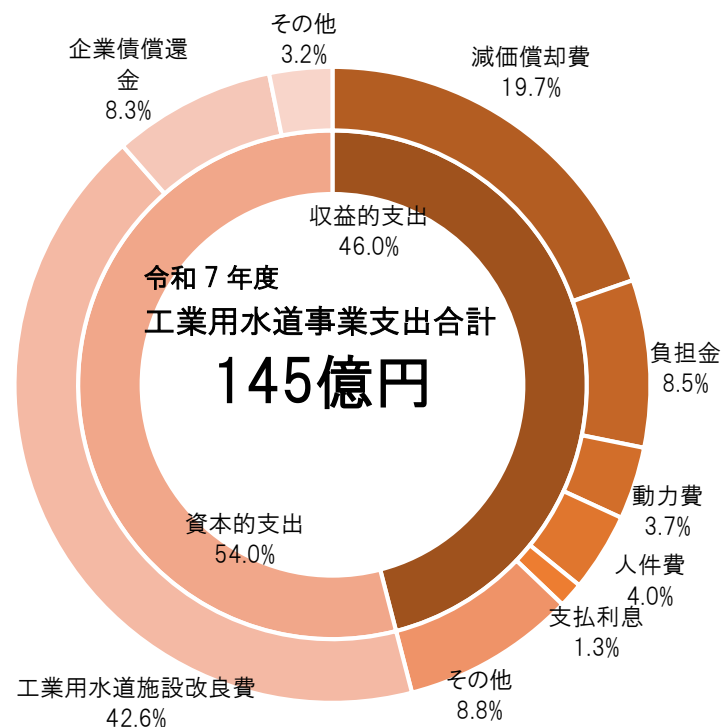
令和7年度当初予算の特徴（工業用水道事業）

●安全・安心で安定した工業用水の供給

施設改良計画に基づき、耐震化・老朽化対策工事等を実施（対前年度比+39.9%）

（百万円・%）

	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
収益的支出 (D)	6,562	6,652	91	1.4
減価償却費	2,820	2,845	25	0.9
負担金	1,369	1,231	▲ 137	▲ 10.0
動力費	602	534	▲ 68	▲ 11.3
人件費	528	578	50	9.4
その他	1,243	1,464	221	17.8
資本的支出 (E)	6,053	7,816	1,763	29.1
施設改良費	4,400	6,157	1,757	39.9
企業債償還金	1,205	1,196	▲ 9	▲ 0.8
その他	447	463	16	3.5
支出合計 (D)+(E)	12,615	14,469	1,854	14.7



※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

強靱な水道及び工業用水道の構築

予算額 17,670,110 千円

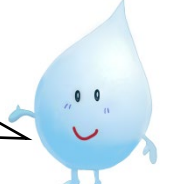
【問い合わせ先】

水道事業課
工業用水道事業課

224-2833
224-2835

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。
また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため、老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

水でくらしを
支えます！



企業庁マスコットキャラクター『みずたまくん』

耐震化

予算額 3,052,330 千円

水道 2,191,250 千円
工水 861,080 千円

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した場合にも、被災を最小限にとどめることができるよう、主要施設等の耐震化を進めます。

【主な工事等】

- 水道：長谷調整池敷地造成工事（多気町）
- 工水：新屋敷取水所配水池築造工事（松阪市）

建設予定の配水池（既存）



老朽化対策

予算額 6,708,819 千円

水道 2,736,235 千円
工水 3,972,584 千円

将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できるよう、主要施設等の老朽化対策を進めます。

【主な工事等】

- 水道：播磨浄水場薬品注入設備改良工事（桑名市）
- 工水：内径 1600・1800 耗制水弁設置工事（四日市市）

工事の施工例
（制水弁設置工事）



その他（配水運用の強化など）

予算額 7,908,961 千円

水道 6,585,200 千円
工水 1,323,761 千円

施設の風水害対策を進めるとともに、県が策定した整備計画に基づき、水道事業において取水・導水施設の整備等を実施します。

【主な工事等】

- 水道：長島導水ポンプ所建築工事（桑名市）
- 工水：内径 1200 耗配水管推進工事（四日市市）

建築予定の施設
（長島導水ポンプ所）



持続可能な事業運営への取り組み

- AI 技術を活用した管路の劣化状況診断業務

予算額 18,703 千円

- 次期施設改良計画策定のためのアセットマネジメント修正業務

予算額 55,004 千円



配水管推進工事の施工例



※下線部は R6 年度 2 月補正含みベース

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和7年度は、それぞれの県立病院が引き続きその役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画」に基づき、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいきます。

- ・こころの医療センターにおいては、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援、精神分野における災害医療
- ・一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療の提供や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
- ・志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら、地域の医療ニーズをふまえた診療機能の維持・充実

などに取り組み、県立病院として役割を果たしていきます。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備及び医療機器等整備事業 予算額 464,220千円 [県立病院課(224-2350)]

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、志摩病院の空調設備の改修や一志病院の中央監視装置の更新などを行うとともに、医療の質の向上を図るため、各病院において医療機器の更新などを行います。

(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 999,895千円 [県立病院課(224-2350)]

志摩病院が地域の中核病院としての役割・機能を発揮しながら安定的に管理運営していただけるよう、指定管理者に対して、政策的医療の実施に必要な経費(指定管理料)の交付などを行います。



県立こころの医療センター(津市城山)

本県における精神科医療の中核病院として、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援、精神分野における災害医療に取り組みます。



県立一志病院(津市白山町)

総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療の提供や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携に取り組みます。



県立志摩病院(志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、指定管理者と密接に連携しながら、地域の医療ニーズをふまえた診療機能の維持・充実に取り組みます。

病院施設・設備及び医療機器等整備事業

予算額 464,220千円

安全・安心な療養環境の整備・向上、医療の質の向上を図るため、各病院において施設・設備の改修や医療機器の更新などを実施します。

(主な内容)

こころの医療センター		
照明設備LED化更新工事	他	107,965千円
一志病院		
中央監視装置更新工事	他	73,943千円
志摩病院		
空調設備改修工事	他	277,038千円

志摩病院管理運営事業

予算額 999,895千円

志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費(指定管理料)を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。

政策的医療交付金(指定管理料)	585,356千円
短期貸付金(運転資金の貸付)	400,000千円
臨床研修費等補助金(国庫補助)	5,059千円
事務委託料(手数料等の徴収)	9,480千円

令和7年度当初予算概要

【収益的収支】

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)	前年度比
病院事業収益	5,279,936	5,639,357	359,421	106.8
① 医業収益	2,755,898	2,860,976	105,078	103.8
うち入院収益	2,107,470	2,208,107	100,637	104.8
うち外来収益	488,580	495,383	6,803	101.4
② 医業外収益	2,524,038	2,778,381	254,343	110.1
うち他会計補助金	134,909	140,081	5,172	103.8
うち長期前受金戻入	305,809	317,056	11,247	103.7
うち負担金	1,896,037	2,120,532	224,495	111.8
③ 特別利益	-	-	-	-
病院事業費用	5,490,403	5,827,076	336,673	106.1
④ 医業費用	5,359,755	5,699,095	339,340	106.3
うち給与費	2,860,563	3,057,219	196,656	106.9
うち材料費	294,766	320,579	25,813	108.8
うち経費	1,625,685	1,729,801	104,116	106.4
うち減価償却費	554,200	567,035	12,835	102.3
⑤ 医業外費用	130,648	127,981	△2,667	98.0
⑥ 特別損失	-	-	-	-
経常損益 (①+②)-(④+⑤)	△210,467	△187,719	22,748	-
こころの医療センター	△200,636	△266,887	△66,251	-
一志病院	2,695	76,916	74,221	-
志摩病院	△12,526	2,252	14,778	-
純損益 (①+②+③)-(④+⑤+⑥)	△210,467	△187,719	22,748	-

【資本的収支】

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)	前年度比
① 資本的収入	1,310,814	1,247,558	△63,256	95.2
企業債	487,200	408,400	△78,800	83.8
県費負担金	423,614	439,158	15,544	103.7
短期貸付金返還金	400,000	400,000	-	100.0
② 資本的支出	1,719,267	1,694,314	△24,953	98.5
建設改良費	489,120	464,220	△24,900	94.9
企業債償還金	737,147	737,094	△53	100.0
長期借入金償還金	90,000	90,000	-	100.0
長期貸付金	3,000	3,000	-	100.0
短期貸付金	400,000	400,000	-	100.0
資本的収支 (①-②)	△408,453	△446,756	△38,303	-
病院事業費用+資本的支出	7,209,670	7,521,390	311,720	104.3